

J. F. Oberlin University Graduate School

2007

大学院履修ガイド

博士前期課程・修士課程

博士後期課程

担当教員主要著書論文一覧



桜美林大学大学院

●
国際学研究科

修士課程【大学アドミニストレーション専攻(通学課程・通信教育課程)

・言語教育専攻・人間科学専攻】

博士前期課程【国際学専攻・老年学専攻】

博士後期課程【国際関係専攻・環太平洋地域文化専攻・老年学専攻】

2007（平成19）年度

桜美林大学大学院学事暦

【春学期】

春学期オリエンテーション	4月1日（日）
春学期入学式	4月4日（水）
春学期履修登録期間（e-Campus利用）	4月6日（金）～4月11日（水）
春学期授業開始	4月12日（木）
春学期履修登録変更期間（e-Campus利用）	4月12日（木）～4月18日（水）
春学期履修登録エラー修正期間（大学院事務室窓口）	4月19日（木）～4月25日（水）
創立記念日（授業休講）	5月29日（火）
春学期授業終了	7月24日（火）
春学期補講期間	7月25日（水）～7月31日（火）
春学期修了決定者発表	9月1日（土）

振替休日（4/30）は授業を実施。

【秋学期】

秋学期新入生オリエンテーション	9月17日（月）
秋学期入学式	9月18日（火）
秋学期履修登録期間（e-Campus利用）	9月18日（火）～9月23日（日）
秋学期授業開始	9月24日（月）
秋学期履修登録変更期間（e-Campus利用）	9月24日（月）～9月30日（日）
秋学期履修登録エラー修正期間（大学院事務室窓口）	10月1日（月）～10月6日（土）
スポーツ・健康フェア（授業休講）	10月16日（火）
大 学 祭	11月1日（木）～11月4日（日）
年内授業最終日	12月24日（月）
授 業 再 開	1月8日（火）
臨時休業（大学入試センター試験）	1月19日（土）
秋学期授業終了	1月22日（火）
秋学期補講期間	1月23日（水）～1月29日（火）
秋学期修了決定者発表	3月5日（水）
学 位 授 与 式	3月19日（水）

振替休日（9/24、12/24）は授業を実施。

カレンダー

2007年(平成19年)4月～2008年(平成20年)3月

April

S	M	T	W	T	F	S
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	③					

May

S	M	T	W	T	F	S
	1	2	③	④	⑤	
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

June

S	M	T	W	T	F	S
						1 2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

July

S	M	T	W	T	F	S
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	⑬	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

August

S	M	T	W	T	F	S
				1	2	3 4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

September

S	M	T	W	T	F	S
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	⑰	18	19	20	21	22
23	⑲	25	26	27	28	29
30						

October

S	M	T	W	T	F	S
	1	2	3	4	5	6
7	⑧	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

November

S	M	T	W	T	F	S
				1	2	③
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	⑳	24
25	26	27	28	29	30	

December

S	M	T	W	T	F	S
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	⑳	25	26	27	28	29
30	31					

2008

January

S	M	T	W	T	F	S
		①	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	⑭	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

February

S	M	T	W	T	F	S
				1	2	
3	4	5	6	7	8	9
10	⑪	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	

March

S	M	T	W	T	F	S
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	⑳	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

目 次

・ 桜美林大学大学院国際学研究科概要	1
1. 設置の目的・趣旨	1
2. 国際学研究科概観フローチャート	3
3. 教育課程	4
4. 情報処理設備の利用について	6
5. 図書館の利用について	6
6. その他の施設	7
7. 修了後の進路	7
・ 桜美林の歴史・建学の精神・キリスト教主義の教育	8

博士前期・修士課程

・ 単位修得について	13
・ 大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）における学習の進め方	21
・ 授業科目及び担当者一覧	29
・ 修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで	38
・ 博士前期課程・修士課程における修士論文等未提出者の授業料減免について	42
・ 資格取得について	42

博士後期課程

・ 博士後期課程について	53
1. 設置の目的・趣旨	53
2. 各専攻の特徴	53
3. 教育内容と指導体制	54
4. 学生生活と学位取得後の進路	54
5. 博士論文	54
6. 第一次、第二次中間試問の手続き	56
7. 課程博士学位請求論文提出の手続き	57
8. 大学院博士後期課程「満期退学者」「退学者」の取扱いについて	58
・ 研究指導分野と担当者一覧	59

参考資料

教員紹介	63
------	----

担当教員主要著書・論文一覧	71
---------------	----

関連規程

桜美林大学大学院学則	153
------------	-----

・桜美林大学大学院国際学研究科概要

1 . 設置の目的・趣旨

はじめに

桜美林大学の教育理念は、1921年に北京に設立された桜美林学園の前身ともいべき崇貞学園に遡る。創設者清水安三夫妻はまず、以下の3つの目的を抱いていた。

- ・キリスト教ヒューマニズムに基づいて学生を教育する。
- ・国籍を問わず、人間の未来を信じての教育である国際性に基づく教育を行う。
- ・創設者夫妻の卒業校である米国オハイオ州オベリン大学を念頭に、ロンドン大学の University College London、もしくはアイビーリーグ大学の Liberal Art College のような広く社会に開かれた、バランスの良い人間の成長を目指す教育を柱とした大学を創る。

創立以来本学は、スリー・ネイルズ・クラウン (Three-nails crown) 「苦難を通して栄光に入る」をモットーとして、創設者の教育理念を系統的に実現する方向で、整備を積み重ねてきた。1966年に文学部を設立し、国際的な教育の基礎となる語学教育に関する教育組織を設け、実践的な語学教育に着手した。続いて1968年に、社会に貢献できる職業人材の育成を目指して経済学部を設置した。さらに1989年には、顕著に国際化が進行する社会で活躍できる専門人材の育成を目指して、新しい時代の高次の教養教育を問いそして形にすべく国際学部を新設した。1997年には、経済学部商学科を分離独立させ、経営政策学部ビジネスマネジメント学科とし、2000年に文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設。2005年に総合文化学科を総合文化学群 (演劇専修・音楽専修・造形デザイン専修) として発展的に分離独立させた。2006年にはビジネスマネジメント学群と健康福祉学群を開設し、「21世紀において桜美林大学はキリスト教主義を礎として如何に国際人間社会に貢献することを目指して行動すべきか」を真摯に問い、その夢の実現に向けて日々改善を行っている。

桜美林大学が目指した University College のモデルは、特に、1826年に創設されたロンドン大学の UCL (University College London) の特色の中に垣間みることができる。UCL は、人種、階層、宗教、性別の区別なく学生を受け入れたイギリスで最初の大学である。学生はイギリス全土はもちろん、遥か海外からも受け入れた。1863年には5人の日本人が入学している。もちろんキリスト教主義を教育の基盤に置きつつも、特定の宗教観が知識の普及や思考の探求に置いて影響を与えることはなかった。また、学問領域は、日々発展する産業および商業社会において要求される内容を含んでいた。法律学や建築学や医学などの領域ではじめて系統だった教授法が採用された。たとえば、大学院中心の大規模な研究大学とは異なり、人文、社会、自然、学際・統合などの各分野にわたって幅広く豊かに科目が配置され、学問領域間のバランスが取れると共に、人間の全人格的成長に寄与する学士課程の教育を柱とした大学であることを意味していた。アメリカの Oberlin College は1833年に “ Learning and Labour (学而事人) ” をモットーに敬虔なキリスト教主義に支えられた進歩主義教育を行うリベラルアーツカレッジとして誕生した。アメリカではじめて男女共学を実施した大学である。

桜美林大学においては、1989年の国際学部を設置によって、創立者の目指したひとつの教養型カレッジ（University College Obirin）モデルの原理がほぼ完成されたといつて良いが、学士課程教育における更なるカリキュラムの多様化を目指し、日々改善を続け、今日に至っている。同時に、今日の時代の著しい変化の中で、Collegeもその時代時代の特徴を反映することとなり、総合文化学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群等のプロフェッショナル・カレッジの分離創設を経て、桜美林大学の実態はひとつの教養型カレッジ（University College Obirin）から、University College Obirinを構成員のひとつとし、複数のカレッジから成るクラスター・カレッジ（Obirin University, すなわち、University College ObirinとProfessional Collegesから成るCluster Colleges）へと移行しつつある。

大学院の設置と発展

充実した学士課程教育を礎として、新たに大学院国際学研究科を設置したのは1993年のことである。

ひとつの教養型カレッジ（University College Obirin）の理念を見失う事なく、更なる発展のひとつの形として、桜美林大学大学院は国際的視野を備えた高度専門職業人の育成と、さまざまな学問領域にまたがる横断型の学際的教育研究のスペシャリストの育成を目指すべく、既存の学部の上にそれぞれ個別の研究科を立ち上げるのではなく、University College Obirin教育の理念の上に、それぞれの学部専門領域を包み込んだ形で、ひとつの研究科として成立せしめたのである。こうした包み込みを可能にしたキーワードが「国際」であり、桜美林大学の誕生と深く関わって来た言葉でもあった。

当初は修士課程の国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻の2専攻であったが、時代の要請と社会の需要に応えるために、逐次、新たな専攻を増設してきた。現在では博士前期課程として、国際学専攻（国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻を2004年より統合）、老年学専攻（2002年設置）、修士課程として大学アドミニストレーション専攻（2001年設置）、大学アドミニストレーション専攻通信教育課程（2004年設置）、言語教育専攻（2001年設置）、人間科学専攻（2002年設置）が置かれている。

1995年には国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻に博士後期課程が設置された。2004年には老年学専攻にも博士後期課程が設置され、今日に至っている。

各専攻の特徴

国際学専攻は、国際関係専修、文化政策専修、地域研究専修の3専修から構成されており、中国をはじめとする世界各地からの留学生を交えながら、グローバル化する政治、経済、ビジネス、文化などの各分野で活躍しうる高度専門職業人の育成、および学際的教育研究の国際学研究者の育成を目標としている。

大学アドミニストレーション専攻は、大学経営環境の複雑化を受けて、大学専門職の高次化を実現するために、現実課題の解決に運用可能な高次専門能力の育成を目指している。

言語教育専攻は、日本語教育専修と英語教育専修の2つの専修からなっており、いずれの専修とも、より高度な日本語教員、英語教員の養成を目的に、理論と実践の両面にわたって、教育現場に密接したりカレント教育を展開している。

人間科学専攻は臨床心理学専修と健康心理学専修の2専修から構成されているが、いずれの専修

とも人間の心身両面にわたる健康を実現することを目標に、前者では臨床心理士の養成を目的とし、後者は専門健康心理士の養成を目的としている。

老年学専攻は、高齢者の生活の質の維持向上を目標に、高齢者により広範な社会的参加を実現するために、医学、心理学、社会学を中心とした学際的な教育研究を目指している。

なお、大学アドミニストレーション専攻には2004年より通学課程とは別に通信教育課程が新設された。これは、大学専門職および大学経営に関心を寄せる人々が広く高次の専門職教育を受けられる機会を提供できることを目的としている。

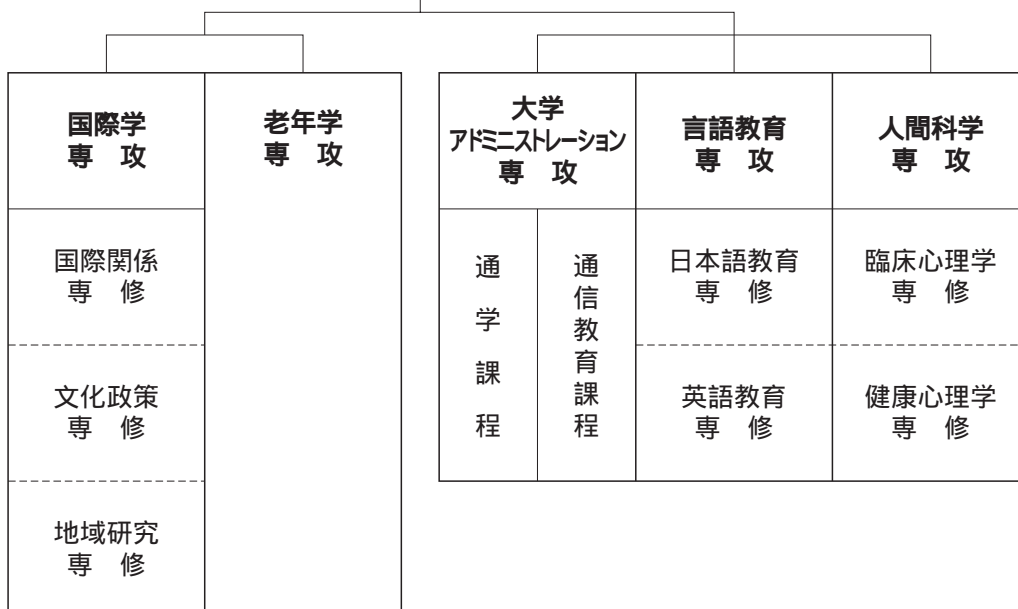
2 . 国際学研究科概観フローチャート

博士後期課程 (博士学位)



博士前期課程 (修士学位)

修士課程 (修士学位)



3. 教育課程

教育課程の構成

教育課程は1研究科5専攻9専修1通信教育課程（大学アドミニストレーション専攻は、通学課程と通信教育課程がある）の構成とし（フローチャート参照）、授与する学位数は18である。

「国際学専攻」には、国際機関・国際的企業で働く高度な職業人の養成を意図した「国際関係専修」、国際交流計画機関の管理運営の担い手の養成を意図した「文化政策専修」、環太平洋地域の諸問題を総合的・有機的に把握できる人材の養成を意図した「地域研究専修」を設ける。

「大学アドミニストレーション専攻」（通学課程・通信教育課程）には大学の行政・管理・運営を担当する専門職員養成を意図した研究課程を設けた。現職の大学職員を対象とし、大学職員としての高い自覚とプロ意識を育て、実践的な実務知識を提供することを重視している。

「言語教育専攻」には現職日本語教員のためのプロフェッショナル教育を意図した「日本語教育専修」、及び現職英語教員のためのプロフェッショナル教育を意図した「英語教育専修」を設けた。

また、2002年度に開設した「人間科学専攻」では臨床心理士などの「心の専門家」を養成する「臨床心理学専修」と「健康」を心理学の視点から探究する「健康心理学専修」を設けた。いずれも実践的スキルとその理論的裏付けを提供することを重視している。

さらに、わが国の高齢層の増加にともなう老年者の問題を学際的スタンスから実践的に研究する「老年学専攻」を開設した。

全専攻において、授業科目は総合的にいろいろの観点（disciplinary, interdisciplinary, thematic, problemoriented, professional）から学習するとともに、個別指導を重視し、論文指導については教員と学生にとって適切な時間に指導ができるように配慮する。

学外の教育機関等との協力

企業・各種機関での研修、フィールドワークの成果を評価し、単位として認定できるように考えている。単位互換についても積極的に臨み、他大学で修得した単位を本学の単位として適切に認定する。

教育課程の特色

情報化の加速と、それに伴う知識量の増大、あるいは社会人教育や生涯学習の拡大の傾向にあわせて次のことを教育課程に取り入れている。

- 1) 学部教育では到達し得なかった応用学術面での専門知識の深化
- 2) 要される知識量の増大に伴い、大学卒業生の再教育を含む社会人再教育（in-service training）
- 3) わが国において、大学院レベルでは未だ普及していない学際課程を設定し、学部の枠を越えて専門家を集める連合大学院の形式をとり、縦割学部が付随する伝統型大学院の形ではなく、教員や科目をチームとして、学生の問題意識に合わせ専攻を組む方式
- 4) 留学生を可能な限り受け入れる教育方針の展開

教育方法及び実施体制の概要

学際課程であるから、人文・社会・自然のどのような分野の学部学科を専攻した人であっても、柔軟に組み合わせて学習することが可能である。また、さまざまな職業的背景を持つ社会人や留学

生を受け入れることは、高度専門職業人の養成を意図している本研究科の主要な目的の一つである。社会人学生（リカレント学生）や留学生のなかには、補完として語学の再履修・学部レベル専門科目の再履修を必要とする学生もおり、そのために、学生が自分の学習計画をよく考えて時間割を柔軟に組むことが要求される。

修業年限

標準修業年限は博士前期（修士）課程2年、博士後期課程3年である。

前期（修士）課程に在籍する社会人学生は、「長期履修」（最長4年まで）制度が選択できる。また、通学課程に在籍し、別に定める要件を満たす者は、1年もしくは1年半で修了できる短期履修生となることもできる。

時間割作成上の配慮

町田キャンパスの授業

「国際学専攻」と「人間科学専攻」の授業は原則として町田キャンパスで行われる。社会人学生や留学生の便宜を考えて、週日は主として第3時限（12時50分開始）から第7時限（21時終了）を中心とし、一部の授業は土曜日にも設定される。受講生のために、7時限目終了時までスクールバスが用意されている。

	9:00	1	10:40	2	12:50	3	14:30	4	16:10	5	17:50	6	19:30	7
	~10:30		~12:10		~14:20		~16:00		~17:40		~19:20		~21:00	
月曜日	主に学部の語学科目、再履修する学部専門科目を学習する時間帯				主に講義科目を開講する時間帯				主に講義及び演習科目を開講する時間帯					
火曜日														
水曜日														
木曜日														
金曜日														
土曜日														

新宿キャンパスの授業

「大学アドミニストレーション専攻」「言語教育専攻」「老年学専攻」は、現職教職員・社会人を主たる対象としており、授業は新宿キャンパスにおいて、平日第6・7時限、土曜日第1時限から第7時限までの時間帯を中心に行われる。土曜日6・7時限の授業開始時間は、平日より30分早まる。老年学の一部の授業科目を中心に他の専攻・専修科目や集中講義は日曜日を開講される。

	9:00	1	10:40	2	12:50	3	14:30	4	16:10	5	18:20	6	20:00	7
	~10:30		~12:10		~14:20		~16:00		~17:40		~19:50		~21:30	
月曜日	一部講義・演習科目を開講する時間帯										講義及び演習科目を開講する時間帯			
火曜日														
水曜日														
木曜日														
金曜日														
土曜日	講義及び演習科目を開講する時間帯(土曜日のみ:6時限:17:50 ~19:20、7時限:19:30 ~21:00)													
日曜日	一部の老年学の授業科目及び他専攻の科目や集中講義													

さらに長期休暇中に特別集中講義が行われる。

4. 情報処理設備の利用について

情報機器については、インターネットに接続したPCを以下の場所に設けている。

碩学会館

碩学会館4階：大学院生専用PCルーム（Windows 9台）

利用時間：9:00～18:15（授業期間中の平日）

9:00～17:00（授業期間外の平日）

9:00～14:00（土曜日）

碩学会館4階：大学院マスター共同研究室（Windows 12台）

利用時間：9:00～24:00（学園の一斉休暇期間を除く）

碩学会館5階：大学院ドクター共同研究室（Windows 4台）

利用時間：9:00～24:00（学園の一斉休暇期間を除く）

* 利用に関する問い合わせ：大学院事務室（042-797-0438）

新宿キャンパス

久保ビル4階：ラウンジ（Windows 4台）

利用時間：9:30～22:00（授業期間中の平日）

9:00～21:30（授業期間中の土曜日）

久保ビル4階：貸出ノートPC（Windows 20台、学内無線LAN接続可）

利用時間：9:30～22:00（授業期間中の平日）

9:00～21:30（授業期間中の土曜日）

* 上記期間外の利用に関する問い合わせ：新宿キャンパス事務室（03-5304-5381）

太平館6階

セルフアクセスセンター：デスクトップPC（Windows 84台、Mac 4台）

貸出ノートPC（Windows 60台、学内無線LAN接続可）

開館時間：9:00～21:00（平日） 9:00～16:00（土曜日）

* 利用に関する問い合わせ：情報システム部（042-797-5426）

詳細については「ネットワーク利用ガイド」にて確認すること。

5. 図書館の利用について

三到図書館の蔵書総数は約45万冊である。他に雑誌約4,900タイトル、新聞約40紙、ビデオ・DVD約5,000点等を所蔵している。図書館には図書（和書・洋書・中国書）逐次刊行物（雑誌・新聞）を所蔵する本館と、視聴覚資料（ビデオ・DVD・CD・マイクロフィルム等）を所蔵する情報メディア室がある。

本館 8:30～21:00（月～土）

情報メディア室 9:00～17:45（平日） 9:00～14:00（土）

利用方法や開館日等については、「図書館利用案内」や図書館ホームページで確認すること。
新宿キャンパスの書架にも、基本的図書・参考図書・指定図書等が備えられているが、町田キ

キャンパスの図書館資料を利用したい時は、図書館ホームページから蔵書を検索し、貸出を申し込むことができる。最短で1～2日のうちには、町田から新宿へ希望の図書が届く仕組みになっている。

6. その他の施設

大学院生向けの自習施設として、碩学会館4階と5階に、マスター、ドクターそれぞれの専用共同研究室を設けている。

碩学会館3階の院生ラウンジには、携帯物や資料等を収納できるロッカーの他、町田キャンパス所属院生全員分のメールボックスを備えてある。

新宿キャンパスのラウンジには新宿キャンパス所属院生全員分のメールボックスが備えてある。

7. 修了後の進路

大学院修了後は国家公務員試験その他の資格試験に挑戦するよう勧めたい。また、国内外のシンクタンクなどへの進出も考えられる。これらのシンクタンクは、本学大学院生の社会人募集の対象にもなるであろうし、就職の対象にもなり得る。その他に本学の博士課程後期に進学することや外国の大学、国内の大学の博士課程へ進学することも考えられる。社会人については、もとの職場やもとの職場と関連する職場に進むことも考えられるが、とくに本大学院の教育を背景にして、いろいろな上級の資格試験にいどむよう勧めたい。留学生についても大半の場合は、帰国後本国の経済・政治・文化面での発展を担う指導的人材となるよう願っている。場合によっては日本の国内においての博士課程に進学することや、日本の企業、外国の企業に就職というケースも十分にあり得る。「大学アドミニストレーション専攻」「言語教育専攻」を修了した現職職員及び教員は、現場でより専門的あるいは管理的仕事に進むことが期待される。「言語教育専攻」では、研究及び教育能力向上はもとより、資格として英語及び国語の免許をグレードアップすることができる。「人間科学専攻」の「健康心理学専修」では「専門健康心理士」の資格と「保健体育」の専修免許の取得が可能である。また各種センターや施設における健康管理等の相談業務にあたる進路が想定される。また「臨床心理学専修」では即戦力の技能を身につけた臨床心理士の育成が期待される。さらに日本で初めて開設された「老年学専攻」での修士取得は、保健、医療、福祉関係機関等さまざまな分野での活躍の場が広がっている。

・桜美林の歴史・建学の精神・キリスト教主義の教育

【桜美林学園前史】

本学園創立者の清水安三・郁子夫妻は、国際教育・国際ボランティアのパイオニアでもある。清水安三は1917年に中国に渡って、当時貧困に喘いでいた人々の子ども達のために、北京の朝陽門外に『崇貞工読学校』、後の『崇貞学園』を設立（1921年）した。これが桜美林学園のルーツである。

キリスト教宣教師であった清水安三は、キリストの愛の精神をもって子ども達を教育し、貧困に打ち勝つ精神的・職業的自立を促し、『学而事人』（がくじ じじん）を座右の銘として、「働きながら学び、学びつつ人に仕えること」を教えた。それと同時に、中国と朝鮮と日本の子ども達を一緒にして、それぞれの民族意識を大切にしつつ、互いに尊び合い、その壁を乗り越えさせるような国際的な教育活動を展開した。このようなキリスト教信仰に根ざした奉仕の精神と国際性が、連綿とこの桜美林学園に受け継がれている。清水安三はまた日中戦争の戦禍から北京市を救うなど、中国人民の良き友人として活躍し『北京の聖者』とも呼ばれた。この崇貞学園は、現在『陳経綸中学』として存続し、清水安三を創立者として顕彰し続けている。当時の創立者夫妻の活躍を克明に著した山崎朋子著『朝陽門外の虹』（岩波書店）はぜひ一読願いたい。



清水安三（1891-1988）

【桜美林学園創立】

敗戦後、中国からの引き上げを余儀なくされた夫妻は、『詮方尽くれども、望みを失わず』（文語訳 新約聖書・コリント後書4章8節）即ち「どんな困難にもめげず、神と共に希望をもって生きる」という聖書の言葉を胸に帰国。のちに初代理事長となった賀川豊彦牧師との運命的な出会いを通じてこの地を紹介され、幾多の困難を乗り越えて、現在の『桜美林学園』を1946年に創設した。崇貞学園から桜美林学園創立に至る経緯は、清水安三の自叙伝『石ころの生涯』の中で詳しく述べられている。

その桜美林学園は何よりも、『隣人を自分のように愛しなさい』（新約聖書・マタイ福音書22章39節）というキリストの教えを大切にし、他者の痛みに共感できる人間、そして国際社会に目を向け、世界に貢献・奉仕できる人間の育成を目指している。

また清水郁子は、戦前から男女共学を唱えた数少ない教育者の一人であった。こうして本学園は、建学以来、『キリスト教主義・国際教育・共生』を3本柱に歩んできたが、2006年5月には創立60周年を迎えた。前史『崇貞学園』時代を加えると80有余年の歴史を数えることができる。

【桜美林の由来】

『桜美林』の名は、18～19世紀フランスの宗教家で教育者であったジャン・フレデリック・オベリンに由来する。オベリンは、ストラスブルグ大学の神学部を卒業後、アルザスのヴォージュ山脈にある農村パン・ド・ラ・ロッシュ（約400戸）のルター派教会に赴任。60年近く牧師として過ごした。また、ベスタロッチやフレーベルよりも早く、幼児教育、初等教育の先駆者として活躍した教育家としても知られており、「且つ学び、且つ働く」（Learning & Labor）の教育理念を

打ち立てた。

米国においてはシパードという牧師が、オベリンの死後6年目に、オハイオ州で1832年に男女共学と奴隷解放を掲げて青少年の教育を開始し、これが後に『オベリン大学』となる。清水安三・郁子夫妻もオベリン大学創立90周年の頃に留学をされた。

その精神を引き継いだ夫妻が、新たな決意をもって本学園を創立した際、キャンパスの一面に八重桜が咲き誇っており、この桜の園と母校オベリンをヒントに、『桜美林』の名が生まれたのである。



John Frederic Oberlin
(1740-1826)

【建学の精神】

桜美林学園は前述のような歴史を踏まえ、「寄付行為」には、「本学園はキリスト教主義の教育によって、国際的な人物 (International Character) を養成するをもって目的とする」と謳っている。

創立者清水安三は、本学園の建学の趣旨について次のように述べている。

『本学園の理事だった故大原総一郎博士はそのご生前、「百年後の日本」と題する懸賞文を募ってはどうかと政府に提案されたが、果たして百年後に日本なる国が、世界の地図の上になおも存在しているであろうか、私はひそかに心配している。日本国民は、世界にかつてない非攻非戦主義のパシフィックな憲法をもっているが、果たしてパシフィスト精神をもっているであろうか。

そこに、日本の存亡の問題が存している。日本国民が軍備を用いずに祖国を護ろうと思うならば、少なくとも周囲の各国民の感情を害してはならぬ。常に、周囲の各国民との間に、意思の疎通を図るべく努めねばならぬ。では誰が、周囲の国民に、本国民ほどに beloved nation “愛好すべき国民” はないと、思わせ得るであろうか。それは、語学の達人である。よって本学は、我が国の周囲の国々の言語を教えんと欲するのである。

更に、語学だけでは足りない。己を愛する如く隣人も愛せよ、と教えるキリスト教を、みっちり教えるべきである。

かくてキリスト教主義と語学、この二つをよく体得した人物を能うだけ多数教育せんとするのが、本学の建学の趣旨である。』

【キリスト教主義の教育】

「ひとりひとりにかげがえのない存在としての価値が与えられている」という聖書のメッセージに自分を照らし合わせ、何が期待され何が求められているのか、自らの生き方を確認してもらいたいと願っている。そこで本学園は、自分の内面に深く問いかける場を提供するために、以下のような特色あるキリスト教主義教育を展開している。

学園の公式行事は、キリスト教の礼拝形式で行われる。

チャペルアワー（学校礼拝）が、月・水・木曜の16:20～17:10に行われている。2007年度は荊冠堂チャペル改築中のため、町田校舎の太平館・レクチャーホールを使用。チャプレンや周辺教会の牧師あるいは教職員によって、説教・奨励がなされているが、積極的な参加を願っている。自分自身が生かされている意味と、自らが果たすべき使命について思いを馳せ、静かに祈る時をもつことをお勧めしたい。

基盤教育院のカリキュラムの中に「キリスト教理解」に関する基礎科目が用意されている。サークル活動として、クリスチャンクラブ（聖書研究）やクワイヤー（聖歌隊）があるほか、様々な体験学習の機会として、チャプレン室主催のアジア学院・大島藤倉学園でのワークキャンプ・ボランティア活動の他、国際交流センター主催のフィリピン・マレーシア・バングラデシュ等、海外でのワークキャンプのプログラムも用意されているので、ぜひ参加してほしい。

地域の方々を招いての「クリスマス礼拝&コンサート」を毎年開催している。

【創立者 清水安三の愛唱聖句】

人生における最も大切な唯一の書物『聖書』(The Book)を手にとって、読んでもらいたい。創立者清水安三は、どんな時でも希望を捨てなかった。それは聖書によって力づけられていたからである。

『わたしたちは、四方から苦しめられても行き詰まらず、途方に暮れても失望しない。』

(新共同訳 新約聖書 コリント4章8節)

『わたしはあなたがたを遣わす。それは狼の群れに羊を送り込むようなものだ。』

だから蛇のように賢く、鳩のように素直になりなさい。』

(新共同訳 新約聖書 マタイ福音書10章16節)

【校章】

本学園の校章は、スリー・ネイルズ・クラウン (Three-nails crown) と呼ばれる。十字架上のイエス・キリストの頭に被せられた荊冠を表しており、「苦難を通して栄光に入る」こと (新約聖書・ルカ福音書24章26節) の象徴として創られた校章である。



博 士 前 期 課 程
修 士 課 程

．単位修得について

本研究科において修士の学位を取得するためには、授業科目30単位を修得しかつ必要な研究指導を受けたい修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。あるいは社会人の場合、研究指導を受ける教員の承認のもとに、修士論文に代えて研究成果報告を選択することができる。その場合は、授業科目32単位を修得しかつ必要な研究指導を受けたい研究成果報告の審査及び最終試験に合格することが必要となる。

授業科目を30単位ないし32単位修得するに際し、専攻によって科目分野別の必要単位数が定められているので、その条件を満たすように単位を修得しなければならない。

注 意

以下の要件等の説明は2007（平成19）年度入学者にのみ適用する。2006（平成18）年度以前の入学者は入学時の履修ガイドに従う。

1．国際学専攻の修了要件

科 目 分 野	単 位 数
専攻科目(講義科目及び演習科目) 専攻共通科目(講義科目及び実習科目) 他専攻科目(通学課程の講義科目及び演習科目)	26 単位以上 *
研究指導 A・ B・ A・ B	各 1 単位、計 4 単位
修士論文もしくは研究成果報告	
合 計 単 位 数	30 単位以上 **

研究成果報告を書く場合は、*の26単位以上が28単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（国際学）となる。所属するコースの科目の単位を集中的に修得した場合は、より限定的な学位が与えられる。後述の「15．学位の名称」を参照すること。

2．大学アドミニストレーション専攻（通学課程）の修了要件

科 目 分 野	単 位 数
コ ア 科 目	6 単位
専 門 科 目	14 単位
専攻科目(コア・専門・演習科目)をさらに履修 その他自由選択 (大学アドミニストレーション専攻通信教育課程 を含む他の専攻・専修より履修可)	6 単位以上 *
研究指導 A・ B・ A・ B	各 1 単位、計 4 単位
修士論文もしくは研究成果報告	
合 計 単 位 数	30 単位以上 **

研究成果報告を書く場合は、*の6単位以上が8単位以上、**の合計30単位以上が32単位以上となる。また、一定条件の下に通信教育課程科目の履修ができる。詳しくは21頁の「大学アドミニストレーション専攻内の相互履修について」を参照のこと。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（大学アドミニストレーション）となる。

3. 大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程）の修了要件

科 目 分 野	単 位 数	
コア科目	大学教育系	4単位
	大学経営系	4単位
専門科目	16単位*	
研究指導	6単位	
修士論文もしくは研究成果報告		
合計単位数	30単位以上**	

研究成果報告を書く場合は、*の16単位以上が18単位以上、**の合計30単位以上が32単位以上となる。

通学課程科目の履修はできないが、一定条件の下に大学アドミニストレーション専攻（通学課程）科目のみは許可される。詳しくは21頁「大学アドミニストレーション専攻内の相互履修について」を参照のこと。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（大学アドミニストレーション）となる。

4. 言語教育専攻の修了要件

科 目 分 野	単 位 数
共通科目	6単位
専修科目	14単位
専攻科目(共通・専修科目)をさらに履修 その他自由選択 (通学課程の他専攻・専修より履修可)	6単位以上*
研究指導 A・B・A・B	各1単位、計4単位
修士論文もしくは研究成果報告	
合計単位数	30単位以上**

研究成果報告を書く場合は、*の6単位以上が8単位以上、**の合計30単位以上が32単位以上となる。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士（日本語教育）あるいは修士（英語教育）となる。

5. 人間科学専攻の修了要件

科目分野	単位数
専修科目	14単位
自由選択科目 (専攻科目内より自由に選択できる)	12単位以上*
研究指導 A・B・A・B	各1単位、計4単位
修士論文もしくは研究成果報告	
合計単位数	30単位以上**

研究成果報告を書く場合は、*の12単位以上が14単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士(臨床心理学)あるいは修士(健康心理学)となる。

ただし、臨床心理学専修の学生が「臨床心理士」の受験資格を取得する場合は、日本臨床心理士資格認定協会指定の必修科目と選択科目を、健康心理学専修の学生が「専門健康心理士」の受験資格を取得する場合は、日本健康心理協会指定の必修科目と選択科目を修得する必要があるもので十分注意すること。

6. 老年学専攻の修了要件

科目分野	単位数
コア科目	6単位
専門科目	14単位
自由選択科目 (専攻科目内より自由に選択できる)	6単位以上*
研究指導 A・B・A・B	各1単位、計4単位
修士論文もしくは研究成果報告	
合計単位数	30単位以上**

研究成果報告を書く場合は、*の6単位以上が8単位以上、**の合計単位数が32単位以上となる。

以上の要件を満たして修了した場合、学位は修士(老年学)となる。

7. 研究指導教員の決定と研究指導の履修(通学課程)

入学後、所属する専攻・専修の担当教員の中から研究指導を受ける研究指導教員を決め、その教員の研究指導 A・B・A・Bを2年間にわたり履修することが必修として求められる。有職者で長期履修を希望するものは、A～Bを在学期間中に計4学期間のみ履修する。修士論文あるいは研究成果報告は原則として、その研究指導教員の指導のもとに書くことになり、研究指導教員を中心とする審査委員会で審査される。

なお、各自の研究指導教員の指示ないし許可により、別の教員の「研究指導 A～B」を履修し、単位を修得することもできる。ただし、この単位は修了要件に加算することはできない。

8. 研究指導教員の決定と研究指導の履修(通信教育課程)

入学後のオリエンテーションで研究指導を受ける研究指導教員を決め、その研究指導(6単位)を2年間にわたり履修することが必修として求められる。長期履修学生の場合は、便宜上 A～B

の4セメスターに分割して履修登録する。修士論文あるいは研究成果報告は、原則として研究指導教員の指導のもとに書くことになり、その教員を中心とする審査委員会で審査される。

通学課程と同じく各自の研究指導教員の指示ないし許可により、別の教員の「研究指導」を履修し、単位を修得することもできる。ただし、この単位は修了要件に加算することはできない。

スケジュールの概略は、以下のようになる。

入学後のオリエンテーション（4月）で、主として「研究指導」を担当する教員を決定する。その後、電子メール等での指導を受け、春学期スクーリング（8月）までに研究テーマと研究計画を作成する。また、その段階で、副となる「研究指導」教員を決め、複数の教員による研究指導体制をとる場合もある。

その後、電子メール等による指導（随時）、およびスクーリング時（8月および12～1月）に設定される指導（各4コマ）を2年間にわたって受け、修士論文または研究成果報告を作成する。

9．修士論文あるいは研究成果報告の選択

社会人学生は、研究指導教員の許可によって、修士論文の代わりに研究成果報告を選択することができる。

修士論文と研究成果報告の相違点は、修士論文が先行研究の調査、独創的なテーマ設定、関連資料の収集など学術的な取り組みが求められるのに対し、研究成果報告は実学的な側面を重視し、本人の業務内容に関連した問題をテーマとしたケーススタディが中心となる。修士論文も研究成果報告も、基本的なプロセスに相違はないが、研究成果報告の場合は研究の観点が実務的なところにあり、身近な素材や業務を通じて集めたデータが主要な研究対象となる。

したがって、修士論文に比べて取り組みやすく、分量的にも修士論文より短くなる傾向がある。このため、研究成果報告を選択する者には、2単位相当の授業科目の追加履修を求めている。

しかし、研究成果報告はテーマ設定とアプローチの方法が異なるだけで、修士論文と比べて研究水準が低いということではなく、修士論文に準ずる報告を提出することが求められる。

なお、修士論文あるいは研究成果報告の作成は各専攻の指導方針によるものとする。

10．学士課程科目の履修（通学課程）

通学課程においては、研究指導教員の指示ないし許可によって、本学学士課程の科目を履修することができる。ただし、修了要件単位数に算入することはできない。

11．長期履修生制度

長期履修生制度とは、職業を有している学生が留年や休学をすることなく、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修することを認める制度である。最長で4年（8セメスター）にわたる履修が可能だが、制度の趣旨を踏まえ、指導教員と十分に相談した上での申請が必要である。詳細は別途案内する。

なお、大学アドミニストレーション専攻通信教育課程に在籍する学生が長期履修生となった場合でも、履修登録単位数の上限（研究指導を含めて46単位）は変わらない。

12．短期履修生制度（通学課程）

通学課程に在籍し、下記にあげる要件のうち2項目以上を満たす者は、短期履修生となることが

できる。1年（2セメスター）もしくは1年と1学期（3セメスター）で修了できる制度であるが、計画的な履修、および研究が必要なので、指導教員とよく相談すること。詳細は別途案内する。

【短期履修生の資格要件】

本大学院または他の大学院で履修した同専攻分野の科目8単位以上（10単位まで）が本学において認定されること。

大学院から修士（同専攻分野の論文を作成）の学位を受けていること。

以下のいずれかの実務経験を有していること。

国際学　　：実務経験5年以上

言語教育　：教職経験5年以上

大学アド　：高等教育機関で実務経験5年以上

老年学　　：老年学関連の研究・教育・実務経験5年以上

人科（臨心）：病院、カウンセラー、等の実務経験5年以上

人科（健心）：健康心理における教育・指導の実務経験5年以上

研究業績を有していること（同専攻分野の著書、学術論文、学会発表等を総合的に評価）。

13．成績評価

試験の結果は、A・B・C・D・Fの段階によって評価し、A～Dを合格として単位を与え、Fは不合格とする。「学業成績通知表」には、A・B・C・D・Fの成績評価が記載される。「学業成績単位修得証明書」には、A・B・C・Dの成績が記載される。なお修士論文・研究成果報告は合・否によって決定する。

【参考】成績評価の評語と意味

A（優）　Excellent：特に優秀な成績

B（優）　Good：すぐれた成績

C（良）　Fair：一応その科目の要求を満たす成績

D（可）　Minimal Pass：合格と認められる最低の成績

F（不可）Failure：不合格

TC（認）　Transferred Credit：他大学院等で修得した単位等の認定

P　　Pass 合格

I（未了）Incomplete：履修未完了または成績評価の一時保留（病気や不慮の事故のみに適用する。成績評価の確定は原則として当該学期末までとする。各学期は次のように設定されている。春学期：4月1日から夏季休業を含む9月15日まで、秋学期：9月16日から冬季休業及び春季休業を含む3月31日まで）

14．既修得単位の認定

教育上有益と認める時は、入学する前に本学大学院や他の大学院で修得した単位を、本大学院の授業科目の履修によって修得したものとみなすことができる。入学した学期の履修登録期間中（変更期間は含まない）に、所定の申請書に成績単位修得証明書の他シラパスの写し等を添え、大学院事務室に提出すること。

15. 学位の名称

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	
国際学	国際学	修士(国際学) 修士(国際政治、国際経済、国際経営、比較文化、ホスピタリティ文化、日本研究、アジア・オセアニア研究、アメリカ研究)	
	大学アドミニストレーション	修士(大学アドミニストレーション)	
	大学アドミニストレーション(通信教育課程)	修士(大学アドミニストレーション)	
	言語教育	日本語教育	修士(日本語教育)
		英語教育	修士(英語教育)
	人間科学	臨床心理学	修士(臨床心理学)
		健康心理学	修士(健康心理学)
老年学	修士(老年学)		

国際学専攻の者が、専攻内の複数コースにまたがって単位を修得すれば、学位の名称は、修士(国際学)となる。修士(国際政治、国際経済、国際経営、比較文化、ホスピタリティ文化、日本研究、アジア・オセアニア研究、アメリカ研究)の学位の称号を得るためには、各コースで所属するコースの科目を中心に集中的に一定の単位数を修得していることが必要である。以下の表を参照すること。研究指導は各コースの教員から授業を受けることが望ましいが、研究テーマによっては、他コース・専修の教員から指導を受けることも可能である。

国際学専攻国際関係専修

下記要件に従い、単位を修得すること。

修士(国際政治) 国際政治コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
国際政治	国際政治コースの科目から	各2	20単位以上を選択して修得
	研究指導 A・B・A・B	各1	4単位修得

修士(国際経済) 国際経済コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
国際経済	国際経済コースの科目から	各2	20単位以上を選択して修得
	研究指導 A・B・A・B	各1	4単位修得

修士（国際経営） 国際経営コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
国際経営	国際経営コースの科目から	各 2	20単位以上を選択して修得
	研究指導 A・ B・ A・ B	各 1	4 単位 修得

国際学専攻文化政策専修

修士（比較文化） 比較文化コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
比較文化	比較文化コースの科目から	各 2	20単位以上を選択して修得
	研究指導 A・ B・ A・ B	各 1	4 単位 修得

修士（ホスピタリティ文化） ホスピタリティ文化コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
ホスピタリティ文化	ホスピタリティ文化コースの科目から	各 2	20単位以上を選択して修得
	研究指導 A・ B・ A・ B	各 1	4 単位 修得

国際学専攻地域研究専修

修士（日本研究） 日本研究コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
日本研究	日本研究コースの科目から	各 2	20単位以上を選択して修得
	研究指導 A・ B・ A・ B	各 1	4 単位 修得

修士（アジア・オセアニア研究） アジア・オセアニア研究コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
アジア・オセアニア研究	アジア・オセアニア研究コースの科目から	各 2	18単位以上を選択して修得
	国際経営コースの中国関係科目	各 2	2単位以上を選択して修得
	研究指導 A・ B・ A・ B	各 1	4 単位 修得

修士（アメリカ研究） アメリカ研究コースの研究指導4単位と下表の講義科目から20単位以上

コース名	講義科目名	単位	要件
アメリカ研究	アメリカ研究コースの科目から	各 2	18単位以上を選択して修得
	比較文化コースの科目から	各 2	2単位以上を選択して修得
	研究指導 A・B・A・B	各 1	4 単 位 修 得

大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)における学習の進め方

1. オリエンテーション

入学後、新入生を対象としたオリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、研究科全体の教務説明、教員紹介、新入生歓迎会などのほか、通信教育課程の履修及び学習に関する説明、研究指導担当教員を決めるためのゼミ面接などが行われる。

2. 履修登録から教材配本まで

(1) 履修登録

通信教育課程ではあるが、学期制をとっているため、春学期の履修科目と秋学期の履修科目とを別々に登録する。

また、全科目にスクーリングが必修となっているので、別冊の時間割で日程や時間を確認して、履修科目を決定する必要がある。

履修登録単位数の制限

自学自習を基本とする通信教育においては、過度の負担を自らに課すことで学習の中断を招くケースが多く見られる。そこで、授業科目ごとに適切な学習量を維持するため、履修登録単位数の上限を、各学期10単位までとする(「研究指導」は除く)。したがって、2年間で修得可能な単位数の上限は10単位×4学期で40単位となる(研究指導と合わせて46単位)。

履修登録人数の制限

1科目の履修登録人数は、原則として25名に制限される。これによって、質疑応答または小テスト、レポートの添削指導、スクーリングなどにおける教育の質を維持する。

履修登録方法

履修登録は、所定の「履修登録用紙」を使用して、FAXまたは郵送にて行う。

1科目の履修登録人数が制限されているため、それを超える履修希望者が出た場合は、抽選により履修者を決定する。履修できない科目が出た場合は、別の科目を登録することができる。

(2) 大学アドミニストレーション専攻内の相互履修について

通学課程・通信教育課程共通事項

「専門科目」の科目分野においてのみ認める。

原則として、同一名称の科目を重複して履修することはできない。在籍課程で開講されるものの履修のみが認められる。

修得を認められる単位数の上限は、入学前の既修得単位等の認定分とあわせて10単位までとする。

通学課程に在籍する学生が通信教育課程の授業科目を履修する場合

修了要件上「その他自由選択」の分野として扱う。

履修を希望する学生は、定められた履修登録期間中に、専用の履修登録用紙を大学院事務室に提出すること。

通信教育課程に在籍する学生が通学課程の授業科目を履修する場合

修了要件上「専門科目」の分野として扱う。

履修を希望する学生は、通信教育課程の履修登録期間中に、履修登録用紙を大学院事務室に

提出すること。

(3) 教材配本

履修登録が終了し、履修科目が決定すると、『スタディガイド』や配付教材などが送付される。前述のように抽選によって履修者を決定する都合もあり、必ずしもすべての教材が一度に届くとは限らない。

3. 通信による学習指導（授業科目）

(1) 『スタディガイド』

『スタディガイド』は、いわゆる「シラバス」を充実させたもので、1科目当たりA4判10～20ページ程度の分量を基本とする。

はじめに、「科目の概要」、「各単元のテーマ」、「使用文献」、「スクーリングの授業スケジュール」、「試験」、「評価基準」などが示される。これらは、Web上のシラバスにも記載されており、これを参考にして学期ごとに履修登録を行う。

続いて、単元ごとに「学習のねらい・目標」、「学習の内容」、「検討課題」、「参考文献」などが提示される。

この『スタディガイド』によって学習のねらいや目標を理解し、学習内容を確認し、配付教材を読み、参考文献やWeb情報等を参照しながら自学自習を行い、検討課題について考察を行う。科目によっては、「小テスト」を設定し、理解度のチェックを行うこともある。

最後に、「レポート1」と「レポート2」が示される（科目によっては、単元の途中で示されることもある）。

(2) 配付教材と参考文献

1科目3冊程度の「配付教材」が履修科目の決定後に配本される。なお、研究成果報告を書く場合の最低修了要件である32単位（修士論文を書く場合も同じ）を超えて46単位まで履修する場合、1科目（2単位）につき10,000円の教材費を徴収する。

また、『スタディガイド』に示された「参考文献」は、必要に応じて、各自で購入あるいは図書館等で閲覧することになる。

(3) OBIRIN e-CampusとOBIRIN-Mail

本学では、インターネット・ブラウザを用い、Web経由で本学の授業に関する情報にアクセスすることのできるシステム（OBIRIN e-Campus）が稼働しており、通信教育課程でも、レポートの提出や授業に関する情報提供などに利用している。

また、学生からの質問などは電子メールで随時受け付けているが、これについてもWebメールである“OBIRIN-Mail”の使用を義務づけており、個人のプライベートアドレスから発信されたメールは、管理の都合上受け付けられないので注意して欲しい。

本課程での学習にはこの“OBIRIN e-Campus”と“OBIRIN-Mail”が不可欠であり、最低でも数日おきにはログインして情報の確認をする必要がある。利用方法の詳細については別途案内する。

また、桜美林大学のホームページ（<http://www.obirin.ac.jp/>）内の大学院のページにも、通信

教育課程のコーナーがあり、各種情報を掲載している。

(4) 質疑応答・小テスト

自学自習を進める中で生じた疑問・質問、あるいは『スタディガイド』に提示された小テストの回答は、電子メールを使って「大学院事務室通信教育課程担当宛」に送付する。専任のアドバイザーがこれらを分類・整理し、担当教員に転送する。担当教員はこれに回答し、アドバイザーを経由して学生に返送する。アドバイザーが回答可能な質問は、アドバイザーが回答する場合がある。メール件名の冒頭に科目名を入れ、本文中には学籍番号と氏名を明記すること。

例) メール件名: [通信・遠隔教育運営論] 第1講の学習内容についての質問

メール宛先: g-sch-de@obirin.ac.jp (大学院事務室通信教育課程担当)

(5) アドバイザー

授業科目の履修過程では、電子メールの往復による質疑応答およびレポートの添削指導が頻繁に行われる。これらに迅速かつ適切に対応するため、通信教育課程専任のアドバイザーを配置し、教員と学生との仲介役を担わせることにより、学生への対応の充実を図っている。

アドバイザーの業務は、以下の通りである。

学生の履修および学習指導

履修方法、資料検索方法、研究方法等に関する学生からの質問に対して、電話、郵便、電子メール、あるいは面談等により助言を行う。

教員と学生との仲介役

各授業科目の内容に関する質問に対して、専任のアドバイザーが、これらを分類・整理し、担当教員に転送する。担当教員はこれに回答し、アドバイザーを経由して学生に返送する。アドバイザーが回答可能な質問は、アドバイザーが回答する場合がある。

また、各授業科目のレポートを受け付け、担当教員に転送、添削指導の終わったレポートを学生に返却する。

指導状況全般の進行管理

学生の履修状況、レポートの提出・指導・返却状況、成績状況等の指導状況全般の進行管理を行う。

(6) レポート添削指導

1科目あたりのレポートの添削指導は、4000字程度を2回行う。レポートの課題はあらかじめ各科目の『スタディガイド』に提示される。

レポートの提出期限(2007年度予定)

区分	春学期	秋学期
レポート1	6月 1日(金)必着	11月 9日(金)必着
レポート2	7月11日(水)必着	12月19日(水)必着

レポートの提出方法

提出期限の10日ほど前に、e-Campusの“授業情報”ページに各科目のレポート課題が提示されるので、それに従うこと。

レポート返却について

取りまとめ後、担当教員に転送し、添削後に事務室を経由して受講者に郵送する。受講者の手元に返却されるのは、締め切り後、概ね40日後となる。

(7) 郵送でのレポート提出、質疑応答

何らかの事情によりe-CampusやOBIRIN-Mailが使えない場合に限り、郵送でのレポート提出や質疑応答を受け付けるが、必ず事前に大学院事務室に申し出ること。なおこの場合でも、前項であげた提出期限日は変わらない。

定められたレポート提出票を使用して提出する場合には、第四種郵便物（通信教育）の扱いとなる。料金は、100gまで15円、100gを超え1kgまで100gごとに10円増となる。

第四種郵便物を発送する場合は、次の点に注意すること。

- ・封筒の表面左側に、「第四種郵便物（通信教育）」と明記し、必ず3分の1以上を開封とすること。
- ・定められた用紙を使用しないレポート、一般的な問い合わせ、各種証明書の請求等には適用されない。

<宛先>

〒194-0294 東京都町田市常盤町3758

桜美林大学大学院 大学院事務室（通信教育課程担当）

4. 通信による学習指導（研究指導）

入学後のオリエンテーション（4月）で、主として「研究指導」を担当する教員を決定し、その後、電子メール等での指導を受け、春学期スクーリング（8月）までに研究テーマと研究計画を作成する。研究テーマによっては、副となる「研究指導」教員を決め、複数の教員による研究指導体制をとる場合もある。

その後、電子メール等による指導（随時）、およびスクーリング時（8月および12月～1月）に設定される指導（各4コマ）を2年間にわたって受け、修士論文または研究成果報告を作成する。担当教員によっては、3セメスター目で通学課程の中間発表に相当する発表会をスクーリング時に行うことがある。

授業科目と異なり、「研究指導」の質疑応答等については事務室は介さない。レポートを提出してからスクーリングまでの期間、スクーリングが終わってから次の教材が配本されるまでの期間などを利用して、積極的に指導を受けて欲しい。

5. スクーリング

(1) 実施方法

「コア科目」ではスクーリング4コマ（0.5単位相当）、「専門科目」ではスクーリング2コマ（0.25単位相当）を実施する（1コマ＝90分）。実施時期は、春学期は8月、秋学期は12月～1月に、原則

として町田キャンパスで行う。

内容は、『スタディガイド』による自学自習を前提に、重要事項の講義、レポートの講評、グループ討議、発表等、各授業科目によって様々な形式で行われる。

2007（平成19）年度のスクーリングの開講日程および授業時間は下記の通りである。

開講日程

年度・学期	期 間	日 数
2007年度 春学期	2007年8月18日（土）～ 8月22日（水）	5日間
2007年度 秋学期	2008年1月11日（金）～ 1月15日（火）	5日間

授業時間

時 限						
開始・終了時刻	9:00～ 10:30	10:40～ 12:10	12:50～ 14:20	14:30～ 16:00	16:10～ 17:40	17:50～ 19:20

なお、一部の科目は、集中講義形式のスクーリングのみで行う場合がある。

集中講義の日程については、別途授業時間割表に記載する。

（2）受講資格と受講許可

受講資格

「レポート1」に合格し、かつ「レポート2」を提出していること。

受講許可

上記の受講資格を満たしていない場合は、受講することができない。

（3）開催場所・アクセス

開催場所

町田キャンパスを予定している。地図については本学ホームページ<http://www.obirin.ac.jp/>を参照すること。

アクセス

JR横浜線・淵野辺駅北口より神奈中バス町田バスセンター行き、または小山田桜台行きバスで5分、桜美林学園前下車。

6．試験

試験は、スクーリングの最終時間に筆記または口頭試験によって実施する方法と、スクーリング時に課題を提示して郵便または電子メールによって後日提出させる方法とがある。あるいは、スクーリングでの発表・授業への貢献度・参加態度などをもって試験に代えることもある。

7．事務取り扱い窓口および連絡方法

学生生活を送るにあたって必要な諸事項は、別途配付する『学生生活ガイド』に掲載されており、奨学金に関する事柄や学内の各施設の利用法など、ほぼ全ての事項が網羅されている。

しかし学生生活ガイドは、桜美林大学の全新入生を対象として編まれているものなので、通信

教育課程の在籍者からすると、不足であったり、あるいは該当しない部分もある。それらを補うのが、Webである。

前述のように、e-Campusのほか、桜美林大学のホームページ（<http://www.obirin.ac.jp/>）から大学院在学生向けのページへ進むと、通信教育課程の学生に向けた各種情報が提供されているので、確認して欲しい。

このホームページの更新を担当し、さらには通信教育課程に在籍する学生の自学自習・研究活動をサポートするのが、大学院事務室（通信教育課程担当）である。

学習に関することはもとより、その他のことでも、遠慮なく下記まで問い合わせていただきたい。

大学院事務室（通信教育課程担当）

事務取扱時間

月～金 9:00～16:45

土 9:00～14:00

TEL 042-797-9910（ダイヤルイン）

FAX 042-797-8633

E-mail g-sch-de@obirin.ac.jp

8. 通信教育課程における図書館の利用

(1) 本学図書館の来館利用

入学時に配付する「図書館利用案内」および本学図書館のホームページを参照のこと。

図書館ホームページ<http://www.obirin.ac.jp/library/>

(2) 図書の郵送貸出

貸出期間 図書30日間、視聴覚資料7日間（郵送期間は含まない）

冊数 図書15冊、視聴覚資料3点

郵送貸出できない資料

- ・OPACの所在が「参考図書」「指定図書」となっているもの
- ・雑誌、紀要、禁帯出の資料等

貸出申込方法

(a) 図書館ホームページから、桜美林大学図書館の蔵書検索（OPAC）で検索し、検索結果詳細画面の所蔵に表示されている予約ボタンをクリックする。

* 検索などOPACの利用方法の詳細については、蔵書検索（OPAC）マニュアルの「検索の手引き」を参照のこと。

(b) ID（学籍番号）・パスワードを入力してログインし、画面の指示に従って依頼する。

(c) 送料は利用者負担となる（図書館からは「着払い」で発送する）。

返却方法

貸出時に入っていた専用の袋に入れて、記載された返却期限までに図書館に到着するように余裕をもって返送すること。

*返却が遅れた場合は、遅れた日数分だけ貸出停止のペナルティが付く。

貸出中資料の予約

OPACの所蔵状況に「返却予定日」が表示されている資料は貸出中である。貸出中の資料を希望する場合は、「貸出申込方法」と同様に画面より依頼すること。返却後の送付となる。

延長

貸出期間の延長を1回だけすることができる。図書館ホームページの「マイライブラリ」からID（学籍番号）・パスワードを入力して画面を表示し、「借用中の資料」の「詳細を見る」をクリックする。延長したい資料を選択し「貸出期間の延長」ボタンをクリックする。必ず返却日の更新を確認すること。

*予約が入っている場合や延滞・ペナルティ期間中は延長できないので、注意すること。

(3) 紹介状の発行

利用したい資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、近隣の大学図書館など所蔵している図書館へ直接行って利用することができる。その際、図書館で発行する紹介状が必要となる。

「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、郵送（封書）、FAX、E-mailで申し込むこと。図書館で相手館に確認後、紹介状を作成し郵送する。

*利用希望日の2週間前までに申し込むこと。

*「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

(4) コピーサービス（本学図書館にある資料の複写について）

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵している場合、文献資料の貸出ではなく、著作権法の範囲内で必要とする部分のコピーだけを取り寄せることもできる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

以下の手順で図書館のホームページから申し込むこと。

図書館ホームページから「文献複写申込」を選択し、注意事項をよく読むこと。

ログイン画面でID（学籍番号）とパスワードを入力し、「操作メニュー」の「文献の複写」をクリックする。入力画面で、雑誌名（書名）、論題（論文名）、著者名、連絡先（メールアドレスまたは携帯電話番号）などを正確に入力すること。また、大学に登録している住所以外での複写物の受け取りを希望する場合等は、通信欄に受け取り希望住所等を入力すること。

入力が終わったら、「確認に進む」ボタンをクリックし、確認画面で確認し、修正点がなければ「この内容で依頼」ボタンをクリックすること。

結果画面で申し込み番号が表示されるので、控えておくこと。問い合わせの際には、この申し込み番号が必要となる。

文献が手元に到着したら、同封されている郵便振替の用紙で料金を支払うこと。

(5) 文献複写（本学図書館にない資料の複写について）

必要とする文献資料を桜美林大学図書館で所蔵していない場合、著作権法の範囲内で文献資料の必要とする部分のコピーを、所蔵している他大学などの図書館から取り寄せることができる。この場合、コピー代、送料等の実費がかかる。

*申し込み方法は、上記コピーサービスに記載の申し込み方法と同様である。

(6) レファレンス

「ある事柄やデータについて知りたい」「求める資料が見つからない」といった場合、学生の相談にのり、必要な資料にたどりつけるようにお手伝いをする。

「紹介状・レファレンス申込書」に必要事項を記入し、郵送（封書）、FAX、E-mailで申し込むこと。

* 内容によっては、回答に時間がかかる場合もある。

* 「紹介状・レファレンス申込書」は、図書館ホームページからダウンロードできる。

郵送先

〒194-0294 東京都町田市常盤町3758 桜美林大学図書館情報サービス係

FAX送信先

042-797-6755

E-mailでの申込方法

図書館ホームページ <http://www.obirin.ac.jp/library/> にアクセスする。

該当の申込用紙（Wordファイル）をクリックする。

必要事項を入力する。

Wordを終了する。終了時に保存先を聞いてくるので、自分のパソコンの任意の場所に保存する。

保存した申込書をE-mailに添付して、t-eturan@obirin.ac.jpまで送る。

. 授業科目及び担当者一覧

授業科目の内容については、Webの“講義情報”を参照し、シラバスを検索すること <http://www.obirin.ac.jp>

専攻	専修	コース名	授業科目名	単位	学期	教員名	備考
国際学専攻	国際関係専修	国際政治	外交史	2	春	西岡達裕	
			外交史	2	秋	西岡達裕	
			安全保障論	2	春	加藤朗	
			安全保障論	2	秋	加藤朗	
			国際法	2	春	滝澤美佐子	
			国際法	2	秋	滝澤美佐子	
			国際政治論	2	春	福島輝彦	
			国際政治論	2	秋	福島輝彦	
			世界民族論	2			本年度休講
			世界民族論	2			本年度休講
			国際機構論	2	春	阿部温子	
			国際機構論	2	秋	阿部温子	
		国際経済	日本現代政治	2	春	小沢一彦	地域研究専修共通
			日本現代政治	2	秋	小沢一彦	地域研究専修共通
			アメリカ政治	2	春	上坂昇	地域研究専修共通
			アメリカ政治	2	秋	上坂昇	地域研究専修共通
			マクロ経済論	2	春	石井敏	
			マクロ経済論	2	秋	石井敏	
			国際比較経済論	2	春	劉敬文	
			国際比較経済論	2			本年度休講
			国際貿易	2	春	岩井清治	
			国際貿易	2			本年度休講
			経済開発	2			本年度休講
			経済開発	2			本年度休講
		アジア開発政策	2	春	窪田新一	特別時間帯講義	
		アジア開発政策	2	秋	窪田新一	特別時間帯講義	
		国際金融	2			本年度休講	
		国際金融	2	秋	小沢雅子		
		社会経済学	2			本年度休講	
		社会経済学	2	秋	小沢雅子		
		アメリカ経済	2			本年度休講 地域研究専修共通	
		アメリカ経済	2			本年度休講 地域研究専修共通	
		日本経済	2	春	吉田三千雄		
		日本経済	2	秋	吉田三千雄		
		現代中国経済	2	春	座間紘一		
		現代中国経済	2	秋	座間紘一		
		国際経営	経営管理論	2	春	佐藤憲正	
			経営管理論	2	秋	佐藤憲正	
			経営革新論	2	春	桑名義晴	
			経営革新論	2			本年度休講
			日本的経営論	2			本年度休講
			日本的経営論	2			本年度休講
		国際経営戦略	2	春	川西重忠		
		国際経営戦略	2	秋	川西重忠		

専攻	専修	コース名	授業科目名	単位	学期	教員名	備考
国際関係学専攻	国際関係学専修	国際経営	国際比較経営	2	春	丸山豊史	特別時間帯講義
			国際比較経営	2	秋	丸山豊史	特別時間帯講義
			国際マーケティング論	2	春	臼井哲也	
			国際マーケティング論	2	秋	臼井哲也	
			組織と人間	2			本年度休講
			組織と人間	2			本年度休講
			比較労働政策	2			本年度休講
			比較労働政策	2	春	谷内篤博	
			中小企業論	2	春	菅原一孝	
			中小企業論	2	秋	菅原一孝	
			企業とエネルギー論	2	秋	西村隆夫	
			企業とエネルギー論	2			本年度休講
			多国籍企業	2	春	桑名義晴	
			多国籍企業	2	秋	馬越恵美子	
			中国経営行動論	2	春	金山権	
			中国経営行動論	2	秋	金山権	
			アジア企業経営研究	2			本年度休講
			アジア企業経営研究	2			本年度休講
			中国の日系企業	2	春	川西重忠	
			中国の日系企業	2	秋	川西重忠	
			国際会計	2	春	木下裕一	
			国際会計	2	秋	木下裕一	
			経営分析	2			本年度休講
			経営分析	2			本年度休講
			国際税務会計	2			本年度休講
			国際税務会計	2			本年度休講
			税法	2	春	野田秀三	
			税法	2	秋	野田秀三	
			財務論	2			本年度休講
			財務論	2			本年度休講
			現代企業法	2	春	佐藤正典	
			現代企業法	2	秋	佐藤正典	
			国際取引法	2			本年度休講
			国際取引法	2			本年度休講
			企業とデータ解析	2	春	藤田晃	
			企業とデータ解析	2	秋	藤田晃	
			情報管理論	2			本年度休講
			情報管理論	2			本年度休講
	研究指導		A・B・A・B	各1	春・秋	各担当教員(1)	(1年次)(2年次)
	文化政策専修	比較文化	比較文化理論	2			本年度休講
			比較文化理論	2			本年度休講
			比較文学	2	春	岡順寛	
比較文学			2	秋	岡順寛		
イスラム文化論			2			本年度休講	
		イスラム文化論	2			本年度休講	

専攻	専修	コース名	授業科目名	単位	学期	教員名	備考		
国際政治学専攻	文化	比較文化	認知の比較研究	2	春	高橋順一			
			認知の比較研究	2	春	高橋順一			
			比較宗教	2	春	久保田圭作			
			比較宗教	2	秋	新藤泰男			
			文化交流論	2	春	光田明正			
			文化交流論	2	秋	光田明正			
			文化人類学	2	春	鷹木恵子			
			文化人類学	2			本年度休講		
			教育評価の比較論	2	春	船戸高樹			
			教育評価の比較論	2	秋	船戸高樹			
			発展途上国の教育政策	2			本年度休講		
			発展途上国の教育政策	2			本年度休講		
			キリスト教教育	2	春	樽松かほる			
			キリスト教教育	2	秋	樽松かほる			
	策	ホスピタリティ文化	観光政策	2	春	内藤錦樹			
			観光政策	2	秋	内藤錦樹			
			観光経営論	2	春	国松博			
			観光経営論	2	秋	国松博			
			観光経済論	2	春	中崎茂			
			観光経済論	2	秋	中崎茂			
			福祉政策	2	春	坂田澄			
			福祉政策	2	秋	坂田澄			
			福祉ビジネス論	2	秋	福田潤			
			地域福祉論	2	春	野村知子			
			修	情報/環境科学	情報社会論	2	春	成沢広行	
					情報社会論	2	秋	成沢広行	
					環境汚染	2	春	坪田幸政	
					環境汚染	2	秋	坪田幸政	
	人間と環境	2			春	比留間文彦			
	人間と環境	2			秋	比留間文彦			
	研究指導	A・B・A・B	各1	春・秋	各担当教員(1)	(1年次)(2年次)			
	地域研究専修	日本研究	日本文化論	2	春	倉沢幸久			
			日本文化論	2	春	倉沢幸久			
			日本現代思想	2	春	ジョージ・オーシロ			
			日本現代思想	2	秋	ジョージ・オーシロ			
			日本文学	2			本年度休講		
			日本文学	2			本年度休講		
			比較文学	2	春	岡順寛	文化政策専修共通		
			比較文学	2	秋	岡順寛	文化政策専修共通		
			日本現代政治	2	春	小沢一彦			
			日本現代政治	2	秋	小沢一彦			
			日本経済	2	春	吉田三千雄	国際関係専修共通		
日本経済			2	秋	吉田三千雄	国際関係専修共通			
日本現代文化論			2	春	太田哲男				
日本現代文化論			2	春	太田哲男				

専攻	専修	コース名	授業科目名	単位	学期	教員名	備考	
国際地域研究専攻	専修	日本研究	文化交流論	2	春	光田明正	文化政策専修共通	
			文化交流論	2	秋	光田明正	文化政策専修共通	
			日本的経営論	2			本年度休講 国際関係専修共通	
			日本的経営論	2			本年度休講 国際関係専修共通	
		アジア・オセアニア研究	中国の日系企業	2	春	川西重忠	国際関係専修共通	
			中国の日系企業	2	秋	川西重忠	国際関係専修共通	
			中国経営行動論	2	春	金山権	国際関係専修共通	
			中国経営行動論	2	秋	金山権	国際関係専修共通	
			アジア企業経営研究	2			本年度休講 国際関係専修共通	
			アジア企業経営研究	2			本年度休講 国際関係専修共通	
			現代中国経済	2	春	座間紘一	国際関係専修共通	
			現代中国経済	2	秋	座間紘一	本年度休講 国際関係専修共通	
			国際比較経済論	2	春	劉敬文	国際関係専修共通	
			国際比較経済論	2	秋		本年度休講	
			中国史	2	春	町田隆吉		
			中国史	2	秋	町田隆吉		
			中国思想史	2			本年度休講	
			中国思想史	2			本年度休講	
			中国文学	2	春	植田渥雄		
			中国文学	2			本年度休講	
			中国言語	2	春	寺井泰明		
			中国言語	2	秋	寺井泰明		
			韓国文化	2	春	鄭百秀		
			韓国文化	2	秋	鄭百秀		
			東南アジア文化	2			本年度休講	
			東南アジア文化	2			本年度休講	
			オセアニア	2	春	福嶋輝彦		
			オセアニア	2			本年度休講	
			ロシア文化	2	春	大木昭男		
			ロシア文化	2	秋	大木昭男		
			アメリカ研究	アメリカ社会	2	春	中村雅子	
				アメリカ社会	2	秋	中村雅子	
		アメリカ政治		2	春	上坂昇		
		アメリカ政治		2	秋	上坂昇		
		アメリカ経済		2			本年度休講	
		アメリカ経済		2			本年度休講	
		アメリカ思想		2	春	中條献		
		アメリカ思想		2	秋	中條献		
		アメリカ社会と文学		2	春	大越孝		
		アメリカ社会と文学		2	秋	大越孝		
		比較文学		2	春	岡順寛	文化政策専修共通	
		カナダの社会と文化		2			本年度休講	
カナダの社会と文化	2			本年度休講				
研究指導	A・B・A・B	各1	春・秋	各担当教員(1)	(1年次)(2年次)			

	授 業 科 目 名	単 位	学 期	教 員 名	備 考	
国 際 学 専 攻 共 通 科 目	国 際 関 係 特 論 (修 士 論 文 の 書 き 方)	2	春・秋	野 田 秀 三 他	オムニバス	
	国 際 関 係 特 論	(国 際 学 概 論)	2			本 年 度 休 講
		(国 際 協 力 論)	2	春	牧 田 東 一	
	地 域 研 究 特 論	2	秋	橋 本 晃 和	特 別 時 間 帯 講 義	
	地 域 研 究 特 論 (ア メ リ カ の 社 会 と 文 化)	2	春	諸 星 裕	特 別 時 間 帯 講 義	
	文 化 政 策 特 論	2	春	向 鎌 治 郎	特 別 時 間 帯 講 義	
	文 化 政 策 特 論 A	2	秋	尚 侠	特 別 時 間 帯 講 義	
	文 化 政 策 特 論 B	2	秋	蔡 建 国	特 別 時 間 帯 講 義	
	特 別 集 中 講 義 A (外 書 講 読 - 英 語 -)	1	秋	ジ ョ ー ジ ・ オ ー シ 口	日 本 語 と 英 語 に よ る プ ロ グ ラ ム	
	特 別 集 中 講 義 B ・ C	1・2				
	国 内 実 習	2・4			履 修 毎 に 2 単 位 又 は 4 単 位	
海 外 実 習	2・4			履 修 毎 に 2 単 位 又 は 4 単 位		

- 1 阿部温子、石井 敏、岩井清治、大越 孝、ジョージ・オーシロ、太田哲男、岡 順寛、小沢一彦、小沢雅子、加藤 朗、金山 権、川西重忠、木下裕一、久保田圭作、倉沢幸久、榎松かほる、上坂 昇、坂田 澄、佐藤憲正、佐藤正典、座間紘一、清水哲治、新藤泰男、菅原一孝、鷹木恵子、高橋順一、滝沢美佐子、中條 献、鄭 百秀、坪田幸政、寺井泰明、内藤錦樹、中崎 茂、中村雅子、成沢広行、西岡達裕、西村隆夫、野田秀三、野村知子、福岡輝彦、福田 潤、藤田 晃、牧田東一、馬越恵美子、町田隆吉、御子柴清志、宮下幸一、吉田三千雄、劉 敬文
- 2 2007 年度 (2008 年 3 月) 退任により、「研究指導 AB」を担当しない教員：植田渥雄、大庭篤夫、久保田圭作、清水哲治、内藤錦樹
- 3 2008 年度 (2009 年 3 月) 退任予定教員：岡 順寛

専攻	科目分野	授 業 科 目 名	単 位	学 期	教 員 名	備 考	
大 学 ア ド ミ ニ ス ト レ ィ シ ョ ン 専 攻 (通 学 課 程)	コ ア 科 目	高 等 教 育 論	2	春	馬 越 徹		
		大 学 理 念 研 究	2	秋	武 村 秀 雄		
		現 代 日 本 の 大 学 改 革 論	2	秋	館 昭		
		現 代 ア ジ ア の 大 学 改 革 論	2	秋	馬 越 徹		
		日 米 大 学 制 度 論	2	春	武 村 秀 雄		
		欧 州 大 学 制 度 論	2	春	潮 木 守 一		
	専 門 科 目	中 等 教 育 と 高 等 教 育 の 接 続	2	秋	田 中 義 郎		
		高 等 教 育 政 策 論	2	春	山 本 眞 一	特 別 時 間 帯 講 義	
		大 学 経 営 と 政 策	2	秋	山 本 眞 一	特 別 時 間 帯 講 義	
		大 学 法 制 論	2	秋	館 昭		
		大 学 行 政 論	2	春	村 田 直 樹		
		大 学 ・ 社 会 連 携 論	2	秋	村 田 直 樹		
		大 学 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 論	2	春	船 戸 高 樹		
		大 学 財 政 基 礎 研 究	2	春	西 田 一 郎		
		大 学 財 政 計 画 論	2	秋	西 田 一 郎		
		学 校 会 計 原 理 研 究	2	春	野 田 秀 三		
		学 校 法 人 財 務 分 析 研 究	2	秋	野 田 秀 三		
		学 生 リ ク ル ー ティ ン グ 研 究	2			本 年 度 休 講	
		大 学 管 理 日 米 比 較 研 究	(管 理 ・ 運 営)	2	春	諸 星 裕	集 中 講 義
			(大 学 教 員 評 価)	2	秋	諸 星 裕	集 中 講 義
		大 学 生 涯 化 の 特 徴 と 理 念	2	春	瀨 沼 克 彰		
		大 学 生 涯 学 習 化 の 立 案 と 実 践	2	秋	瀨 沼 克 彰		
		マ ル チ メ デ ィ ア と 大 学	2	秋	及 川 昭 文	特 別 時 間 帯 講 義	
	教 学 支 援 特 論	2	秋	高 橋 真 義			
	大 学 カ リ キ ュ ラ ム 分 析 研 究	2	春	田 中 義 郎			
	大 学 カ リ キ ュ ラ ム 開 発 研 究	2	秋	田 中 義 郎			
	学 生 カ ウ ン セ リ ン グ 研 究	2			本 年 度 休 講		
第 三 者 評 価 と 自 己 点 検 研 究	2	秋	船 戸 高 樹				
通 信 ・ 遠 隔 教 育 論	2	秋	鈴 木 克 夫				

専攻	科目分野	授業科目名	単位	学期	教員名	備考
専攻(通学課程) 大学アドミニストレーション	専門科目	大学eラーニング戦略論	2	春	鈴木克夫	
		大学職員論	2	春	篠田道夫	集中講義
		高等教育システム論	2	春	館 昭	
		グローバル化と教育政策	2	秋	佐藤禎一	集中講義
		高等教育研究調査法	2	春	岩永雅也	
		日本の私立高等教育 (Private Higher Education in Japan)	2	春	田中義郎	英語による開講(集中講義)
		アジアの高等教育 (Higher Education Reform in Contemporary Asia)	2	春	馬越 徹	英語による開講(集中講義)
		グローバル化と日本の高等教育 (Globalization and Japanese Higher Education)	2	春	館 昭	英語による開講(集中講義)
		研究方法論	1			本年度休講
研究指導 A・B・A・B	各1	春・秋	担当教員(1)	(1年次)(2年次)		

開講学期が「春・秋」となっているものは年間2回開講。 1 馬越 徹、鈴木克夫、瀬沼克彰、高橋真義、武村秀雄、館 昭、田中義郎、野田秀三、船戸高樹、諸星 裕
2 2008年度(2009年3月)退任予定教員：瀬沼克彰

専攻	科目分野	授業科目名	単位	学期	教員名		
大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)	コア科目	大学教育系	高等教育論	2	春・秋	馬越 徹	
			高等教育・大学教育史	2	春・秋	寺崎昌男 2	
			高等教育政策論	2	春・秋	山本真一	
			大学制度比較論	2	春・秋	潮木守一 3	
		大学経営系	高等教育組織論	2	春・秋	土橋信男 3	
			大学マーケティング戦略論	2	春・秋	船戸高樹	
			データ解析論	2	春・秋	藤田 晃	
			学校法人会計	2	春・秋	野田秀三	
	専門科目	専攻	大学教授職の国際比較	2	春	有本章	
			高等教育の経済分析と政策	2	秋	矢野真和	集中講義
			大学法制論	2	春・秋	館 昭	
			大学財政論	2	秋	羽田貴史	
			ITと高等教育	2	秋	吉田 文	
			継続教育論	2	秋	山田礼子	
			日米高等教育比較研究	2	春・秋	武村秀雄	
			大学カリキュラム研究	2	春	田中義郎	
			学費政策論	2	秋	田中敬文	
			大学評価国際比較研究	2	秋	米澤彰純	
			学生支援論	2	春	井下千以子	集中講義
			高等教育研究調査法	2	春	大塚雄作	
			地域政策と大学	2	春	南 学	
			学生相談研究	2	春	岩田淳子	
			通信・遠隔教育運営論	2	春・秋	鈴木克夫	
			大学評価論	2	秋	早田幸政	
			私立大学経営環境論	2	春	原野幸康	
			大学と法的リスクマネジメント	2	春	高井伸夫	
			大学職員論	2	春・秋	篠田道夫	
			キャリア開発支援論	2	春	角方正幸 他	集中講義
			大学改革比較研究	2	春	高山裕司	
			学生募集戦略論	2	秋	滝 紀子	
			大学と関係法令	2			本年度休講
			研究指導	6	春・秋	担当教員(1)	1~2年次にかけて履修する

研究指導を除く全ての授業科目は1学期で完結する。開講学期が「春・秋」となっているものは年間2回開講。

1 馬越 徹、鈴木克夫、武村秀雄、館 昭、寺崎昌男、藤田 晃、船戸高樹、田中義郎、野田秀三、潮木守一、土橋信男

2 2007年度末(2008年3月)に退任されるので新規受入はしないので注意すること。

3 2008年度末(2009年3月)に退任されるので研究指導教員の選定には注意すること。

専攻	科目分野	授業科目名	単位	学期	教員名	備考
言	共通科目	日英会話分析	2	秋	堀口純子	
		対照研究と言語教育	2	春	佐々木倫子	
		第二言語習得論	2	春	玉岡賀津雄	集中講義
		第二言語習得論	2	秋	佐野富士子	集中講義
		言語学	2	春	青山文啓	
		言語学	2			本年度休講
		社会言語学	2			本年度休講
		社会言語学	2			本年度休講
		応用言語学方法論	2	春	加賀美常美代	集中講義
		言語政策論	2	春	本名信行	集中講義
		言語習得研究	2	秋	宮副ウツ裕子	
		バイリンガル教育研究	2	春	宮副ウツ裕子	
語	日本語教育専修	日本語研究A	2	春	新屋映子	
		日本語研究A	2	秋	新屋映子	
		日本語研究B	2			本年度休講
		日本語研究B	2	春	松下達彦	
		言語教育評価論	2	春	宮副ウツ裕子	
		日本語教授法A	2			本年度休講
		日本語教授法A	2	春	堀口純子	
		日本語教授法B	2	春	堀口純子	
		日本語教授法B	2	秋	佐々木倫子	
		日本語教育特論	2	春	佐々木倫子	
		日本語教育特論	2	秋	佐々木倫子	
		国語政策	2	春	野村敏夫	
		国語政策	2	秋	野村敏夫	
		日本語教育実習	3	秋	安藤節子	
		マルチメディア日本語教育論	2	春	才田いずみ	集中講義
専攻	英語教育専修	英語教授法A	2	春	森住衛	
		英語教授法A	2	秋	森住衛	
		英語教授法B	2			本年度休講
		英語教授法B	2	春	トーマス・ハーディ	
		英語教育学原論	2	春	森住衛	
		英語教育学原論	2	秋	森住衛	
		比較英語教育論	2			本年度休講
		比較英語教育論	2	秋	本名信行	集中講義
		英語教育教材論	2			本年度休講
		英語教育教材論	2			本年度休講
		日英言語比較論	2	春	小池一夫	
		日英言語比較論	2	秋	小池一夫	
		英語教育コースデザイン	2	春	スティーブン・ガーシオン	
		児童英語教育論	2	春	アレン玉井光江	集中講義
		マルチメディア英語教育論	2	春	見上晃	
		英語教育特論	2	春	畑山浩昭	
		アカデミック英語演習	2	秋	スティーブン・ガーシオン	
		英語教育評価論	2	秋	牛丸敦子	
研究指導	A・B・A・B	各1	春・秋	担当教員(1)	(1年次)(2年次)	

- 1 (日本語教育専修) 青山文啓、齋藤伸子、佐々木倫子、新屋映子、野村敏夫、堀口純子、宮副ウオウ裕子
 (英語教育専修) 牛丸敦子、小池一夫、畑山浩昭、森住 衛

専攻	科目分野	授 業 科 目 名	配当年次	単位	学期	教 員 名	備 考		
人 間 心 理 学 専 修 科 学 専 攻	臨 床 心 理 学	臨床心理学特論	2	1	2	春	新田 泰生		
		臨床心理学特論	2	1	2	秋	新田 泰生		
		臨床心理面接特論	2	1	2	春	井上 直子		
		臨床心理面接特論	2	1	2	秋	新田 泰生		
		臨床心理査定演習	2	1	2	春	橋本 泰子		
		臨床心理査定演習	2	1	2	秋	中村 延江		
		臨床心理基礎実習	2	1	2	通年	中村 延江 他		
		臨床心理実習	2	2	2	通年	井上 直子 他		
		心理学研究法特論	1・2	2	春	長田 久雄 木下 康仁	特別時間帯講義		
		心理統計法特論	1・2	2	春	杉澤 秀博			
		発達心理学特論	1・2	2	秋	小山 真弓			
		学習心理学特論	1・2	2	春	坂本 正裕	特別時間帯講義		
		犯罪心理学特論	1・2	2	秋	城 紘一郎			
		家族心理学特論	1・2	2	春	野末 武義	集中講義		
		精神医学特論	1・2	2	春	石丸 昌彦			
		障害児心理学特論	1	2	春	秋山 邦久			
		学校臨床心理学特論	1・2	2	秋	石田 多枝子			
		遊戯療法特論	2	1	2	春	細井 八重子		
	投影検査法特論	2	1・2	2	秋	橋本 泰子			
	心理技法とその応用	2	1・2	2	秋	中村 延江 他	オムニバス		
	表現療法	2	1・2	2	秋	橋本 泰子			
	健 康 心 理 学 専 攻	健 康 心 理 学	健康心理学特論	1	2	春	山田 富美雄	集中講義	
			生涯発達と健康教育特論	1	2	春	森 和代		
			健康心理カウンセリング特論	1・2	2	春	吉川 政夫		
			健康心理アセスメント特論	1・2	2	春	石川 利江		
			健康心理学演習	1・2	2	秋	石川 利江		
			健康心理現場実習	2	4	通年	石川 利江 森 和代		
			ストレス特論	1・2	2	秋	津田 彰	集中講義	
			ライフスタイル特論	1・2	2	春	竹中 晃二	集中講義	
			疾病と健康心理学	1・2	2	春	平林 栄一		
			地域リハビリテーション医学特論	3	1・2	2	春	岡部 竜吾	集中講義
			栄養学特論	1・2	2	秋	グェン・ヴァン・チュエン		
比較宗教学特論			1・2	2	秋	久保田 圭作			
産業領域の健康心理学特論			1・2	2	春	菊地 章彦			
女性の健康心理学特論			1・2	2			本年度休講		
食生活特論	1・2	2	春	笠原 利英					
心身医学特論	1・2	2	秋	柴田 博					

専攻	科目分野	授業科目名	配当年次	単位	学期	教員名	備考
人間科学専攻	共通科目	ヒューマン・ケア心理学特論	1・2	2	春	長田久雄 小玉正博	
		健康科学特論	1・2	2	秋	阿久根英昭	
		地域福祉論	1・2	2	春	野村知子	文化政策専修共通
		生涯学習特論	1・2	2	秋	有馬廣實	
		生命倫理学特論	1・2	2	春	長島隆	
		児童福祉特論	1・2	2	春	坂田澄	
		老年健康心理学特論	1・2	2	秋	長田久雄	
	幼児・児童の健康心理学の諸問題	1・2	2	秋	茂木俊彦		
研究指導		A・B・A・B		各1	春・秋	担当教員(1)	(1年次)(2年次)

- 1 (臨床心理学専修) 石丸昌彦、井上直子、中村延江、新田泰生、橋本泰子
(健康心理学専修) 阿久根英昭、石川利江、長田久雄、笠原利英、久保田圭作、坂田 澄、鈴木 平、野村知子、茂木俊彦、森 和代
このうち臨床心理学専修の研究指導の内容については、担当者の web 上のシラバスに説明がある。
- 2 この科目を受講できるのは臨床心理学専修の学生のみで、他専修の学生は受講できない。
- 3 この科目を受講できるのは健康心理学専修の学生のみで、他専修の学生は受講できない。
- 4 2007年度(2008年3月) 退任予定教員：久保田圭作

専攻	科目分野	授業科目名	単位	学期	教員名	備考	
老年学専攻	コア科目	老年学特論	2	春	柴田博		
		老年医学特論	2	秋	渡辺修一郎		
		老年心理学特論	2	春	長田久雄		
		老年臨床心理学特論	2	秋	長田久雄		
		老年社会福祉学特論	2	春	加瀬裕子		
		老年社会学特論	2	春	杉澤秀博		
	専門科目	老年ヘルス・プロモーション特論	2	秋	新野直明 芳賀博		
		老年ケア研究特論	2	秋	堀内ふき 木下康仁		
		死生学特論	2	秋	久保田圭作 古澤有峰		
		老年政策科学特論	2	秋	高田一夫		
		回想心理学特論	2	春	長田由紀子		
		臨床回想心理学特論	2	秋	野村豊子	特別時間帯講義	
		老年社会科学研究法特論	2	春	長田久雄		
		老年疫学研究法特論	2	春	芳賀博		
		統計解析法特論	2	秋	杉澤秀博		
		老年リハビリテーション特論	2	秋	大淵修一 大守口恭子	特別時間帯講義	
		老年公衆栄養学特論	2	春	柴田博	特別時間帯講義	
		老年学情報処理法特論	2	春	渡辺修一郎		
		老年学実習特論	2	秋	長田久雄	特別時間帯講義	
		老年学特殊講義A(英書講読)	1	春	柴田博 芳賀博		
老年学特殊講義B(英語発表法)	1			本年度休講			
研究指導		A・B・A・B		各1	春・秋	担当教員(1)	(1年次)(2年次)

- 1 長田久雄、柴田 博、杉澤秀博、新野直明、芳賀 博、渡辺修一郎
- 2 2007年度(2008年3月) 退任予定教員：柴田 博

・修士論文・研究成果報告の中間発表から修了試問まで

1 修士論文中間発表

【通学課程】

修士論文・研究成果報告の提出には指導教員の指導を十分に受けるとともに、必ず中間発表会でその内容や研究方法について発表を行い、指導を受けなければならない。

資格：入学後1年以上在籍し、研究指導 A・Bを修得していること。

【通信教育課程】

通信教育課程では特に中間発表会は設けないが、指導教員の指導によりゼミ単位で行うことがある。

2 修士論文・研究成果報告中間発表実施および提出書類

【通学課程】

- (1) 実施時期：年2回（1月〔9月入学生〕及び7月〔4月入学生〕の予定）
- (2) 提出・実施場所：掲示にて指示
- (3) 提出書類：中間発表は8,000字程度（A4判5枚程度）。中間発表要旨は1,600字程度（A4判1枚）。その他に目次、参考文献一覧（どちらも1枚以内におさめる）を添付する。様式は後述の修士論文・研究成果報告提出マニュアルに準じるが最終的には各専攻・専修の指示に従うこと。
- (4) 提出部数：4部とする。要旨は原則として30部（各専攻・専修の担当教員から指示を受ける）
- (5) 上記発表で多くの問題点を指摘された場合に、再度発表することができる。中間発表の回数は、原則として2回までとする。

3 修士学位論文・研究成果報告提出

- (1) 提出時期：【通学課程】1月中旬（4月入学生）または7月中旬（9月入学生）
【通信教育課程】通学課程に準ずる
- (2) 提出場所：大学院事務室（通信教育課程は郵送）
- (3) 提出に際しては論文3部と論文要旨を3部、所定の学位申請書をそえて提出する。
提出は如何なる理由があっても日時の遅延は認めない。また、提出後は原則として題目変更は認めない。

4 修了試問

- (1) 時期：【通学課程】1月下旬（4月入学生）または7月下旬（9月入学生）
【通信教育課程】通学課程に準ずる。
- (2) 審査委員：研究科委員会において委嘱された3名以上の教員によって行う。内1名（研究指導教員）を主査とする。
審査の必要によって他大学または他研究機関の教員または研究員を審査に加えることができる。
- (3) 審査は論文の口頭発表と論文及びこれに関連する学問領域についての試問の形で行う。
- (4) 審査日程は大学院事務室に掲示する。

(5) 不合格となった場合は、再審査は原則として1回までとする。

5 学位授与

審査委員会は審査報告を文書で大学院部長に行い、これに基づき研究科委員会（3分の2以上の出席により成立）は学位授与の可否を出席者の4分の3以上の賛成により決定し、大学院部長が学長に報告、学長が学位を授与する。（本学学位規則による）

6 修士論文・研究成果報告の保管と公開

合格した修士論文または研究成果報告は、大学図書館に納める。

ただし、研究成果報告は研究対象組織の内部情報、個人情報、know-howが伴い、更に「倫理規程」「守秘義務」に抵触する可能性もあることから、非公開（指導教員と協議の上決定し、かつ理由書を提出する）として扱うことができる。非公開の研究成果報告は図書館に納めないが、報告要旨に関してはWeb 上にて公開する義務は残り、本編の非公開の旨を明示する。

7 修士学位論文及び研究成果報告の様式と提出について

- (1) 提出にあたっては、原本はパソコンを使用したものとし、必要部数を原本からコピーして提出する。
- (2) 提出した論文・研究成果報告は審査前に訂正、さしかえ、付記等はできない。
- (3) 本文の使用言語は日本語あるいは英語とする。
- (4) 修士論文及び論文要旨の様式については、下に参考例を示すが最終的には各専攻・専修の指示に従うこと。

修士論文（参考）

部 数	3
用 紙	A 4 判 パソコン等を使用（手書きは不可）
枚 数	指導教員の指示による（標準は和文40,000 字程度、英文15,000 語程度）
書 式	修士論文提出マニュアルによる
目 次	記載する
参考文献	すべてのものを記載する

要 旨 （参考）

部 数	3
用 紙	A 4 判 パソコン等を使用（手書きは不可）
枚 数	和文1,000～2,000字程度、英文150～300語程度
書 式	修士論文提出マニュアルによる
目 次	記載する
参考文献	記載する（A 4 判 1 枚とする）

(5) 研究成果報告及び報告要旨の様式

研究成果報告 （参考）

部 数	3
用 紙	A 4 判 パソコン等を使用（手書きは不可）
枚 数	指導教員の指示による（標準は和文30,000字程度、英文12,000語程度）
書 式	修士論文書式マニュアルによる
目 次	記載する
参考文献	すべてのものを記載する

要 旨 （参考）

部 数	3
用 紙	A 4 判 パソコン等を使用（手書きは不可）
枚 数	和文1,000～2,000字程度、英文150～300語程度
書 式	修士論文提出マニュアルによる
目 次	記載する
参考文献	記載する（A 4 判 1 枚とする）

(6) 修了試問が終了した後、論文の最終原稿を大学院事務室の製本機を使って、学生各自が3部製本して提出する。（通信教育課程では別途指示する）

(7) 論文審査に合格した者は、上記の論文要旨をフロッピー・ディスクに収めて提出する。この論文要旨は本学のインターネット・ホームページで公開される。

(8) 表紙の様式、その他

大学院事務室にて指定するものを使用する。

8 修士論文書式・研究成果報告書式マニュアル(参考)

各専攻・専修ごとに担当教員の指示に従って作成のこと。

(1) 修士論文の書式

表紙・目次 事務室に用意されている見本を参照すること

本文の書式

10.5ポイントの場合：1行に40文字、1頁に40行

マージン：いずれも左3センチ、右2.5センチ、上3センチ、下3センチの余白を残す。

頁は下の中央におき(3センチの余白の中におさめる)、括弧などは付けない。

(2) 参考文献リストの書き方

ここに掲載したのはあくまでも標準的な書き方である。研究分野によって異なるので、必ず所属する専攻(専修)の担当教員の指示を受けること。

[邦文]

書籍 著者名、書名は二重かぎ括弧、出版社名、発行年の順

例 桜美林太郎『国際学入門』岩波書店、1997年。

論文 筆者名、論文タイトルは一重かぎ括弧、掲載誌、号数、発行年月日

例 桜美林太郎「国際学の現状」『国際学研究』第16号、1997年。

論文集(書籍形式)所収の論文

例 桜美林太郎「国際学の現状」佐藤東編『国際関係の変容』岩波書店、1997年。

[欧文]

書籍 著者名(ラストネームが先)、ピリオド、書名はイタリックあるいは下線付き、ピリオド、出版社所在地、コロンの、出版社、コンマ、発行年、ピリオド

例 Smith, Adam. *International Studies*. New York: Random House, 1997.

論文 筆者名、ピリオド、論文名とコンマをクォーテーションでくくり、掲載誌(イタリックまたは下線付き)、コンマ、発行年、ピリオド

例 Smith, Adam. "International Studies," *American Scholar*, No.15, 1997.

Smith, Adam. "Japan Problems," *Time*, June 21, 1997.

文献リストは著者・筆者のファミリー・ネームのアルファベット順に並べる。

(3) 注の付け方

基本的には論文の最後に通し番号を付けて示す。章ごとに番号をつけてもよい。

その方法は、参考文献の表記にページ数をつけた形だが、出版社と発行年を括弧に入れたり、入れなかったり、学会、出版社などによって異なる。

欧文の場合、注では Adam Smith と姓が後にきて、次にコンマで続ける。区切りにはコンマを用い、ピリオドは最後にのみ用いる。詳細は担当教員と相談すること。

・博士前期課程・修士課程における修士論文等未提出者の授業料減免について

本学博士前期課程・修士課程在籍者で中間発表合格後、「修士論文」または「研究成果報告」を除き修了要件単位を充足した者が、やむを得ない事由で修士論文または研究成果報告を提出できず、標準修業年限で通常の教育課程を修了できない場合は、願い出により、延長する在籍期間1年を限度として授業料の一部を減免することがある。ただし、社会人学生で在職しながら通学する学生で、長期履修制度の適用を受けている場合は、減免の対象とはならない。

・資格取得について

専修免許状の取得について

1. 本学大学院の課程で取得できる教員免許状の種類と教科

大学において既に中学校及び高等学校教諭1種免許状の取得者（旧々法の中学校1級、高等学校2級を含む）に対して、次の表の通り各専攻内のコースに応じ、同一教科の専修免許状が取得できる。

免許状の種類と教科

国際学専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状	
	社会コース	社会	地理歴史
			公民
	商業コース		商業
英語コース	英語	英語	
言語教育専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状	
	国語コース	国語	国語
			英語
英語コース	英語	英語	
専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状	
人間科学専攻	保健体育	保健体育	
専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状	
老年学専攻		福祉	

2. 基礎資格と最低修得単位

免許状の種類	基礎資格	所定科目の最低単位
中学校教諭専修免許状	修士の学位を有すること	24
高等学校教諭専修免許状	修士の学位を有すること	24

3. 科目の履修方法

次の表の通り、各専攻内のコースに応じ、所定の科目群のうちから24単位以上を修得すること。

国際学専攻（社会コース・商業コース・英語コース）

【社会コース】

	科 目 名	単 位	備 考
社会 の 教 科 に 関 す る 科 目	文 化 人 類 学	2	
	文 化 人 類 学	2	本年度休講
	認 知 の 比 較 研 究	2	
	認 知 の 比 較 研 究	2	
	外 交 史	2	
	外 交 史	2	
	安 全 保 障 論	2	
	安 全 保 障 論	2	
	国 際 法	2	
	国 際 法	2	
	マ ク ロ 経 済 論	2	
	マ ク ロ 経 済 論	2	
	国 際 金 融	2	本年度休講
	国 際 金 融	2	
	観 光 政 策	2	
	観 光 政 策	2	
	比 較 宗 教	2	
	比 較 宗 教	2	
	日 本 文 化 論	2	
	日 本 文 化 論	2	
	日 本 現 代 思 想	2	
	日 本 現 代 思 想	2	
	日 本 現 代 政 治	2	
日 本 現 代 政 治	2		
韓 国 文 化	2		
韓 国 文 化	2		
オ セ ア ニ ア	2		
オ セ ア ニ ア	2	本年度休講	
教 職 に 関 す る 科 目	教 育 評 価 の 比 較 論	2	
	教 育 評 価 の 比 較 論	2	
	キ リ ス ト 教 教 育	2	
	キ リ ス ト 教 教 育	2	
地 理 歴 史 の 教 科 に 関 す る 科 目	文 化 人 類 学	2	
	文 化 人 類 学	2	本年度休講
	観 光 政 策	2	
	観 光 政 策	2	
	人 間 と 環 境	2	
人 間 と 環 境	2		

	科 目 名	単 位	備 考
地理歴史の教科に 関する科目	ロシア文化	2	
	ロシア文化	2	
	中国史	2	
	中国史	2	
	韓国文化	2	
	韓国文化	2	
	オセアニア	2	本年度休講
教職に関 する科目	教育評価の比較論	2	
	教育評価の比較論	2	
	キリスト教教育	2	
	キリスト教教育	2	
公民の教科に 関する科目	認知の比較研究	2	
	認知の比較研究	2	
	外交史	2	
	外交史	2	
	安全保障論	2	
	安全保障論	2	
	国際法	2	
	国際法	2	
	マクロ経済論	2	
	マクロ経済論	2	
	国際金融	2	本年度休講
	国際金融	2	
	比較宗教	2	
	比較宗教	2	
	観光経済論	2	
	観光経済論	2	
	イスラム文化論	2	本年度休講
	イスラム文化論	2	本年度休講
	日本現代思想	2	
	日本現代思想	2	
	日本現代政治	2	
	日本現代政治	2	
	日本文化論	2	
	日本文化論	2	
	日本現代文化論	2	
	日本現代文化論	2	
教職に関 する科目	教育評価の比較論	2	
	教育評価の比較論	2	
	キリスト教教育	2	
	キリスト教教育	2	

【商業コース】

	科 目 名	単 位	備 考
商業の教科に関する科目	情 報 社 会 論	2	
	情 報 社 会 論	2	
	国 際 経 営 戦 略	2	
	国 際 経 営 戦 略	2	
	国 際 マ ー ケ テ ィ ン グ 論	2	
	国 際 マ ー ケ テ ィ ン グ 論	2	
	多 国 籍 企 業	2	
	多 国 籍 企 業	2	
	国 際 会 計	2	
	国 際 会 計	2	
	比 較 労 働 政 策	2	本年度休講
	比 較 労 働 政 策	2	
する 教職に関する科目	教 育 評 価 の 比 較 論	2	
	教 育 評 価 の 比 較 論	2	
	キ リ ス ト 教 教 育	2	
	キ リ ス ト 教 教 育	2	

【英語コース】

	科 目 名	単 位	備 考
英語の教科に関する科目	ア メ リ カ 社 会 と 文 学	2	
	ア メ リ カ 社 会 と 文 学	2	
	カ ナ ダ の 社 会 と 文 化	2	本年度休講
	カ ナ ダ の 社 会 と 文 化	2	本年度休講
	比 較 文 化 理 論	2	本年度休講
	比 較 文 化 理 論	2	本年度休講
	比 較 文 学	2	
	比 較 文 学	2	
	ア メ リ カ 社 会	2	
	ア メ リ カ 社 会	2	
	ア メ リ カ 政 治	2	
	ア メ リ カ 政 治	2	
する 教職に関する科目	教 育 評 価 の 比 較 論	2	
	教 育 評 価 の 比 較 論	2	
	キ リ ス ト 教 教 育	2	
	キ リ ス ト 教 教 育	2	

言語教育専攻（国語コース・英語コース）

【国語コース】

	科目名	単位	備考
国語の教科に関する科目	言語学	2	
	言語学	2	本年度休講
	社会言語学	2	本年度休講
	社会言語学	2	本年度休講
	応用言語学方法論	2	
	日本語研究 A	2	
	日本語研究 A	2	
	日本語研究 B	2	本年度休講
	日本語研究 B	2	
	国語政策	2	
国語政策	2		
教職に関する科目	日本語教授法 A	2	本年度休講
	日本語教授法 A	2	
	日本語教授法 B	2	
	日本語教授法 B	2	
	日本語教育特論	2	
	日本語教育特論	2	
	日本語教育実習	3	
	マルチメディア日本語教育論	2	

【英語コース】

	科目名	単位	備考
英語の教科に関する科目	日英会話分析	2	
	対照研究と言語教育	2	
	第二言語習得論	2	
	第二言語習得論	2	
	日英言語比較論	2	
	日英言語比較論	2	
	英語教育特論	2	
教職に関する科目	英語教授法 A	2	
	英語教授法 A	2	
	英語教授法 B	2	本年度休講
	英語教育学原論	2	
	英語教育学原論	2	
	比較英語教育論	2	本年度休講
	英語教育教材論	2	本年度休講
	英語教育教材論	2	本年度休講
	英語教育コースデザイン	2	
	児童英語教育論	2	
	マルチメディア英語教育論	2	
アカデミック英語演習	2		

人間科学専攻（保健体育）

	科 目 名	単 位	備 考
保健体育の教科に関する科目	家 族 心 理 学 特 論	2	
	精 神 医 学 特 論	2	
	健 康 心 理 学 特 論	2	
	生 涯 発 達 と 健 康 教 育 特 論	2	
	健 康 心 理 カ ウ ン セ リ ン グ 特 論	2	
	健 康 心 理 ア セ ス メ ン ト 特 論	2	
	健 康 心 理 学 演 習	2	
	ス ト レ ス 特 論	2	
	ラ イ フ ス タ イ ル 特 論	2	
	疾 病 と 健 康 心 理 学	2	
	栄 養 学 特 論	2	
	産 業 領 域 の 健 康 心 理 学 特 論	2	
	ヒ ュ ー マ ン ・ ケ ア 心 理 学 特 論	2	
健 康 科 学 特 論	2		

老年学専攻（福祉）

	科 目 名	単 位	備 考
福祉の教科に関する科目	老 年 学 特 論	2	
	老 年 医 学 特 論	2	
	老 年 社 会 福 祉 学 特 論	2	
	老 年 社 会 学 特 論	2	
	老 年 ヘ ル ス ・ プ ロ モ ー シ ョ ン 特 論	2	
	老 年 ケ ア 研 究 特 論	2	
	死 生 学 特 論	2	
	老 年 政 策 科 学 特 論	2	
	統 計 解 析 法 特 論	2	
	老 年 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 特 論	2	
	老 年 学 情 報 処 理 法 特 論	2	
	老 年 学 実 習 特 論	2	
	老 年 公 衆 栄 養 学 特 論	2	

日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」受験資格の取得について

1. 桜美林大学大学院人間科学専攻・臨床心理学専修は、日本臨床心理士資格認定協会から、第1種指定校に認定されている。
2. 人間科学専攻・臨床心理学専修の在籍者で、日本臨床心理士資格認定協会認定資格「臨床心理士」の受験資格を取得しようとするものは、
 - (1) 以下の必修科目については16単位、選択必修科目については、A群からE群までの各群からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、両方で合計26単位以上を修得すること。
 - (2) 修士論文のテーマと内容が、臨床心理学に関するものであること。研究成果報告ではなく修士論文を選択すること。

必修科目

臨床心理学特論	・	各2単位
臨床心理面接特論	・	各2単位
臨床心理査定演習	・	各2単位
臨床心理基礎実習		2単位
臨床心理実習		2単位
		16単位

選択必修科目

A群	心理学研究法特論	2単位
	心理統計法特論	2単位
B群	発達心理学特論	2単位
	学習心理学特論	2単位
C群	犯罪心理学特論	2単位
	家族心理学特論	2単位
D群	精神医学特論	2単位
	障害児心理学特論	2単位
E群	投影検査法特論	2単位
	遊戯療法特論	2単位
	学校臨床心理学特論	2単位
	表現療法	2単位
	心理技法とその応用	2単位

日本健康心理学会認定「専門健康心理士」の資格取得要件

人間科学専攻健康心理学専修において、日本健康心理学会が認定する「専門健康心理士」の資格を取得しようとする者は、下記に掲げる必修科目を合計16単位、選択科目の中から合計12単位以上を修得しなければならない。

【必修科目】(合計16単位)

1. 必修科目 (計12単位)	単位数
健康心理学特論	(2)
生涯発達と健康教育特論	(2)
心理学研究法特論	(2)
健康心理カウンセリング特論	(2)
健康心理アセスメント特論	(2)
健康心理学演習	(2)
2. 必修科目 (計4単位)	
健康心理現場実習	(4)

【選択科目】(合計12単位以上)

下記の選択科目3・4の中から各2科目8単位、5・6の中から各1科目4単位を修得すること。

3. 選択科目 (計4単位)	
ストレス特論	(2)
ライフスタイル特論	(2)
疾病と健康心理学	(2)
女性の健康心理学特論	(2)
4. 選択科目 (計4単位)	
心身医学特論	(2)
精神医学特論	(2)
比較宗教学特論	(2)
栄養学特論	(2)
食生活特論	(2)
5. 選択科目 (計2単位)	
産業領域の健康心理学	(2)
地域リハビリテーション医学特論	(2)
学校臨床心理学特論	(2)
6. 選択科目 (計2単位)	
老年健康心理学特論	(2)
老年心理学特論	(2)
老年臨床心理学特論	(2)
幼児・児童の健康心理学の諸問題	(2)

【その他の要件】

学士課程において心理学科卒業でない者は、学士課程に設置されている科目および大学院の設置科目の中から下記の要領で履修すること。

【心理学基礎科目】の中のA、B領域から各1科目合計4単位以上、C、D、E領域から2領域を選び、各1科目4単位以上、合計8単位以上を履修しなければならない。

【心理学基礎科目】

A領域：心理学（4） 心理学概論（4）

B領域：心理学研究法（2）

C領域：生涯発達心理学（4） 学習心理学（4） 教育心理学（4） 発達心理学特論*（2） 学習心理学特論*（2）

D領域：臨床心理学（4） 人格心理学（4）

E領域：社会心理学（4） 産業・組織心理学（4）

* 印は大学院科目

博 士 後 期 課 程

．博士後期課程について

1．設置の目的・趣旨

本学は国際関係専攻、環太平洋地域文化専攻、老年学専攻の、3つの博士後期課程を設置している。もともと、博士課程の目的は高度な専門研究者の養成にあるが、近年、高度専門職業人の養成が博士課程の目的として追加されることとなった。たとえば、1989年9月次官通達「大学院設置基準の一部を改正する省令の施行等について」の「3.博士課程の目的について」では「社会の多様な方面で活躍し得る高度の能力と豊かな学識を有する人材を養成することも目的とし得る」ことが確認され、政策科学、環境科学、地域文化研究、情報科学などの諸分野で、この目的に沿った博士課程が開設されるようになった。

このような時代の要請を受けて、本学の博士後期課程は、従来からの目的である、専門研究者の養成と並んで、国際的視野を備えた、さまざまな分野にまたがる学際的視野を備えた高度専門職業人の育成をも目的としている。近年、国連関係諸機関、世界銀行グループはもとより、国内の官庁・企業・NPO・各種民間団体等において、高度の専門的知識、分析・企画能力、総合的判断力を備え、同時に高度の言語コミュニケーション能力を備えた人材が求められている。

本学の博士後期課程の目的は、こうした理論と実務の両面に通暁した、国際性と学際性とを兼ね備えた専門研究者および高度専門職業人を養成することにある。

2．各専攻の特徴

国際関係専攻

本専攻は、14名の担当教授陣のもとに、欧米、中近東、アジアなどの広い地域における、政治、経済、経営、会計、安全保障、平和、環境、労働、観光、哲学、宗教、高等教育など、現在の国際社会が抱えるほぼすべてに渡る問題を取り上げている。これまでに授与した博士学位の論文は、1999年度の「株式会社制度移植と株主責任に関する研究」をはじめ、「中小企業のネットワーク戦略に関する研究」、「コーポレート・ガバナンスの経済学」、「中国国有企業の改革の研究」、「The Adaptive Function of Values in Social Dynamics」、「中国の経済発展と金融制度」、「観光地における労働力の供給源とその行動パターンに関する研究」、「グローバル化の時代と企業主導型キャッチアップ戦略」など計15本である。

環太平洋地域文化専攻

本専攻は、13名の担当教授陣のもと、環太平洋地域のうち、米国、中国、日本の政治・文化・民族、言語の問題を取り上げている。具体的には、米国の政治、宗教、人種、中国の政治史、仏教史、日本の倫理思想、日本語教育、英語教育、多文化リテラシー、会話分析、異言語教育政策論などである。すでに、1999年度の「19世紀アメリカにおける『田園墓地』運動の研究」をはじめ、「台湾と日本における高齢者の扶養と福祉政策の比較研究」、「話ことばにおける受身の研究」など、6本の論文を受理し、博士学位を授与している。

老年学専攻

本専攻では、7名の担当教授陣のもと、学際的な視点から、高齢社会の諸問題を的確に研究し、解明する能力を有する高度な専門研究者の育成を行っている。また、高齢社会において老年学は、机上の学にとどまらない、実践的応用の可能な知識を提供しており、これに応えることのできる人材の養成も目指している。特に、加齢学、社会学、心理学、保健学、社会福祉学、栄養学、医学、政策科学の各領域を基盤としつつ、これらの領域の協働および大学に附置されている「加齢発達研究所」との連携による研究も推進している。2006年度に初めて「軽度アルツハイマー病と軽度認知障害（MCI）における記憶障害と日常生活機能の特徴」「グループホームの生活機能の低下に対する予防効果」、「看護学生の老年者とのコミュニケーションにおける対話特性尺度の開発と有用性」の3本の論文に対し、博士（老年学）の学位が授与された。

3．教育内容と指導体制

本学の博士課程は、前期（修士）課程に対して後期課程の形態になっている。前期（修士）課程は講義が主となる授業形態であるのに対し、後期課程は演習・実習・研修・調査を教育の主たる方法として構成され、専ら学位請求論文の作成に対する研究指導が中心となる。ただし、専攻によっては研究指導教員が研究上必要と認めて特に指示した場合には、前期（修士）課程に置かれている授業科目を受講しなければならない。新入学者は入学時の4月または9月に研究指導教員および主題を登録し、後期課程の研究指導を3年間（6セメスター、合計12単位）受け、学位請求論文作成に当たる。後期課程についても前期（修士）課程同様、昼夜開講制をとっているが、修学年数については前期2～4年に対して後期は3～6年の体制をとる。最大限6年の後期課程の在学期間内に博士論文を完成させることが可能である。

4．学生生活と学位取得後の進路

本学及び各種の奨学制度を利用して生活を安定させながら、論文作成・調査実施に集中させるように配慮している。学位取得後の進路については、本研究科が学際課程であることから、国際援助・国際機関、官公庁・民間企業、教育・研究機関等々、多方面へ進出が考えられる。とくに、本研究科の目指すところの一つがリカレント教育にあることから、社会からキャンパスに戻り、修了後はまた社会へ復帰するケースが重要な流れの一つである。

5．博士論文

博士論文を制作・提出するまでに必要な過程・手続きは、以下の「課程博士学位請求論文の提出および審査手続きに関する内規」による。

なお、「博士後期課程を修了しない者の博士学位請求論文審査等に関する内規」に基づく学位請求論文も受け付けている。

課程博士学位請求論文（以下博士論文という）の 提出及び審査手続きに関する内規

第1条 博士論文提出の資格

博士論文を提出しようとする者は、外国語を含む学力確認及び2次にわたる中間試問に合格しなければならない。

第2条 第一次試問

後期課程に1年以上在学し、指導教員の承認を得た者は、審査委員の過半数以上の出席する第一次試問会で、執筆予定の博士論文の概要を発表し、試問を受けることができる。試問会の時期は原則として各学期に1回開かれる前期課程の中間発表と同じ時期とする。特別の事情がある場合は研究科委員会の承認を得て、前期課程の中間発表の時期以外に第一次試問会を開くことができる。審査委員会については別に定める。

試問会は一・二次とも公開で行われる。

第3条 第二次試問及び学力試験

1. 第一次試問に合格した後、次項に定める条件を満たし、指導教員の承認を得た者は、審査委員の過半数の出席する第二次試問会で、予定する博士論文の主要な内容を発表し、第二次試問を受けることができる。試問会の時期は前条に準ずる。第二次試問に合格した者（以下博士学位請求予定者と呼ぶ）は、博士論文の執筆にとりかかることができる。
2. 第二次中間試問を受ける者は、本項a. b. c.に定める条件を満たし、またdに定める学力の認定に合格していなければならない。
 - a. 全国的規模の学会・研究会等の学会誌またはこれに準ずると認められる学術刊行物に研究論文を発表したことがあるか、あるいは論文が受理され掲載が決定していること。
 - b. 全国的規模の学会・研究会等の大会あるいは月例会等で口頭発表をしたことがあり、または大学その他の研究機関の紀要等に研究論文を発表したことがあること。学生紀要、個人的・グループ的性格の刊行物に発表されたものは、主査が特に優れていると認めた場合に限り、本項の規定を満たすものと認めることができる。
 - c. 前2項の条件を満たす論文・口頭発表が計2篇以上あること、ただし論文が最低1篇含まれていることを必要とする。

留学生あるいは社会人大学院生の場合、母国あるいは学界以外で発表された研究成果を、本項で定める論文・口頭発表に準ずるものとして考慮の対象にすることができる。
 - d. 前3項のほか、外国語（本人の母語以外の言語を指す。母語が2言語以上ある場合、その1つだけを母語と見なす）2カ国語を含む学力の確認に合格していること。学力確認の時期と形式は、審査委員会の判断に委ねられる。

第4条 博士学位請求

博士学位請求予定者で、在学期間が2年を越え、指導教員の承認を得た者は、博士論文を提出して、博士の学位を請求することができる。

第5条 最終試問

博士論文を提出した者は、論文が審査された後、審査委員全員の出席する最終試問を受ける。最終

試問は公開で行われ、審査委員以外の教員も試問に参加することができる。

第6条 最終審査と合否の認定及び決定

博士論文の合否は、最終試問終了後、審査委員会で認定される。この審査委員会は非公開で行われる。合格と認定された場合、審査の経過及び結果は後期課程研究科委員会に文書で報告され、後期課程研究科委員会の賛成を得て決定される。

第7条 単位修得、退学後の論文提出

3年以上在学し必要単位を修得して博士論文を提出せずに退学した大学院生が、退学後3年以内に博士論文を提出しようとする場合は、この内規を準用する。当該大学院生が、在学中に第二次試問に合格していた場合は、論文の主題が変更されない限り、その資格は有効とされる。

6. 第一次、第二次中間試問の手続き

1. 第一次、第二次試問とも、7月中旬、12月中旬に実施する。
2. 第一次試問は、後期課程に1年以上在学した者が受けることができる。
第二次試問は、第一次試問合格後、次の学期末に受けることができるが、「課程博士学位請求論文の提出及び手続きに関する内規」の第3条の要件を満たしていなければならない。審査基準は別表のとおり。

3. 提出書類

第一次試問

博士論文の予定内容またはその一部（1万字程度）、目次、参考文献をつける・・・5部
（審査委員が5名の場合は6部）

上記の要約（2000字程度）、目次、参考文献をつける・・・・・・・・・・・・・20部

第二次試問

博士論文の予定内容（1万字以上）、目次、参考文献をつける・・・・・・・・・・・・・5部
（審査委員が5名の場合は6部）

上記の要約（2000字程度）、目次、参考文献をつける・・・・・・・・・・・・・20部

業績一覧表を含む履歴書（課程博士学位請求論文提出の手続きを参照）・・・・・・・・・・・・・5部
（審査委員が5名の場合は6部）

博士学位論文審査における第二次試問の審査基準

1. 博士の学位論文は、その研究が専攻分野において研究者として、あるいは高度の専門職業人として、自立して研究活動を行うのに必要な研究能力、そしてその基礎となるべき豊かな学識を示すものでなければならない。具体的には次の要素が含まれる。

2. 単なる個別論文の寄せ集めではなく、一貫したテーマとそれにかかわる問題追究の姿勢を保持したものでなければならない。換言すれば、一冊の単行著書として発表しうる内容と体裁を備えたものでなければならない。
3. その分野の研究における現在の研究水準を十分に消化したうえで、新たな知見、独自の解釈・発見などがなければならない。
4. そのような目的を果たすためには、資料収集と叙述におけるオリジナリティが求められる。
5. 研究課題はもちろん、その周辺の分野についても十分な学識があることを口頭試問で示さなくてはならない。
6. 学位論文の長さは、10万字以上をおおよその目安とする。
7. 第二次試問では、やがて提出される学位論文の全体像を明らかにするとともに、それが学界の水準に十分に到達していることを示さなければならない。審査は、以上のような内容の論文を完成できるという可能性を審査委員が確信できる場合に合格となる。
8. 第二次中間試問が不合格となった場合は、次の学期末に再度、試問を受けることができる。

7. 課程博士学位請求論文提出の手続き

1. 提出時期

- 1) 学期初めを原則とする。春学期は4月1日、秋学期提出は9月16日を締め切りとする。しかし、審査委員会の判断で、審査に支障がないかぎりにおいては、やむをえない事情による多少の提出の遅れは認めることがある。

2. 提出書類

- 1) 学位論文審査願 1部
- 2) 博士論文 (A4版で簡易製本したもの) 5部
(審査委員が5名の場合は6部)
- 3) 論文要旨 (A4ファイル使用) 5部
(審査委員が5名の場合は6部)

・本文8000字程度、他に目次、参考文献をつける。

- 4) 履歴書 5部
(審査委員が5名の場合は6部)

・学歴は大学卒業から大学院博士課程まで記入。

・研究業績については、修士論文、学会誌・紀要などでの発表論文 (頁数つける) を記入。

- ・ 論文集の共著は、編者、担当章の題目、頁数を明記する。
- ・ 口頭発表は、題目と発表機関（学会、研究会の名称）、発表年月日を記入。
- ・ 翻訳は、著者、原題をつける。
- ・ 日本語・英語以外の言語による発表は、日本語訳をつける。
- ・ 紀要、学会誌などは発行機関名を明記する。

3. 最終試問

- 1) 各学期の中間試問の期間中（7月中旬、12月中旬）あるいはその前後に、審査委員、その他の教員、学生などが出席して公開の最終試問を実施する。
- 2) 最終試問後の審査委員会による判定は非公開で行われる。

4. 最終判定

審査委員会の審査に合格した論文は、一定期間の縦覧を経て後期課程研究科委員会にかけられ、4分の3以上の賛成によって学位論文として認定される。

5. 学位授与

後期課程研究科委員会で合格の判定を受けた論文の提出者は、大学院委員会及び学長の承認を得て、国際関係および環太平洋地域文化専攻の場合は博士（学術）の学位が、老年学専攻の場合は博士（老年学）の学位が授与される。

8. 大学院博士後期課程「満期退学者」「退学者」の取り扱いについて

1. 大学院博士（後期）課程に3年以上在学し、所要の単位を修得し、かつ第二次試問に合格した者が、論文未提出あるいは提出後審査終了前に退学した場合、これを「満期退学者」と呼び、学内規定上「満期退学者（A）」とする。上記の在学年数と修得単位数の条件を満たしながら二次試問に不合格となった者については「満期退学者（B）」とする。ただし、第二次試問に不合格となり、3年の修業年限が過ぎた後、再度二次試問を受ける場合には、留年となる。「満期退学者（A）」は次項の内規に従って論文を作成することができるが、「満期退学者（B）」には論文博士の道のみが残される。
2. 満期退学後における論文提出及び審査に関しては、「課程博士学位請求論文の提出及び審査手続きに関する内規」「課程博士学位請求論文審査に関する内規」の定めるところによる。
3. 満期退学者で、論文作成及び審査期間中に、引き続き指導教員の指導を受け、本学の施設・設備等を利用しようとする者は、所定の手続きを経て研究生待遇となることができる。
4. 大学院博士（後期）課程学生が、所要の単位を修得し、第二次試問を受けずに退学した場合、及び所要の単位を修得せぬまま退学した場合、これを「退学者」と呼ぶ。
5. 退学者が学位論文を提出しようとする場合は、別に定める「論文博士学位請求論文審査に関する内規」に従う。

. 研究指導分野と担当者一覧

国際関係専攻

研究指導分野	教員名	研究分野	備考
安全保障研究	加藤 朗	安全保障の理論及び思想	
社会経済学・国際金融論	小沢 雅子	人の移動や資本移動と、システムや政策との相関関係の、経済学的研究	
現代中国経済研究	座間 紘一	中国経済の体制移行、国有企業改革、地域開発、産業構造、農業・農民・農村問題	
東アジアと中国経済研究	劉 敬文	中国経済成長のメカニズム、企業制度改革、消費構造、東アジア開発モデルとの比較	
国際経営比較研究	佐藤 憲正	人的資源管理国際比較、国際経営比較文化論	
日・独経営史研究	岩井 清治	日・独企業の環境保全マネジメント、マネジメントシステムの比較	
企業経営の国際比較研究	金山 権	日・中における企業経営 企業統治の国際比較研究	
国際会計論研究	木下 裕一	国際会計基準、時価会計	
国際比較教育研究	馬越 徹	東アジア教育文化論、比較高等教育、留学交流	
アラブ・ムスリム社会の 人類学的研究	鷹木 恵子	マグリブ地域研究、民衆イスラーム、社会開発、ジェンダー研究	
大学教育研究	武村 秀雄	大学制度、日米高等教育、大学理念研究	
国際経済・ アメリカ経済研究	瀧井 光夫	国際貿易と直接投資、アメリカ経済論	本年度休講
高等教育研究	館 昭	日米高等教育比較、国際高等教育政策	
比較・国際高等教育研究	田中 義郎	高等教育カリキュラム開発研究、高等教育の行動組織研究、教育と文化環境	
国際関係研究指導 ～、～、～	各 教 員	～（1年次～3年次）必修	合計12単位 （各4単位）

環太平洋地域文化専攻

研究指導分野	教員名	研究分野	備考
日本語教育研究	佐々木 倫子	日本語教育学、異文化リテラシー、年少者日本語教育、日英対照語用論	
日本語教育研究	堀口 純子	日本語教育学、会話分析、語用論	
日本語教育研究	宮副ウオン裕子	日本語教育学、社会言語学、談話分析、異文化間コミュニケーション	
英語教育論研究	森住 衛	英語教育学、英語教授法論、英語教育学原論、英語教育政策論	
英語言語学研究	小池 一夫	英語学、英語史、英文法論、英語語彙文化論、日英語対象論	
日米思想交流史研究	ジョージ・オーシロ	日本近現代思想史、日米文化交流史、日系人移民史、日本教育思想史	

退任まで3年以内の教員は、上記の表に載せておりません。

研究指導分野	教員名	研究分野	備考
日本倫理思想研究	倉 沢 幸 久	日本倫理思想、日本宗教思想(仏教・神道)	
日本近・現代思想研究	太 田 哲 男	日本社会思想、政治思想、日本文化論	
中国史・内陸アジア史研究	町 田 隆 吉	中国政治史、中国社会経済史、 中国仏教史、内陸アジア史	
アメリカ政治研究	上 坂 昇	政治と宗教、マイノリティの政治参加	
健康発達心理学研究	森 和 代	健康教育、女性健康心理学、 ソーシャルサポート	
健康支援心理学研究	石 川 利 江	ストレスと健康支援、認知行動療法、 臨床健康心理学	
障害児の発達と教育研究	茂 木 俊 彦	障害児の発達心理学、障害児教育の制度 と実践、インクルージョン	
環太平洋地域文化研究指導 ～、～、～	各 教 員	～ (1年次～3年次) 必修	合計12単位 (各4単位)

老年学専攻

研究指導分野	教員名	研究分野	備考
老年社会政策	高 田 一 夫	社会政策、高齢者の雇用問題	2単位(選択)
老年心理学研究	長 田 久 雄	老年心理学、健康心理学、臨床心理学、 生涯発達心理学	4単位
老年保健社会学研究	杉 澤 秀 博	社会疫学、保健福祉サービス、 介護ストレス、高齢者の就労	4単位
老年精神保健学研究	新 野 直 明	地域精神医学、公衆衛生学	4単位
老年保健福祉学研究	芳 賀 博	介護予防、ヘルスプロモーション、社会参加、 保健福祉サービスの評価	4単位
老年福祉社会学研究	直 井 道 子	家族社会学、福祉社会学、老年学	4単位
個 別 演 習	各 教 員	3科目12単位(1年次～3年次) 必修	合計12単位 (各4単位)

退任まで3年以内の教員は、上記の表に載せておりません。

参 考 资 料

教 員 紹 介

国際学専攻(博士前期課程)、国際関係専攻(博士後期課程)、環太平洋地域文化専攻(博士後期課程)

教員名	専 門 分 野
阿 部 温 子	国際関係論、国際政治経済
石 井 敏	マクロ経済政策の理論的、実証的研究
岩 井 清 治	ヨーロッパ貿易・経営風土論
植 田 渥 雄	中国の文体および表現の特徴について
臼 井 哲 也	国際マーケティング論、流通論
大 木 昭 男	現代ロシア文学
大 越 孝	現代アメリカ文学
ジョージ・オーシロ	近代日本と外国との関わり、特に文化あるいは思想
太 田 哲 男	日本思想史、日本文化史、現代思想
大 庭 篤 夫	経営管理論、経営比較
岡 順 寛	英米文学、比較文学、比較思想
小 沢 一 彦	日本政治、国際関係、政策研究
小 沢 雅 子	国際経済、国際金融、社会経済学
加 藤 朗	国際政治（安全保障論）
金 山 権	経営学、中国企業論、アジア企業行動の研究
川 西 重 忠	中国の産業経済、特に企業の動向
木 下 裕 一	時価主義会計および国際会計
国 松 博	アジアのツーリズムビジネス
窪 田 新 一	モンゴル経済発展史、アジア開発政策
倉 沢 幸 久	日本研究、倫理学
樽 松 か ほ る	教育学、日本教育史
桑 名 義 晴	国際経営論、経営戦略論
上 坂 昇	アメリカ研究
佐 藤 憲 正	経営管理論、国際比較経営論
佐 藤 正 典	企業法、国際取引法
座 間 紘 一	現代中国経済論
清 水 哲 治	マーケティング、広告コミュニケーション
新 藤 泰 男	宗教学、比較思想論、キリスト教学、生死論
菅 原 一 孝	小売流通、中小企業経営
鷹 木 恵 子	文化人類学、アラブ・イスラム研究
高 橋 順 一	文化人類学、言語人類学

教員名	専門分野
瀧井光夫	現代アメリカ経済研究、国際経済論
滝澤美佐子	国際法、国際機構論
中條 献	歴史学、アメリカ研究
鄭 百 秀	韓国文学・文化、比較文学・文化
坪田幸政	大気環境科学、都市交通、科学教育
寺井泰明	漢字学、日中比較語彙史
内藤錦樹	観光事業論、観光マーケティング論
中崎 茂	地域の観光形成と発展・変容
中村雅子	アメリカ史、教育史、教育哲学
成沢広行	情報社会論、情報環境論
西岡達裕	アメリカ外交史
西村隆夫	産業政策論、環境・エネルギー政策論
野田秀三	財務会計、税務会計、税法、学校法人会計
野村知子	地域福祉、高齢者食事サービス研究
ブルース・バートン	日本前近代史
比留間文彦	環境科学、大気物理学、気象学、環境歴史学
福嶋輝彦	国際政治、オーストラリアの政治・外交
福田 潤	福祉ビジネス論、ニューサービス研究
藤田 晃	経営工学、応用統計学
牧田東一	国際関係論（国際協力・交流）
馬越恵美子	国際経営学、異文化経営論
町田隆吉	中国前近代史、内陸アジア前近代史
丸山豊史	情報工学、経営、情報システム
御子柴清志	ホスピタリティ産業論
光田明正	国際交流論、国際関係論
宮下幸一	経営戦略論、経営情報論
谷内篤博	人的資源管理、組織行動論
吉田三千雄	日本機械産業、地域経済の構造分析
李 光 一	現代政治理論、比較政治学
劉 敬 文	中国経済論、国際ビジネス戦略論

大学アドミニストレーション専攻通学課程(修士課程)

教員名	専門分野
岩 永 雅 也	社会学、社会調査
馬 越 徹	高等教育、比較教育学、東アジア教育
及 川 昭 文	情報科学、数理考古学
佐 藤 東 洋 士	アメリカ地域研究、高等教育
瀬 沼 克 彰	生涯学習論、余暇論
高 橋 真 義	高等教育マネジメント
武 村 秀 雄	大学制度、日米高等教育
舘 昭	高等教育研究、教育行政学
田 中 義 郎	比較・国際高等教育研究
西 田 一 郎	大学財政、資産運用
村 田 直 樹	高等教育政策
諸 星 裕	大学行政管理、大学教学管理、大学教員評価
山 本 眞 一	高等教育システム論

博士後期課程では国際関係専攻を担当

大学アドミニストレーション専攻通信教育課程(修士課程)

教員名	専門分野
有 本 章	比較高等教育論、教育社会学
井 下 千 以 子	認知発達心理学、教育心理学
岩 田 淳 子	臨床心理学、学生相談
潮 木 守 一	高等教育システム論、教育開発論
大 塚 雄 作	教育心理、教育評価、大学教育の評価、FD、実践コミュニティに関する研究
角 方 正 幸	社会工学
篠 田 道 夫	大学職員論、大学経営・管理運営
鈴 木 克 夫	通信・遠隔教育、生涯学習、メディア教育
高 井 伸 夫	企業の人事、労務問題
高 山 裕 司	大学改革論、大学マーケティング論
滝 紀 子	学生募集、大学改革、大学評価
田 中 敬 文	NPO、教育・文化、家族の経済学
寺 崎 昌 男	大学・高等教育史、日本の教育システム
土 橋 信 男	教師教育、高等教育
羽 田 貴 史	大学史、大学政策・制度論、大学財政
早 田 幸 政	大学評価制度、教育法学
原 野 幸 康	私立大学史、私立大学経営環境、私立学校と行財政、私立学校と政治

教員名	専門分野
船戸高樹	非営利組織のマーケティング戦略論
南学	高等教育、地域自治体政策、行政サービスのコスト分析、地域高等教育
矢野眞和	高等教育政策、教育経済学
山田礼子	高等教育論、継続教育論、ジェンダー
米澤彰純	高等教育、教育社会学
吉田文	教育社会学、高等教育のカリキュラム、IT化

博士後期課程では国際関係専攻を担当

言語教育専攻(修士課程)

教員名	専門分野
青山文啓	言語学
アレン玉井光江	第二言語習得、児童英語教育
安藤節子	日本語教育学
牛丸敦子	応用言語学(言語習得論)、英語教授法
加賀美常美代	異文化間心理学、異文化間教育学
スティーブン・ガーシオン	カリキュラムデザイン、教材開発、言語評価
小池一夫	英語の語彙と総合構造についての史的研究、英語学
才田いずみ	日本語教育学
齋藤伸子	日本語教育
佐々木倫子	日本語教育
佐野富士子	応用言語学(異言語習得論)、英語教育学
新屋映子	現代日本語文法論
玉岡賀津雄	言語心理学
野村敏夫	国語教育、国語政策
トーマス・ハーディ	cultural anthropology; language teaching
畑山浩昭	レトリック、コミュニケーション
堀口純子	日本語教育学、会話分析
本名信行	社会言語学、言語政策研究、国際コミュニケーション
松下達彦	日本語教育、応用言語学、国際教育
見上晃	英語教育工学
宮副ウォン裕子	社会言語学、日本語教育
森住衛	英語教育学、異言語教育政策論

博士後期課程では環太平洋地域文化専攻を担当

人間科学専攻(修士課程)

教員名	専門分野
秋山邦久	臨床心理学、児童福祉臨床
阿久根英昭	体育学(足の研究)
有馬廣實	生涯学習・社会教育・教育学
石川利江	健康心理学、臨床心理学(認知行動療法)
石田多枝子	学校教育臨床学、学校カウンセリング
石丸昌彦	精神医学、神経科学、臨床心理学
井上直子	臨床心理学(個人心理療法/集団心理療法)
岡部竜吾	地域医療学、東洋医学、総合医療
小山真弓	臨床心理学、人格検査法、動作療法
笠原利英	栄養生化学、食品栄養学、食生活論
菊地章彦	臨床心理学、特に働く人の心の健康問題
吉川政夫	健康心理学、スポーツ心理学
グェン・ヴァン・チュエン	栄養学、食品機能化学
久保田圭作	心理学、宗教学、宗教心理学、人間性心理学
小玉正博	健康心理学、臨床心理学
坂田澄	人生福祉思想、人生福祉方法論、児童福祉ソーシャルワーク
坂本正裕	感情心理学、学習心理学、神経科学
城紘一郎	心理学(臨床、生理、犯罪)
鈴木平	健康心理学、実験心理学、心身問題、複雑系
竹中晃二	身体行動科学、健康心理学
津田彰	健康心理学(ストレスへの心理社会生物学的アプローチ)
中村延江	臨床心理学
長島隆	ドイツ観念論及び応用倫理学
新田泰生	フォーカシング、産業カウンセリング、質的研究法
野末武義	家族心理学、臨床心理学
橋本泰子	臨床心理学
平林栄一	精神医学全般、臨床精神神経薬理学
細井八重子	カウンセリング(遊戯、箱庭、夢分析)
茂木俊彦	教育心理学、障害者教育
森和代	健康と月経、達成動機とソーシャルサポート
山田富美雄	心理学(生理心理学、健康心理学)

博士後期課程では環太平洋地域文化専攻を担当
博士後期課程では国際関係専攻を担当

老年学専攻(博士前期・後期課程)

教員名	専門分野
大 淵 修 一	理学療法学
長 田 久 雄	老年心理学、健康心理学、生涯発達心理学
長 田 由 紀 子	老年心理学、生涯発達心理学
加 瀬 裕 子	社会福祉学、高齢者福祉
木 下 康 仁	社会老年学
柴 田 博	老年学、老年医学、老年保健学
杉 澤 秀 博	社会老年学、保健社会学
高 田 一 夫	社会政策・労使関係論
新 野 直 明	公衆衛生学、老年精神医学、老年学
野 村 豊 子	高齢者福祉臨床、回想法・ライフレビュー研究
芳 賀 博	老年保健学、疫学、保健福祉学
古 澤 有 峰	死生学、医療人類学
堀 内 ふ き	老年看護学
守 口 恭 子	老年期のリハビリテーション(作業療法)
渡 辺 修 一 郎	衛生・公衆衛生学、老年医学、産業医学
直 井 道 子	家族社会学、福祉社会学、老年学

担当教員
主要著書・論文一覧

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
西 岡 達 裕 担当科目名 外 交 史 ・	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『アメリカ外交と核軍備競争の起源 1942 - 46』彩流社、1999年 『アメリカ』ナツメ社、2005年 『二十世紀政治史の諸問題』（共著）「原子爆弾の投下の決定」彩流社、1997年 『インターネットの効率的学術利用 情報収集・整理・活用』（共著）「9章 インターネット時代の論文の書き方」成文社、2004年 『学術論文の技法』（共著）日本エディタースクール出版部、2005年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「原爆外交、1945年 アメリカ政府の政策過程」日本国際政治学会編『国際政治』118号、1998年 「G・W・ブッシュ政権の外交とミサイル防衛」桜美林大学『国際学レビュー』第16号
加 藤 朗 担当科目名 安 全 保 障 論 ・	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『テロ－現代暴力論』（中公新書）中央公論社、2002年 『21世紀の安全保障』南窓社、1999年 『現代戦争論』（中公新書）中央公論社、1993年 『脱冷戦後世界の紛争』（編著）南窓社、1998年 『現代戦略論』（共著、共著者：長尾龍一郎、吉崎知典、道下徳成、石津謙介）勁草書房、2000年 『戦争 その展開と抑制』（共著、共著者：長尾龍一郎、吉崎知典、道下徳成）勁草書房、1997年 <i>Japan's Role in the Post-Cold War World</i>（共著：共著者：Richard Leitch, Martin Weinstein）Westport, CT.: Greenwood Press, 1995. <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「戦争と地域紛争」花井等、岡部達味編著『現代国際関係論』東洋経済新報社、2005年、第5章所収 「テロと人間の安全保障」東海大学平和戦略研究所編『21世紀の人間の安全保障』東海大学出版会、2005年、第2部第4章所収 「平和と安全保障を問い直す」吉田康彦編著『21世紀の平和学』明石出版、2004年、第1章II所収 「非国家主体への拡散の可能性」納家政嗣、梅本哲也編著『大量破壊兵器不拡散の国際政治学』有信堂高文社、2000年、第3章所収 「カーの『危機の20年』」花井等編『名著に学ぶ国際関係論』ミネルヴァ書房、1999年、第2章所収 「ホフマンの『国境を超える義務』」同上、第8章所収 「冷戦後のテロ」『テロリズム』東海大学出版会、1998年、第2章所収 「日本外交のアイデンティティーと心理」長谷川雄一、高杉忠明編著『現代の国際政治』ミネルヴァ書房、1998年、第13章所収
滝 澤 美 佐 子 担当科目名 国 際 法 ・	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『国際人権基準の法的性格』国際書院 2004年 『新国際機構論』（共著）国際書院 2005年 『国際関係法』（共著）放送大学教育振興会 2002年 『国際機構入門』（共著）国際書院 1999年 『国連による平和と安全の維持 解説と資料』（共著訳）2000年 『憎悪から和解へ 地域紛争を考える』（共著）京都大学学術出版会 2000年 『新版国際機構論』（共著）国際書院 2001年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「国際行政裁判所における世界人権宣言の適用」『社会科学ジャーナル』 31, 1992年 「旧ユーゴスラヴィアにおける国連の活動」『外交時報』 306, 1994年 「国連による国際人権基準の設定 基準の概念と設定のプロセス」『国際研究』 13, 1997年 「世界人権宣言と国連機関」『国際問題』 459, 1998年 「刑事司法分解における国家の協調」『外交時報』 1998年 「世界人権宣言の法的性質に関する新しい視点」『国際人権』 10, 1999年 「ソマリアと人道的介入」『人道的介入と国連』国連研究 2, 2001年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>訳 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『国際人権法マニュアル』(共訳) 明石書店、2004年 『国連再生のシナリオ』(共訳) 国際書院、1991年
<p>福 嶋 輝 彦 担当科目名 国際政治論 ・ オセアニア</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『核兵器と国際関係』(共著)「第2章 戦後オーストラリアの外交国防政策 核軍縮の観点から」内外出版、2006年 『ポスト冷戦期の環太平洋の安全保障』(共著)「第9章 戦後オーストラリアの外交国防政策」1999年 『オーストラリア入門』(共著)「第5章 政治」東京大学出版会、1998年 『現代日本外交の分析』(共著)「8章 戦後日本の貿易戦略におけるオーストラリア」東京大学出版、1995年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「南半球から見た日本 日豪関係の六〇年」『外交フォーラム』No. 215、2006年 「コウモリとカモノハシ 保守系連立政権の10年と外交政策」『遠近』No. 11、2006年 「グローバルゼーションとオーストラリア」『アメリカ太平洋研究』Vol. 1、2001年 「ハワード自由・国民党連立政権による政治運営」『海外事情』第47巻9号、1999年 「戦後日本の貿易戦略におけるオーストラリアの役割 占領軍総司令部のスターリング貿易支払協定の運用の転換：1948-50年」『オーストラリア研究』第8号、1996年 “Australia’s Role in Japan’s Postwar Trade Strategy: Development of Japanese Trade under the Sterling Trade and Payments Agreements: 1947-54,” Ph.D. thesis Australian National University, 1995. 「共和制とアジア太平洋国家化」『オーストラリア研究』第6号、1995年 「占領期における日本の羊毛輸入方式と日豪貿易」『国際レビュー』第6号、1994年 「80年代のオーストラリア政治 コーポラティズムへの転換か」『オーストラリア研究』創刊号、1990年 「『貿易転換政策』と日豪貿易紛争(1936年) オーストラリア政府の日本製織物に対する関税引き上げをめぐる」『国際政治』68号、1981年
<p>李 光 一 担当科目名 世界民族論 ・ (2007年度休講)</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『岩波講座 社会科学の方法 第 巻 政治空間の変容』(共著)「第四章 エスノポリティックス 復興の政治的文脈」岩波書店、1993年 『エスニシティとナショナリズム』岩波書店、近刊 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「デニズンと国民国家 西欧諸国におけるエスニック・マイノリティのシチズンシップ」『思想』第854号、1995年 「今なぜ市民権か？」『現代思想』1995年11月号 “Political Rights of Ethnic Minorities in Western Europe,” <i>Hitotsubashi Journal of Social Studies</i>, Vol.27, Special Issue, pp.49-55, 1995. 「エスニシティと現代社会 政治社会学的アプローチの試み」『思想』第730号、1985年 「国民形成および国家建設理論の方法と問題」『慶應義塾大学大学院論文集』、1980年 “Migration and Citizenship: Beyond National Citizenship” 『アジア・太平洋におけるヒトの国際移動と社会・文化変容 その最新事情』早稲田大学アジア太平洋研究センター発行、2000年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 『政治発展論』(共訳) 芦書房、1987年
<p>阿 部 温 子 担当科目名 国際機構論 ・</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> <i>Japan and the European Union-Domestic Politics and Transnational Relations</i>, Athlone Press, 1999. <i>New Japanese Political Economy and Political Reform -Political Revolution From Above</i>, (共著) `Chapter 2. A Transnational Approach to Policy-Making in Japan` European Press Academic Publishing, 2002.

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 'Citizenship, Colonial Past and Immigration Policy -A comparative study between Japan and the United Kingdom' 『国際学レビュー』18号、2006年3月 2. 'What is expected of the state? Immigration Policy in Japan' 『国際学レビュー』15号、2003年3月 3. 'What has Globalization done to Japanese policy-making? -A study from a transnational perspective' 『筑波法政』28号、2000年3月 4. 「国際関係論の枠組みから見た日・EC関係 酒税問題を事例として」 『国際政治経済研究』2号、1998年12月 5. "Japan-EU trade relations: the case of the liquor tax", <i>Faculty Seminar Series, Issues and Perspectives</i> No.2, 1998年5月
<p>石 井 敏 担当科目名 マクロ経済論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『21世紀、日中経済はようになるか』(共著) 桜美林大学産業研究所・北京師範大学経済学院編、学文社、2002年 2. 『景気変動論』(共著) 金指基編著、八千代出版社、1996年 3. 『現代の規制緩和と経営戦略』(共著) 桜美林大学産業研究所編、中央経済社、1994年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「中国の税制と財政改革 2002年OECDレポートを中心に」 『桜美林エコノミクス』 52、2005年 2. 「長期不況の原因：一つの捉え方」 『桜美林エコノミクス』 48、2003年 3. 「90年代日本経済の長期不況の検討」 『桜美林大学産業研究所年報』 19、2001年 4. 「90年代長期不況は終わったか」 『桜美林エコノミクス』 44、2000年 5. 「税制改革の政治経済的考察」 『桜美林エコノミクス』 32、1994年 6. 「G.K.シヨー『ケインズ経済学』の検討」 『桜美林エコノミクス』 第22号、1989年 7. 「世界経済危機説を考える 研究ノート」 『桜美林エコノミクス』 第21号、1988年 8. 「ハロッド『景気循環論』の形成過程」 『桜美林エコノミクス』 第11号、1982年
<p>岩 井 清 治 担当科目名 国 際 貿 易</p>	<p>著 書・報告書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『日・独環境保全人材養成の比較研究』 文部科学省科学研究費補助(平成14 - 16年度) 研究成果報告書(個人研究)、2005年6月 2. 『ドイツ外国人職業研修制度の実際』(文部科学省科学研究費研究成果公開助成図書) 多賀出版、1999年 3. 『ベストの風土と台風の風土』 学文社、1998年 4. 『中世南ドイツ麻織物貿易史の研究』(博士学位論文) 白桃書房、1993年 5. 『西ヨーロッパ貿易風土論』 白桃書房、1986年 6. <i>Entwicklung und Struktur des japanischen Managementsystems</i> (共編著) Prof. Dr. Klaus Goetz/DaimlerChrysler AG., Prof. Dr. Kiyoharu Iwai, Obirin Universitaet) (Kap.6. Die Entwicklung des japanischen Umweltmanagements und die Ausbildung qualifizierten Personals im Vergleich zu deutschen Unternehmen, S.137-158) Rainer Hampp Verlag, 2000. <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ドイツ企業における「環境保全管理責任者」の機能と養成システム」 『桜美林エコノミクス』 第52号2005年3月 2. 「ドイツにおける環境保全分野職種養成と実務教育の比重」 『桜美林エコノミクス』 第48 / 49合併号、2003年3月及び第50/51合併号、2004年3月 3. 「ドイツの職業教育から見た中小企業と流通業」 『第15回日中企業管理シンポジウム論文集・非国有企業の経営改革と発展』 pp.23-28、1999年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Dr. Gerhald Lapke論文(原文ドイツ語)「今日の日本企業における人材養成原理の変化 伝統と革新のはざ間で」 『桜美林エコノミクス』 第44号、2000年 <p>口頭発表(学会報告等)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ドイツにおける管理者人材養成の専門性と組織性」 日本経営教育学会第53回全国大会統一論題報告

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>(於、和光大学) 2006年6月</p> <p>2. 「ドイツ企業における環境保全専門職の実務機能」経営行動研究学会第15回全国大会(於、愛知学院大学) 2005年10月</p> <p>3. 「日本・ドイツ環境管理 環境職種人材養成を中心として」第4回日本・モンゴル国際シンポジウム、(於、日本大学商学部) 2004年7月</p> <p>4. 「Arbeitverhaeltnisselnisse in Japan-“Karoushi” Problem in der Arbeitgesellschaft: 労働社会における過労死問題 日本における労働環境」プレーメン大学ワークショップ(2001年8月27日～29日)</p> <p>5. “German Business Firms Vocational Training and Policy Management Systems for Environment Protection” World Management Conference '99 in Beijing. 「世界マネジメント会議'99北京市」1999</p>
<p>窪 田 新 一 担当科目名 アジア開発政策</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『モンゴル仏教史』研究二、ノンブル社、2006年 『アジア 世界のことばと文化』(共著) 成文堂、2006年 『モンゴル仏教史』研究一、ノンブル社、2002年 21世紀の華人・華僑(共著) The Japan Times, 2002. “Ethnic Chinese”(共著) The Japan Times, 2000. 『モンゴル・冬の旅』(編集) ノンブル社、1999年 『華僑・華人経済』(共著)「第5章 モンゴルと中国・北東アジア」ダイヤモンド社、1995年 『アジア諸国の社会・教育・生活と文化』(共著) 第1巻19章 「国際理解と教育実践」、1994年 『変革下のモンゴル国経済』(共著) アジア経済研究所双書 438、1993年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「畜産分野における国別援助計画基礎資料・モンゴル編」第2章モンゴルの概要、社団法人畜産技術協会、2005年3月 「モンゴル研究会報告書 回復しつつある成長趨勢」第11章社会統計の分析、JETRO 論外調査部、2004年3月 「モンゴル経済の現状と諸問題」『続・新生モンゴル』(第4章) 日本貿易振興会海外調査部、2000年11月 「モンゴルの中国系経済」亜細亜大学アジア研究所、2000年3月 “Country Study for Japan’s Official Development Assistance to Mongolia”(共著) JICA, 1998.9. 「現代モンゴル紀行」『歴史と地理』 504、508、山川出版社 「民主化後のモンゴルと中国系の人々」亜細亜大学アジア研究所、1998年3月 「モンゴルの言論と新聞」『新聞研究』1997年6月号 「橋本光實師将来佛典目録」(共著) 『日本モンゴル学会紀要』1997年 「国別援助検討会報告書(モンゴル)」(共著) 国際協力事業団、1997年 「モンゴル市場経済移行第2段階における、わが国の政策支援」(共著) 世界経営協議会、1995年 「新生モンゴル 脱社会主義への挑戦」(共著) JETRO(日本貿易振興会) 海外情報センター、1995年 “Joint Study on Mongolian Economic Development: Major Issues of Transition to a Market-Oriented Economy”(共著) 世界経営協議会、1994年 「草原の国モンゴル：市場経済移行の過程」(共著) 世界経営協議会、1994年 「モンゴルの経済復興と仏教」『青淵』第536号、1994年
<p>小 沢 雅 子 担当科目名 国際金融 社会経済学</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『21世紀、日中経済はどうなるか 転換期における日中両国経済の研究』(共著)「第3章 近代化日本の金融システム改革の2つのベクトル 国際化自由化と国内化統制化」学文社、2002年 『勤労者生活』(共著) 日本労働研究機構、2001年 『日本の歴史』(共著)「高度経済成長」朝日新聞社、1995年 『価値観多様化の研究』(共著)「価値観の変化に影響を与える経済・社会要因」総合研究開発機構、1992年 『文庫版、新・階層消費の時代(増補)』朝日新聞社、1989年 『幸福の経済システム』筑摩書房、1989年 『いま日本経済がおもしろい』(共同編集、共同編集者：岸本重陳) 有斐閣、1989年 『市民生活と自治体責任』(共著)「市民と自治体」学陽書房、1989年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>9. 『明日の都市づくり』(共著)「都市と労働」学陽書房、1989年</p> <p>10. 『土地問題“際考”』(共著)「再開発と経済」学陽書房、1988年</p> <p>11. 『昭和経済史』(共著)「揺れ動く金本位制と財政政策」「北進から南進へ」「太平洋戦争」「生産力拡大とインフレ」「朝鮮戦争と特需景気」「戦後経済からの脱皮」「岩戸景気と大衆消費社会の到来」「所得倍増計画と高度成長」「開放経済体制への移行と“40年不況”」「昭和元祿の繁栄」「ドル・ショックと過剰流動性」「第1次石油ショック」「サービス経済」「三重苦からの脱出」「第2次石油ショック」筑摩書房、1988年</p> <p>12. 『産業社会を超えて』(共著)「所得格差と資産格差」同文館、1986年</p> <p>13. 『新「階層」消費の時代』日本経済新聞社、1985年</p> <p>14. 『住宅福祉への指標』(共著)「福祉の産業化」東京都社会福祉評議会、1985年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「個人間の所得と資産の格差が日本経済と家族に与える影響に関する研究」日本学術振興会科学研究費助成研究報告書、2003年</p> <p>2. 「日本の金融システム改革の方向性」『桜美林大学産業研究所年報』、19、2001年</p> <p>3. 「転換期における日本の金融システム」『桜美林大学産業研究所・北京師範大学経済学院 2000年度学術交流報告集』桜美林大学産業研究所、2000年</p> <p>4. 「人の移動と都市の経済発展」『町田・相模原広域連携ミレニアム・シンポジウム報告書』町田・相模原広域連携ミレニアム・シンポジウム事務局、2000年</p> <p>5. 「日本の住宅と都市への疑問 1~3」「快適な暮らしを求めて 1~10」『建設業界』43巻8、10、12号、44巻1、4、6、8、10、12号、45巻2、4、6、8号、1994年、1995年、1996年</p> <p>6. 「1経済学者が見た憲法と安全保障」『思想の科学』507巻11、1993年</p>
<p>瀧井光夫 担当科目名 アメリカ経済・ (2007年度休講)</p>	<p>著 書・論 文</p> <p>1. 『モザイク都市ニューヨーク』(単著)日本貿易振興会、1993年。</p> <p>2. 『アジア通貨危機』(共編著)日本貿易振興会、1998年。</p> <p>3. 『米国経済ハンドブック』(編著)東洋経済新報社、1983年。</p> <p>4. 「14 自由貿易体制の動揺」、アメリカ学会編『原典 アメリカ史 第八巻 衰退論の登場』岩波書店、2006年。</p> <p>5. 「レーガン政権の通商政策 歴史的転換とその遺産」、桜美林大学国際学部『国際学レビュー No. 18』2006年。</p> <p>6. 「第6章NAFTA」、『FTAガイドブック』日本貿易振興会、2002年。</p> <p>7. 「第1章アメリカ経済とグローバリゼーション」、『経済検証/グローバリゼーション』文眞堂、2001年。</p> <p>8. 「第11章 アメリカ経済とアジア経済危機」、『ポスト通貨危機の経済学』勁草書房、2000年。</p> <p>9. 「第4章 アメリカの多角主義と地域主義政策」、『地域統合の経済学』勁草書房、1999年。</p> <p>10. 「第2部第6章 [1] 米中関係の推移と現状」、『中国21世紀への軟着陸』日本貿易振興会、1997年。</p> <p>11. 「第2章 対外経済政策の調整とNEC(国家経済会議)」、『アメリカの「経済安全保障」 対外経済政策の現状と展望』日本国際問題研究所、1997年。</p> <p>12. 「第5章 NAFTAと日本企業の対応」、『日米経済関係』勁草書房、1996年。</p> <p>13. 「第4章 アメリカの太平洋構想とAPEC」、『APEC 日本の戦略』早稲田大学出版部、1995年。</p> <p>14. 「第6章 APECとアメリカの戦略」、『検証 APEC』日本評論社、1995年。</p> <p>15. 「第2章 米国の直接投資統計の特色と種類」、『日米の対内直接投資等に関する調査研究』国際貿易投資研究所、1995年。</p>
<p>吉田三千雄 担当科目名 日本経済・</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『長期不況と産業構造転換』(編著)大月書店、2002年</p> <p>2. 『現代日本産業の構造と動態』(共著)新日本出版社、2000年</p> <p>3. 『地域社会の構造と変容』(共著)中央大学出版部、1995年</p> <p>4. 『重化学工業都市の構造分析』(共著)東京大学出版会、1987年</p> <p>5. 『戦後日本工作機械工業の構造分析』未来社、1986年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「日本鉄鋼産業構造再編の現局面」『桜美林エコノミクス』43号、2000年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	2. 「1980年代におけるイギリス工作機械工業の展開過程」『商業論纂』35巻5・6号、1994年 3. 「1980年代における日本工作機械工業の発展構造」『桜美林エコノミックス』28号、1992年 4. 「日本工作機械工業の海外展開と新たな矛盾の醸成」『経済』、1991年 5. 「地域工業構造と産業基盤整備政策についての一考察」『桜美林エコノミックス』25号、1990年 6. 「八王子市工業の構造と産業構造転換」『中央大学社会科学研究所研究報告』8号、1990年 7. 「産業構造転換と多摩西部地域中小・零細企業（上）（下）」『商学論纂』20・21号、1988年 8. 「産業構造転換の中小・零細企業への影響」『商学論纂』28巻4号、1986年 9. 「日本工作機械工業の1980年代世界戦略」『中央大学企業研究年報』3号、1982年 10. 「日本工作機械工業の戦後段階」『商学論纂』23巻1・2号、1981年
劉 敬 文 担当科目名 国際比較経済論	著 書 1. 『中国消費革命』日刊工業新聞社、1997年 2. 『現代中国地域構造』（共著）有信堂、2003年 3. 『イントロダクション国際経営』（共著）文真堂、2000年 4. 『中国ハンドブック1999年版』（共著）蒼々社、1999年 5. 『中国の国民生活事情 改革開放の中で、都市生活者の今』（共著）大蔵省印刷局、1998年 6. 『日本現代化研究』（共著・中国語）遼寧大学出版社、1993年 7. 『戦後日本の産業政策』（共著・中国語）航空工業出版社、1988年 8. 『站在十字路口的經濟巨人 成為經濟大国後的日本』（共著・中国語）遼寧大学出版社、1988年 論 文 1. 「中国の經濟改革と“小康戰略”」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第16号、2003年 2. 「中国の經濟体制選択と国有企業改革」『青森中央学院大学研究紀要』第5号、2003年 3. 「社会主義原始蓄積としての中国国有企業制度の確立と限界」『米国Mergers & Acquisitions提携誌 M&A Review』通巻163号、日刊工業新聞社、2002年 4. 「中国のWTO加盟と企業のM&A」『米国Mergers & Acquisitions提携誌 M&A Review』通巻156号、日刊工業新聞社、2001年 5. 「アジアの通貨危機と經濟の潜在力」『合理化』7月号、1998年 6. 「中国の“9・5計画”と国民生活」『季刊 家計經濟研究』冬号、財団法人家計經濟研究所、1998年 7. 「中国の市場と市場調査」『情報の科学と技術』7月号（アジア特集）、1997年 8. 「經濟高度成長から見た日本教育の經濟機能」『日中關係の新時代にむけて』早稲田大学社会科学研究所研究シリーズ24、1990年 9. 「教育投資の戦後日本經濟高度成長に果たした役割」『Afro-Asian Studies』第1号、北京大学出版社、1982年
座 間 紘 一 担当科目名 現代中国経済	著 書 1. 『中国国有企業の改革と再編』（編著）「第1章 改革の現段階と諸側面」学文社、2006年 2. 『東アジア生産ネットワーク 自動車と電子機器』（編著）「第4章 グローバル經濟の下での中国自動車産業の育成」ミネルヴァ書房、2003年 3. 『現代世界經濟をとらえる Ver4』（共著）「第2章 中国經濟・グローバル經濟のもとでの体制転換」東洋經濟情報社、2003年 4. 『21世紀、日中經濟はどうなるか 転換期における日中両國經濟の研究』（編著）「第4章 中国の『社会主義市場經濟』について」学文社、2002年 5. 『上海浦東地域の開発の周辺地域に及ぼす影響に関する基礎研究』（共著）「第5章 長江デルタ地域の經濟発展 江蘇省經濟 1市場經濟化に焦点をあてて」「第9章 郷鎮企業の發展：蘇南モデルについて」國際東アジア研究センター、1996年 6. 『現代世界經濟をとらえる ver3』（共著）「14 中国の改革・開放と体制転換の行方 『社会主義市場經濟』の正念場」東洋經濟情報社、1996年 7. 『中国近代化の歴史の展望』（共著）「第6章 『中国型社会主義』と近代化」法律文化社、1996年 論 文 1. 「中国經濟の現局面 「小康社会」の建設はどこまで来たか」『経済』No. 134、2006年11月 2. 「中国における『村民自治』の經濟的基礎」『桜美林エコノミックス』第45号、2001年3月

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	3. 「中国の改革・開放と経済システムの転換」『経済』40、1999年1月 4. 「中国の国有企業改革と経済構造の転換」『日中経協ジャーナル』55、1998年5月 5. 「中国の体制転換および産業構造高度化と外資の役割」『東亜経済研究』第56巻第4号、1998年1月 6. 「中国における市場経済化と国有企業改革」『山口経済学雑誌』第45巻第6号、1997年9月 (中文版: 「中国的市場経済化与国有企業改革」『威海社会科学』1996年第6期(総第12期)、1996年12月および『文史哲』1997年増刊、1997年7月) 7. 「中国における産業構造の転換と自動車産業の近代化」『東アジアへの視点 北九州発アジア情報』通刊8巻4号、1997年9月 8. 「体制転換過程下の中国自動車産業育成の現状と諸問題」『東亜経済研究』第56巻第2号、1997年5月
佐藤 憲正 担当科目名 経営管理論	著 書 1. 『国際経営論』(編著)「1章 企業経営の国際化とグローバル化の進展、10章 日本および東アジアのグローバル化とニューアジア経営の展望」学分社 2005年 2. 『情報リテラシー』(監著)「序章、1章 経営と情報リテラシーの理論と展開」東洋経済新報社、1998年 3. 『国際化社会の経営学』(共著)「12章 経営とコオポレートカルチャー」八千代出版、1990年 4. 『外資企業インジャパン』(共著)「6章 ウエラジャパン(ファインケアー社)」同文館出版、1988年 論 文 1. “Bio-business Strategy of Japanese Traditional Industry”(編著)『桜美林大学経営政策学部紀要』2号、2004年 2. “Information Literacy and Management and Cultural Milieu”(単著)『桜美林大学経営政策学部紀要』1号、2002年 3. 『経営情報リテラシーと情報文化』(単著)2002年経営行動研究学会第11号、2002年 4. 「企業革新のための中小企業の企業間ネットワークに関する研究」(共同研究)中小企業総合研究機構、1996年 5. 「融合化活動のための産学官の連携に関する研究」(共同研究)中小企業融合化促進財団、1996年 6. “The Management of Human Resource & Culture in Multinational Enterprises”『桜美林大学国際文化研究』第14号、1993年 7. “International Dictionary of Company Histories: Odakyu Railway Company Limited,” St. Thomas Press UK, Volume V 1992. 8. 「経営理念と経営文化の時代」『桜美林産研年報』第7号、1989年 9. 「人間と組織(激動する国際社会に於いて)」『桜美林産研年報』第6号、1988年 10. 「国際化時代における経営管理」『桜美林エコノミックス』第19号、1987年 11. 「大連経済開発区を訪ねて」(共同研究)『桜美林産研通信』14、1986年 12. “On the Image of Japan”(西欧諸国の中の日本のイメージ桜美林産研年報)第4号、1986年 翻 訳 1. クリス・ヘンドリー『国際ビジネスと人的資源戦略(HRS)』(監訳)「単一欧州市場と人的資源の対応」黎明出版、1996年
桑名 義晴 担当科目名 経営革新論 多国籍企業	著 書 1. 『新版 理論とケースで学ぶ国際ビジネス』(共編著)同文館、2006年 2. 『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』(共編著)同文館、2001年 3. 『最新・現代企業論』(共著)八千代出版、2001年 4. 『地球環境問題と各国企業の環境対応』(共著)税務経理協会、2001年 5. 『国際ビジネス』(共編著)中央経済社、1996年 6. 『国際戦略提携』(共著)晃洋書房、1995年 7. 『現代企業と経営戦略』(共著)同文館、1992年 論 文 1. 「国際ナレッジ・マネジメントの展開と課題 日本企業のケースを中心として」『世界経済評論』第50巻11号、2006年 2. 「グローバル競争優位性の構築と国際戦略提携の役割 その分析アプローチを中心として」『世界経

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>済評論』第45巻6号、2003年</p> <p>3. 「中国に引き寄せられる日本企業と産業空洞化」『CUC「View&Vision」』15号2003年</p> <p>4. “Global Learning of Multinational Enterprises : Are Japanese Multinationals Really Ahead in Inter-Organizational Learning ?” The Journal of Chiba University of Commerce, Vol.40, No.1, 2002</p> <p>5. 「多国籍企業の進化と組織間学習」『国際ビジネス研究学会年報』第5巻、1999年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『国際ビジネス・エコノミクス』(共監訳)文真堂、2004年</p> <p>2. 『国際ビジネスと人的資源戦略』(共監訳)黎明出版、1996年</p> <p>3. 『異文化組織のマネジメント』(共監訳)セントラルプレス、1996年</p> <p>4. 『海外市場参入戦略』ホルト・サウンダース・ジャパン、1984年</p> <p>その他、著書、論文、翻訳書多数</p>
<p>大 庭 篤 夫 担当科目名 日本の経営論 ・ (2007年度休講)</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『21世紀日中経済はどうなるか』(共著)「第12章 日本の経営システムの変容」学文社、2002年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「企業の情報公開の新傾向」『経営政策論集』、2001年</p> <p>2. 「平成不況下の日本的経営」『桜美林エコノミクス』、1999年</p> <p>3. 「日本企業をめぐる環境変化」『産業研究所年報』第15・16号、1998年</p> <p>4. 「企業環境変化と経営理念」『桜美林エコノミクス』第37号、1997年</p> <p>5. 「日本型経営と東アジア」『産業研究所年報』第14号、1996年</p> <p>6. 「アジア経済は継続して成長するか」『産業研究所年報』第13号、1995年</p> <p>7. 「日本企業の経営構造の変化とアジア」『産業研究所年報』第12号、1994年</p> <p>8. 「転換期の日本企業」『産業研究所年報』第11号、1993年</p> <p>9. 「韓国企業経営の方向性」『産業研究所年報』第9号、1991年</p> <p>10. 「転換期の韓国の経営」『産業研究所年報』第8号、1990年</p> <p>11. 「高度情報消費社会の出現」『産業研究所年報』第7号、1989年</p> <p>12. 「韓国経済の台頭と韓国企業の経営」『産業研究所年報』第6号、1988年</p> <p>13. 「日本をめぐる経営と技術の移転」『産業研究所年報』第4号、1986年</p> <p>14. 「大衆消費社会とアメリカ的生活様式」『産業研究所年報』第3号、1985年</p> <p>15. 「日本の経営の可能性」『産業研究所年報』第2号、1983年</p> <p>16. 「多国籍企業と計画言語」『桜美林エコノミクス』第4号、1975年.</p>
<p>丸 山 豊 史 担当科目名 国際比較経営 ・</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『品質保証オリエンテーションブック』(第1版)(共著)3・4・5章を担当、2000年</p> <p>2. 『リスク0のプロジェクト管理を目指して』(共著)2章を担当、1999年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「日本版企業統治法の動向」『日本システムインテグレーション協会 技術調査委員会報告』、2005年</p> <p>2. 「ビジネスコントロールとSOD」『日本システムインテグレーション協会 交流委員会報告』、2004年</p> <p>3. 「日本の地域振興」『財日本友愛青年協会 タイ地域振興(地方産業)グループ報告』、2003年</p> <p>4. 「日本のIT産業」『財日本友愛青年協会ASEAN混成科学・技術グループ報告』、2003年</p> <p>5. 「ERP システムの機能と中国企業への適用」『日本システムインテグレーション協会 技術調査委員会報告』、2002年</p> <p>6. 「鉄鋼業界におけるサプライチェーン業務の効率化」『第17回日中企業管理シンポジウム』(中国杭州)報告、2001年</p> <p>7. 「PDM(企業内技術情報)システムの機能とその発展の方向」『日本システムインテグレーション協会 技術調査委員会報告』、2000年</p> <p>8. 「eマーケットプレイス(B2B電子商取引)の動向」『日本システムインテグレーション協会 技術調査委員会報告』、2000年</p> <p>9. 「インターネットを用いたサプライチェーンシステムのセキュリティ」『日本システムインテグレーション協会 技術調査委員会報告』、1999年</p> <p>10. 「エレクトリックコマースシステムによるサプライチェーン業務の効率化」『電子情報通信学会データ</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	工学研究会報告』、1998年 11. 「需給管理ビジネスモデル構築とシステム設計」『経営情報学会東海部会報告』、1997年 12. 「オープンEDI（計算機間データ交換）による効率的な企業間ビジネス基盤の実現」『CALX EXPO 97』、1997年
清水 哲 治 担当科目名 国際マーケティング論	著 書 1. 『企業海外広報論』青磁書房、1999年 2. 『情報革命の神話と現実』（共著）ブロンズ社、1971年 3. 『情報未来学序説』（共著）ブロンズ社、1970年 論 文 1. 「広告キャンペーン企画の知識管理と組織学習の考察」『広告科学』、2000年6月号 2. 「アカウント・プランニング研究」『広告科学』、1999年6月 3. 「Urbanological Marketing 試論」電通社内刊、1973年
谷 内 篤 博 担当科目名 比較労働政策	著 書 1. 『人的資源管理要論』（編著）晃洋書房、2000年 2. 『知識創造の人材育成』（共著）中央経済社、2003年 3. 『人事マネジメントハンドブック』（編著）日本労務研究会、2004年 4. 『人的資源管理』（共著）中央経済社、2004年 5. 『大学生の職業意識とキャリア教育』（単著）勁草書房、2005年 6. 『情報社会の秩序と信頼』（共著）税務経理協会、2006年 論 文 1. 「日本の雇用システムの合理性と限界」『文京女子大学経営論集』第8巻第1号、1998年 2. 「コース別人事管理の意義と問題点」『日本労務学会誌』第1巻第2号、1999年 3. 「日本の雇用システムの特異性と普遍性」『文京女子大学経営論集』第9巻第1号、1999年 4. 「若年層における価値観の多様化とそれに対応した雇用システム」『岐阜を考えるNo.106 特集：雇用』財団法人岐阜県産業経済振興センター、2000年 5. 「ベンチャー企業の成功要因（KFS）と人的資源管理」『文京女子大学経営論集』第10巻第1号、2000年 6. 「新しい能力主義としてのコンピテンシーモデルの妥当性と信頼性」『文京学院大学経営論集』第11巻第1号、2001年 7. 「企業内教育の現状と今後の展望」『文京学院大学経営論集』第12巻第1号、2002年 8. 「雇用形態の多様化と変化する人材マネジメント ストック型人材を中心に」『文京学院大学経営論集』第13巻第1号、2003年 9. 「日本の雇用システムの編成原理と内部労働市場」『文京学院大学経営論集』第14巻第1号、2004年
菅 原 一 孝 担当科目名 中小企業論	著 書 1. 『横浜の魅力を生かす』（共著）横浜学連絡会議、2003年 2. 『横浜中華街探検』講談社、1996年 3. 『横浜中華街研究』日本経済新聞社、1988年 4. 『このままでは商店街は崩壊する』ダイヤモンド社、1986年 5. 『Yokohama Past and Present』（共著）横浜市立大学、1990年 6. 『横浜の経済と社会』（共著）横浜市立大学経済研究所、1990年 7. 『企業診断事例小百科』（共著）同友館、1984年 8. 『経営指導員ハンドブック』（共著）ぎょうせい、1981年 論 文 1. 「中小製造業における先端性的内容」『産研通信』桜美林大学産業研究所、2006年 2. 「ベトナム雑感」『産研通信』桜美林大学産業研究所、2004年 3. 「高齢化社会と中小小売業1」『桜美林エコノミクス』桜美林大学経済学部、1998年 4. 「高齢化社会における商業活動」『経済と貿易』横浜市立大学経済研究所、1994年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	5. 「それでも中小小売店は生き残る」『エコノミスト』毎日新聞社、1992年 6. 「大型店改正と地域商業への衝撃波」『山陰の経済』山陰経済経営研究所、1991年 7. 「多品種少量生産下の小売構造の変化」『調査季報』83、横浜市都市科学研究室、1984年
西 村 隆 夫 担当科目名 企業とエネルギー論	著 書 1. 『日本のエネルギー産業 政治経済学の視点から見た規制緩和と環境への影響』同友館、2002年 2. 『エコ・エネ都市システム 1世紀の都市エネルギーと熱利用技術』(共編著)省エネルギーセンター、1999年 論 文 1. 「エネルギー経済モデルにおける合成形成生産関数のパラメータの理論的推定法」『第23回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス』(共著)2007年1月 2. 『モデルを用いた日本の風力発電の近未来評価 化石燃料0%イニシアチブにおける影響評価』(共著)エネルギー・資源学会、2005年1月 3. 『エネルギー経済シミュレーションによる洋上風力発電の可能性』(共著)機会工学会、2004年10月 4. 「モデルを用いた日本の風力発電の近未来予測」『第21回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス』(共著)2004年1月 5. “Heat Pumps-Status and Trends, in Asia and the Pacific International Journal of Refrigeration,”(単著)25、2002. 翻 訳 1. リチャード・K・レスター 『競争力 何のための経済成長か』(共訳)生産性出版、2000年
馬 越 恵 美 子 担当科目名 多 国 籍 企 業	著 書 (単著) 1. 『NHKラジオ・ビジネス英会話・土曜サロン・ベスト・セレクション・基礎編』DHC、2004年 2. 『NHK ラジオ・ビジネス英会話・土曜サロン・ベストセレクション』DHC、2003年 3. 『心根 (マインドウェア) の経営学』新評論、2000年 4. 『異文化経営論の展開』学文社、2000年 5. 『ホワイトカラー革新』新評論、1995年 著 書 (共著) 1. 『経営学検定試験公式テキスト 3 戦略的経営課題』中央経済社、2006年 2. 『21世紀経営学シリーズ9 国際経営論 グローバル化時代とニューアジア経営の展望』2005年、学文社 3. 『携帯版 ビジネス交渉と会議 英語辞典』DHC、2005年 4. 『ウェブ時代の英語術』NHK出版、2005年 5. 『ビジネスと異文化のアクティブ・コミュニケーション』同文館、2002年 6. 『国際経営論への招待』有斐閣、2002年 7. 『“カイシャ”の中の外国人』ジェトロ、1996年 論 文 1. 「多国籍企業の『意識的距離』に関する実証研究」『国際ビジネス研究学会年報』、2000年 2. “Mind Distance” between the Headquarters and Branch Office in Global Corporations”, SIETAR Int'l Journal, Vol.1, 1, 1999. 3. 「マインドウェアの企業戦略」『国際ビジネス研究学会年報』、1995年
金 山 権 担当科目名 中国経営行動論 ・ アジア企業経営研究 ・	著 書 1. 『コーポレート・ガバナンスの国際比較』(共著) 税務経理協会出版、2007年 2. 『21世紀、日中経済はどうなるか』(共著) 学文社出版、2002年 3. 『転換期中日経済発展比較』(共著、中国文) 経済科学出版社出版(中国) 2002年 4. 『Entwicklung und Struktur des Japanischen Managementsystems』(Collaboration) Rainer Hampp Verlag (Germany) Sammer 2000. 5. 『現代中国企業の経営管理』(単著) 同文館出版、2000年 6. 『現代の経営行動 課題と方向』(共著) 同文館出版、1999年 7. 『中国に進出した日系企業の労使関係に関する研究 日本は労使関係の確立のためにどのような政策

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>をとるべきか』(共著)(NARA研究報告書)総合研究開発機構、1997年</p> <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「アジア 中国モデルと経営理論」『経営学史学会第13輯』(経営学史学会編)文眞堂 2006年5月 2. 「東アジアにおける企業統治構造の比較研究」『経営行動学会研究年報』第15号 2006年5月 3. 「企業統治システムの構築 日米独との比較からみた中国の企業統治」『戦後日本60周年国際学術シンポジウム論文集』(JAPANESE STUDIES FORUM No.3,4) 2005年10月 4. 「企業成長と企業統治システムの課題 国際的視点からみた中国の企業統治」『第20回日中企業管理国際シンポジウム報告論文集』2005年8月 5. 「企業の国際競争力の再構築 日中企業の比較を中心に」『第19回日中企業管理国際シンポジウム報告論文集』2004年8月 6. 「中国の企業統治システム 企業不祥事と経営倫理」『経営哲学』第1巻(経営哲学学会) 2004年7月 7. 「中国国有企業改革の新動向と経営行動 WTO加盟後を中心に」『アジア経営研究』第10号(アジア経営学会) 2004年5月 8. 「中国のWTO加盟後の経済と企業」『東アジア文化総合研究報告書』第3集(日本大学総合科学研究所) 2004年3月 9. 「拡大する中国経済 成長戦略と問題点」『相模経済新聞』(特集) 2003年1月1日 10. 「中国国有企業改革の一考察 現地調査を踏まえて(1)(2)」『産研通信』(桜美林大学産業研究所) No.58,59 2003年11月、2004年3月 11. 「中国国有企業改革と当面する課題 「苦境脱出3カ年計画」を中心に」『経営学論集73』(日本経営学会編) 千倉、2003年9月 12. 「転換期における不良債券処理をめぐる諸問題 国有企業の不良債権の株式転換を中心に」『経営哲学論集18集』(経営哲学学会)、2002年8月 13. 「転換期における中国国有企業の経営管理」『経営行動研究年報』第10号、2001年7月 14. 「中国国有企業改革の経験と教訓 中国の株式合作制導入を参考に」『経営行動研究学会・モンゴル経営学会国際シンポジウム論文集』、2000年7月 15. 「中国における中小企業改革戦略の再構築: 直面している問題点とその対策」『経営学論集』70、日本経営学会、2000年3月 <p>学会発表</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「経営行動の外部監視機能と所有構造 中国のコーポレート・ガバナンスを中心に」経営行動研究学会第16回全国大会統一論題報告 2006年7月30日 於桜美林大学 2. 「東アジアにおける企業統治構造の比較研究」経営行動研究学会第15回全国大会での研究プロジェクト報告(代表者) 2005年10月1日 於愛知学院大学 3. 「企業統治システムの構築 日米独との比較からみた中国の企業統治」戦後日本60周年国際学術シンポジウムでの報告 2005年9月 於中国・長春 4. 「現代中国の企業統治システム 国際的視点からの分析」日本経営学会第79回全国大会での報告 2005年9月8日 於九州大学 5. 「アジア 中国企業モデルと経営理論」日本経営学史学会第13回全国大会統一論題での報告 2005年5月 於関西学院大学
<p>川 西 重 忠 担当科目名 国際経営戦略 ・ 中国の日系企業 ・</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『中国の経済文化』単著(エルコ) 2002年 2. 『全球化時代の中日経済文化』単著・中国語版、(大衆文芸出版社)、2005年 3. 『EUの中の日本の企業と文化』編著、(エルコ) 2004年 4. 『教養の思想』編著、(社会思想社) 2002年 5. 『グローバル化のなか 大国中国の明日を読み解く』編著、(桜美林大学北東アジア総合研究所) 2006年9月 6. 『大国中国の現状と将来を読み解く』編著、(桜美林大学北東アジア総合研究所) 2005年9月 7. 『中国情報ハンドブック』共著、(蒼々社) 2003年 8. 『中国情報用語事典』共著、「電機」の項目、(蒼々社) 1999年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「旧満州満蒙地域における植民地教育についての調査報告」『経済教育』25号（経済教育学会）、2006年11月 2. 「北東アジア地域におけるアジア共同知と日本の役割」『産研通信』67号（桜美林大学産業研究所）、2006年11月 3. 「中国ビジネスリスクと模造品問題」『東アジア共同体の可能性』（御茶ノ水書房）2006年7月 4. 「北東アジア研究と企業のアライアンスに関する実践報告」『経済教育』24号、（経済教育学会）、2005年 5. 「岐路に立つ日中関係」『桜美林シナジー』（桜美林大学大学院国際学研究所）2005年7月 6. 「北東アジア共同体構想の推進と企業の役割」『桜美林大学産業研究所年報』23号、2005年 7. 「青島ハイアールに見る日中企業文化研究」『産研通信』62号、2005年 8. 「河合栄治郎の日中関係論」『戦争装置としての国家』（未来社）、2004年 9. 「EUと中国の貿易と投資の潮流」『日本貿易学会年報』（日本貿易学会）2002年
<p>木 下 裕 一 担当科目名 国 際 会 計 ・</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『基本財務会計（改訂版）』税務経理協会、1999年 2. 『現代の規制緩和と経営戦略』（共同執筆）中央経済社、1994年 3. 『比較会計制度論』（共同執筆）同文館、1985年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「会社法を巡る諸論点 会計理論と新規者法規定の差異を中心として」『桜美林大学経営政策論集』第6巻 第1号、2006年12月 2. 「包括利益概念否定論」『桜美林大学経営政策論集』第5巻 第1号、2005年12月 3. 「資本と利益の区分 平成13年6月商法改正の功罪」『桜美林大学経営政策論集』第2巻 第1号、2003年3月 4. 「時価評価の二面性 資産評価と費用評価の結合」『桜美林大学産業研究所年報』第19号、2001年 5. 「キャッシュ・フロー計算書の意義とそのあり方」『桜美林エコノミックス』第38号、1997年 6. 「オーストラリアにおける棚卸資産会計の現状とその方向性」『桜美林エコノミックス』第36号、1996年 7. 「オーストラリアにおける資産評価替および減価償却についての法規制と開示の実態」『桜美林エコノミックス』第30号、1993年 8. 「オーストラリアにおける時価主義会計の現状と展望」『桜美林大学産業研究所年報』第8号、1990年 9. 「時価主義会計制度化に向けての試案」『産業経理』Vol. 49, No. 1、1989年 10. 「時価主義会計の再吟味」『桜美林大学産業研究所年報』第6号、1988年 11. 「時価主義会計の現状に対する批判的考察」『桜美林エコノミックス』第18号、1987年
<p>野 田 秀 三 担当科目名 税 法 ・</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『財務諸表論の理論と計算』中央経済社、1991年 2. 『新会社法と課税問題』（共著）「第6章 資本の部の計数」財経詳報社、2006年1月 3. 『認定賞与・寄附金・交際費等の総合的検討』（共著）「寄附金と認定賞与・交際費」財経詳報社、2004年11月 4. 『税務会計論』（共著）（第3版）「同族会社課税」他、中央経済社、2004年3月 5. 『M&Aの会計・税務・法務』（共著）「分割の税務」中央経済社、2001年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「減価償却・リースに係る税制見直しの視点」『税務弘報』、2006年11月 2. 「組織再編成におけるのれんの計上と税務」『税務事例研究』92号、2006年7月 3. 「改めて問われる物納環境のあり方と整備に向けての問題点」『税理』48巻13号、2005年10月 4. 「我が国の非営利法人の範囲」『税務会計研究』16号、2005年9月 5. 「非営利法人課税制度の沿革と動向」『税務会計研究』16号、2005年9月 6. 「寄附金税制見直しの論点と方向性」『税務弘報』53巻9号、2005年8月 7. 「連結納税法人間のグループ取引に係る諸問題」『租税研究』670号、2005年8月 8. 「新会社法における組織再編の柔軟化と税法の対応」『税務事例研究』86号、2005年7月 9. 「会社法改正の動向と法人税制見直しの視点」『税理』47巻13号、2004年10月

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
佐藤 正典 担当科目名 現代企業法	10. 「連結納税制度における欠損金の取扱い」『税務事例研究』80号、2004年7月 著 書 1. 『欧州連合の投資税制』(単著)成文堂、2007年 2. 『戦略的IR活動の展開』(単著)三和総合研究所、1998年 3. 『2010年日本の姿 — 安定成長基盤の確立を旨として』(共著)山一証券経済研究所、1994年 4. 『増資白書』(共著)商事法務研究会、1988年～93年(毎年度版) 5. 『改正商法実務ハンドブック』(共著)金融財政事情研究会、1990年 6. 『インサイダー取引規制実務』(共著)財政詳報社、1988年 論 文 1. 「EU投資税制の構造(1)(2)(3)」(単著)『貿易と関税』第54巻第10,11,12号、日本関税協会、2006年10, 11, 12月 2. “Fundamental Factors Surrounding Institutional Investors in Japan,” (単著) <i>OECD REPORTS ON FINANCIAL MARKETS, DAFEE/CME/M (97) 2</i> , 1997 3. 「純粋持株会社の解禁と我が国産業界(上)(中)(下)」(単著)『貿易と関税』第43巻第11、12号、第44巻1号、日本関税協会、1995年11、12月、1996年1月 4. 「日本の行政官僚制度を考える 人事制度改革のための提言」(単著)『日本の選択』Vol.19, 第44号、日本経済研究会、1995年 5. 「我が国企業の会社運営に対する問題提起(上)(中)(下)」(単著)『商事法務』第1357,1358,1360号、商事法務研究会、1994年 6. 「コーポレート・ガバナンスと機関投資家の動向」(単著)『證券月報』第546号、山一証券経済研究所、1994年 7. 「米国のタックス・フリー・リオーガニゼーション及び我が国の会社組織変更に関する課税制度」(単著)『貿易と関税』第41巻第12号、日本関税協会、1993年 8. 「英国の会社運営に関する模範規程」(単著)『商事法務』第1341号、商事法務研究会、1993年 9. 「アメリカのインサイダー取引規制」(単著)『證券月報』第488号、山一証券経済研究所、1989年
藤田 晃 担当科目名 企業とデータ解析	著 書 1. 『OR事例集 '91』「統計的方法の項」日科技連、1991年 2. 『実務統計学』(共著)「第2章 推定」産業能率短期大学、1983年 3. 『統計学概論』(共著)「第2章 データのまとめ方」、「第4章 推定」産業能率短期大学、1982年 論 文 1. 「町田市の市民活動の現状について」『桜美林大学産業研究所年報』第20号、2002年 2. 「TV画面における字幕情報について」『東京工芸大学芸術学部紀要』Vol.5、1999年 3. 「マルチメディア時代における公共放送NHKの在り方と経営的課題」『社会情報学研究』3、1995年 4. 「新聞に掲載された意識調査の紹介記事に関する一考察」『社会情報学研究』2、1994年 5. “Analysis of Struictive Relationship among QC Circle Activity and Worker’s Desires by Means of LISREL MODEL, <i>International Conference of Quality Control</i> , 1987. 6. 「対称的欲求パターンを持つ作業グループ間の比較分析による欲求パターンと生産システムの設計要素との関連性について」『日本経営工学会誌』37巻4号、1986年 7. “The Relationship among Worker’s Desires and Design Factors of Production Systems which harmonize Worker’s Desires with Workshop Productivities,” <i>Toward the Factory of the Future</i> , Springerverlag, 1985. 8. 「欲求パターン別に分類された作業グループの内部分析とグループ間の関連分析」『日本経営工学会誌』36巻1号、1985年 9. “A Study of Autonomous Work Group System in Workshop, based on Small Group Activities in Japan, <i>Effectiveness of Production Systems</i> , Institute of Industrial System Engineering, 1981. 10. 「自主管理システム」の設立要件について 現業部門における「自主管理システム」に関する研究(第2報) 『日本経営工学会誌』30巻1号、1979年 11. 「自主管理システム」の提案とその検証 現業部門における「自主管理システム」に関する研究(第1報) 『日本経営工学会誌』27巻4号、1977年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>翻 訳</p> <p>1. 『AMA版最新経営ハンドブック』(共訳)「第4章 マテリアルズ・ハンドリングと倉庫管理」日本能率協会、1990年</p>
<p>宮 下 幸 一 担当科目名 情報管理論 ・ (2007年度休講)</p>	<p>著 書 (単著)</p> <p>1. 『情報管理の基礎 (新版)』_a、同文館出版、2000年</p> <p>2. 『英国航空の生成と戦略』_a、サンウェイ出版、1998年</p> <p>3. 『コンピュータ入門 (改訂版)』_a、弘学出版、1997年</p> <p>著 書 (共著)</p> <p>1. 『経営学の多角的視座』_a、創成社、2002年</p> <p>2. 『転換期における日中両国経済の研究』_a、学文社、2002年</p> <p>3. 『現代の規制緩和と経営戦略』_a、中央経済社、1995年</p> <p>4. 『日本型グループ経営の戦略と手法』_a、中央経済社、1994年</p> <p>5. 『国際化社会の経営学』_a、八千代出版、1990年</p> <p>6. 『日本企業のグローバル・ネットワーク戦略』_a、東洋経済新報社、1990年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「航空会社の経営行動比較 — 民営化前後にみるBAとJAL — 」『桜美林大学経営政策論集第5巻1号』_a、2005年</p> <p>2. 「日本の流通をめぐる変革と課題 — 小売業界における支配的業態の変化とトップ企業の経営特質」『桜美林エコノミクス第46号』_a、2001年</p> <p>3. 「サプライチェーンの革新と情報管理 (1)(2)」『桜美林エコノミクス第42号、第43号』_a、1999年</p> <p>4. 「ネットワーク型企業の戦略と課題」『桜美林大学産業研究所年報第11号』_a、1993年</p> <p>5. 「ネットワークによる競争と優位」『桜美林エコノミクス第27号』_a、1991年</p> <p>6. 「サービス企業のネットワーク戦略と競争優位 — サービス企業のグローバル性向と情報ネットワークに関する実証研究 — 」『私学研修119-120号併合』_a、1990年</p>
<p>岡 順 寛 担当科目名 比較文学 ・</p>	<p>著 書</p> <p>『演劇と映像芸術の新詩学 シェイクスピア六大劇/T.ウィリアムズ三姉妹劇 論』(編著)東京:演劇出版、2004年。</p> <p>『日の歌風の歌』(第8詩集)東京:思潮社、2004年。</p> <p>『現代批評と文学理論 ド・マン/ブルーム/デリダ』(博士論文、2000年3月)。</p> <p>『アーサー王伝説』リチャード・キャヴェンディッシュ(訳)東京:晶文社、1983年。</p> <p>『高橋和巳研究』(共著)「<世直し>の幻想虚構 『邪宗門』論」東京:教育出版センター、1970年。</p> <p>論 文</p> <p>「<わたし自身>と<霊>と<リラ>と<海> W.ホイットマンの15の代表詩篇」『桜美林英語英米文学研究』第43輯、2004年。</p> <p>「エズラ・パウンドと芭蕉の俳句における<木><石><月><美人>のフィギュール」日本現代英米詩学会・第14回大会(於:東北学院大学)、2001年6月。</p> <p>「<自己ニンポレブシー>と<アンチ・マドンナ>の変身/変容 O.ワイルド 『ドリアン・グレイの肖像』『サロメ』について」『英語英米文学研究』第40輯、2000年。</p> <p>「古典詩歌における<花>と<美人> 日本の歌物語 『伊勢物語』『源氏物語』」『比較文学』1998韓国比較文学会、1998。</p> <p>「ものを言う木と石 Octavio Paz の詩とPound, Stevens, Neruda, Machado, Jimenez」日本比較文学会・第35回東京大会(於:フェリス女学院大学)、1997年10月。</p> <p>「フィギュールは転移/転生する ダンテ、ダ・ヴィンチ、西行、浮世絵(英泉・光琳)ロッセッティ、ワイルド、ゴッホ、リルケ、クリムト、ムンク、晶子、朔太郎」(英文)国際比較文学会第15回大会(オランダ・ライデン大学)、1997年8月。</p> <p>「ロバート・ブライの詩と<岩><木><水>のイメージ」『英語青年』1997年7月。</p> <p>「モーツァルテスクと無辺志向 谷川俊太郎の後期の詩」(英文) <i>Japan Quarterly</i>, Vol.44 3・July-September 1997.</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>「詩とバラとマドンナ 西行、ダンテ、ハーフィズ」(英文) <i>Poetry Tokyo</i>, 7- 8, 1995-96.</p> <p>「アンデルセンの家、グリム兄弟の家」『ジャパン・ポエトリー・レビュー』第1号、1995年。</p> <p>「安部公房と大江健三郎の小説と窮極決定」(英文) <i>ICLA '91Tokyo. Proceedings Literary Theories</i>, 1995.</p> <p>「女のEdge<極限>とSolstice<極点> Denise Levertov とAdrienne Rich の詩」『英語英米文学研究』第28輯、1988年。</p> <p>「女の失踪のテーマ 福永武彦『海市』とグレアム・グリーン『情事の終り』」日本比較文学会第52回大会(於:松江文化会館) 1990年10月。</p>
<p>高 橋 順 一 担当科目名 認知の比較研究</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『はるかなるオクラホマ ネイティブアメリカン・カイオワ族の物語りと生活』はる書房、2002年 『人間科学研究法ハンドブック』(編著)ナカニシヤ出版、1998年 『心と道具 知的行動の比較心理学』(共著)「人の道具」培風館、1995年 『鯨の日本文化誌 捕鯨文化の航跡を追う』淡交社、1992年 『地球社会時代をどう捉えるか 人間科学の課題と展望』(編著)ナカニシヤ出版、1992年 『異文化へのストラテジー』(編著)川島書店、1991年 <i>Intercultural Communication</i>. (共著) Cincinnati: Atomic Dog Publishing, 2001 <i>Small-type Coastal Whaling in Japan: Report of an International Workshop</i> (共著) Boreal Institute for Northern Studies, University of Alberta, 1988. (邦訳『くじらの文化人類学』(共著)海鳴社、1989年) <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「国際理解教育のカリキュラム開発における『学校 地域連携』の課題と可能性」2006日本国際理解教育学会(多田孝志代表)『グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究』第1分冊 「博物館資料を用いたアウトリーチ・プログラムの新視点」森茂岳雄(編)『国立民族学博物館を活用した異文化教育のプログラム開発』国立民族学博物館調査報告56: 247-260 2005 「北米インディアンの英語化とアイデンティティの問題」『日本人と英語: 英語化する日本の学際的研究』(日研叢書14) 1998年 “English Dominance in Whaling Debates: A Critical Analysis of Discourse at the IWC,” <i>Japan Review</i> 10, pp.237-253, 1998. 「捕鯨の国際ルール作りの持つ問題」『組織科学』25.4, 1992年 “Socio-economic Implications of the International Whaling Ban on Nationally Regulated Small-scale Localized Whale Fishery,” <i>Resource Management and Optimization</i>, Vol.18, 3-4, pp.227-234, 1991. “Japanese Whaling Culture: Diversities and Continuities,” <i>Maritime Anthropological Studies</i>, 22, 1989. <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> フォーク/ディアークキング著『博物館体験 学芸員のための視点』雄山閣出版、1996年
<p>久 保 田 圭 作 担当科目名 比較宗教</p>	<p>人間科学専攻(137ページ)参照</p>
<p>新 藤 泰 男 担当科目名 比較宗教</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『生きることの発見』玉川大学出版部、1994年 『アメリカの宗教伝統と文化 アメリカの宗教 第一巻』(共著)「11章 神の死の神学の歴史的意義について」大明堂、1992年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「脳、心、そして、アイデンティティ」『桜美林論集』30号、桜美林大学一般教育紀要、2003年3月 「身体・精神・こころ・わたし 生命科学と生命誌から」『桜美林論集』29号、桜美林大学一般教育紀要、2002年3月 「田中正造のヴィジョン その“仕事”と“事業”」『桜美林エコノミックス』46号、桜美林経済学部紀要、2001年12月

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>4. 「足尾鉍毒事件における島田三郎の役割についての一考察」『桜美林エコノミックス』39号、桜美林大学経済学部紀要、1998年3月</p> <p>5. 「内村鑑三における足尾鉍毒問題」『桜美林エコノミックス』34号、桜美林大学経済学部紀要、1995年12月</p> <p>6. 「日本における“宣教の神学”序説(2) 人間存在の宗教性をめぐって」『桜美林論集』22号、桜美林大学一般教育紀要、1995年3月</p> <p>7. 「田中正造の権利思想の一考察 その1 直訴に見る権利思想」『桜美林エコノミックス』32号、桜美林大学経済学部紀要、1994年12月</p> <p>8. 「他者理解の構造と福音伝達の可能性 ティリッヒ宣教論を軸として」『国際文化研究』13号、桜美林大学国際文化研究所、1992年3月</p> <p>9. 「主体的自己の確立における異質性の機能についての一考察」『桜美林論集』19号、桜美林大学一般教育紀要、1992年3月</p> <p>10. 「社会科学における“超越”の把握可能性について3) 宗教的象徴」『桜美林エコノミックス』21号、桜美林大学経済学部紀要、1988年12月</p> <p>11. 「バウル・ティリッヒの思想() 哲学と神学の相関関係」『桜美林論集』13号、桜美林大学一般教育紀要、1986年3月</p> <p>12. 「相関の方法 P.ティリッヒの神学方法論をめぐって」『宗教研究』241号、日本宗教学会、1979年9月</p> <p>13. 「人工臓器を使ってまで、なぜ生きるのか」『看護学雑誌』vol.41 No.9. 医学書院、1977年9月</p>
<p>光 田 明 正 担当科目名 文化交流論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『「国際化」とは何か』玉川大学出版部、1999年</p> <p>2. 『中華の発想と日本人』講談社、1993年</p> <p>3. 『Transnational Competence Rethinking U.S.-Japan Educational Relationship』State University of New York Press 2000 (第4章 An Overview of Cultural and Educational Exchanges 共著)</p> <p>4. 『Higher Education in the 21st Century: Global Challenge and National Response Universal Problems and National Realities』Institute of International Education and Boston College Center for International Higher Education, 1999 (第7章 Universal Problems and National Realities: Japan in Comparative Perspective)</p> <p>5. 『全球化時代的意義』淡江大学出版(台湾) 2006年</p> <p>6. 『新しい日中関係への提言』(共著)「第4部国境を越えての人材養成」はる書房、2004年</p> <p>7. 『東アジア共同体の可能性』(共著)「第3部日中相互理解の難しさ」お茶の水書房、2006年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「中華の世界と日本」『比較文化研究』1、1996年</p> <p>2. “Dealing with China: Notes on Development of Student Exchange between Japan and China,” <i>The Journal of Contemporary China</i>, Princeton, 1994.</p>
<p>鷹 木 恵 子 担当科目名 文化人類学</p>	<p>著 書(単著)</p> <p>1. 『北アフリカのイスラーム聖者信仰—チュニジア・セダグ村の歴史民族誌』刀水書房、2000年</p> <p>2. 『チュニジアのナツメヤシ・オアシス社会の変容と基層文化』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、Studia Culturae Islamicae No.68, 2000年</p> <p>3. 『中東イスラーム諸国におけるマイクロクレジットとジェンダー開発に関する人類学的研究』科学研究費補助金・研究成果報告書、2006年</p> <p>4. 『チュニジアの黒人儀礼集団 スタンパーリー— 奴隷交易の背景と今日の様態』文部省科学研究費補助金(国際学術研究)研究調査報告書、1992年</p> <p>5. 『チュニジア: シーディ・ブウ・サイドの町の空間表象』「イスラームの都市性研究報告編」72、東京大学東洋文化研究所、1991年</p> <p>著 書(共著)</p> <p>1. 『イスラームの性と文化』「マグリブ三国におけるマイクロクレジット普及の背景とその現状」東京大学出版会、2005年</p> <p>2. 『新世界地理 アフリカ I』「イスラームの女性とチュニジア アラブ女性解放のリーダー国の動態」朝倉書店、2007年</p> <p>3. 『イスラーム世界』「イスラームの聖者信仰と社会・国家」岩波書店、2004年。</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>4. 『現代アラブ・ムスリムの世界』「チュニジア農村部女性の内職にみる民俗知識と技法」(共著)世界思想社、2002年</p> <p>5. 『社会学研究シリーズ—理論と技法 地域研究入門(4) 中東・イスラム社会研究の理論と技法』(共著)「北アフリカ・マグリブ地域の文化人類学的研究 その成果と動向」文化書房博文社、2000年</p> <p>6. 『イスラーム教徒の社会と生活』(共著)「なつめやしオアシスの村の生活誌:チュニジア」栄光教育文化研究所、1994年</p> <p>論 文</p> <p>1. “Microcredit and Development; A Comparison with Japanese Tanomoshi-koh and Consumer Loans,” <i>Tunisia-Japan: Cultural Dialogue</i>. Tunis: Beit Al-Hikma-Carthage, 2002.</p> <p>2. “Les Stambali: leurs rites et leur culture sonore,” in Kawada, J.(ed.), <i>Cultures sonores d’Afrique</i>, Tokyo, University of Foreign Studies, ILCAA, 1997.</p> <p>3. 「チュニジア: シーディ・ブウ・サイードの宗教的コンプレックスの形成と実態」『日本中東学会年報』5、1990年</p> <p>4. 「T.ハッダードの『我々の女性』にみるイスラムの女性観」『筑波大学地域研究』4号、1986年</p>
<p>船 戸 高 樹 担当科目名 教育評価の比較論</p>	<p>大学アドミニストレーション専攻(通信)(106ページ)参照</p>
<p>樽 松 か ほ る 担当科目名 キリスト教教育</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『近代日本における教育学と大学に関する学校史研究 東京帝国大学教育学科に於けるアカデミズムの史的分析を中心として』(科学研究費報告書)2004年</p> <p>2. 『戦前日本の大学に於ける教育学研究の動向と水準に関する学説史研究』(科学研究費報告書)1998年</p> <p>3. 『「文検」試験問題の研究 戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習』(共著)「第7章教職教養の試験問題とその分析 第2節「教育ノ大意」の試験問題の分析」学文社、2003年</p> <p>4. 『小泉郁子の研究』(桜美林大学国際学研究所 研究シリーズ4)学文社、2000年</p> <p>5. 『「文検」の研究 文部省教員検定試験と戦前教育学』(共著)「第3章 「文検」と教育学者」学文社、1997年</p> <p>6. 『御雇教師ハウスクネヒトの研究』(共著)「第1章 ハウスクネヒトの来日 第2節 帝国大学への招聘」、「第2章 日本におけるハウスクネヒト 第1章 帝国大学教師として(『皇子教育法案』の執筆と呈上の部分を除く)第2節 ヘルバルト派教授理論の導入」東京大学出版会、1991年</p> <p>7. 『講座日本教育史 第5巻 研究動向と問題点・方法と課題』(共著)「教育学説史研究」第一法規、1984年</p> <p>8. 『教育刷新委員会・教育刷新審議会議事録』全13巻(共編)岩波書店、1995~98年</p> <p>9. 『教育関係雑誌目次集成 第1期~第4期』全80巻(共編)日本図書センター、1987~94年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「近現代日本教育史の視点から『規範』と教育の問題を考える」教育哲学会『教育哲学研究』第91号、2005年</p> <p>2. (図書紹介)「近代日本における教育学」日本教育学界『教育哲学研究』第72巻第1号、2005年</p> <p>3. 「教育研究委員会の組織の歴史 1930年代から1970年」キリスト教学校教育同盟『キリスト教学校教育同盟百年史紀要』第3号、2005年</p> <p>4. 「小泉郁子と汎太平洋婦人会議」桜美林大学清水安三記念プロジェクト『日米交流史における清水安三と郁子』、2005年</p> <p>5. 「資料・大竹満洲子のオーバリン大学留学 オーバリン大学アーカイブズの同窓生ファイルから」桜美林大学『桜美林論集』第32号、2005年</p> <p>6. 「日本現代教育史の研究動向」教育史学会『日本の教育史学』47集、2004年</p> <p>7. 「戦前オーバリン大学に留学した日本人女性のライフヒストリーに関する比較研究 オーバリン大学アーカイブズの資料を手がかりにして」(共著)『桜美林論集』31号、2004年</p> <p>8. 「学びの技法の教育に対する学生のニーズ」『OBIRIN TODAY教育の現場から』3、2003年3月</p> <p>9. 「同志社所蔵の「同盟」関係資料」(共著)キリスト教学校教育同盟百年史編集委員会『キリスト教学校教育同盟百年史紀要』創刊号、2003年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	10. 「小泉郁子」『女性学事典』岩波書店、2002年6月 11. 「書評に込めて」日本教育史研究会『日本教育史研究』21号、2002年8月 12. 「林博太郎及び春山作樹の年譜と著作目録」『桜美林論集』25号、1998年3月 13. 「入沢宗寿の研究1）年譜と著作目録」『桜美林論集』24号、1997年3月 14. 「『教育思潮研究』の書誌的研究」立教大学教育学科『立教大学教育学科研究年報』46号、1997年3月 15. 「学会誌『教育学研究』の歴史」日本教育学会『教育学研究』59巻3号、1993年 16. 「『文検』合格者の学習体験とライフコース 中等教員の資格試験と教育学的教養に関する歴史的研究」(共著)日本教師教育学会『日本教師教育学会年報』3号、1994年
内 藤 錦 樹 担当科目名 観光政策	著 書 1. 『観光マーケティング 理論と実際』(共著)「旅行業のマーケティング戦略」同文館、1996年 2. 『サービス業のマーケティング』(共著)「業種別マーケティング 観光サービス業」同文館、1985年 3. 『成熟化社会のサービス産業』(共著)「余暇選択、コミュニティ・レジャーとレジャー産業」有斐閣、1985年 4. 『サービス経済化時代の地域戦略』(共著)「地域を生かす観光・レジャー産業」ぎょうせい、1981年 5. 『観光の現状と課題』(共著)「観光量の増大と観光内容の変化」「観光の現代的意義」「観光志向の変化と需要の見通し」「21世紀への観光展望」日本交通公社、1979年 6. 『余暇活用法』日本経済新聞社、1972年 7. 『大衆旅行時代』日本経済新聞社、1970年 論 文 1. 「スローツーリズムの現状と課題」『日本国際観光学会論文集』20号、日本国際観光学会、2006年 2. 「旅行業の業態変革とホスピタリティ戦略の一考察」『経営政策論集』4号、桜美林大学、2004年 3. 「観光対象としての国立公園」『国立公園』618号、国立公園協会、2003年 4. 「21世紀は観光産業の時代となれるか」『ていくおふ』100号、全日本空輸、2002年 5. 「観光ビジネスの動向」『SARIマネジメント』3-11号、サイギン総合研究所、1989年 6. 「地域開発とリゾート」『レビューAOMORI』63-2号、青森県中小企業団体中央会、1989年 7. 「旅 その市場とニーズの変遷」『月刊ロワジュール』11-5号、余暇開発センター、1986年
御 子 柴 清 志 担当科目名 研究指導	著 書 1. 『ホスピタリティ・マネジメント』(共著)「第12章 ホスピタリティ・マネジメントと事業分析」生産性出版、2002年 論 文 1. 「日本の海外旅行動向将来予測」『国際航空政策調査研究報告書』航空振興財団、1990年 2. 「ホテル運営から学ぶホスピタリティ・マネジメント」『病院設備』、2004年 3. 「従業員満足度調査について」『日本国際観光学会文集(第11号)』、2004年 4. 「新しい日本のホテル産業 — 2007年ホテル騒乱 —」『週刊ホテルレストラン』、2006年8月4日号(No.1691) 翻 訳 1. リチャード・ムアー「ホスピタリティ・マネジメントとグローバル・マーケティング」『ホスピタリティ・マネジメント第10章』生産性出版、2002年 2. リチャード・ムアー「ホスピタリティ・マネジメントと情報技術」『ホスピタリティ・マネジメント第11章』生産性出版、2002年 3. スティーブ・カーベル「ホテル産業における選択権の評価技法の活用」『早稲田大学・コーネル大学ホスピタリティ・マネジメント・セミナーテキスト』、2002年
国 松 博 担当科目名 観光経営論	著 書 1. 『観光大国 中国の未来』(共著) 同文館 2006年 2. 『中国進出企業における成功/失敗事例集』(共著) 情報技術協会 2005年 第二章「文化・慣習の違い」

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>中 崎 茂 担当科目名 観光経済論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『観光からの地域づくり戦略』（共著）同文社、2006年 『関東 地図で読む百年』（共著）古今書院、2003年 『観光の経済学入門』古今書院、2002年 『観光と地域開発』（共著）内外出版、1996年 『現代観光研究』（共著）嵯峨野書院、1996年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「環境のホスピタリティ環境とそのマネジメントの考察」桜美林大学 経営政策論集、Vol.6. No.1, 2006年 「ホスピタリティの環境序説；観光資源の環境マネジメント」桜美林大学 経営政策論集 Vol.4.NO.1,2005年 「水辺の環境整備とホスピタリティ 人工湖の水辺レクリエーションの安全性と快適性を中心に」、日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌、第11号,2004年 「水源地域の活性化問題 広域連携の必要性和条件」地域政策研究（高崎経済大学）第6巻、第2号、2003年 「水源地域と観光レクリエーションの関わり」流通経済大学創立30周年記念論文集、1996年 「文化・自然遺産と観光開発」文部省 科学研究費補助金特定研究、1998年 「リゾート地域の変遷とその要因に関する考察 イギリスのマス・ツーリズムの誕生とその変容を中心に」『流通経済大学論集』Vol.35 3、2001年 <p>研究ノート</p> <ol style="list-style-type: none"> 「水辺地域の活性化問題 広域連携の必要性和条件」地域政策研究（高崎研究経済大学）第6巻2号、2003年 「ホビニンによるバトラーサイクル論の適用可能性の考察」『流通経済大学論集』Vol.34 4、2000年 「広域農道の路線選定の一考察」『流通経済大学論集』Vol.29 2、1994年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 「観光地域サイクル論のランカスター郡における検証 Gary・R・Hovinen」『流通経済大学社会学部論叢』第10巻2号、2000年 「Sheela Agarwalのリゾート地域のサイクル論と海辺のツーリズム サイクル論の適用可能性と有効性の検証」（中本誠一先生と共訳）『流通経済大学社会学部論叢』第11巻1号、2000年 「第7章 観光と環境問題」『観光の経済学』（共訳）学文社、2001年
<p>坂 田 澄 担当科目名 福祉政策</p>	<p>人間科学専攻（141ページ）参照</p>
<p>福 田 潤 担当科目名 福祉ビジネス論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『ヘルスケア・ビジネス』中央経済社、1994年 『2000年のヘルスケア』野村総合研究所、1990年 『医療ビッグバン』（共著）日本医療企画、1997年 『福祉産業経営』（共著）同文館出版 2004年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「医療規制改革よりヘルスケアファイナンス創造を」桜美林大学産業研究所 『産研通信』No.57 2003年 「21世紀のケアを探る 新しいケアを創る知恵を育てよう」『桜美林大学経営政策論集』創刊号、2001年 「満足度調査による自己点検を 介護ビジネス最前線」『GPネットワーク』第46巻3号 1999年、厚生科学研究所 「利用者に便利な仕組み作りを」『GPネットワーク』第46巻1号 1999年、厚生科学研究所 「シルバービジネスの活動と役割」『ウェルフェアコミュニティをめざして』1996年、横浜市立大学経

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	済研究所 6. 「情報開示が経営を変える」『日経ヘルスケア』1994年6月号、日経BP社 7. 「サービス選別の時代へ」『旬刊経理情報』1994年10月号、中央経済社
野 村 知 子 担当科目名 地 域 福 祉 論	著 書 1. 『元気になれる食事援助』(単著)一橋出版、1997年 2. 『食を通した自立支援マニュアル検討報告書』(編著)食を通した自立支援検討委員会、2002年 3. 『都市計画の理論』(共著)「第2章第2節『生活の質の向上』と都市計画」学芸出版社、2006年 4. 『まちづくりキーワード事典第二版』(共著)「健康・福祉のまちづくり」学芸出版社、2002年 5. 『まちづくりの科学』(共著)「第4章第5節高齢社会と元気になれるまちづくり」鹿島出版会、2000年 論 文 1. 「コミュニティ・エンパワーメントのためのプロセス支援の研究 本町田高齢者在宅サービスセンターの事例を通して」(単著)『経営政策論集』Vol.3 No.1、桜美林大学経営政策学部、2003年 2. 「住宅改修をめぐる現状と課題」(単著)『老年社会科学』vol. 25 No. 1、2003年 3. 「小学校余裕教室の福祉転用効果に関する研究 調布市染地小学校における『ふれあい給食』事業の評価」(単著)『日本都市計画学会学術研究発表論文集』、2000年 4. 「イギリスにおける高齢者食事サービス ロンドンバラ・ハマスミス・フルハムの実践を通して」(単著)『立川短大紀要第29巻』、1996年3月 5. 「老後の自立を支援する食事サービスに資するコミュニティ施設活用の可能性 日米の食事サービス比較より」(単著)『日本都市計画学会学術研究論文集』、1994年 6. 「アメリカにおける高齢者とコミュニティサービス アメリカ高齢者法を中心に」(単著)『海外社会保障情報第103号』、1993年 7. 「アメリカにおける高齢者食事サービス」(単著)『海外社会保障情報第97号』1991年 8. 「地域施設の利用転換に関する研究」(共著)『都市住宅学24号』、1998年12月 9. 「食事サービス環境に関する研究2) 会食サービスの実態と効果に関する研究」(共著)『住宅研究財団研究年報25号』、1998年 10. 「食事サービス環境に関する研究1) 配食サービスの実態と効果に関する研究」(共著)『住宅研究財団研究年報23号』、1996年
成 沢 広 行 担当科目名 情 報 社 会 論	著 書 (単著) 1. 『情報技術の国際革新』高文堂出版社、2001年 2. 『比較情報社会論』高文堂出版社、2001年 3. 『情報の科学と技術』高文堂出版社、1999年 4. 『情報化社会のひずみ』高文堂出版社、1995年 5. 『社会情報入門』高文堂出版社、1991年 著 書 (共著) 1. 『情報文化学ハンドブック』(共著) 森北出版、2001年 2. 『大学カリキュラムの再編』(共著)「これからの学士教育と情報科学」玉川大学出版部、1997年 3. 『情報科学入門』(共著) 高文堂出版社、1993年 論 文 1. 「オープン・ソース・ソフトウェアの労働観」『桜美林大学産業研究所年報』第24号、2006年 2. 「連帯と共生の情報バリアフリー社会構築に向けて」『桜美林大学産業研究所年報』第23号、2005年 3. 「情報技術革新下での知識情報教育」『マルチメディア統合国際学会誌』2001年版、2001年 4. 「インターネットと電子商取引が創り出す情報文化」『情報文化学会誌』第5巻第1号、1998年 5. 「情報保護と情報公開の相克」『桜美林大学産業研究所中間報告書』、1997年 6. 「韓国情報産業の発展経緯とその特性」『桜美林大学産業研究所年報』第14号、1996年 7. 「情報化が及ぼす経済・社会の変動」『日本都市情報学会学会誌』第7号、1995年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
坪 田 幸 政 担当科目名 環 境 汚 染 ・	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『インターネット気象学』(共著)クライム 2002年 『高等学校 地学I 地球と宇宙』(共著)東京書籍 2002年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 高速道路におけるランプ制御に関する比較研究(共著)第26回交通工学研究発表会論文報告集 2006年 リベラルアーツとしての科学リテラシー 理科の教育 2006年 Snow camp for high school students: Field and laboratory studies of snow crystals(共著), Seventh International Conference on School and Popular Meteorological and Oceanographic Education, EWOC2006” http://ams.confex.com/ams/EWOC/techprogram/meeting_EWOC.htm. Evaluation Study of Inflow Traffic Control by Ramp Metering on Tokyo Metropolitan Expressway(共著) “Proceedings of International Congress on Modeling and Simulation, MODSIM '2005” 2005年 気象情報を題材とする中学生向け科学体験学習プログラムの開発(共著)科学教育研究 2004年 小型分析計を用いた移動観測による交通と大気汚染レベルの実測調査(共著)第24回交通工学研究発表会論文報告集 2004年 Dynamic conditions of air pollution along the congested trunk road(共著)“Proceedings of 13th International Symposium Transport and Air Pollution” 2004年 The Evaluation of the Intelligent speed adaptation technique on the highway with respect to the environmental impacts due to traffic congestion(共著)“10th World Conference on Transport Research” 2004年 道路環境モデリングに基づく効果分析(共著)国際交通安全学会誌 2003年 Evaluation of Road pricing for the Tokyo Metropolitan Area with respect to the Environment(共著) “Proceedings of International Congress on Modeling and Simulation, MODSIM'2003” 2003年 Air pollution measurements on the Metropolitan Expressway by vehicle onboard sensor devices(共著) “Proceedings of 12th International Symposium Transport and Air Pollution June” 2003年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> ミルナー 『ケンブリッジ物理学シリーズ 宇宙の科学』(単訳)丸善 2003年 ソルビアン 『ワクワク実験 気象学』(共訳)丸善 2000年
倉 沢 幸 久 担当科目名 日 本 文 化 論 ・	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『科学とスピリチュアリティの時代』(共著)「身心脱落とスピリチュアリティ」ピング・ネット・プレス、2005年 『道元思想の展開』春秋社、2000年 角田泰隆編 『道元思想体系11 思想編第5巻』(共著)「十二巻本 『正法眼蔵』 再考」同朋舎出版、1995年 佐藤正英・野崎守英編 『日本倫理想史研究』(共著)「沙石集における『道理』」ペリかん社、1983年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「道元の身心脱落と心塵脱落」『桜美林論集』31号、2004年 「湯浅泰雄の東洋思想研究」『湯浅泰雄全集 第15巻』白亜書房、2001年 “Nishida Kitaro and the Modernization of Japan” 桜美林大学 『国際学レビュー』9号、1997年 “Zen Master Dogen and the Tradition of Western Philosophy” 桜美林大学 『国際学レビュー』8号、1996年 「雪舟と天海図画の思想」桜美林大学 『国際学レビュー』6号、1994年 “An introduction to the philosophy of Miki Kiyoshi” 桜美林大学 『国際学レビュー』3号、1991年 「伊藤仁斎における『空』について」桜美林大学 『国際文化研究』11号、1990年 『神皇正統記』の思想の根本 「一気一心」からの考察 『日本学』14号、1989年 『今昔物語集』の仏の世界の構造 桜美林大学 『国際学レビュー』創刊準備号、1988年 「鎌倉時代の『道理』について 慈円・道元・無住」『大阪大学日本学』2号、1983年 「言語表現としての『正法眼蔵』について」『倫理学年報』29集、1980年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
ジョージ・オーシロ 担当科目名 日本現代思想 ・ 特別集中講義 A (外書講読 - 英語 -)	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『日米交流史における清水安三と郁子』(共著)“Yasuzo Shimizu and Hawaii: Revisiting His Newspaper Articles Written for the Nippu Jiji, 清水安三記念プロジェクト、桜美林大学、2005年。 <i>Toward the Construction of a New Discipline: International Conference Proceedings on the Re-evaluation of the Institute of Pacific Relations (IPR)</i>, co-editor. Ronsosha, Tokyo, 2005. <i>Why Japan Matters!</i> (共著)“Which Label Best Fits Nitobe Inazo: Nationalist or Internationalist?-Reflections on Nitobe's Niche in Modern Japanese History,” Centre for Asia-Pacific Initiatives, University of Victoria, Canada, 2005. <i>Understanding Japan: Essays inspired by Frank Langdon</i> (共著)“International Cooperation in the Asia-Pacific Region: The Japan National Council of the Institute of Pacific Relations (IPR) , 1925-1939,” Center for International Relations, UBC, 2004 <i>Japanese Cultural Nationalism</i> (共著)“ Nitobe and Japanese Nationalism, ” Global Oriental Publishers, 2004. <i>Bushido</i> (共著)“Foreward,” 講談社インターナショナル、2002年 <i>Japan's Emergence as a Modern State</i> (共著)“Emergence as History,” University of British Columbia Press, 2000. 『津田梅子を支えた人びと』(共著)「津田梅子と新渡戸稲造」有斐閣、2000年 『渋沢栄一』(共著)「関東大震災 個人レベルの国際親善と友好」山川出版社、1999年 『甦る朝河貫一』(共著)「朝河貫一と英語による日本の封建制度の研究」国際文献印刷社、1998年 『朝河貫一の世界』(共著)「朝河貫一の海外留学」早稲田大学出版部、1993年 『新渡戸稲造 国際主義の開拓者』中央大学出版部、1992年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> “Nitobe Inazô and the Sapporo Band: Reflections on the Dawn of Protestant Christianity in Early Meiji Japan,” <i>Journal of Japanese Religious Studies</i> (forthcoming, 2007). 「台湾統治と白夜の国の国際調停」『歴史街道』9月号、P H P 研究所、2002年 “Mary P.E.Nitobe and Japan,” <i>Inazo Nitobe's Bushido: The Soul of Japan-Text and Commentary</i>, 2002. 「後藤新平と新渡戸稲造」『環』Vol.8 藤原書店、2002年 「清水安三の国際主義と愛国心のジレンマ」『清水安三の思想と気実践』桜美林大学、2001年 “Mediator between Cultures: Tasuku Harada and Hawaiian-Japanese Intercultural Relations in the 1920s,” <i>The Hawaiian Journal of History</i>, Vol.33, 1999. 「原田助の小伝について」『太平洋問題調査会研究シリーズ』43号、早稲田大学、1999年
小 沢 一 彦 担当科目名 日本現代政治 ・	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『はじめての政治』(蒲島郁夫ほか共著) 株式会社栄光、2007年 『現代日本の政治構図』、単著、世界知識出版社(中国)、2003年 * この日本語版での、単著の刊行を企画中。 『中日経済協力と展望』(共著) 社会科学文献出版社(中国)、2004年 『松下政経塾・国際政治講座』(田中明彦ほか共著) PHP研究所、2004年 『ディベートで学ぶ国際関係』(小沢一彦ほか共著) 玉川大学出版部、2001年 『アジア政治の未来と日本』(岡部達味ほか共著) 勁草書房、1995年 『連邦制・究極の地方分権』(野村隆ほか共著) ぎょうせい、1993年 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 『国際シンポジウム報告書』、桜美林大学・国際学研究所所長編集・発行、2007年 『政策市場の実現性に関する研究』総合研究開発機構(NIRA)、2001年 『ODAの改革に関する提言書』日本国際フォーラム、1998年 その他論文多数 <p>翻訳書</p> <ol style="list-style-type: none"> 小沢一彦訳、W.グリスウォルド著、『文化のダイヤモンド』玉川大学出版部、1998年 <p>社会活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 兼職で、(財)松下政経塾・政経研究所所長(2002年4月~2005年まで)、現在は、松下政経塾「国策

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>研究会」研究員（座長：野田佳彦民主党衆院議員、副座長：小野寺五典自民党衆院議員）</p> <p>2. 総務省：全国市町村国際文化研究所講師</p> <p>3. 中国社会科学院日本研究所「客員教授」（在外日本政治研究顧問）</p> <p>学会活動（会員）</p> <p>1. 日本国際政治学会</p> <p>2. 日本政治学会</p> <p>3. 国際安全保障学会</p> <p>4. 政策情報研究会</p> <p>講演・シンポジウム</p> <p>1. 国際シンポジウム、「緊迫するアジア情勢と日本」、桜美林大学国際学研究所主催、2006年11月29日実施。高市早苗内閣府特命大臣を含め、国会議員4名が参加。</p> <p>2. 総務省・全国市町村国際文化研究所講演、ここ10年ほど毎年2、3回実施（滋賀県）</p>
<p>太 田 哲 男 担当科目名 日本現代文化論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『ハンナ=アーレント』清水書院、2001年</p> <p>2. 『レイチェル=カーソン』清水書院、1997年</p> <p>3. 『麻酔にかけられた時代 1930年代の思想史的研究』同時代社、1995年</p> <p>4. 『マイナーなシネマが面白い』同時代社、1988年</p> <p>5. 『大正デモクラシーの思想水脈』同時代社、1987年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「大西巨人『神聖喜劇』をめぐって 東堂太郎の記憶力と反戦の論理」『桜美林世界文学』第3号、桜美林大学世界文学学会、2007年</p> <p>2. 「桐野夏生『OUT』をめぐって」『桜美林世界文学』第2号、桜美林大学世界文学学会、2006年</p> <p>3. 「On Princess Mononoke」『国際学レビュー』桜美林大学国際学部、第17号、2005年</p> <p>4. 「『全体主義の起源』の射程」『情況』2004年10月号</p> <p>5. 「高杉一郎論のためのノート」『文化と哲学』静岡大学哲学会、第19号、2002年</p> <p>6. 「石原吉郎覚え書き 解説に代えて」（『石原吉郎評論集 海を流れる河』同時代社、2000年、所収）</p> <p>7. 「丸山眞男論断章」『富山国際大学紀要』第8号、1998年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』（第三編）同時代社、1997年、新訳増補版=2001年（「解説 グローバリゼーションの陰に」を執筆）</p> <p>編 集</p> <p>1. 『治安維持法下に生きて 高沖陽造の証言』影書房、2003年（「解説」を執筆）</p> <p>2. 『暗き時代の抵抗者たち 対談 古在由重・丸山眞男』同時代社、2001年（「解説 反戦哲学者・古在由重」を執筆）</p>
<p>町 田 隆 吉 担当科目名 中国史</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『吐魯番出土仏教寺院経済関係漢語文書の整理と研究』平成12年度～平成13年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書、2002年</p> <p>2. 『中国歴史紀行 第二巻 三国・晋・南北朝』（共編著）学習研究社、1996年</p> <p>3. 『国際理解教育大系 第2巻 東アジア・東南アジアの生活と文化』（共編）教育出版センター、1993年</p> <p>4. 『シルクロードの謎』光文社文庫、1989年</p> <p>5. 『中国・朝鮮の史籍における日本史料集成 李朝實録之部（七）』（共編）国書刊行会、1984年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「麹氏高昌国時代の参軍泥頭祐の遺言状をめぐって」『駒沢史学』第64号、2005年</p> <p>2. 「『唐成享四（673）年左憧憲生前功德及隨身錢物疏』をめぐって 左憧憲研究覚書（1）— 『西北出土文献研究』創刊号、2004年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>3. 「麹氏高昌国時代における僧侶の経済活動」『中華世界の歴史的展開』汲古書院、2002年</p> <p>4. 「張寺小孜 — 六～七世紀トウルファン盆地における寺院経済の一例 — 」『東洋史苑』第50・51 合併号、1998年</p> <p>5. 「六～八世紀トウルファン盆地の穀物生産 — トウルファン出土文書からみた農業生産の一側面 — 」『堀敏一先生古稀記念 中国古代の国家と民衆』、汲古書院、1995年</p> <p>6. 「唐西州馬寺小孜 — 八世紀後半の一尼寺の寺院経済をめぐって — 」『駒沢史学』第45号、1993年</p> <p>7. 「使人と作人 麹氏高昌国時代の寺院・僧尼の隷属民」『駿台史学』第78号、1990年</p> <p>8. 「五世紀吐魯番盆地における灌漑をめぐって — 吐魯番出土文書の初歩的考察 — 」『佐藤博士退官記念中国水利史論叢』、国書刊行会、1984年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『中国歴史博物館蔵法書大観 第11巻 晋唐写経・晋唐文書』（共訳）柳原書店、1999年</p> <p>2. 程千帆『唐代の科挙と文学』（共訳）凱風社、1986年</p>
<p>植 田 渥 雄 担当科目名 中 国 文 学</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『民族・宗教と世界文学』（共著）「元王朝下の演劇文化」創樹社、2001年</p> <p>2. 『二、三十年代中国と東西文芸』（共著）『文学改良芻議 孝一 文学革命 の旗印をめぐって』東方書店、1998年</p> <p>3. 『中国思想文学通史』（共著）「近・現代の文学」明治書院、1984年</p> <p>4. 『中国文学の女性像』（共著）「明末擬話本の文体—三言における女性描写を中心に」汲古書院、1982年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「中国の伝統詩歌と『漢詩』」桜美林大学紀要『日中言語文化』第二集、2004年</p> <p>2. 「温庭 筠の詞に見る女性描写の手法」『桜美林世界文学』創刊号、2003年</p> <p>3. 「岡嶋冠山編訳『通俗忠義水滸伝』考」桜美林大学『中国文学論叢』19号、1994年</p> <p>4. 「試論塩谷温著『支那文学概論講話』と周樹人著『中国小説史略』之関係」桜美林大学『中国文学論叢』17号、1992年</p> <p>5. 「三言の中の宋人小説 内容、体裁、語彙、文体からの考察」桜美林大学『中国文学論叢』10号、1985年</p> <p>6. 「杜十娘怨沈百宝箱 その原本とのかかわり」桜美林大学『中国文学論叢』9号、1984年</p> <p>7. 「白蛇伝考 雷峰塔白蛇物語の起源およびその滅亡と再生」桜美林大学『中国文学論叢』7号、1979年</p>
<p>寺 井 泰 明 担当科目名 中 国 言 語</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『花と木の漢字学』大修館書店、2000年</p> <p>2. 『NHK高校講座・国語総合』（共著）日本放送出版協会、2003年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「漢字「百」の字形」『悠久』第100号、2005年</p> <p>2. 「「楸」「梓」「榎」と「きささげ」「あずさ」「えのき」」桜美林大学紀要『日中言語文化』第2集、2005年</p> <p>3. 「「柗」と「ひいらぎ」」桜美林大学紀要『日中言語文化』第1集、2003年</p> <p>4. 「「萩」と「はぎ」」桜美林大学中国文学論叢』第27号、2002年</p> <p>5. 「「国字」「国訓」の成立とその問題点」『悠久』第86号、2001年</p> <p>6. 「町・邑・城・里・村 漢字から見た「まち」と「さと」」『悠久』第83号、2000年</p> <p>7. 「「椿」とツバキ」桜美林大学中国文学論叢』第23号、1998年</p> <p>8. 「香港の花「紫荊花」とハナズオウ」『東方』第202号、1997年</p> <p>9. 「楊、柳、やなぎ」桜美林大学中国文学論叢』第22号、1997年</p> <p>10. 「中国古代の「楊」と「柳」」千葉工業大学研究報告『人文編』第33号、1996年</p> <p>11. 「「柏」と「かしは」」千葉工業大学研究報告『人文編』第27号、1990年</p> <p>12. 「「蓬」「蒿」「艾」と「よもぎ」」『和漢比較文学』第4号、1988年</p> <p>13. 「桂・楓・かつら 日中間の植物名の同定」『東方』第69号、1986年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
鄭 百 秀 担当科目名 韓国文化	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『隠蔽と構築の狭間 韓国ポストコロナル文化論』(単著)草風館、2007年(出版予定) 『韓国近代の植民地体験と二重言語文化』アジア文化社(ソウル)、2000年 『東アジア文学史比較研究』(共著)「3章 韓・日近代文学史の展開」「6章、韓・日文学史記述の比較」、ブルン思想(ソウル)、2003年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「「抗日闘争文学」というイデオロギー」『桜美林世界文学』3号、2007年3月 「「恨」言説における自民族中心主義」『文学と社会』74号、2006年夏 「近代初期韓国人作家の言語横断的实践」『比較文学研究』84号、2004年10月 「韓国近代文学における母語中心主義」『国際学レビュー』16号、桜美林大学国際学部、2004年3月 「「植民地的残滓」としての韓国語中心主義」<i>Exploring The Origin of Homo Koreanus</i>, Academia Koreana of keimyung University, 2001. 「植民地「国語」作家の内面」『現代思想』、2001年1月 「「物言わぬ存在」の表象」『韓国近代文学研究』2号、2000年11月 「転回のための跳躍」『韓陽日本学』8輯、2000年2月 「被植民者の言語・文化的対応」『比較文学研究』74号、1999年7月 「植民地期韓国人作家の二重言語意識」『批評』創刊号、1999年6月 「血と名前の存在拘束とそれへの抵抗」『比較文学研究』73号、1999年1月
大 木 昭 男 担当科目名 ロシア文化	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『民族・宗教と世界文学』(共編著)「ロシア文学に描かれたコーカサス問題」創樹社、2001年 『体制擁護と変革の思想』(共著)「ロシアにおける『第三の道』としてのユーラシア主義」中央大学出版部、2001年 『ロシア民話の世界』(共著)「ロシア民話とソビエト文学」早稲田大学出版部、1996年 『現代ロシアの文学と社会』(単著)中央大学出版部、1993年 『ソ連は笑う』(編著)エンタプライズ社、1980年 『ロシア文学の世界』(共著)「第五章 オブローモフ主義に抗して ゴンチャロフ」、「第七章 怒りと悲しみの詩人 ネクラソフ」、「第十三章 光への志向 コロレンコ」、「第十六章 愛と革命の詩人 マヤコーフスキイ」文化書房博文社、1978年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「レフ・グミリョーフとユーラシア主義」『ユーラシア研究』第31号、2004年 “ e e 《 e 》)” 13 (-) , 1999. 「ポスト・ソビエト時代の文学状況とワレンチン・ラスプーチン」『法学新報』第107巻 第3・4号、2000年 「ロシア独自の道とインテリゲンチア」『ユーラシア研究』第4号、1994年 「ソ連の崩壊とロシアの再生」『世界文学』79、1994年 「文学から見たソ連におけるエコロジーと民族問題」『ソ連・東欧学会年報』第18号、1990年 「最近のソ連におけるマヤコーフスキイの評価の動向」『ソビエト研究』第1号、1989年 「マヤコーフスキイの西欧紀行」『桜美林論集』第13号、1986年 「マヤコーフスキイとドストエフスキイ」『桜美林論集』第10号、1983年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> ヴィクトル・ベルツォーフ『マヤコーフスキイ 生活と創造』(共訳)現代書林、1976年
中 村 雅 子 担当科目名 アメリカ社会	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> <i>Beyond “Cultural Deprivation”: A View of Democracy of Culture</i>, University Microfilms International, 1988 『アメリカニズムと「人種」』(共著)名古屋大学出版会、2005年 『アメリカ現代事典』(共著)大修館書店、2004年 『アメリカ合衆国とは何か』(共著)雄山閣出版、1999年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>5. 『新訂・世界の教育』(共著)放送大学教育振興会、1998年</p> <p>6. 『アメリカ社会史の世界』(共著)三省堂、1989年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「環大西洋世界とW.E.B.デュボイスの自己形成 グレート・バリントンからベルリンへ」『アメリカ史研究』28号、2005年</p> <p>2. “DuBois's Perspectives on Asia and Japanese Colonialism,” 『国際学レビュー』17号、2005年</p> <p>3. 「多文化教育と『差異の政治』」『教育学研究』64巻3号、1997年</p> <p>4. 「日本におけるアメリカ教育研究：1960 - 1991」『東京大学アメリカ研究資料センター年報』14号、1992年</p> <p>5. 「ロールズにおけるメリトクラシー批判の視点 人間の発達と人格の尊重」『アメリカ高等教育における制度変革と能力観に関する史的研究』(平成1・2年度文部省科学研究費補助金総合研究A研究成果報告書) アメリカ教育史研究会、1991年</p> <p>6. 「現代アメリカ文化とマイノリティーの教育 『文化剥奪』から『文化民主主義』へ」『アメリカ研究』25号、1991年</p> <p>7. 「マイノリティーの歴史と文化剥奪論 『文化』が『奪われる』ことの意味」『アメリカ史研究』12号、1989年</p> <p>8. 「アメリカにおけるマイノリティー児童の文化と教育をめぐる議論の展開 1960年代を中心として」『アメリカ教育における等質とエクセレンス追求の史的研究』(昭和62年度文部省科学研究費補助金総合研究A研究成果報告書) アメリカ教育史研究会、1988年</p> <p>9. 「W.E.B.デュボイスの教育思想 黒人解放における力の自覚と自己実現」『日本の教育史学』23号、1980年</p>
<p>上 坂 昇 担当科目名 アメリカ政治 ・</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『キング牧師とマルコムX』講談社現代新書、1996年</p> <p>2. 『増補 アメリカ黒人のジレンマ 「逆差別」という新しい人種関係』明石書店、1992年</p> <p>3. 『アメリカの貧困と不平等』明石書店、1992年</p> <p>4. 『アメリカと東アジア』(共著)「宗教団体、人権団体、労働組合と中国」慶應義塾大学出版会、2004年</p> <p>5. 『クラブが創ったアメリカ』(共著)「新保守主義の背景：クリスチャン連合」山川出版社、2005年</p> <p>6. 『現代アメリカ政治の変容』(共著)「宗教右翼の政治参加：共和党を支配するクリスチャン連合」勁草書房、1999年</p> <p>7. 『アメリカと宗教』(共著)「公教育に進出する宗教右翼」日本国際問題研究所、1997年</p> <p>8. 『エスニック状況の現在』(共著)「アフリカ系アメリカ人 進歩と後退」日本国際問題研究所、1996年</p> <p>9. 『日米関係におけるエスニシティの要素』(共著)「日本人は黒人をどう見てきたか」総合研究開発機構(NIRA)、1996年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「アメリカの多文化主義」『国際問題』1996年8月号</p> <p>2. 「黒人の政治進出と人種関係の変化」『海外事情』1990年6月号</p> <p>3. 「国際政治とアメリカのキリスト教パワー」『キリスト教がわかる』アエラ・ムック 80、2002年6月</p> <p>4. 「ブッシュ政権の社会政策にみる宗教的性格」『米国内政：共和党 現状と動向』日本国際問題研究所、2002年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. シーモア・M・リブセット 『アメリカ例外論』(2人の共訳)明石書店、1999年</p> <p>2. アンドリュウ・ハッカー 『アメリカの二つの国民』(単訳)明石書店、1992年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>中 條 献 担当科目名 アメリカ思想</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『歴史のなかの人種 アメリカが創り出す差異と多様性』北樹出版、2004年 『アメリカの歴史 テーマで読む多文化社会の夢と現実』(共著)「部12章『アメリカ人』への誘惑」有斐閣、2003年 『戦後歴史学再考 「国民史」を超えて』(共著)「方法としての『(戦後)歴史学』」青木書店 2000年 『キング牧師 人種の平等と人間愛を求めて』(共著)岩波書店、1993年 『19世紀民衆の世界』(共著)「2章 奴隷から『自由』へ 合衆国の場合」青木書店、1993年 『アメリカ社会史の世界』(共著)「1部 章 南部黒人の教育闘争 19世紀末期のノースカロライナ州を中心に」三省堂、1987年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「変化するナショナリズム — アメリカ合衆国の国民統合と公民権運動の歴史解釈 — 」『アメリカ史研究』27号、2004年7月 “Education and the Articulation of the Public and the Private: A Historical Analysis” <i>The Public and Private in the United States</i>, The Japan Center for Area Studies, December 1999. 「『公的記憶』、『伝統』、『歴史』 現代アメリカ合衆国社会と『ナショナル・イメージ』」『アメリカ史研究』21号、1998年8月 “Nationalism in the Age of “Globalization”: Controversies over the Writing and Teaching of History in the United States and Japan,” <i>Hitotsubashi Journal of Social Studies</i>, Vol.29. No.2, December 1997. 「『ブラック・ナショナリズム』の現在と黒人の政治文化」『現代思想』vol.25-11、1997年10月 「歴史叙述におけるアイデンティティのカテゴリー 『ジェンダー』と『人種』をめぐる議論を中心に」『アメリカ史研究』19号、1996年8月 「アメリカ史研究と多文化主義 『アメリカ史研究の統合』をめぐる議論を中心に」『アメリカ多元文化社会における国民統合と教育に関する史的研究』アメリカ教育史研究会、1996年3月 「奴隷解放後の黒人教育の諸相」『アメリカ史研究』13号、1990年8月 「黒人大学の社会的機能と役割 ショー大学を中心に、1865 - 1900」『アメリカ史研究』11号、1988年8月
<p>大 越 孝 担当科目名 アメリカ社会と文学</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『英語世界へのアプローチ』(共著)「アメリカ社会と文学」三修社、2006年 『民族・宗教と世界文学』(共著)「第一章 移民第一世代を描いたユダヤ系アメリカ作家たち」創樹社、2001年 『アメリカの対抗文化』(共著)「Part1 4 ユダヤ系女性作家は主張する」大阪教育図書、1995年 『ことば・ジェンダー』(共著)「第二部 Anzia Yezierska ユダヤ系移民女性の軌跡」青磁書房、1995年 『英学・英語研究と人間教育』(共著)「ユダヤ系女性作家像 旧世界から新世界へ」山口書店、1994年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「ホロコーストを描いた作家たち」桜美林大学『英語英米文学研究』第42輯、2002年 「Lesl a Newman: A Letter to Harvey Milkに描かれた新しい生き方」桜美林大学『英語英米文学研究』第41輯、2001年 「Lynne Sharon Schwartz: Leaving Brooklyn に描かれたAndreyの二つの世界」桜美林大学『英語英米文学研究』第40輯、2000年 「Anzia Yezierska -Children of Lonelinessに描かれた二つの世界」桜美林大学『英語英米文学研究』第39輯、1999年 「Anne Roiphe 論 15 Loving-Kindness とIf You Knew Me 1 に描かれた愛の処方箋」桜美林大学『英語英米文学研究』第38輯、1998年 「Adventures of Huckleberry Finnに見る聖書のモチーフ Moses と葦」桜美林大学『英語英米文学研究』第37輯、1997年 「ユダヤ系女性作家とホロコースト」桜美林大学『英語英米文学研究』第36輯、1996年 「1950年代の無目標社会とアンチヒーロー文学 The Catcher in the RyeとDead Poets Society」桜美林大学『英語英米文学研究』第35輯、1995年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>9. 「ユダヤ系女性作家像 同化から自立へ、Leane ZugsmithからHortense Calisherへ」桜美林大学『英語英米文学研究』第34輯、1994年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『南北戦争を起こした町』ナット・ブランド著（共訳）彩流社、1999年</p>
<p>ブルース・バートン 担当科目名 地域研究特論 (2007年度休講)</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <i>Gateway to Japan: Hkaka in War and Peace, 500-1300.</i> Honolulu: University of Hawai'i Press, 2006. 2. <i>To the Ends of Japan: Premodern Frontiers, Boundaries, and Interactions,</i> University of Hawai'i Press, 2003. 3. 『国境の誕生～大宰府から見た日本の原形』日本放送出版協会、2001年 4. 『日本の「境界」～前近代の国家・民族・文化』青木書店、2000年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「境界を越える歴史学 グローバル化と学際化をめぐる」『歴史科学』176号、2004年 2. “Frontiers and Boundaries of Premodern Japan,” <i>Journal of Historical Geography</i> 25.2, 1999 3. 『境界』とは何か」村井章介ほか篇『境界の日本史』所収、山川出版社、1997年 4. 「境界からの日本史」『現代思想』24巻9号、1996年 5. 「大宰府の国境機能 8世紀を中心として」『古代王権と交流』第8巻「西海道と南島の生活・文化」所収、名著出版、1995年 6. “Provincial Administration in Early Japan: From <i>Ritsuryo kokka</i> to <i>Ocho kokka</i>,” <i>Harvard Journal of Asiatic Studies</i> 53.1, 1993 7. 「大宰府はどうして設置されたか」『新視点 日本の歴史』第三巻「古代編 奈良・平安時代」所収新人物往来社、1993年 8. 「古代日本の国境と大宰府」地方史研究協議会編『異国と九州 歴史における国際交流と地域形成』所収、雄山閣、1992年 9. “Documentary Evidence for Institutional Change at the Dazaifu, 1000-1185”『国際文化研究』11号、1990年 10. “Foreign Crisis and Domestic Reform: The Emergence of the <i>Ritsuryo</i> State,” <i>Monumenta Nipponica</i> 41.2, 1986 11. 「律令制下における新羅・渤海使の接待法」『九州史学』83号、1983年
<p>牧 田 東 一 担当科目名 国際関係特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『戦後日本の国際文化交流』（共著）頸草書房、2005年 2. 『開発協力』（共著）日本福祉大学通信教育部（教科書）2003年 3. 『先進国の国際交流期間調査』（共著）国際交流基金、2001年 4. 『学び・未来・NGO：NGOに携わるとは何か』（共著）新評論、2000年 5. <i>NGOs: Issues, Limitations and Possibilities,</i>（共著）International Development Research Institute, FASID, 1999 6. 『アジアのNPO』（共著）アルク、1997年 7. 『国際交流入門』（共著）アルク、1996年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「フォード財団と国際開発レジーム形成」（東京大学総合文化研究科博士論文）2005年 2. 「政府と民間からみた国際文化交流のpublic diplomacy化」『国際学レビュー』No.17、2005年 3. 「アジアの民間非営利セクターの動向と日本の役割 アジア国際公益団体調査から」『公益法人』No.9、1997年 4. 「日本社会の変革とその新しい担い手としての Third Sector」『東洋経済』1991.11/16号（第8回高橋亀吉賞優秀作）

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>馬 越 徹 担当科目名 高 等 教 育 論 現代アジアの大学改革論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『アジア・太平洋高等教育の未来像』（監修）東信堂、2005年 『新しい教育の原理 変動する時代の人間・社会・文化』（共編著）名古屋大学出版会、2005年 『大学院の改革』（共編）東信堂 2004年 『アジア・オセアニアの高等教育』（編著）玉川大学出版部、2004年 <i>Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges</i>, (Co-ed.), Johns Hopkins University Press, 2004 『国際化時代の教育』（共著）「アジアの変貌と日本人の国際性」、岩波書店 1998年 『比較・国際教育学』（共著）「比較教育学研究の現在」、東信堂 1997年 『韓国近代大学の成立と展開 大学モデルの伝播研究』名古屋大学出版会、1997年（第2刷） 韓国語版は2001年に教育科学社（韓龍震）から出版 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「大学全入時代に到達した韓国の高等教育最新事情」『カレッジマネジメント』131（Mar.-Apr., 2005） 「大学経営の原点を支える人の養成を考える 職員のキャリアアップのための大学院教育」『桜美林シナジー』No.3,2004 “Problems of Restructuring National University in Japan”, <i>International Perspectives on Higher Education</i>, Zhejiang University Press, 2002 「アジアの経験 高等教育拡大と私立セクター」『高等教育研究』日本高等教育学会 第2集、1999年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> ウルリッヒ・タイヒラー 『ヨーロッパの高等教育改革』（共監訳）玉川大学出版部、2006年 マーク・ブレイ編著 『比較教育学 伝統・挑戦・新しいパラダイムを求めて』（監訳）東信堂、2005年 フィリップ・アルトバック 『比較高等教育論 「知」の世界システムと大学』（監訳）玉川大学出版部、1994年
<p>武 村 秀 雄 担当科目名 日米大学制度論 大学理念研究 研究方法論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『大学カリキュラムの再編成 これからの学士教育』（共著）「部6章 新制大学の展開とカリキュラム」玉川大学出版部、1997年 『英語と比較できる 和製カタカナ辞典』（共著）創芸社、1995年 <i>A New Approach to Creative Writing of English</i>（改定版）（共著）中央大学生協出版部、1994年 『国際化時代のまちづくり 地域の政策研究』（共著）「8章 国際化と人づくり 明治期における高等教育政策と国際化」中央経済社、1993年 <i>The Role of the National Government in Japanese Higher Education, 1868-1980</i>, University Microfilms International, 1983. <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「大学院の職員能力開発プログラム」『IDE 現代の高等教育』No.469：SD/大学職員の能力開発、2005年4月号 「大学アドミニストレーター養成の試み：桜美林大学の例 大学職員のためのMBA」『大学教育学会誌』第25巻 第2号（通巻第48号）2003年11月 「21世紀の桜美林大学像を求めて 教育型大学とリベラルアーツ」『桜美林論集』第30号、2003年3月 「専門知識を有する大学職員の養成 大学アドミニストレーション専攻」『大学時報』No.288.2003年1月 「21世紀の大学改革 教育の現場から学習の場へ 完全学期制と契約意識の確立」『桜美林短期大学紀要』35号、1999年3月 <i>The Early Development of Higher Education in the United States</i> 『桜美林短期大学紀要』33号、1997年3月 <i>The Development of the Accrediting System in American Higher Education</i> 『桜美林短期大学紀要』31号、1995年3月 <i>Japanese Government Policy on the Establishment of the Two-Year College</i> 『桜美林短期大学紀要』29号、1993年3月 「半封建制度下における近代高等教育 明治維新から第一次世界大戦まで」『桜美林短期大学紀要』28号、1992年3月

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>10. <i>The Role of the Trustees in American Higher Education An Historical Approach</i> 『桜美林短期大学紀要』27号、1991年3月</p>
<p>潮 木 守 一 担当科目名 欧州大学制度論</p>	<p>大学アド専攻（通信）（105ページ）参照</p>
<p>山 本 眞 一 担当科目名 高等教育政策論 大学経営と政策</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. “The Growing Sophistication of Research at a Time of Broadened Participation in Higher Education” (Lewis M.Branscomb,Fumio Kodama and Richard Florida eds., <i>Industrializing Knowledge</i>, MIT Press,1999,pp.531-546. 2. 『生涯学習と大学』（川野辺敏監修・山田達雄編集 『生涯学習・日本と世界』上巻）エムティ出版、1995年（133-142頁） 3. 『アメリカの大学院』（市川昭午・喜多村和之編 『現代の大学院教育』）玉川大学出版部、1995年（120-137頁） 4. 『大学の構造転換と戦略』ジアース教育新社、2002年 5. 『大学の構造転換と戦略Part 2』ジアース教育新社、2003年 6. 『大学事務職員のための高等教育システム論』文葉社、2006年 7. 『知識社会と大学経営』ジアース教育新社、2006年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「科学技術の社会的受容」『研究技術計画』Vol.13, No.1/2、1999年6月（57-61頁） 2. 「大学の管理運営と事務職員」『高等教育研究』第1集、1998年5月（163-176頁） 3. 「大学の機能変化と職員の役割」『大学教育学会誌』第27巻第1号、2005年5月（52-55頁） 4. 「私立大学と将来展望～知識社会の中での私学経営」『私学経営』No.368、2005年10月（14-20頁） 5. 「大学の社会的責任」『計画行政』29巻2号、2006年6月（3-8頁）
<p>村 田 直 樹 担当科目名 大学行政論 大学・社会連携論</p>	<p>著 書</p> <p>『大学評価とその将来』（共著：大学の研究教育を考える会編）丸善株式会社、1999年12月</p> <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「英国における科学技術人材について ロパーツ報告とその後」『IDE現代の高等教育』No.481 IDE大学協会、2006年6月 2. 「イングランドにおける大学（学部）授業料・奨学金制度」『IDE現代の高等教育』No.474 民主教育協会、2005年10月 3. 「英国高等教育の質保証システムについて」『IDE現代の高等教育』No.464 民主教育協会、2004年10月 4. 「欧米主要国における大学の設置形態と管理・財政システム」（共著）『国立学校財務センター研究報告第7号』国立学校財務センター、2002年12月 5. 「私学助成と大学評価」『IDE現代の高等教育』No.420民主教育協会、2000年7-8月 6. 「学士号の水準：英国の苦悩」『IDE現代の高等教育』No.405民主教育協会、1999年2月 7. 「教員の流動性と任期制」『IDE現代の高等教育』No.391民主教育協会、1997年10月 <p>職 歴</p> <p>現職 文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 文部省学術国際局学術課学術振興係長（昭和56年～58年） 日本学術振興会の事業・予算事務等 2. 在連合王国日本大使館書記官（昭和61年～平成元年） 日本政府国費留学生の選考事務、英国教育改革の動向調査等 3. 文部省高等教育局大学課大学改革推進室長（平成6年～9年） 国立大学教養部改革、視学委員制度、大学改革進捗状況調査及び国立学校設置法の一部改正法、大学の教員等の任期に関する法律の法案事務（OECD高等教育テーマ別レビューの専門家会議に参加） 4. 文部省高等教育局私学部私学助成課長（平成9年～11年） 私立大学経常費補助金等私学の振興

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>5. 文部省高等教育局私学部私学行政課長（平成11年～13年） 学校法人分科会、学校法人税制等私学の振興</p> <p>6. 文部科学省大臣官房国際課長（平成14年～16年） 文部科学行政の国際関係事務の企画及び総合調整（OECD教育委員会に出席）</p> <p>7. 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官（平成16年～17年） 科学技術・学術行政の推進、第3期科学技術基本計画に向けた検討（OECD科学技術政策委員会に出席）</p> <p>8. 国立大学法人横浜国立大学事務局長（平成17年～18年） 横浜国立大学の事務に係る総合調整及び統括</p> <p>9. 文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）（平成18年～） 高等教育政策、大学振興施策、国立大学法人支援、に関する企画立案</p> <p>講 演</p> <p>1. 「国際化の進展と大学事務」筑波大学大学研究センター『平成14年度大学事務職員の能力開発のための試行プログラム』（「大学研究」第29号：2004年1月）</p> <p>2. 「21世紀の高等教育と国立大学」筑波大学大学研究センター第29回公開研究会『行政改革の中での国立大学一知識社会へ向けた期待と展望』（「大学研究」第19号：1999年3月）</p>
<p>西 田 一 郎 担当科目名 大学財政基礎研究 大学財政計画論</p>	<p>論 文</p> <p>1. 「効率的資産運用のための体制作り」『私学経営』2001年2月号</p> <p>2. 「リベラル・アーツ教育を支える財政事情」『私大連・平成12年度財務・人事セミナー、2001年報告書』</p> <p>3. 「21世紀大学経営協会」『大学受験アルファ』2004年夏号</p> <p>職 歴</p> <p>金融機関に対する実施検査「日本銀行考査局勤務時」 内部管理（主として庶務、管財、福利厚生）「同文書局勤務時」 給与体系・人事システムの企画立案「同人事局勤務時」 業務運営・資産管理・予算執行状況の検査「同経営管理局勤務時」 学校法人の資産管理、予算・決算の統括「(学)ICU財務理事」</p>
<p>野 田 秀 三 担当科目名 学校会計原理研究 学校法人財務分析研究</p>	<p>国際学専攻（82ページ）参照</p>
<p>諸 星 裕 担当科目名 大学管理日米比較研究</p>	<p>論 文</p> <p>1. 「アメリカの大学におけるGPA制度」『大学時報』1999年11月号、日本私立大学連盟</p> <p>2. “Recreation Therapy Programs at State Correctional Institutions,” Doctoral Dissertation, University of Utah, 1976.</p> <p>3. “Recreation Therapy Program in Juvenile Institutions,” <i>Journal of National Recreation & Parks Association</i>, 1975.</p> <p>4. “Recreational Behavior Assessment,” <i>Journal of Ontario Recreation Society</i>, 1971.</p> <p>他 余暇学、刑務所管理、犯罪学等の分野において約15本</p> <p>翻 訳</p> <p>1. ウエンズレー・クラークソン 『ヘルサーチを殺った男』 K.Kベストセラーズ、1998年</p> <p>著 書</p> <p>1. “教員の職務と人事評価、処遇システム—米国大学の教学、人事システムを踏まえて”「教員評価制度の導入と活性化」(共著)高等教育情報センター 2003年3月</p> <p>2. “教育の質の管理のためのツールとしてのGPA制度”「新しい教養教育をめざして」(共著)大学教育学会25年史編集委員会 東信堂 2004年12月</p> <p>3. “全入時代における大学の教学システム”「大学とガバナビリティ—評価に耐えうる大学づくり」</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	(共著)学法文化センター 2006年3月
瀬 沼 克 彰 担当科目名 大 学 生 涯 化 の 特 徴 と 理 念 大 学 生 涯 学 習 化 の 立 案 と 実 践	著 書 <ol style="list-style-type: none"> 1. 『住民主導の生涯学習地域づくり』世界思想社、2006年 2. 『発展する大学公開講座』学文社、2005年 3. 『市民の生涯学習を深める』教育開発研究所、2004年 4. 『生涯学習時代の到来』日本地域社会研究所、2004年 5. 『地域を活かす生涯学習』ミネルヴァ書房、2003年 6. 『新しい形の生涯学習』大明堂、2002年 7. 『日本型生涯学習の特性と振興』学文社、2001年 8. 『社会再生のための生涯学習』大明堂、1999年 9. 『市民が主役の生涯学習』学文社、1999年 10. 『余暇と生涯学習の推進(全5巻)』学文社、1993～1997年 11. 『地域社会と生涯学習(全5巻)』大明堂、1991～1996年 12. 『地域社会と文化(全5巻)』大明堂、1984～1986年 13. 『生涯教育の研究(全5巻)』学文社、1980～1984年 14. 『余暇教育の研究(全5巻)』学文社、1977～1979年 15. 『大衆余暇の研究(全5巻)』文和書房、1977～1978年
及 川 昭 文 担当科目名 マルチメディアと大学	著 書 <ol style="list-style-type: none"> 1. 『入門編』及川昭文監修(講座 人文科学研究のための情報処理 第1巻)尚学社、1998年 論 文 <ol style="list-style-type: none"> 1. 及川昭文,山元啓史「DBMS機能を有するe-learningシステム」『情報処理学会研究報告』CH-58,pp.33-40,2003 2. 「大規模考古学データの分析 貝塚データベースを例にして」『日本情報考古学会第15回大会発表要旨』、pp.77-84, 2003年 3. 「古今和歌集パラレルデータベースと公開システム」『人文科学とコンピュータシンポジウム 2002』pp.265-272, 2002年 4. 「古今和歌集データベースの開発と和歌の数理解析」(共著)『情報処理学会研究報告』CH-54, pp.29-36, 2002年 5. 「シミュレーションによる遺跡分布の推定」『電子情報通信学会誌』85-3, pp.181-185, 2002年 6. “Copyright in Japan and Distribution of the CASTEL/ J Database”, Kazuko Nakajima Ed. ‘Learning Japanese in the Network Society’ University of Calgary Press, pp.173-189, 2002. 7. 「Web 公開のためのデータベース・エンジニアリング」(共著)『情報処理学会研究報告』CH-49, pp.49-56, 2001年 8. 「貝塚データベースインターネットによる公開とコラボレーション」日本情報考古学会第10回大会、pp.13-18, 2000年 9. 「情報化時代の考古学」加藤晋平他編『考古学と自然科学 M考古学と調査・情報処理』同成社、pp.133-158, 1999年 10. 「講演会における情報伝達度についての一考察」『情報処理学会研究報告』CH-13, pp.17-24, 1992年 11. 「遺跡データベースと映像化」『情報処理学会研究報告』CH-13, pp.1-6, 1990年 12. “Computing in the Humanities in Japan” 9th International Conference on Computers and the Humanities (ICCH) and 16th International Association for Literary and Linguistics Computing (ALLC), pp.42-43, 1989. 13. 「美術史学データベースの構築とその課題」『国立歴史民俗博物館研究報告』5, pp.49-219, 1985年 14. “Computers and the Museums in Japan”, Raymond Vezina (Ed.), ‘Computerized Inventory Standards for Works of Art’, pp.79-88, 1981. 15. “A Jomon Shelimound Database”, (共著) Senri Ethnological Studies 9, pp.187-199, 1981.
高 橋 真 義 担当科目名 教 学 支 援 特 論	著 書 <ol style="list-style-type: none"> 1. 『大学力/真の大学改革のために』(共著)ミネルバ書房、2006年 2. 『大学職員のためのスキルアップ演習』(企画・編者)霞出版社、2006年 3. 『SHINGI式自己表現・評価トレーニングガイド』(単著)SHINGI式トレーニング、2006年 4. 『桜美林大学シナジー』第3号(共著)桜美林大学院、2004年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>5. 『大学職員研究序説』(共著) 広島大学高等教育研究開発センター、2003年</p> <p>6. 『高等教育ディスカッションガイド』(企画・共著) 高等教育問題研究会、1990年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「法人化後の国立大学の経営意識に関する調査報告書」『桜美林大学大学教育研究所報告書』2006年12月</p> <p>2. 「大学初年次における自己表現・評価トレーニングの導入に関する緊急提言」『東京財団研究報告書』2006年5月</p> <p>3. 「私学助成ランキング」『大学ランキング2007』2006年4月</p> <p>4. 「大学倒産回避の原理と原則を考える」『広島大学高等教育研究開発センターCOE「21世紀型高等教育システム構築と質保証」高等教育開発オンラインシステム』2005年1月</p> <p>5. 「倒産と改革過労死を防ぐ」『AERAMook大学改革がわかる』2003年10月</p> <p>6. 「大学のSD・経験的SD」『IDE』2002年5-6月</p> <p>7. 「私立大学の財務改善のための一考察」『私学経営情報』1988年</p> <p>8. 「短期高等教育財政の現状と展望」『高等教育研究所紀要』1986年</p> <p>講 演</p> <p>1. 「大学職員の可能性を考える / 大学のミッションと職員」山形大学、2006年11月</p> <p>2. 「若年層の就職支援」日本産業カウンセリング学会、2006年8月</p> <p>3. 「あったか山口大学を創るための新任職員研修 / 自己表現・評価トレーニング」山口大学、2006年5月</p> <p>4. 「コミュニケーション力アップ わたしの伝え方」同志社大学文化情報学部、2006年4月</p> <p>5. 「専修学校フォーラム / FORからWITHへ 倒れる学校から活きる学校への原理原則」全国専門学校情報教育協会、2006年2月</p> <p>6. 「研究セミナー / 勝ち残る私立学校の経営と教育を考える」日本私学経営活性化協会、2006年2月</p> <p>7. 「今 大学職員は何をすべきか」九州地区大学職員活性化研修会、2006年1月</p> <p>職 歴</p> <p>日本私学振興財団 / 日本私立学校振興・共済事業団 融資、システム、補助金、調査研究業務、1970年～2002年 学校法人拓殖大学(出向)1979年～1981年</p>
<p>田 中 義 郎 担当科目名 大学カリキュラム 分析研究 大学カリキュラム 開発研究 中等教育と 高等教育の接続</p>	<p>著 書</p> <p>1. <i>Transnational Competence</i>. (共著) SUNY Press, 2000.</p> <p>2. 『グローバル時代の教育戦略』(共著) アルク、1998年</p> <p>3. <i>Towards Transnational Competence-Rethinking International Education A U.S.Japan Case Study</i>, (共著) Institute of International Education, 1997.</p> <p>4. 『レップ・スクール アメリカのエリート私立中等学校の教育』(編著) みくに出版、1997年</p> <p>5. 『大学カリキュラムの再編成 これからの学士教育』(共著) 玉川大学出版部、1997年</p> <p>6. <i>Higher Education in Japan An Administrators' Reference to International Programs</i>, (共著) ALC Press Inc., 1991.</p> <p>論 文</p> <p>1. 「大学におけるカリキュラム開発の現状と課題」『世界平和研究』2002秋季号 通巻155号、世界平和教授アカデミー、2002年</p> <p>2. 「SAT最新事情」『IDE現代の高等教育』443、IDE民主教育協会、2002年</p> <p>3. 「私立大学に訪れた存在理由再構築の好機」『大学の物理教育』2000 - 3、日本物理学会、2000年</p> <p>4. 「アメリカの大学における自己教育 (Self-directed Learning) の推移 単位制度の空洞化から学生の自己教育や責任能力の開発までの視野から / 1960年代以降」『大学教育学会誌』第21巻第2号 (通巻39号) 大学教育学会、1999年</p> <p>5. 「モデルなき大学教育改革のゆくえ」『大学の物理教育』1999 - 1号 日本物理学会、1999年</p> <p>6. 「大学におけるTIC (Transinstitutional Competence) と教育評価 教育と評価の共有化に向けて」『一般教育学会誌』第19巻第1号 (通巻35号) 一般教育学会、1997年</p> <p>7. 「我が国の大学の制度的国際化について 国際化を支える「場」の整備の問題を中心に」『比較教育文化研究施設紀要』第50号、九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設、1997年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>8. 「高等教育のカリキュラムの国際化 日本国内の事例（桜美林大学、SIUC新潟校）」『比較教育文化研究施設紀要』第48号、九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設、1996年</p> <p>9. 「現代の学校教育における知識構造の再検討と再構築に関する研究 オルタナティブ教育の試行的実践」『玉川大学学術研究所紀要』2号、1996年</p> <p>10. 「大学教育の小道具 大学教育の大衆化と変容の観点から」『一般教育学会誌』第18巻第1号、一般教育学会、1996年</p> <p>11. 「大学カリキュラムの社会的接続に関する研究」『科研（一般研究C #05610223）報告書』、1995年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『アメリカ大学の優秀戦略』（共訳）玉川大学出版部、1991年</p> <p>2. 『ハーバード大学の戦略』（共訳）玉川大学出版部、1989年</p>
船 戸 高 樹 担当科目名 第三者評価と 自己点検研究	大学アド専攻（通信）（106ページ）参照
鈴 木 克 夫 担当科目名 通信・遠隔教育論 大学eラーニング戦略論	大学アド専攻（通信）（112ページ）参照
館 昭 担当科目名 高等教育システム論 現代日本の大学改革論 大学法制論	<p>著 書</p> <p>1. 『原点に立ち返っての大学改革』東信堂、2006年</p> <p>2. 『大学改革 日本とアメリカ』玉川大学出版部、1997年</p> <p>3. 『現代学校論 アメリカ高等教育のメカニズム』放送大学教育振興会、1995年</p> <p>4. 『岐路に立つ大学』（共編著）放送大学教育振興会、2004年</p> <p>5. 『短大からコミュニティ・カレッジへ』（編著）東信堂、2002年</p> <p>6. 『短大ファースト・ステージ論』（共編著）東信堂、1998年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「学部の再構築と学士課程教育の確立」『IDE現代の高等教育』486、2006年</p> <p>2. 「動き出した認証評価と今後の課題」『IDE現代の高等教育』476、2005年</p> <p>3. 「大学院とグラデュエート・スクールの異同」『IDE現代の高等教育』466、2005年</p> <p>4. 「社会のプロフェッショナル化と大学」『高等教育研究』7、2004年</p> <p>5. 「SDの課題 プロフェッショナル時代の教員外職員能力開発」『IDE現代の高等教育』439、2002年</p> <p>6. 「高等教育における評価制度の展開と大学マネジメントの課題」『日本教育行政学会年報』28、2002年</p> <p>7. 「単位制度運用の前提となる個々の授業の充実とその方策」『大学教育学会誌』23-1、2001年</p> <p>8. 「大学評価の意義と大学の未来」『高等教育研究』3、2000年</p> <p>9. 「やわらかな高等教育システムの形成」『高等教育研究』2、1999年</p>
馬 越 徹 担当科目名 高等教育論	大学アド専攻（通学）（99ページ）参照
寺 崎 昌 男 担当科目名 高等教育・大学教育史	<p>著 書</p> <p>1. 『東京大学の歴史』講談社学術文庫、2007年</p> <p>2. 『大学は歴史の思想で変わる』東信堂、2006年</p> <p>3. 『文検試験問題の研究』学文社、2003年</p> <p>4. 『大学教育の可能性』東信堂、2002年</p> <p>5. 『日本の教育課題3 なぜ学校に行くのか』（編集解説）東京法令、2000年</p> <p>6. 『増補版日本における大学自治制度の成立』評論社、2000年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>7. 『大学教育の創造』東信堂、1999年</p> <p>8. 『大学の自己変革とオートノミー』東信堂、1998年</p> <p>9. 『文検の研究―教員資格試験と戦前教育学』（共編著）学文社、1997年</p> <p>10. 『日本の教育課題6 選抜と競争』（編集解説）東京法令、1994年</p> <p>11. 『近代日本における知の配分と国民統合』（共編著）第一法規、1993年</p> <p>12. 『プロムナード東京大学史』東京大学出版会、1992年</p> <p>13. 『御雇教師ハウスネヒトの研究』（共著）東京大学出版会、1989年</p> <p>14. 『大学教育 戦後日本の教育改革9』（共著）東京大学出版会、1969年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「大学が大学であるということ それをどう考えていくか」『大学時報』310号、2006年</p> <p>2. 「占領初期における私学問題」『早稲田大学史記要』32巻、2000年</p> <p>3. 「大学改革と教養教育」『教育学研究』66巻4号、1999年</p>
<p>山 本 眞 一 担当科目名 高等教育政策論</p>	<p>大学アド専攻（通学）（100ページ）参照</p>
<p>潮 木 守 一 担当科目名 大学制度比較論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『大学再生の具体像』東信堂、2006年</p> <p>2. 『途上国高等教育機関のマネジメント分野における支援に可能性』国際協力機構、2006年</p> <p>3. 『世界の大学危機』中公新書、2004年</p> <p>4. 『京都帝国大学の挑戦』（講談社学術文庫）1997年</p> <p>5. 『ドイツ近代科学を支えた官僚 影の文部大臣アルトホーフ』中公新書、1993年</p> <p>6. 『アメリカの大学』講談社学術文庫、1993年</p> <p>7. <i>Research Foundations of Graduate Education. Germany, Britain, France, United States, Japan</i>（共編著）University of California Press, 1993.</p> <p>8. 『ドイツの大学 文化史的考察』講談社学術文庫、1992年</p> <p>9. 『キャンパスの生態誌』中央公論、1986年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「国立大学法人の教員養成機能」名古屋大学高等教育研究センター編『名古屋高等教育研究』第5号、2005年</p> <p>2. 「大量教員不足時代のなかの教員養成政策」神戸大学大学教育研究センター編『大学教育研究』第13号 2004年</p> <p>3. 「大学改革の現段階」日本計画行政学会編『計画行政』2003年</p> <p>4. 「国際協力の現代的課題」武蔵野女子大学現代社会学科編、『現代社会の論点』2002年</p> <p>5. 「市場競争下の大学経営」日本高等教育学会編、『高等教育研究』第5集、2002年</p> <p>6. 「移行体制下の高等教育政策 カンボジアのケース」武蔵野女子大学現代社会学部紀要』第1号、2000年</p> <p>7. 「情報のグローバリゼーションとそのインパクト 学習のグローバリゼーションの事例をもとに」日本教育社会学会紀要『教育社会学研究』第66集、2000年</p> <p>8. 「世界の大学改革 歴史と理念」岩波講座『現代の教育』第10巻、1998年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『大学院教育の研究』（監訳）（バートン・クラーク編）東信堂、1999年</p>
<p>土 橋 信 男 担当科目名 高等教育組織論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『これからの大学と大学運営』（共著）大学基準協会、2000年</p> <p>2. 『大学の質を問う』（共著）大学基準協会、1997年</p> <p>3. 『新・高等教育のデザインと政策展開』（共著）高等教育情報センター、1997年</p> <p>4. 『学校の挑戦』（共著）教育史料出版会、1997年</p> <p>5. 『大学における専門教育の改善充実について』（共著）大学基準協会、1986年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>6. 『現代の学生像』(共著) 民主教育教会、1969年</p> <p>7. 『教育原理(改訂版)』(共著) 学術図書出版、1991年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「道州制に大学を変える夢を託したい」『インテルノス』第61号、2005年</p> <p>2. 「私と大学教育」『教育の道を歩んで：小林哲也先生を囲む会記念論集』、2005年</p> <p>3. 「わが国の大学評価のありかたの一考察」『大学評価研究』第1号、2001年</p> <p>4. 「豊かな魅力ある教師をどう育てるか」『教師教育研究』第13号、2000年</p> <p>5. 「私立大学における教職課程教育の再創造の課題」『教師教育研究』第10号、1997年</p> <p>6. 「生涯教育と家庭教育の視点からの大学教養教育の新展望」『一般教育学会誌』第18巻第2号、1996年</p> <p>7. 「大学生の価値観はどう変わったか」『現代エスプリ』第293号、1991年</p> <p>8. 「地域教師教育機構の可能性について」『教師教育研究』第1号、1989年</p> <p>9. 「青年期の人格形成における価値観の形成と問題行動」『矯正協会創立百周年記念論文集』、1988年</p> <p>10. 「大学の教育的環境の継時的研究」『北星論集』、1979年</p> <p>11. 「デルファイ調査法を応用した教育機関の評価と目標設定」『北星論集』第14号、1976年</p>
<p>船 戸 高 樹 担当科目名 大学マーケティング戦略論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『よくわかる大学の認証評価』(編著)「第2章 第三者評価とリエゾン・オフィサーの役割」エイデル研究所、2007年</p> <p>2. 『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』(共著)「第3部 国立大学法人化と私立大学の対応」エイデル研究所、2005年</p> <p>3. 『米国の大学経営戦略 マーケティング手法に学ぶ』(共著)「第 章 高等教育機関の歴史と現状」「第 章 米国における大学の歴史と概要」「第 章 米国のマーケティング戦略」「第 章 アクレディテーション」「第 章 私立大学の経営戦略に関する意識調査」「第 章 私立大学のマーケティング戦略」日本私立大学協会編、学法文化センター出版部、1998年</p> <p>4. 『私立大学事務運営要項』(共著)「第 章(3) 広報活動(6) 生涯学習事業」日本私立大学協会、1999年</p> <p>5. 『米国の大学経営戦略 理事会の役割と使命』(共著)「第3章 調査総括」日本私立大学協会、2000年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「進化続ける米国の大学評価 南部地区基準協会の取り組み」『教育学術新聞』、2007年1月</p> <p>2. 「キャリア支援からキャリア教育へ」『教育学術新聞・アルカディア学報』、2004年10月</p> <p>3. 「急がれるリエゾン・オフィサーの養成」『私学高等教育研究所・アルカディア学報』、2004年10月</p> <p>4. 「評価員の選任と養成 第三者評価を機能させるために」『私学高等教育研究所・アルカディア学報』2004年6月</p> <p>5. 「FD, SD からBD へ 問われる理事会の自覚と責任」『教育学術新聞・アルカディア学報』、2004年1月</p> <p>6. 「第三者評価は機能するか」『教育学術新聞・アルカディア学報』2003年11月</p> <p>7. 「第三者評価の意義を問う」『教育学術新聞・アルカディア学報』2003年8月</p> <p>8. 「米国における大学の基金運用」『教育学術新聞・アルカディア学報』2003年4月</p> <p>9. 「自己点検・評価の現状とあり方」『日本私立大学協会・事務局長研修会報告書』2001年度版、2002年</p> <p>10. 「消える大学、残る大学 米国の大学が900校閉鎖の悲観論を打ち破った理由」毎日新聞社『エコノミスト』8月31日号、1999年</p> <p>11. 「私立大学のマーケティング」『ピトウィーン』151号、1999年</p> <p>12. 「米国の大学におけるマーケティング手法の展開と実態」『教育学術新聞』1998年</p> <p>13. 「21世紀の大学経営」『ピトウィーン』132号、1997年</p>
<p>藤 田 晃 担当科目名 データ解析論</p>	<p>国際学専攻(83ページ)参照</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
野 田 秀 三 担当科目名 学校法人会計	国際学専攻（82ページ）参照
有 本 章 担当科目名 大学教授の国際比較	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『大学力』（共編著）ミネルヴァ書房、2006年 『大学教授職とFD アメリカと日本』東信堂、2005年 『高等教育概論』（共編著）ミネルヴァ書房、2005年 『今、教育の原点を問う』（共著）勉誠社、2005年 『大学院の改革』（共著）東信堂、2004年 『大学評価の展開』（共著）東信堂、2004年 <i>Learning through Collaborative Research</i>, (共著) Routledge Falmer, 2004. 『大学改革の現在』（共編著）東信堂、2003年 『大学のカリキュラム改革』（編著）玉川大学出版部、2002年 <i>Higher Education in a Globalising World</i> (共著) Kluwer Academic Publishers, 2002. <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「大学教育研究30年」『大学論集』36集、広島大学高等教育研究開発センター、2006年3月 “Structure and Function of Financing Asian Higher Education”, <i>Higher Education in the World 2006</i>, UNESCO-GUNI, 2005. “National Research Policy and Higher Education”, <i>Journal of Educational Planning and Administration</i>, National Institute of Educational Planning and Administration, New Deli, India, 2005. 「日本の高等教育改革 社会的条件・機能・構造を中心に」『復旦教育 (Fudan Education Forum)』復旦大学高等教育研究所、2005年 “National Policy Shift on Social Stratification in Higher Education”, <i>Higher Education Forum</i>, Volume2, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, March 2005. 「高等教育改革と大学教授職 研究と教育の関係を中心に」『高等教育研究紀要』第19号、高等教育研究所、2004年 “Academic Productivity and Development of Human Resources in Higher Education”, <i>Research in Higher Education (Daigaku Ronshu)</i>, No. 34, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, March 2004. “Recent Higher Education Reforms in Japan”, <i>Higher Education Forum</i>, Volume 1, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, December 2003. 「高等教育の国際比較研究におけるトロウモデルと知識モデル」『大学論集』33集、2003年3月 「大学教授職の国際比較」『IDE現代の高等教育』No. 432、2001年9月 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 『大学院教育の国際比較』（監訳）玉川大学出版部、2003年 『イギリス高等教育と専門職社会』（編訳）玉川大学出版部、1998年 『大学教授職の使命 スカラシップ再考』玉川大学出版部、1996年 『高等教育システム 大学組織の比較社会学』東信堂、1994年
矢 野 眞 和 担当科目名 高等教育の経済分析と政策	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『教育社会の設計』東京大学出版会、2001年 『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部、1996年 『試験の時代の終焉』有信堂、1991年 『生活時間の社会学』（編著）東京大学出版会、1995年 『教育の経済学』（共著）第一法規、1982年 『都市環境論』（共著）彰国社、1982年 『生活時間の構造分析』（共著）大蔵省印刷局、1975年 『高等教育政策と費用負担』（研究代表者）科学研究費補助金報告書、2001年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>9. 『ゆとりの構造』(共著)日本労働機構、1998年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「高等教育における市場・経営・政策」『高等教育研究紀要』2004年</p> <p>2. 「大学のガバナンス」『計画行政』第26巻、2003年</p> <p>3. 「「新」学歴社会の設計」『エコノミクス』、2001年</p> <p>4. 「大学・知識・市場」『高等教育研究』第4集、2001年</p> <p>5. 「グローバル化と教育」『教育社会学研究』第66集、2000年</p> <p>6. 「ユニバーサル化への道」『高等教育研究』第2集、1999年</p>
<p>館 昭 担当科目名 大 学 法 制 論</p>	<p>大学アド専攻(通学)(104ページ)参照</p>
<p>羽 田 貴 史 担当科目名 大 学 財 政 論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『高等教育の質的保証に関する国際比較研究(COE研究シリーズ16)』広島大学高等教育研究開発センター、2005年</p> <p>2. 『高等教育概論』(有本章、山野井敦徳と共著) ミネルヴァ書房、2005年</p> <p>3. 『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容(COE研究シリーズ8)』広島大学高等教育研究開発センター、2004年</p> <p>4. 『戦後大学改革』玉川大学出版部、1999年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「高等教育の『グランドデザイン』とユニバーサル段階の大学教育の課題」『大学教育学会誌』27巻1号、2005年</p> <p>2. 「国立大学法人制度論」『大学論集』第35集、2005年</p> <p>3. 「企業の大学経営と集権的分権化」『大学論集』第34集、2004年</p> <p>4. 「戦後の授業料思想」『現代の高等教育IDE』454巻、2003年</p> <p>5. 「高等教育の再編成と教員養成大学・学部の統合」『教育学研究』70巻2号、2003年</p> <p>6. 「明治期官立学校財政政策の展開」『日本の教育史学』第39集、1996年</p> <p>7. 「明治憲法体制成立期の帝国大学財政政策」『大学論集』第25集、1996年</p> <p>8. 「自由化論と公教育論の課題」『教育社会学研究』第52集、1993年</p> <p>9. 「戦後教育改革と教育・研究の自由」『教育学研究』54巻4号、1987年</p> <p>10. 「大正末期の大学財政制度改革 講座研究費成立の意義」『日本の教育史学』第26集、1983年</p>
<p>吉 田 文 担当科目名 I T と 高 等 教 育</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『アメリカ高等教育におけるeラーニング 日本への教訓』東京電機大学出版局、2003</p> <p>2. 『大学eラーニングの経営戦略 成功の条件』(編書)東京電機大学出版局、2005</p> <p>3. 『模索されるeラーニング 事例調査データに見る大学の未来』(編書)東信堂、2005</p> <p>4. 『職業と選抜の歴史社会学 国鉄と社会階層』(編書)世織書房、2004</p> <p>5. 『FDが大学教育を変える』(編書)文葉社、2002</p> <p>6. 『学士課程教育の改革』(共著)「アメリカのカリキュラム改革 日本への示唆」東信堂、2004</p> <p>7. 『Meta-Survey on Effective Use of ICT in Education in Asia and Pacific』(共著)“ICTUse in Education in Japan” UNESCO., 2003</p> <p>8. 『大学のカリキュラム改革』(共著)「カリフォルニア大学バークレイ校のカリキュラム編成 BAとBSの違いにみる教養教育の意味」玉川大学出版部、2003</p> <p>9. 『Roadblocks on the Information Highway : Institutional Barriers to the IT Revolution in Japanese Education』(共著)“A Nationwide Assessment of IT Implementation on in Japanese Higher Education” LexingtonBooks., 2003</p> <p>論 文</p> <p>1. 「グローバル化するeラーニング 市場原理と国家の交錯」『教育学研究』第73巻 第2号、2006年</p> <p>2. 「eラーニング実践を規定する組織内要因」『教育工学会雑誌』第8集、2005年</p> <p>3. “A Comparative Study on ITC Policy in Education in Krea and Japan,” <i>Educationl Technology International</i>,</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>Vol.6, No.1, 2005</p> <p>4. 「アメリカの学士課程カリキュラムの構造と機能 日本との比較分析の視点から」吉田文（単著）『高等教育研究』第8集、2005年</p> <p>5. 「高等教育におけるe-learning パーチャル・ユニバーシティの登場」『情報処理』Vol.43、2002</p> <p>6. “The Curriculum reforms of the 1990's:What has changed” Higher Education No.43、2002</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『教養教育の系譜 アメリカ高等教育にみる専門主義との葛藤』（編訳書）玉川大学出版部、1999年</p> <p>2. 『立身出世の社会史 サムライからサラリーマンへ』（編訳書）玉川大学出版部、1995年</p>
<p>山 田 礼 子 担当科目名 継 続 教 育 論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『一年次（導入）教育の日米比較』東信堂、2005年</p> <p>2. “Accountability and Assessment: New Era of Japanese Higher Education” in <i>New Directions in Higher Education</i>, (Editor, Nata R.) Chapter 9. Nova Science Publishers. pp.183-202. 2005年</p> <p>3. 『「伝統的ジェンダー観」の神話を超えて アメリカ駐在員夫人の意識変容』東信堂、2004年</p> <p>4. 『プロフェッショナルスクール アメリカの専門職養成』玉川大学出版、1998年</p> <p>5. 『社会人大学院への案内』PHP研究所、1997年</p> <p>6. 『子供の心を強くする本 セルフエスティームの子育て論』（共著）PHP研究所、1996年</p> <p>論 文</p> <p>1. “Structural Analysis of Japanese First-Year Programs and Assessment of First-Year Students,” <i>Journal of the Liberal and General Education Society of Japan</i>, pp92-101.2006</p> <p>2. 「学生の教育評価への一考察 2004年度大学生試行調査から」『教育文化』第15号、96-124ページ、2006年</p> <p>3. 「プロフェッショナル化する社会と人材 経営人材のプロフェッショナル化と教育」『高等教育研究』第7集、23-48ページ、2004年</p> <p>4. 「駐在員家族の教育観の変容 トランスナショナリズムとグローバル化の進展のなかで」『異文化間教育』19号、17-29ページ、2004年</p> <p>5. 「大学院改革の動向 専門職大学院の整備と拡充」(『教育学研究』第70巻第2号 1、2003年</p> <p>6. 「アメリカの単位互換制度の現状」『学位研究』第13号、大学評価機関・学位授与機構、2001年</p> <p>7. 「アメリカの高等教育機関における導入教育の意味 学生の変容との関連から」『大学論集』第32号、広島大学・大学教育研究センター、2001年</p> <p>8. 「アメリカにおけるプロフェッショナル教育の実際」『大学研究』第20号、筑波大学・大学研究センター、2000年</p> <p>9. “Higher Education Reform Toward Lifelong Learning Society:Japan's Experience”, CAEL Forum Fall, 1999 Volume 23, Number 1, Council for Adult and Experiential Learning, 1999.</p> <p>10. 経験学習と単位の認定-ポートフォリオ方式による経験学習評価制度（学位授与機構『学位研究』第10号）</p> <p>11. 「アメリカにおけるプロフェッションの概念とプロフェッショナル教育の実際」『生涯学習研究年報』第5号、北海道大学高等教育機能開発総合センター、1999年</p> <p>12. “Structural Difference of Japanese Professional Graduate Programs and American Professional Schools”, 『高等教育ジャーナル』第5号、北海道大学高等教育機能開発総合センター、1999年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『開かれた大学の戦略』<i>Quality in Continuing Education by Leonard Freedman</i>（PHP総合研究所）1994年</p> <p>2. 『ディベロップメント・オフィサー 大学開発の担い手』<i>The Development Officer in Higher Education Toward an Understanding of the Role</i>（玉川大学出版）1997年</p> <p>3. 『地域社会に貢献する大学』（共訳 玉川大学出版部）2005年</p>
<p>武 村 秀 雄 担当科目名 日米高等教育比較研究</p>	<p>大学アド専攻（通学）（99ページ）参照</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
田 中 義 郎 担当科目名 大学カリキュラム研究	大学アド専攻(通学)(103ページ)参照
田 中 敬 文 担当科目名 学 費 政 策 論	<p>共 著</p> <ol style="list-style-type: none"> 『規制改革と家庭経済主体の変容』(共著)建帛社、近刊 『私立大学と学費・奨学金』(共著)日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、2005年 『教育行政総合辞典』(共著)「学費・学資、私立学校補助金等」教育開発研究所、2001年 『高等教育における政策評価』(共著)「私立大学への支援と規制」玉川大学出版部、2000年 『社会的規制の経済分析』(共著)「教育の規制改革」日本経済新聞社、2000年 『21世紀生活経済と生活保障』(共著)「教育費の負担とその問題」建帛社、1997年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「今後の私立大学の役割と私大助成のあり方について」『私大政策研究』第27号、2006年 「教育分野における規制改革の具体化に向けて」『ESP』8月号、2002年 「教育費負担の現状と機会不平等」『家族社会学研究』12巻(2)号、2001年 「大学評価と私学助成の現状と課題」『私学経営』7月号、2001年 「「聖域」の消滅：減少する家計教育費」『家計経済研究』44号、1999年 “Government Funding Versus Private Funding in Japanese Universities”, (共著) <i>Quality in Higher Education</i>, 3巻(3)号、1997年 「私大の授業料の動向」『IDE現代の高等教育』388号、1997年7月号 <p>翻 訳 ・ その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 「教職免許を持つ社会人を対象にした教員養成」『カレッジマネジメント』第140号、2006年 『家族の経済学』(共訳)多賀出版、1997年 『非営利団体の経済分析：学校、病院、美術館、フィランソロビー』多賀出版、1993年
井 下 千 以 子 担当科目名 学 生 支 援 論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『高等教育における文章表現教育に関する研究 大学教養教育と看護基礎教育に向けて』(単著) 風間書房、2002(日本学術振興会科学研究費補助金・研究成果公開促進費助成学術図書) 『思考を育てる看護記録教育 グループインタビューの分析をもとに』(共著)日本看護協会出版会、2004 担当章：プロローグ、第3章、第5章 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「“Writing Across the Curriculum”の提案 自己の相対化を目指した心理学の授業デザイン」『大学教育学会第28回大会論文集』140-141, 2006. 「学士課程教育における文章表現教育の意味と位置 知識の構造化を支援するカリキュラム開発に向けて」『大学教育学会誌』27(2)、97-106, 2005. 「心理学の授業における表現指導に関する検討 思考プロセスを支援する表現指導に対する授業評価をもとに」『日本心理学会第67回大会発表論文集』1225, 2003. 「学習方法としての議論に関する一考察」『日本認知科学会第14回大会論文集』370-371, 2003. 「大学での学びを支援する表現指導を目指して 議論すること・書くことの指導を通して」『京都大学高等教育叢書』17, 39-75, 2003. 「考えるプロセスを支援する文章表現指導法の提案」『大学教育学会誌』24(2)、76-84, 2002. 「高等教育における文章表現教育プログラムの開発 メタ認知を促す授業実践」『大学教育学会誌』23(2)、46-53, 2001. 「看護記録の認知に関する発話分析 看護記録の教育に向けた内容の検討」『日本看護科学会誌』20(3)、80-91, 2000. 「大学教育における“書くことの教育”に関する検討」『大学教育学会誌』21(2)、194-199, 1999. <p>第一回大学教育学会奨励賞(2006)を受賞。受賞の対象になった論文は、上記の2、6、7の論文</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>大 塚 雄 作 担当科目名 高等教育研究調査法</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「学習コミュニティ形成に向けての授業評価の課題」『心理学者、大学教育への挑戦』ナカニシヤ出版、2-37ページ、2005年 2. 「2値変数を予測する ロジスティック回帰分析」『心理統計の技法』、199-215ページ、福村出版、2002年 3. 「生涯学習における学習継続の促進に向けて」大学教育学会2001年度課題研究集会 シンポジウムIII 『学生の自己教育力の育成に向けて コア科目の役割と性格づけ』大学教育学会誌、24、1、93-99ページ、2002年 4. 「大学教育」『児童心理学の進歩 2002年版』269-292ページ、金子書房、2002年 5. 「評価情報の意義と活用 FD共同体の形成に向けて」『FDが大学教育を変える』文葉社、2002年 6. 「『メディア学習』の研究展望」『教育メディア科学 メディア教育を科学する』103-111.オーム社、2001年 7. 『改訂版・社会調査の基礎』(共著)放送大学振興会、2001年 8. 「個性の把握 個人差測定を活用」『教員のためのテキストシリーズ2 発達と学習の支援』13章、84-91頁、新曜社、1999年 9. 『ガイドブック・大学授業の改善』(編著)有斐閣、1999年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「授業アンケートの結果と分析」京都大学高等教育叢書21 『平成16年度採択特色GP「相互研修型FDの組織化による教育改善」活動報告 2004年度工学部授業アンケート(速報版)』、17-202ページ、京都大学高等教育研究開発推進センター、2005年 2. 「高等教育における評価の諸要素とその機能 改善志向の評価文化の形成に向けて」『大学評価』、No.1、25-66ページ、大学評価・学位授与機能、2002年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「新しい評価法の開発とその評価 アメリカにおける最近の教育評価の動向」学習評価研究、7、54-75ページ、1991年 2. 「学力・能力のテストの設計と開発」『教育測定・第3版』、みくに出版、1992年
<p>南 学 担当科目名 地域政策と大学</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『実践「自治体ABC」によるコスト削減 成果を出す行政経営』(編著)ぎょうせい、2006年 2. 『地方自治体の2007年問題 大量退職時代のアウトソーシング・市場化テスト』(編著)官公庁通信社、2005年 3. 『横浜市改革エンジンフル稼働-中田市政の戦略と発想』(編著)東洋経済新報社、2004年 4. 『行政経営革命』(編著)ぎょうせい、2003年 5. 『自治体経営における計画・執行・評価』(単著)日本経営協会、2001年 6. 『大学改革2010年への戦略』(共著)PHP研究所、1996年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「公立大学(法人)職員への期待」『現代の高等教育』民主教育協会、2005年 2. 「自治体の高等教育政策」『現代の高等教育』民主教育協会、2003年 3. 「『継続教育』概念による大学の開放」『短期大学教育』日本私立短期大学協会、1999年 4. 「日本型コンソーシアムの可能性」『カレッジマネジメント』リクルート、1997年1月
<p>岩 田 淳 子 担当科目名 学生相談研究</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『生徒理解・指導と教育相談』(共著)学文社、2007年(予定) 2. 『発達障害のある学生支援ガイドブック-確かな学びと充実した生活をめざして-』(共著)ギアース教育新社、2005年 3. 『LD・ADHDの理解と支援 学校での心理臨床活動と軽度発達障害』(共著)コラム 『発達障害のある大学生への支援』有斐閣、2005年 4. 『教育心理学』(共著)学文社、2005年 5. 『スクールカウンセラーと連携した指導(スクールカウンセリングの実践技術No.6)』(共著)「適応指導教室とスクールカウンセラーの連携事例」教育開発研究所、2002年 6. 『心の健康を考える』(共著)ミネルヴァ書房、1994年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「発達障害のある学生への支援」『臨床心理学』Vol.6(2)、2006年 2. 「学生相談と授業についての一考察 文献研究を中心に」『成蹊大学学生相談室報告』第11号、2006年 3. 「学生相談の進め方をめぐる一考察」『成蹊大学学生相談室報告』第10号、2005年 4. 「10年目教員の「生徒理解とカウンセリング的対応」について-10年経験者研修「大学講座」の実践から-」『教職課程年報』第14号、2005年 5. 「発達障害のある学生への適応支援」『大学と学生』第5号、2004年 6. 「発達障害の学生への理解と対応に関する研究」『学生相談研究』25号、2004年 7. 「高機能広汎性発達障害の大学生に対する相談について」『学生相談研究』23号、2003年 8. 「学生相談における宗教的問題」『学生相談研究』21号、2000年
<p>鈴木 克夫 担当科目名 通信・遠隔教育運営論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『大学・大学院通信教育の設置・運営マニュアル』(編著) 地域科学研究会、2004年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「新しい大学像を掲げる『通信制のみの2大学』」『カレッジマネジメント』138号、2006年5月 2. 「インターネットで音楽教育 大阪芸術大学通信教育部音楽学科」吉田文・田口真奈編著『模索されるeラーニング 事例と調査データに見る大学の未来』東信堂、2005年6月 3. 「eラーニングは大学をどう変えるのか」清成忠男監修・早田幸政編『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』エイデル研究所、2005年2月 4. 「通信教育と遠隔教育の関係を整理する 構造改革特区でさらに多様化するその設置形態」『カレッジマネジメント』127号、2004年7月 5. 「大学改革の中の通信教育～ITと規制緩和がもたらすもの～」『Between』第190号、2002年12月 6. 「高等教育機関における編入学制度の考察」『日本生涯教育学会論集・23』、2002年7月 7. 「通信教育とe-learning」『IDE・現代の高等教育』第440号、2002年7月号 8. 「大学通信教育の現状と今後を展望する」『桜門春秋』91、2002年4月 9. 「『通学制』と『通信制』の区分をどうつける」『カレッジマネジメント』104号、2000年9月 10. 「大学通信教育50年の歩み～概観」『50年の歩み 明日をめざす大学通信教育』私立大学通信教育協会、1999年11月 11. 「二つの遠隔教育 通信教育から遠隔教育への概念的連続性と不連続性について」『メディア教育研究』第3号、メディア教育開発センター、1999年9月 12. 「ボーダレス化する高等教育～大学通信教育のゆくえ～」『第45回日本通信教育学会研究協議会集録』1999年2月 13. 「『通信制大学院』の制度化について 学審議会答申の背景とその意味」『メディア教育研究』第1号、メディア教育開発センター、1998年9月 14. 「通信教育と遠隔教育 大学通信教育の立場から」『IDE・現代の高等教育』第398号、1998年6月号
<p>早田 幸政 担当科目名 大学評価論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』(編著) エイデル研究所、2005年 2. 『<文献選集>大学評価』(編著) エイデル研究所、2002年 3. 『大学評価システムと自己実験・評価 法制度的視点から』エイデル研究所、1997年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「日本の認証評価制度とその特質 米国のアクレディテーション・システムとの比較を兼ねて」坂本勝編著『公共政策教育と認証評価システム 日米の現状と課題』公人の友社、2005年12月26日 2. 「ロースクールのアクレディテーションにかかる評価員の研修制度と研修の内容 ロースクールを対象とするアクレディテーションのプロフェッショナル・スタッフへの聴取り調査を通じて」『大学評価機関における評価者研修プログラムとその運用に関する各国間の比較研究(平成15～16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書)』大学基準協会、2005年 3. 「法科大学院の認証評価とその特質」『季刊教育法』143号、2004年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	4. 「認証評価のインパクト アメリカの『教育長官認証』の紹介を兼ねて」『高等教育研究』6集、2003年 5. 「中教審答申の大学質保証システム構想と規制改革」『季刊教育法』134号、2002年 6. 「政府の『多元的評価システム』構想とその変容」永井憲一編『日本の学術行政と大学』東京教学社、2002年 7. 「大学評価結果と望ましい第三者評価方式」丹保恵仁・大南正瑛編『大学評価を読む< JUA選書12 >』ISデル研究所、2001年 8. 「評価の客観性と『主観評価』に関わる考察 台頭する『協働参画型評価 (Participatory Evaluation)』論における『参加』概念の検証を手がかりに」『大学評価研究』1号、2001年 9. 「高等教育改革と大学法制」『日本教育法学会年報』29号、2000年 10. 「大学審議会答申にみる『教育の評価』」『季刊教育法』122号、1999年 11. 「青木宗也『大学論』の特質」『季刊教育法』106号、1996年 12. 「大学のアクレディテーションとは何か 大学の自治と評価システム導入の問題に関連して」植野妙実子編『憲法構造の歴史と位相』1991年
原 野 幸 康 担当科目名 私立大学経営環境論	1. 「21世紀の私立大学を考える 人間を見つめて」日本私学振興共済事業団発行、講演集、2006年1月 2. 「大学の建学の精神と独自性」NPOGES講演集録、2006年11月
高 井 伸 夫 担当科目名 大学と法的リスクマネジメント	著 書 1. 『人員削減 賃金ダウンの法律実務 成果主義を徹底する人事戦略』日本経団連出版、2004年 2. 『中国で成功する人事労務の戦略戦術』講談社、2002年 3. 『判例にみる使用者の責任』(編集)新日本法規出版、2004年 4. 『現代型問題社員対策の手引～正しい配転・退職勧奨。解雇の実務』(監修)民事法研究会、2002年(2005年1月改訂増補版) 5. 『会社分割の理論・実務と書式』(共同監修・編集)民事法研究会、2001年(2004年9月第3版) 6. 『大リストラの展望』民事法研究会、1996年 7. 『企業経営と労務管理』第一法規出版、1993年(絶版) 8. 『企業提携の法律実務』(共著)新日本法規出版、1990年(絶版) 9. 『外国人雇用の実務』(共著)商事法研究会、1989年(絶版) 10. 『企業における精神健康管理』商事法務研究会、1989年(絶版) 11. 『人事権の法的展開』有斐閣、1987年(絶版) 12. 『採用から退職までの労務書式・規程の解説』日本法令、1985年(絶版) 13. 『労働法理を活かす実学労務管理』第一法規出版、1982年(絶版) 14. 『労使関係の原理と展望』第一法規出版、1979年(絶版)
篠 田 道 夫 担当科目名 大学職員論	著 書 1. 『大学アドミニストレーター論・戦略遂行を担う職員』学法文化センター、2007年 2. 『大学ガバナビリティー・評価に堪えうる大学づくり』(共著)学法文化センター、2006年 3. 『大学職員論』経営革新と戦略遂行を担うSD (編著)地域科学研究会、2004年 論 文 1. 「持続的改革を支えるための管理運営とマネジメントに取り組む」『カレッジマネジメント』125、2004年 2. 「日本福祉大学におけるSDの取組について」『大学と学生』第465号、2003年 3. 「改革推進と経営体制 理事会『執行役員制』導入の試み」『教育学術新聞』第2104号、2003年 4. 「大学改革を担う事務局の役割と職員育成制度の構築」『学校法人』No.294、2002年 5. 「日本福祉大学事務局改革の歩み、挑戦」『大学職員論』での提起とその背景』『IDE・現代の高等教育』No.469、2005年 6. 「戦略と業務(現場)を結ぶ管理者の重要性 新たな大学管理者像の構築をめざして」『私学経営』第364号、2005年 7. 「『職員論』前進への課題 現実改革を担う具体論の構築を」『教育学術新聞』第2203号、2005年 8. 「私の個性を生かし、改革を励ます評価 (財)日本高等教育評価機構の新たな評価活動に参加して」『私学経営』第369号、2005年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	9. 『『大学職員論』の到達と今後の課題』『大学と教育』2006年 10. 『私大マネジメントサイクル構築への課題 戦略の策定と推進の3つの事例を通して』『私学経営』第378号、2006年 11. 『政策の全学浸透による改革 訪問調査の事例から』『教育学术新聞』第2253号、2006年
角 方 正 幸 担当科目名 キャリア開発支援論	著 書 1. 『人材市場データブック』ダイヤモンド社、2000年 2. 『リクルート版労働白書 WORKS REPORT'97'98』リクルートリサーチ、1997年、1998年 3. 『サービス経済化と家庭構造の変容に関する調査研究』NIRA、1983年 論 文 1. 『プロフェッショナル時代の到来』(ワークス研究所) 2005年 2. 『正社員時代の終焉』(ワークス研究所) 2004年 3. 『若年のキャリア支援に関する10の提言』(ワークス研究所) 2002年 4. 『人的資本の豊かな社会を目指して』(ワークス研究所) 2001年 5. 『大学生の企業イメージ調査』(リクルートリサーチ) 2001年 6. 『各種調査からみる採用行動の分析』(日本労働研究雑誌) 1998年 7. 『2000-2010年の労働力需給予測研究』(リクルートリサーチ) 1992年 8. 『2000年における研究者の需給予測調査』(文部省) 1983年 9. 『日本型トランスファー経済社会の将来動向調査』(企画庁) 1982年 10. 『創造的な高等教育機関整備構想調査』(国土庁) 1981年 11. 『『転職サイクル』から探るマッチングの実態』『Works No.44』、2001.2-3 12. 『雇用政策の転換点を象徴する』『総合的人材ニーズ調査』『Works No.40』、2000.6-7 13. 『雇用保険のリストラ 民間版『キャリア保険サービス』の提案』『Works No.37』、1999.12-2000.1 14. 『雇用保障からキャリア保障へ発想の転換を』『Works No.33』、1999.4-5
高 山 裕 司 担当科目名 大学改革比較研究	著 書 1. 『大学とガバナビリティー』(共著) 学法文化センター、2006年 2. 『日本の学術行政と大学』(共著) 東京教学社、2002年 3. 『教育法制の再編と教育法の将来』(共著) 有斐閣、2001年 4. 『AO型入学選抜の多様な“進化”』(共著) 高等教育情報センター、2000年 論 文 1. 『大学“経営”の時代』『私学経営』No.383号、2007.1 2. 『入試制度の現状と問題点 高校教育と大学の連携(教育法制の再編と教育法学の将来) (第三分科会高等教育制度の現状と課題)』『日本教育法学会年報』30号、2001年
滝 紀 子 担当科目名 学生募集戦略論	論 文 1. 『動きつつある大学教育改革』『IDE・現代の高等教育』No.487、2007年 2. 『入試改革と学生募集』『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』エイデル研究所、2005年 3. 『問われる私立大学の教育力』『IDE・現代の高等教育』No.459、2004年 4. 『産業競争力向上の視点からみた大学活動評価手法の開発について』『学校法人』7月号、2004年 5. 『新教育課程が及ぼす影響と大学の課題』『大学と教育』No.35、東海高等教育研究所、2003年 6. 『2003年度入試総括及び今後の課題』『大学時報』No.291、2003年 7. 『学生募集戦略と広報の在り方』『私学経営』No.323、2002年 8. 『補習教育の外部委託を受けて』『IDE・現代の高等教育』No.429、2001年 9. 『今後の大学進学指導』『大学時報』No.281、2001年 10. 『入学者選抜多様化の現状と問題点』『IDE・現代の高等教育』No.416、2000年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>堀 口 純 子 担当科目名 日英会話分析 日本語教授法A 日本語教授法B</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『日本語教育と会話分析』くろしお出版、1997年 『応用言語学講座第1巻 日本語の教育』(共著)「話しことばに迫る」明治書院、1985年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「映像メディア情報の共有者間で交わされた電子メールによる自己紹介」『アジア太平洋地域における日本研究と日本語教育の変容と課題』第7回国際日本研究・日本語教育シンポジウム、2006年10月 「日本語教師養成の視点から見た「日本語」の教育 日本語を意識すること、表現から場面を想像すること」『日本語教育』125号、2005年4月 「日本語の配慮表現 客に対する行動要求表現に見られる配慮」『多言語多文化時代の文化リテラシー 配慮表現をめぐって』、2005年3月 「中国の大学における日本語教育の最近の動向」『明海日本語』8号、2003年3月 「会話の状況設定と開始部の発話」『AJALT』23号、2000年6月 「談話と教育 日本語教室の談話に見られる教師の日本語運用能力について」『国語学会平成12年度春季大会要旨集』、2000年5月 「初級教科書の会話に見られるドウデスカ/ドウデシタカについて」『第11回日本語教育連絡会議発表論文集』1998年12月 「日本語教科書の会話に見られる言いよどみ」『言語処理学会第4回年次大会発表論文集』、1998年3月 「日本語教科書の会話 『新日本語の基礎』を例に」『第10回日本語教育連絡会議総合報告書』、1998年3月 「会話における引用の「～ッテ」による終結について」『日本語教育』85号、1995年3月 「会話における「～ッテ」による自己発話の引用について」『第7回日本語教育連絡会議総合報告発表論文集』、1994年12月 「日本語教育実習指導のための基礎的研究」『日本語教育』78号、1992年11月 「あいづち研究の現段階と課題」『日本語学』10巻10号、1991年10月
<p>佐々木 倫子 担当科目名 対照研究と言語教育 日本語教授法B 日本語教育特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『「ろう」教育が変わる！日弁連「意見書」とバイリンガル教育への提言』(共著)「ろう児の言語発達と教育 言語教育の観点から」明石書店、2006年 『日本語教育の新たな文脈』(共著)「パラダイムシフト再考」アルク、2006年 『新版 日本語教育事典』(共著)「教授法の流れ」「ことばの運用と文化差」「日系社会における日本語教育」ほか 大修館書店、2005年 『接触場面と日本語教育 ネットブニーのインパクト』(共著)「在外日本語教師の訪日接触場面」明治書院、2003年 『ことばと文化を結ぶ日本語教育』(共著)「日本語教育で重視される文化概念」凡人社、2002年 『現代日本語講座 第2巻 表現』(共著)「話し方の教育」明治書院、2001年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「21世紀にことばと文化をはぐくむ 客観主義的教育観から構成主義的教育観へ」『Anais III Congresso Internacional de Estudos Japoneses no Brasil』XVI Encontro Nacional de Professores Universitarios de Lingua, Literatura e Cultura Japonesa, 2006年1月 「ろう児への教育の課題」『ろう児への言語教育のあり方を求めて』慶應義塾大学湘南藤沢学会、2004年4月 「加算的バイリンガル教育に向けて 継承日本語教育を中心に」『桜美林シナジー』創刊号、桜美林シナジー編集委員会、2003年7月 「多言語・多文化共生社会における言語保持と言語教育の問題 集団的移住に伴う日本語保持を例に」『多言語・多文化共生社会における言語問題』国立国語研究所(凡人社)2002年 「認識のモダリティ周辺の日英対照例 意見文から」『認識のモダリティとその周辺 日本語・英語・中国語の場合』国立国語研究所(凡人社)2000年 「日系ブラジル人児童の日本語教育 ハワイの事例との対照」『日系ブラジル人のバイリンガリズム』国立国語研究所(凡人社)2000年 『「日本事情」の教育方法 ビデオを用いた3地域意識調査から』『21世紀の「日本事情」 日本語教育から文化リテラシーへ』創刊号、くろしお出版、1999年11月 「言語教育の課題 口頭能力育成の日米対照から」『玉藻』第34号、フェリス女学院大学国文学会、

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	1998年9月 9. 「英語の呼びかけ 名前・略称・愛称」『日本語学』8月号、明治書院、1998年8月
玉岡 賀津雄 担当科目名 第二言語習得論	論 文 (2006年から2007年) 1. “Identifying empty subjects by modality information: The case of the Japanese sentence-final particles -yo and -ne,” <i>Journal of East Asian Linguistics</i> , in press, 2007. 2. “Rebounding activation caused by lexical homophony in the processing of Japanese two-kanji compound words”, <i>Reading and Writing</i> , in press, 2007. 3. “On the relation between types and tokens of Japanese morae” <i>Glottometrics</i> , 13-14. In press, 2007. 4. “Semantic and phonological priming effects depend on script type: Word recognition in Japanese” <i>Psychonomic Bulletin & Review</i> , In press, 2007. 5. “The dual mechanism for processing English and Japanese verbs” <i>Studies in Language Sciences</i> , in press, 2007. 6. 「アメリカ人は和製英語をどのくらい理解できるか 英語母語話者の和製英語の知識と意味推測に関する調査」『日本語科学』印刷中、2007年 7. 「自然習得の恩恵 日本語の短縮語復元に関する中国と日本の学習環境の比較」『レキシコン・フォーラム』印刷中、2007年 8. 「接頭・接尾辞と漢字二字熟語との結合力に関する日韓対照研究」『日本語学研究』印刷中、2007年 9. “Can Japanese ESL students recognize the correct order of adjectives in noun phrases?” <i>International Journal of Curriculum Development and Practice</i> , 8 (1), 1-11, 2006. 10. “Issues on the scrambling effects in the processing of Japanese sentences: Reply to Miyamoto and Nakamura (2005) regarding the experimental study by Koizumi and Tamaoka (2004)” 『言語研究』129、181-226、2006年 11. 「文解析実験による日本語副詞類の基本語順の判定」『認知科学』13 (3)、392-403、2006年 12. 「「決定木」分析によるコーパス研究の可能性: 副詞と共起する接続助詞「から」「ので」「のに」の文中・文末表現を例に」『自然言語処理』13 (2)、169-179、2006年
佐野 富士子 担当科目名 第二言語習得論	著 書 1. 『文献からみる第二言語習得研究』(共編著)「概観」「注意と認知」「言語学習ストラテジー」「ライティング」「教師教育」開拓社、2005年 2. 『SLA 研究と外国語教育 文献紹介』(共編著)「SLA 研究の概観」「ESL/EFL ライティングの研究と指導」リーベル出版、2000年 3. 『現代英語教授法総覧』(共編著)「概観」「The Oral Approach (オーラル・アプローチ)」「The Natural Approach (ナチュラル・アプローチ)」大修館書店、1995年 4. 『応用言語学事典』(共著)「ライティング・ストラテジー」「フリー・ライティング・アプローチ」研究社出版、2003年 5. 『21世紀の英語教育への提言と指針』(共著)「言語習得理論研究の動向 言語学習ストラテジー研究とその指導の可能性」開拓社、2002年 6. 『英語科教育における創造性』(共著)「教室における言語習得 創造的アウトプットを促す授業」三省堂、1997年 7. 『教室英語活用事典』(共著)「第 部8 あやまる」「第 部9 終了」研究社出版、1992年 8. 『ECOLA 英語科教育実践講座』第15巻 (共著)「タスクを利用した指導」ニチブン、1992年 9. 『インプット理論の授業』(共著)「発話を引き出す工夫」三省堂、1988年 論 文 1. “Japanese university students' receptive pragmatic competence,” <i>JACET Bulletin</i> , Vol. 40, 117-133. 2. “Strategy instruction for writing in EFL,” <i>Strategy Research Compendium: Language Learning Strategies in the Context of Autonomy</i> . (Teachers College, Columbia University, 1999). 3. “Japanese junior college students' attitudes toward pair work and teacher-centered English language instruction,” <i>Pragmatics and Pedagogy: Proceedings of the 3rd Pacific Second Language Research Forum</i> , Volume 2. (PacSLRF, 1998). 4. “A closer look at some roles of output and collaborative learning in EFL writing,” <i>Surugadai Studies</i> , Vol.14. (Surugadai University, 1997). 5. “Process writing and strategies for writing,” <i>Surugadai Studies</i> , Vol.12. (Surugadai University, 1996).

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
青 山 文 啓 担当科目名 言 語 学	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『日本語と外国語との対照研究 : 日本語とスペイン語 (3)』(共著)くろしお出版、2000年 『日本語と外国語との対照研究 : 日本語とスペイン語 (2)』(共著)くろしお出版、1997年 Japanese Nouns: A guide to the IPA Lexicon of Basic Japanese Nouns. (Eds.) Informa-tion-Technology Promotion Agency, Tokyo, 1997. 『日本語と外国語との対照研究 : 日本語とスペイン語 (1)』(共著)くろしお出版、1994年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「書評: 芳賀綴著『日本人らしさの構造 言語文化論講義』」『國文學』50 (1), 2005年 「日本語の正書法へのささやかな願い」『日本語政策学会会報』4, 2004年 「構文論」「文体」「記号学大事典」柏書房、2002年 「対照言語学とは何か」『國文學』46 (12), 2001年 「統語論 単語の二重分節を中心にして」『一橋論叢』124 (4), 2000年 「ことばの研究と辞書に記載される情報」『語彙・辞書研究会 (シンポジウム: 辞書と文法)』17, 2000年 (改訂版: 『桜美林論集』31, 2004年) 「日本語の主語をめぐる問題」『日本語学: 臨時増刊号』19 (5), 2000年 「統語情報に基づいた辞書の試み IPALの場合」『情報処理学会研究報告』98-IM-34, 1998年 「二重主語構文と辞書」『言語』27 (3), 1998年 「ある複文の中の助動詞」『阪田雪子先生古稀記念論文集: 日本語と日本語教育』三省堂、1995年 「因果関係とその説明」『文化言語学 その建設と提言』三省堂、1994年 「形容詞の三つの用法: 終止, 連体, 連用」『計量国語学』18 (5), 1992年 「料理の文章における提題化の役割」『計量国語学と日本語処理 理論と応用』秋山書店、1987年
本 名 信 行 担当科目名 比較英語教育論 言 語 政 策 論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『英語はアジアをつなぐ』玉川大学出版部、2006年 『異文化理解とコミュニケーション1 (第2版)』(共編著)三修社、2005年 『異文化理解とコミュニケーション2 (第2版)』(共編著)三修社、2005年 『国際言語としての英語: 世界の展開する大学院eラーニングコースの研究開発』(共編著)出版社アールク、2005年 『世界の英語を歩く』集英社新書、2003年 『事典 アジアの最新英語事情』(編著)大修館書店、2003年 『アジアにおける日本語教育』(共編著)三修社、2000年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> “On the Formation Patterns of New Words in Japanese Sign Language.” <i>Intercultural Communication Studies</i>, Vol. XV:3, 26-41. (2006) “East Asia.” In Braj B. Kachru, Yamuna Kachru, Cecil L. Nelson, eds., <i>Blackwell Handbook of World Englishes</i>. Oxford: Blackwell Publishing. (2006年) “English Language Teaching in Japan; Policy Plans and their Implementations.” (共著) <i>RELC Journal</i>, Vol36 (3) 363-383. (2005) “English is an Asian Language: Some thoughts for Japanese Actions.” In Danilo T. Dayang and J. Steven Quakenbush, eds., <i>Linguistics and Language Education in the Philippines and Beyond - Festschrift in Honor of Ma. Lourdes S. Bautista</i>-71-86. Manila: Linguistic Society of the Philippines. (2005) “English as a Multicultural Language in Asia and Intercultural Literacy.” <i>Intercultural Communication Studies</i>, Volume XIV:2,73-89. (2005) 「言語と政治」『現代 言語の事典』462-477. (中島平三編集)朝倉書店、2005年 “English Education in Japan: The Impact of Changing Policies.” (共著) In Ho Wah Kam and Ruth Y.L.Wong, eds. <i>English Teaching in East Asia Today: Changing Policies and Practices</i>. Singapore: Eastern Universities Press. (2003) “Japan.” (共著) In Ho Wah Kam and Ruth Y.L.Wong, eds. <i>Language Policies and Language Education: The Impact in East Asian Countries in the Nest Decade</i>. Singapore: Times Academic Press. (2000) 「アメリカの多言語問題: イングリッシュ・オンリーとイングリッシュ・プラスの運動から」『多言語主義とはなにか』(三浦信孝編)藤原書店、1997年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>宮副ウォン裕子 担当科目名 バイリンガル教育研究 言語習得研究 言語教育評価論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『メディアとことば』Vol. 3、(共著)「香港の中国語紙における日本語語彙の借用とその機能 1998年と2003年の調査の比較と分析」ひつじ書房、(印刷中) 『世界の言語テスト』(共著)「日本語能力試験の波及効果 香港の調査から」『世界の言語テスト』くろしお出版、2006年 『国際間ヴァーチャル教室活動を取り入れた院生教育 日本語教員の多文化・多言語意識の変容に向けて』研究報告書、2006年 『グローバル時代の日本研究・日本語教育論集 Vol. 1』(共編著)香港城市大学・香港日本語教育研究会、2005年 『グローバル時代の日本研究・日本語教育論集 Vol. 2』(共編著)香港城市大学・香港日本語教育研究会、2005年 『接触場面と日本語教育 ネットワークのインパクト』(共著)「多言語職場の同僚たちは何を伝えあったか 仕事関連外話における会話上の交渉」明治書院、2003年 <i>Japanese Language Education and Japanese Studies in Asia-Pacific: Current Trends and Future Directions</i> (共編著) 香港日本語教育研究会、2000年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「多言語スピーチコミュニティーにおける日本語教育 香港の日本語教育の現状と展望」『中国21』27号、愛知大学、2007年 「ヴァーチャル教室の<日本の社会・文化>にかかわる意見の調整 日港大学間の電子メール交換活動の実践から」『グローバル時代の日本研究・日本語教育論集』、2005年 「多言語職場の会話上の役割」『2005年度日本語教育学会春季大会 予稿集』、2005年 「カンパセーション・パートナー・プログラム参加者の評価」(共著)『留学生教育』9号、2004年 「教室内と教室外の活動をどう結ぶか 香港の経験から」『2004年日本語教育国際研究大会予稿集』2004年 「香港理工大学専門日本研究プログラムの開発 総合的なインターアクション能力の養成をめざして」『日本学研究』13号、中国北京日本学センター、2003年 「香港における専門日本語教育」『専門日本語教育研究』14号、2002年 「多言語社会に未来はあるか」『香港日本文化協会 創立四十周年記念特刊』香港日本文化協会、2002年 「自律的日本語学習の支援のためのネットワーク」『日本学刊』12号、1998年 「香港理工大学の<ビジネスのための日本語>を中心にした連携」『日本語学』16号、明治書院、1997年 The Impact of a study/work program in Japan on interactive competence in contact situations. 『世界の日本語教育』6号、国際交流基金、1996年
<p>加賀美常美代 担当科目名 応用言語学方法論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『多文化社会における葛藤解決と教育価値観』(単著)ナカニシヤ出版、2007年 『社会心理学概説』潮村公弘・福島治編「文化的価値」(単著)北大路書房、2007年 『よくわかるコミュニティ心理学』植村勝彦・高畠克子・箕口雅博・原裕視・久田満編「留学生支援」(単著)ミネルヴァ書房、2006年 『学級経営と授業で使えるカウンセリング』諸富祥彦編【特別活動 国際理解】(単著)ぎょうせい、pp141-147、2004年 『阪神・淡路大震災における被災外国人学生の支援活動と心のケア』(共編著)ナカニシヤ出版、1999年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「教育的介入は多文化理解態度にどのように効果があるか：シミュレーション・ゲームと協働的活動の場合」(単著)『異文化間教育』24、76-91 (2006) 「大学における異文化間コミュニケーション教育と多文化間交流」(単著)『日本研究』6、107-135、高麗大学日本学センター (2006) 「文化移行を伴う生徒の予防的協働的援助：こころと学校コミュニティ」(単著)『こころと文化』5-1、34-41 (2006) 「教育価値観の異文化間比較-日本人教師と中国人学生、韓国人学生、日本人学生の違い」(単著)『異

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>文化間教育19、67-84 (2004)</p> <p>5. 「日本語教育場面における日本人教師と中国及び韓国人学生の葛藤の原因帰属と解決方略」(共著) 『心理学研究』、74-6、531-539 (2004)</p> <p>6. 「多文化社会における教師と外国人学生の葛藤事例の内容分析:コミュニティ心理学的援助に向けて」(単著) 『コミュニティ心理学研究』7-1、1-14 (2003)</p> <p>7. 「来日早期にうつ病に至った留学生の症例報告 医療と教育の連携による奏功例」(共著) 『こころと文化』1-1、63-72 (2002)</p> <p>8. 「日本語教師と学習者が捉える学習困難度に関する研究」(単著) 『三重大学留学生センター紀要』1、35-52 (1999)</p> <p>9. 「大学コミュニティにおける日本人学生と外国人留学生の異文化間接触促進のための教育的介入」(単著) 『コミュニティ心理学研究』2-2、131-142 (1999)</p> <p>10. 「日本語教育場面における異文化間コンフリクトの原因帰属 日本語教師とアジア系留学生との認知差」(単著) 『異文化間教育』11、91-109 (1997)</p>
<p>新 屋 映 子 担当科目名 日本語研究A</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『日本語随筆テキストの諸相』(共著) ひつじ書房、2007年</p> <p>2. 『日本語運用文法』(共著) 凡人社、2003年</p> <p>3. 『日本語教科書の落とし穴』(共著) アルク、1999年</p> <p>4. 『日本語学叢書 続日本語誤用分析』(共著) 明治書院、1997年</p> <p>5. 『日本語教育チェックブック』(共著) パベルプレス、1991年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「形容詞派生の名詞「～さ」を述語とする文の性質」『日本語の研究』第2巻4号(『国語学』通巻227号) 日本語学会、2006年</p> <p>2. 「日本語の述部における名詞の機能」『日本語教育研究論集』vol.5. カナダ日本語教育振興会、2003年</p> <p>3. 「日本語の文末形式 中国人の日本語作文と日本人の日本語作文を比較して」『松田徳一郎教授追悼論文集』研究社、2003年</p> <p>4. 「他動詞句におけるヲ格移行現象」『日本語教育論文集 小出詞子先生退職記念』凡人社、1997年</p> <p>5. 「場所を表わす二格とデ格について」『日本語と日本語教育 阪田雪子先生古稀記念論文集』三省堂、1995年</p> <p>6. 「意味構造から見た平叙文分類の試み」『東京外国語大学日本語学科年報』15、1994年</p> <p>7. 「存在文における『場所ニ』と『場所デ』」『津田塾大学紀要』26、1994年(『日本語学論説資料』第31号に収録)</p> <p>8. 「日本語中上級学習者の聴解能力について」『日本語教育』79、1993年</p> <p>9. 「モダリティとしての用言」『吉沢典男教授追悼記念論文集』三省堂、1989年</p> <p>10. 「『文末名詞』について」『国語学』第159集、1989年</p>
<p>松 下 達 彦 担当科目名 日本語研究B</p>	<p>論 文</p> <p>1. 「日本語派生名詞句に関する一考察 — 項構造と意味の観点から —」『名古屋大学人文科学研究』21号、1992年3月(後に論説資料保存会編(2001)『日本語学論説資料』第36号に収録)</p> <p>2. 「派生名詞句の形態・統語 — 格表示を中心に —」『平成4年度 日本語教育学会秋季大会 予稿集』、1992年10月</p> <p>3. 「国際学とは何か — 上級日本語教育の構想 —」桜美林大学『国際学レビュー』6号、1994年3月</p> <p>4. 「国際学のシラバス化による上級日本語教育の試み」『日本語教育方法研究会誌』Vol.4 No.2、1997年9月</p> <p>5. 「外国人のためのソーシャル・サポート・ネットワークにおける大学教職員・大学の位置付け — 日本語学習支援などの具体的支援策 —」『国際学レビュー』11号、1999年3月</p> <p>6. 「留学生のためのソーシャル・サポートと日本語教育 — 教室外環境と教室内環境の融合を目指して —」『留学交流』Vol.11 No.12、1999年12月</p> <p>7. 「日本語学習支援をめぐる基本的対立・矛盾と解決法の提案 — 多数派の有形無形の圧力を回避するために —」『平成11年度 日本語教育学会 第8回研究集会 予稿集』、1999年12月</p> <p>8. 「中国語を母語とする日本語学習者のための語彙学習先行モジュールの提案 — 第二言語習得理論、言語認知、対照分析、語彙論の成果をふまえて —」『日語学習と研究』2002年第1期、2002年3月</p> <p>9. 「中国語を母語とする日本語学習者の漢語系派生語の習得」(共著) 『2002年度 日本語教育学会春季</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>大会 予稿集』2002年5月</p> <p>10. 「初級日本語文法学習に使える中級語彙の検討 — 中国語系日本語学習者のための語彙学習先行モジュール開発に向けて」『日本文化論叢』2号、2002年6月</p> <p>11. 「〈关于中国人习得汉语派生词问题 — 非惯用词与错误的分析〉（共著）、徐敏民、韩小龙编《中国日语教育的世纪回顾与展望》上海三联书店、2002年10月</p> <p>12. 「日本語学習者の心的辞書（mental lexicon）の構造 — 中国語を母語とする超上級日本語学習者の漢字熟語の処理を例に —」（共著）『平成14年度 日本語教育学会 第14回研究集会 予稿集』、2002年12月</p> <p>13. 「中国語「単語」を知っていることは日本語漢字語の発音学習に役立つか？」（共著）、村松恵子・杉村泰編『平井勝利教授退官記念 中国語・日本語学論集』白帝社、2004年3月</p> <p>14. 「日本語教員主導型学生ボランティア・チューター・システムの内容と効果に関する研究 — チューターへのインタビュー調査から —」（共著）『Obirin Today』、2004年3月</p> <p>15. 「語彙学習 先行モジュールの日中バイリンガル児童・生徒への応用 — 母語の漢字知識を活かす — 」『母語・継承語・バイリンガル教育研究』、2005年3月</p>
<p>野 村 敏 夫 担当科目名 国 語 政 策 ・</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『国語政策の戦後史』（単著）大修館書店、2006年</p> <p>2. 『言葉と心が響き合う表現指導 主体交響の国語教育』大修館書店、1999年</p> <p>3. 『国語施策百年史』（共著）「第4章第9節 話し言葉・書き言葉の改善を目指して」「第5章第7節 『外来語の表記』の制定」ぎょうせい、2005年</p> <p>4. 『国語教育辞典』（共著）「学年別漢字配当表」「常用漢字表」朝倉書店、2001年</p> <p>5. 『国語教育史に学ぶ』（共著）「金田一京助の「心の小径」をめぐって 戦後中学校教科書における扱いの変遷」学文社、1997年</p> <p>6. 『教科教育研究 国語』（共著）「教材の発掘 「檜山節考」」「自己確立に資する「国語表現」スピーチ「私の主張」を仕上げとして」「主体的な読みと表現を生かす 『伊勢物語』『筒井筒』の指導」学文社、1993年</p> <p>7. 『詳解 国語総覧』（共著）「言語表現編」東京法令出版、1992年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「大学生の敬語意識 桜美林大生のアンケート調査から」『桜美林大学紀要 日中言語文化』第4集、2006年3月</p> <p>2. 「21世紀初頭日本の国家政策における国語教育像 二元的構造下における探究の現状と課題」『桜美林言語教育論叢』第1号、2005年3月</p> <p>3. 「「敬意表現」の沿革と概念規定」『月刊国語教育研究』2004年2月号</p> <p>4. 「国民の言葉意識 「言葉の乱れ」をどう捉えるか」『日本語学』2001年7月号</p> <p>5. 「日本語の国際化と国語教育」『SCIENCE of HUMANITY BENSEI』2001年6月号</p> <p>6. 「国際化時代の日本語コミュニケーション 平成11年度「国語に関する世論調査」から」『教育と情報』2000年9月号（論説資料保存会編『日本語学論説資料』<2002年>に再録）</p> <p>7. 「現代における言葉遣いの考え方と教育 「言語運用」の観点から」『月刊国語教育研究』1999年5月号</p> <p>8. 「表現内容を創造する指導過程」『月刊国語教育研究』1994年8月号</p>
<p>安 藤 節 子 担当科目名 日 本 語 教 育 実 習</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『新版日本語教育辞典』（編集および分担執筆）大修館書店、2005年</p> <p>2. 『わかって使える日本語』（共著）スリーエーネットワーク、2004年</p> <p>3. 『わかって使える日本語 指導のポイント』（共著）スリーエーネットワーク、2004年</p> <p>4. 『日本語文法演習 自動詞・他動詞、使役、受身 ボイス』（共著）スリーエーネットワーク、2001年</p> <p>5. 『トピックによる日本語総合演習 テーマ探しから発表へ 中級前期』（共著）スリーエーネットワーク、2001年</p> <p>6. 『トピックによる日本語総合演習 テーマ探しから発表へ 中級後期』（共著）スリーエーネットワーク、2001年</p> <p>7. 『トピックによる日本語総合演習 テーマ探しから発表へ 上級』（共著）スリーエーネットワーク、2001年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>8. 『トピックによる日本語総合演習 テーマ探しから発表へ 上級用資料集』(共編)スリーエーネットワーク、2001年</p> <p>9. 『日本語中級 理解から発話へ』(共著)スリーエーネットワーク、1995年</p> <p>10. 『日本語の名詞修飾表現』(共著)くろしお出版、1994年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「日本語の受身文に見る意味・語用の重要性 日本語教育の観点から」『2005年ヨーロッパ日本語教育シンポジウム 報告書』2006年</p> <p>2. 「日本語教育実習に関する一考察 「教師の成長」の観点から」『OBIRIN TODAY』第5号、2005年</p> <p>3. 「日本語受身文の語用論的考察 日本語教育のための文法分析の観点から」(桜美林大学院国際学研究所修士論文) 2004年</p> <p>4. 「初中級から上級までのトピック別総合演習 アカデミック・スキル養成」『2000年度日本語教育学会秋季大会予稿集』、2000年</p> <p>5. 「文法項目の段階的シラバス 受身の場合」(共著)『世界の日本語教育』第9号、国際交流基金日本語国際センター、1999年</p>
<p>才田いずみ 担当科目名 マルチメディア 日本語教育論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『ケーススタディ日本語教育』(共編著)おうふう、1992年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「日本語教育のこれからの展開：遠隔日本語学習支援」『フェリス女学院大学日本語教育学論』第2号、2006年</p> <p>2. 「学習者の日本語が教えてくれること」原研二・鈴木岩弓・金子義明・沼崎一郎編『人文社会科学の世紀』改訂版、東北大学出版会、2006年</p> <p>3. 「ウェブ版ロールプレイ練習のデザインに関する評価」(共著)『日本語教育方法研究会誌』vol.12、No.2、2005年9月</p> <p>4. 「日本語教育実習生の授業への態度：現職教師との比較」『日本語教育論集』19号、国立国語研究所、2003年</p> <p>5. 「日本語学習者のための「韻律に留意した相づち学習用ウェブ教材」の開発」(共著)『宮城教育大学情報処理教育センター年報』10号、2003年</p> <p>6. 「聞くことと話すことの指導」縫部義憲編著『多文化共生時代の日本語教育』6章、滙々社、2002年</p> <p>7. 「日本語教育における聞き取り授業再考」『東北大学文学研究科研究年報』50号、2001年</p> <p>8. 「Web-based learning system for sociolinguistic skills in Japanese」(共著) Keith Cameron (ed.)『C.A.L.L.-The Challenge of Change: Research and practice』Elm Bank Publications、2001年</p> <p>9. 「日本語教育の実習生と現職教師の態度構造比較」(共著)『日本語教育方法研究会誌』6巻1号、1999年</p> <p>10. 「「釣りバカ日誌」を使ったマルチメディア日本語教育教材の開発と評価」(共著)『日本教育工学会研究報告集』JET98-6、1998年</p> <p>11. 「ネットワーク通信の日本語教育への導入」『文学部研究年報』46号、東北大学文学部、1997年</p> <p>12. 「拍・アクセントの習得支援システム」杉藤美代子監修、国広哲弥・廣瀬肇・河野守夫編『日本語音声2拍・アクセント・イントネーション・リズムとポーズ』三省堂、1997年</p> <p>13. 「電子メールを利用した日本語教育」『日本語学』5月臨時増刊号、1997年</p> <p>14. 「マルチメディア日本語教材の開発とその活用」『小出記念日本語教育研究会論文集』第4号、1995年。</p>
<p>森住衛 担当科目名 英語教授法A・ 英語教育学原論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『高等教育における英語授業の研究』(共編著)松柏社、2007年</p> <p>2. 『単語の文化的意味 friendは「友だち」か』三省堂、2004年</p> <p>3. 『言語文化教育学の可能性を求めて』(森住衛監修)三省堂、2002年</p> <p>4. 『New Crown English Series 1, 2, 3文科省検定済教科書中学用』(共編著)三省堂、2006年</p> <p>5. 『Exceed English Series. I, II, Writing 文科省検定済教科書高校用』(森住衛他共編著)三省堂、2002年/2003年、2004年</p> <p>6. 『英語教育教材事典』(共編著)大修館書店、1987年</p> <p>7. 『英語教育と日本語』(森住衛他共編著)中教出版、1980年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 'What Are the Ultimate Purposes of English Education? --Three Kinds of Education Imposed on TEFL in Japan' (<i>New Aspects of English Teaching and Learning</i>, ed. by L. Yui-nam et al.) Crane, Taipei, 2006 2. 「文科省<戦略構想(行動計画)>の意義と問題点」桜美林大学大学院ジャーナル『桜美林シナジー』第2号、2004年2月 3. 「英語教育の根本を考える」『現代英語教育の言語文化的諸相』三省堂、2001年6月 4. 「英語に表れる日本人の表記法」『英語科教育における創造性』三省堂、1996年4月 5. 「英語帝国主義をいかにうけとめるか(1)(2)」『現代英語教育』研究社、1994年7月~8月 6. 'On Correlation between LSP and LGP in Japan,' RELC Anthology Series 34, <i>The Practice of LSP</i>, ed. by R. Khoo, 1993. 7. 「英語教育題材論(1) - (12)」『現代英語教育』研究社、1992年4月~1993年3月 8. 「楽しい授業の工夫(1) - (12)」『英語教育』大修館、1980年4月~1981年3月 9. 「だれにもわかる英文法(1) - (12)」『英語教育ジャーナル』三省堂、1980年4月~1981年3月
<p>トマス・ハーディ 担当科目名 英 語 教 授 法 B</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Exceed I, II, Writing, and Reading (high school textbooks and teaching materials). With Morizumi, M. et al. Tokyo: Sanseido. 2006 2. <i>New Crown (new edition, 01), vol 1, 2, and 3, and Teachers' manuals</i>. Junior High School Text. With Takahashi S., and Saito D. Tokyo: Sanseido. (Also 1996 edition.) 3. <i>New in Britain</i>. With Gomita Y. and Sato J. Tokyo: Ikubundo, 2000. 4. <i>Dream-Maker-English writing (new edition), and Teachers' manuals</i>. High School Composit Text. With Takahashi S., Okada H., and Sano F. Tokyo: Sanseido, 2000 (Also 1995 edition.) 5. <i>Up and out</i>. With Gomita Y. and Sato J. Tokyo:Ikubundo, 1998. 6. <i>British and American Forum</i>. With J. House, Gomita Y. and Yamada K. Tokyo: Sanshusha, 1995. <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Conflicting agendas: the making of a junior high school text. <i>The School House</i> (JALT Junior/Senior High school SIG) (summer), pp.1, 7, 10, 1999. 2. Japanese and American teachers' views on student teaching. With Takahashi, Y., Obara Y., and Imao, Y. <i>Tamagawa University Research Review</i>, 4 (December), pp.93-104, 1998. 3. The other: reflections on using anthropology in the second language classroom. Ronso (Tamagawa University) 38, pp.27-35, 1997. 4. Teaching about social inequality and gender in the language classroom. <i>In Gender issues in language education</i>, pp. 56-64. Casnave, C.P. & Yamashiro, A. (Eds.). Tokyo: Keio University, SFC, Research Memo of the Institution of Languages and Communication, 1996. 5. 1995-00 Selected essays in Sanseido English Teaching, nos.33-42, including, The value of jokes; Sexist English; My time, your time; Can't take no for an answer; A job well done; and A friend in deed. Tokyo: Sanseido. 6. An anthropological perspective on films in the language class. In C. P. Casanave and D. Simons (Eds.), <i>Pedagogical perspectives on using films in foreign language classes</i>, pp.71-77. Keio University, SFC, Monograph no.4 (March) of the Institution of Languages and Communication, 1995. 7. Using and losing their garden: alienation in daily life in a Tokyo neighborhood. Ronso (Tamagawa University) no.35, pp.77-86, 1994. 8. Power and Imagining - everyday life in a Tokyo neighborhood. Ronso (Tamagawa University) 31, pp.139-153, 1990.
<p>小 池 一 夫 担当科目名 日英言語比較論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『英語語彙の意味と構造』日本英語言語学研究推進会、2006年 2. 『語と構造の間 英語学研究序説』青磁書房、2002年 3. 『英語学概説』青磁書房、1992年 4. “Working with English Grammar.” (共著) Seiji Shobo, 2005年 5. 『英語の作文法と表現法 英語コミュニケーションの現実と可能性』(共著) 英宝社、1996年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「The <i>Anglo-Saxon Chronicle</i>に見る表現技法 情報と動詞の関連の観点から」『言語文化と言語教育

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>の精髓』大阪教育図書、2006年</p> <p>2. 「英文法を考える」『レオルニアン』第10号（日本英語教育英学会研究部会）2006年</p> <p>3. “Binary Points of View and Classifications in English: How English Speakers Recognize the World” 『聖徳大学言語文化研究所論叢』12、2005年</p> <p>4. 「語義の派生とその認識」『桜美林レビュー』第29号、2005年</p> <p>5. “Expressions Referring to Distant Relatives in Old English” 『こどもと教育 川並弘昭先生古稀記念論集』聖徳大学出版会、2003年</p> <p>6. 「英語不規則複数名詞の史的考察」『桜美林英語英米文学研究』42輯、2002年</p> <p>7. 「動詞の選択と表現効果」『英語学・英語教育研究』7巻、2002年</p> <p>8. 「等位接続詞ANDの働きとその表現」『英語学・英語教育研究』5巻、2000年</p> <p>9. 「範疇化と辞書定義」『片平』35号、2000年</p> <p>10. 「省略と情報伝達の関わり」『桜美林英語英米文学研究』38輯、1998年</p>
<p>スティーブン・ガーション 担当科目名 アカデミック英語演習 英語教育コースデザイン</p>	<p>著 書</p> <p>English Upgrade (Three-Level EFL Course in American English) Macmillan ELT Publishers: Oxford, U.K. (Coauthor)</p> <p>English Upgrade 1 (2002) : Student's Book: Workbook: Teacher's Guide English Upgrade 2 (2002) : Student's Book: Workbook: Teacher's Guide English Upgrade 3 (2002) : Student's Book: Workbook: Teacher's Guide</p> <p>On the Go (EFL conversation course in American English) Longman Asia ELT: Hong Kong, 2003. (Coauthor)</p> <p>On the Move (EFL conversation course in American English) Longman Asia ELT: Hong Kong, 2003. (Coauthor)</p> <p>Gear Up (Two-level EFL Orals-Skills Course in American English) Macmillan Education : Oxford,U.K (Co-author)</p> <p>Gear Up 1 (Student's Book) Gear Up 2 (Student's Book)</p> <p>論 文</p> <p>The Architecture of a Language Program, Selected Papers from the Tenth International Symposium on English Teaching, English Teachers' Association/ROC Taipei: November 2001. Real Course Design for Real (Busy) Teachers, The Language Teacher, Vol.25. 6. June 2001.</p> <p>学会発表</p> <p>Keeping Your Students On the Go ETAROC Conferece: Taipei, Taiwan, Republic of China: Nov. 2002. Give your Students an Upgrade Korea TESOL Annual Conference: Seoul, Korea: Oct. 2002. An Architectural Approach to Program Design Thailand TESOL Annual Conference: Bangkok, Thailand: Jan. 2001. Engaging Students in Conversation JALT Annual Conference:Shizuoka: Nov. 2000.</p>
<p>アレン玉井 光江 担当科目名 児童英語教育論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『New Horizon 1』、『New Horizon 2』、『New Horizon 3』(共著)東京書籍、2006年</p> <p>2. 『幼児から成人まで一貫した英語教育のための枠組み ECF 』(共著)リーベル出版社、2005年</p> <p>3. 『Little Readers 1』、『Little Readers 2』、『Little Readers 3』小学館プロダクション、2003年</p> <p>4. 『Hi,English 1』、『Hi,English 2』(共著)東京書籍、2003年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「Bridge between phonetic education and literacy education for young EFL learners」(in press)</p> <p>2. 「小学校のアルファベット知識について」『ARCLE REVIEW 1号』2006年2月</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>3. 「Cross-cultural study on parental expectations in child second language learning」 『文京学院大学外国語学部文京学院短期大学紀要 第5巻』(in press)</p> <p>4. 「公立小学校における英語のリテラシー教育について」 『外国語教育研究 8巻』 2005年11月</p> <p>5. 「言語教育としての児童英語教育 リテラシー教育のあり方と提案 」 『教科書フォーラム 第二巻』 中央研究所、2005年11月</p> <p>6. これからの児童英語教育 (1) 子ども英語教育センターでの挑戦 (共) 『文京学院大学外国語学部文京学院短期大学紀要 第4巻』 2005年2月</p> <p>7. 「Cross-Linguistic Transfer of Phonological Awareness from Japanese to English」 『2004. ALAK (Applied Linguistic Association of Korea) Proceeding』 2004年12月</p> <p>8. 「Issues Relating to the Introduction of English Activities into Public Elementary Schools in Japan」 『JALT 2003 Proceedings』 2004年11月</p> <p>9. 「小学生に対する英語の初期Literacy 教育」 『IRICE PLAZA』 13号、2004年5月</p> <p>10. 「公立小学校での英語活動について (2) 外国人補助教員とのチーム・ティーチングの分析 」 (共著) 『文京学院大学研究紀要』 第4巻第1号、2002年</p> <p>11. Phonological awareness and reading development of young Japanese learners of English (博士論文) 2000年、科学研究費報告書</p> <p>12. 「小・中学生の英語の音韻認識能力と単語認識能力および読み能力の関連に関する研究」(科学研究補助金 基盤研究C : 課題番号 16520348)</p> <p>13. 「幼児・児童の日本語と英語の音韻認識能力の比較と英語の読み能力の発達に関する研究」(科学研究補助金 基盤研究C : 課題番号 14510163)</p> <p>マルチメディア教材・絵本</p> <p>1. 『ドラえもんバイリンガル絵本』 小学館、2005年1月</p> <p>2. ドラえもんの英語ランド1巻～5巻 (ビデオ・DVD) (監修) 小学館</p> <p>3. Say Hello! (監修) 1999年 東京書籍 (日本視聴覚教育協会より優秀賞授与)</p>
<p>見 上 晃 担当科目名 マルチメディア 英語教育論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『NEW CROWN 1, 2, 3 』(共著、共著者：森住衛他) 三省堂、1993年 - 2005年</p> <p>2. 『NEW CROWN 1, 2, 3 』(共著、共著者：高橋真雄他) 三省堂、2006年以降</p> <p>3. Cultural Crossroad (共著、共著者：キム・フォーサイス) 三修社、1999年</p> <p>4. 『ハイパー英検3級合格講座』(共著、共著者：ブレーブ・スマイリー) 三修社、1997年</p> <p>5. 『基礎英語2テキスト』(平成8、9年度ラジオ「基礎英語2」用テキスト) 日本放送出版協会、1996年</p> <p>6. 『英語教育メディア活用マニュアル』(共著、共著者：浅野博他16名) リーベル出版、1995年</p> <p>7. 『NHKテレビ3か月英会話』(テレビ3か月英会話「会話のやさしいテクニク」用テキスト) 日本放送出版協会、1995年</p> <p>8. 『英語教師のパソコンガイド』(共著、共著者：金田正也他7名)「ワープロ機能と操作」大修館、1991年</p> <p>論 文</p> <p>1. 『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究 個人編 』 大学英語教育学会実態調査委員会、2003年9月</p> <p>2. 『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究 組織編 』 大学英語教育学会実態調査委員会、2002年9月</p> <p>3. 「複合的メディア利用による音声英語教育」 『東洋女子短期大学紀要』 32、2000年3月</p> <p>4. 「中・高等学校におけるJETプログラムの現状と課題」(文部省「国際理解教育に関する調査研究」委嘱研究報告書)(共著) JETプログラム研究会、1996年3月</p> <p>5. 「マルチメディア学習環境における英語授業」 『英語展望』 102、19-22頁、ELEC、1996年</p> <p>6. 「コミュニケーション重視のCAIコースウェア作成」 『視聴覚教育研究』 視聴覚教育学会、24、65-74頁、1994年3月</p> <p>7. 「東洋女子短期大学における音声英語聴解力の伸長」 『東洋女子短期大学紀要』 26、85-102頁、1994年3月</p> <p>8. 『新コンピュータ支援教育システムのフィージビリティスタディ報告書(2)』(共著、共著者：赤堀侃司他17名) 財ソフトウェア工学研究財団、1993年3月</p> <p>9. 『新コンピュータ支援教育システムのフィージビリティスタディ報告書』(共著、共著者：赤堀侃司他)</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>17名) 財ソフトウェア工学研究財団、1992年3月</p> <p>10. 「新コンピュータ支援教育システムの概念に関する調査研究」(共著、共著者：坂元昂他18名) 財ソフトウェア工学研究財団、1991年3月</p> <p>11. “A Study of Simple Generalized Transition Network Parser for the Japanese Language (2)” 『東洋女子短期大学紀要』 23、1991年3月</p> <p>12. “A Study of Simple Generalized Transition Network Parser for the Japanese Language (1)” 『東洋女子短期大学紀要』 22、1992年3月</p>
<p>畑 山 浩 昭 担当科目 英語教育特論 (現代レトリック論)</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『The Rhetoric of Japanese Written Public Discourse』(単著) Ann Arbor: UMI, 2001. (Ph.D. Dissertation) 『The Japanification of Children's Popular Culture: From Godzilla to Spirited Away』, ed. Mark West (共著) Scarecrow Press, 2007. (近刊) 『自己表現の技法』(共著) 実教出版、2003年 『英語科教育実践講座』(共著) ニチブン、1992年、hatayama <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「マンガのレトリック」『日韓国際学会議予稿集』、明知大学(韓国)、2005年。 「テキスト分析のレトリック」、日本コミュニケーション学会発表論文、2005年 「人文社会学におけるレトリック批評」『桜美林論集(紀要)』、2005年 「レトリカルコミュニケーションと言語についての幻想」『桜美林論集(紀要)』、2004年 「投稿欄のレトリックとディスコースレベルでの文章表現教育」『日本言語政策学会予稿集』、2002年 「Discourse Studies and Teaching English in Japan」『日韓国際学会議予稿集』、桜美林大学、2002年 「レトリック再考：ことばと構造依存的思考」『桜美林英語英米文学研究(紀要)』、2000年 「Management of Facts, Values, and Opinions in Japanese Written Public Discourse」『大学英语教育学会予稿集』、2000年 「Which Came First, L1 or L2?」『The Language Teacher』、JALT、2000年 「Necessity of Japanese Discourse Studies in Teaching English」『桜美林英語英米文学研究(紀要)』、1998年 「How Can I Write Effectively in American Culture?」『Writing Talks』、UNCC、1994年
<p>牛 丸 敦 子 担当科目 英語教育評価論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『実戦 英語力養成テキスト改訂新版』アルク、1997年 『10日完成 準1級 予想問題ドリル』旺文社、1994年 『英検準1級リスニングテスト 予想問題カセット(カセットブック)』旺文社、1993年 『英検準1級レベル・ヒアリングマスター-NETS』旺文社・日本英語教育協会、1993年 『STEP English』(高等学校用文部科学省検定教科書) (共著) 旺文社、2004年 『STEP Oral Communication』(高等学校用文部科学省検定教科書) (共著) 旺文社、2004年 『旺文社レクシス英和辞典』(共著) 旺文社、2003年 『英文 超速読 1~3 (CD-ROM)』(共著) アスク、1999年 『Departure Oral Communication A,B (高等学校用文部科学省検定教科書)』(共著) 大修館、1998年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> Aptitude tests--for or against? 『桜美林英語英米文学研究第42輯』2002年3月 CLoze tests--fixed or rational? 『桜美林英語英米文学研究第40輯』2000年3月 Language learning strategies revisited. 『桜美林英語英米文学研究第39輯』1999年3月 Global brainwashing: Promoting classroom interaction through global issues activities. 『スピーチコミュニケーション教育第5号』1992年6月 EFL learners talking to each other: Task types and the quality of output. <i>JALT Journal</i> Vol. 14, No.1 1992年5月 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 『南北戦争を起こした町--奴隷解放とオーバリン大学』彩流社、1999年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>新 田 泰 生 担当科目名 臨床心理学特論 ・ 臨床心理面接特論 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 心理技法とその応用</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『実践入門 産業カウンセリング』(共著)川島書店、2003年 『社会臨床心理学』講座臨床心理学6(共著)東京大学出版会、2002年 『産業カウンセリングハンドブック』(共著)金子書房、2000年 『カウンセリングの技法 臨床の知を身につける』(共著)北樹出版、2000年 『リハビリテーションと心理臨床』(共著)川島書店、1991年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「グループ・フォーカシングにおけるフォーカサーの語りの事例研究 グループ・フォーカシングに関する事例研究 その3」『桜美林シナジー』6、桜美林大学、2006年 「グループ・フォーカシングに関する事例研究 その2」『桜美林論集』32,85-105、桜美林大学、2005年 「グループ・フォーカシングに関する事例研究」『桜美林論集』31、137-152、桜美林大学、2004年 「質的研究におけるグラウンデッドセオリー法の位置づけ」(共著)『人間性心理学研究』21(2)、299-325、日本人間性心理学会、2003年 「質的研究におけるナラティブの位置づけ」(共著)『人間性心理学研究』20(2)、174-200、日本人間性心理学会、2002年 「教育研修を中心とした企業相談室の開設とその後の運営」『産業カウンセリング研究』3(1)、1-7、日本産業カウンセリング学会、1999年 「企業におけるグループ・アプローチ」『現代のエスプリ』385、108-116、至文堂、1999年 「組織のメンタルヘルスへのコミュニティ・アプローチ」『人間性心理学研究』15(1)、16-23、日本人間性心理学会、1997年 「組織との物語作りからみた個人と組織との関係」『人間性心理学研究』14(2)、144-151、日本人間性心理学会、1996年 「組織への依存をめぐって」『人間性心理学研究』12(1)、14-19、日本人間性心理学会、1994年 「フォーカシングによる精神的健康の回復」『早稲田心理学年報』17,35-39、早稲田大学、1985年
<p>井 上 直 子 担当科目名 臨床心理面接特論 臨床心理実習 臨床心理基礎実習 心理技法とその応用</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『臨床心理学30章』(共著)第14章 132 - 140頁「精神分析的な心理療法」日本文化科学社 2006年 『集団精神療法の基礎用語』(項目執筆)「小集団精神療法の定義」「対象関係集団精神療法」「修正情動体験」「グループ発達」「集団設計」「精神分析的システムズ技法」「治療的グループ」「開業心理療法機関」金剛出版、2003年 『集団精神療法的アプローチ 治療集団と学習集団の続け方』(共著)第5章1節 41 - 52頁「力動的集団精神療法の手引き」集団精神療法叢書、1994年 『学生相談 実践・理論化・課題』(共著)第3章3節 118 - 130頁「学生相談における個人心理療法」4節131 - 144頁「学生相談における集団心理療法」星和書店、1994年 『心理面接学 心理療法技法の基本』(共著)第5章1節 249 - 266頁「集団療法」垣内出版、1993年 『ガイダンスとカウンセリング 指導からの自己表現への共同作業へ』(共著)第5章 54 - 63頁「集団心理学的基礎」北樹出版、1993年 <p>翻訳書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『ケースの見方・考え方 精神分析的ケースフォーミュレーション』(共訳)創元社、2006年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「思春期臨床における心理治療構造の意義? 抵抗の取扱いと発達課題の促進」(単著)ICU臨床心理士指定大学院申請準備委員会2001発行『ICU大学院臨床心理学プログラム報告書2000年度』37 - 49頁 2001年 「教師の対人ストレス方略の臨床心理学的研究1」実態調査に基づくストレスマネジメントの提案」(共著)国際基督教大学発行『教育研究』101 - 123頁 2000年 「スクールカウンセラーと教師の間」(単著)『学習評価研究 別冊 特集:スクールカウンセラー』28 - 35頁 みくに出版、1999年 「精神分析的集団精神療法」(単著)『現代のエスプリ 385 グループ・アプローチ』14 - 22頁 至文堂、1999年 「精神分析的システムズ理論による臨床性格査定法 パーソナリティ・スタイル査定」(共著)『季刊精神科診断学』第9巻第4号 501 - 511頁 1998年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	6. 「青年期以降のダウン症者に対する集団精神療法 スクリーニンググループによる適用可能性の検討」 (共著)『集団精神療法』第14巻第1号 42 - 47頁 1998年 7. 「集団精神療法訓練法としてのプロセスグループの可能性() プロセスダイナミックスの道具的介入」(共著)『集団精神療法』第13巻第1号 53 - 60頁 1997年 8. 「集団精神療法の定義」(共著)『集団精神療法』第10巻第2号 156 - 161頁 1994年
中 村 延 江 担当科目名 臨床心理査定演習 臨床心理基礎実習 心理技法とその応用	著 書 1. 『今より人づきあいがラクになる本』大和出版、2001年 2. 『女性のストレス対処法』新星出版、2001年 3. 『子育ての心理学』KKベストセラーズ、1999年 4. 『一般医のための心身医学療法』(共著)医学書院、1998年 5. 『母と娘の心理学』廣済堂出版、1994年 6. 『子供の心身症』潮出版、1987年 論 文 1. 「思春期の心の問題とセルフイメージ-バウムテスト・PFスタディによる検討」『小児科学会雑誌』105(12)、68-75頁、2001年 2. 「動物の助けを借りた心理療法の実際例」『The Magazine for Professional in Veterinary Medicine』165、58-61頁、2001年 3. 「動物の助けを借りた心理療法」『The Magazine for Professional in Veterinary Medicine』164、52-55頁、2001年 4. 「化粧の認知に関する予備的研究」(共著)『山野研究紀要』9号、71-75頁、2001年 5. 「福祉専攻の学生のストレス要因 美容専攻の学生との比較」『ストレス科学』154(25) 25-32頁、2001年 6. 「心身症とアニマルセラピー」『心身医学』41(29) 89頁、2001年 7. 「自律訓練法の新しい適用領域」『自律訓練研究』18(2) 64-67頁、2000年 8. 「日常診療の中で心理をどう捉えるか」『プライマリィ・ケア』22(3) 187-190頁、2000年 9. 「エステティックの心理的効果に関する予備的研究」(共著)『山野研究紀要』8号、2001年 10. “Damage of belief in gender role and psychosomatic disease in middle adulthood: Examination of a psychological approach,” <i>Japanese Journal Psychosomatic Medicine</i> , 19 1999年号、10-15頁、1999年 11. 「病院臨床における臨床心理士の役割」『筑波大学心理学論集』13・14集、3-14頁、1999年 12. 「カウンセリングにおける再決断の認知的側面」『交流分析研究』24(1) 70-75頁、1999年
橋 本 泰 子 担当科目名 臨床心理査定演習 投影検査法特論 表現療法 臨床心理実習	著 書 1. 『アキバ系の心理学』編著 萬全社 2006年 2. 『認知症の予防と対策』ブレーン出版 2006年 3. 『今、教師が危ない』ブレーン出版 2006年 4. 『臨床心理学入門事典』岡堂哲雄 監修 『臨床心理事例研究』編著 至文堂 2005年 5. 『虐待児の心理アセスメント』ブレーン出版 2004年 6. 『パーソナリティの探究』開成出版 2003年 7. 『高齢者の心理臨床』開成出版 2002年 8. 『あなたへ少女達の心のメッセージ』双文社 1998年 9. 『女性たちのあらたなる心の旅立ち』双文社 1997年 論 文 1. 「中学生の「キレやすさ」の心理特性的研究」『桜美林シナジー』第6号、2006年 2. 「スチューデント。アバシー傾向の一考察」『桜美林論集』第33号、2006年 3. 「左利きのパーソナリティの一考察」『桜美林大学 臨床心理センター年報』第2号、2005年 4. 「現代大学生の情緒特性の一考察 EQ、SWT、WZT」(共著)『桜美林大学 臨床心理センター年報』創刊号、2004年 5. 「心理的危機を描画に投影した美大生の一考察」『文教大学臨床相談研究所紀要』第7号、2002年 6. 「学生の“社会的引きこもり”傾向の研究」『文教大学臨床相談研究所紀要』第6号、2002年 7. 「高齢者におけるこころのケアの研究」『文教大学臨床相談研究所紀要』第5号、2001年 8. 「解離性健忘症の女子中学生の心理考察」『文教大学臨床相談研究所紀要』第4号、2000年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>9. 「特別養護老人ホームにおける高齢者の心理特性の研究」(共著)『文教大学人間科学研究』第21号、1999年</p> <p>10. 「死産を繰り返す母親とそれにおびえる少女」『文教大学臨床相談研究所紀要』第3号、1999年</p> <p>11. 「母親の自立を阻む娘殺害」『犯罪心理研究』第6号、1998年</p> <p>12. 「現代大学生における高齢者認識の研究」平成5年度学長所管研究報告書、1995年</p> <p>13. 「老人ホームにおける不適応現象を呈した症例の心理学的研究」『城西大学女子短期大学部紀要』第12巻1号、1995年</p> <p>14. 「精神分裂病の心理学的生物学的研究」『日本大学心理学研究』第15号、1994年</p> <p>15. 「感応精神病者の二人の関係について 心理検査による検討」(共著)『神奈川精神医学会誌』41号、1992年</p> <p>16. 「産褥性精神障害者の心理検査による検討」(共著)『神奈川県精神医学会誌』40号、1990年</p> <p>17. 「ロールシャッハ・テストにおける立体反応(VISTA)の研究 WAISとBender Gestalt Test」(共著)『神奈川精神医学会誌』38号、1988年</p> <p>18. 「心理検査による精神障害者の研究」(学位論文)『横浜医学』37巻、1986年</p>
<p>石丸昌彦 担当科目名 臨床心理実習 精神医学特論 臨床心理基礎実習 心理技法とその応用</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『改訂 精神医学』(共著)日本放送出版協会、2006年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「empathyについて」『桜美林論集』第30号、2003年</p> <p>2. 「分裂病の神経発達異常仮説 早期介入の意義に関連して」『臨床精神薬理』vol.3, 3 特集：精神分裂病の初回エピソード、2000年</p> <p>3. “Ethanol-Induced Apoptotic Neurodegeneration and Fetal Alcohol Syndrome.” (共著) <i>Science</i>, Vol.287,2000.</p> <p>4. “Distinguishing excitotoxic from apoptotic neurodegeneration in the developing rat brain,” (共著) <i>Journal of Comparative Neurology</i>, Vol.408, 1999.</p> <p>5. 「興奮性アミノ酸仮説」『こころの臨床ア・ラ・カルト』17巻増刊号 『精神疾患100の仮説』、1998年</p> <p>6. “The glutamate hypothesis of schizophrenia: therapeutic implications,” (共著) <i>CNS Drugs</i>, Vol.7, 1997.</p> <p>7. “Glutamate receptors and schizophrenia,” (共著) <i>Trends in Neurosciences</i>, Vol.19 (10), 1996.</p> <p>8. “Excitatory amino acids: implications for psychiatric disorder research,” (共著) <i>Life Sciences</i>, Vol.55, 1994.</p> <p>9. “Increases in strychnine-insensitive glycine binding sites in cerebral cortex of chronic schizophrenics _ evidence for glutamate hypothesis,” (博士学位論文、島崎・島園・高橋学術賞受賞論文) <i>Biological Psychiatry</i>, Vol.35, 1994.</p> <p>10. 「分裂病の神経化学的病因仮説」(共著)『臨床精神医学』21巻2号、1992年</p> <p>11. 「保護義務者は誰? 父親の死後、実母から関わりを拒絶されたある患者の場合」『郡山精神医療』第7号、1992年</p> <p>12. 「感情」について」『郡山精神医療』第6号、1991年</p> <p>13. 「人権」をめぐる誤解について～現場の諸問題の背後にあるもの～」『郡山精神医療』第6号、1991年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『根拠にもとづく精神科薬物療法』(共訳)メディカル・サイエンス・インターナショナル、2000年</p>
<p>杉澤秀博 担当科目名 心理統計法特論</p>	<p>老年学専攻(145ページ)参照</p>
<p>小山真弓 担当科目名 発達心理学特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『比較発達心理学』(共著)「触覚と社会的認知」ソフィア、1992年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「調律行動場面における母親の主観的体験」(共著)『心理臨床学研究』第16巻第6号(p.521-528)1999年</p> <p>2. 「母子相互作用場面における母親の調律行動」(共著)『心理臨床学研究』第14巻第2号(p.133-140)1996年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>3. 「心の成長」『成長』第33巻第2号 (p.99-102) 1994年</p> <p>4. 「Strange Situationにおける行動の分析」(共著)『家庭教育研究所紀要』13 (p.27-37)、1992年</p> <p>5. 「Strange Situationにおける行動の分析」(共著)『発達心理学研究』第1巻第2号 (p.97-106) 1991年</p> <p>6. 「幼児における刺激図形の分類作業が自由再生及び手がかり再生に及ぼす効果」(共著)『教育心理学研究』第36巻第1号 (p.10-18)、1988年</p> <p>報告書</p> <p>1. 『乳幼児の人格形成と母子の情緒的交流 特に入格育成要因としての情動調律行動の研究』(共著) 第8回マツダ財団研究報告書 (p.23-35) 1995年</p> <p>学会発表</p> <p>1. 「桜美林大学大学院内部実習における指導の試み(1)」日本心理臨床学会第25回大会発表、2006年</p> <p>2. 「治療の展開をもたらした援助の仕方(主にことばかけ)についての考察」日本臨床動作学会第11回大会発表、2003年</p> <p>3. 「乳幼児の人格形成と母子の情緒的交流 情動調律行動に介在する母親の内的表象」(共同発表) 日本心理臨床学会第14回大会発表、1995年</p> <p>4. 「乳幼児の人格形成と母子の情緒的交流 affect attunement の成立」(共同発表) 日本心理臨床学会第12回大会発表、1993年</p> <p>5. 「乳幼児の人格形成と母子の情緒的交流 pre - attunement 行動の分析」(共同発表) 日本心理臨床学会第11回大会発表、1992年</p> <p>6. 「Strange Situation における行動」(共同発表) 日本発達心理学会第1回大会発表、1990年</p> <p>7. 「アタッチメント形成に及ぼす要因の検討」(共同発表) 日本教育心理学会発表、1988年</p> <p>8. “Mother-Infant Behavioral Interaction of the Cynomolgus Monkey,” (共同発表) ISSBD (国際行動発達学会) 発表、1987年</p> <p>9. 「カニクイザルにおける母仔相互行動」(共同発表) 日本動物心理学会発表、1986年</p>
<p>坂 本 正 裕 担当科目名 学 習 心 理 学 特 論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『からだのメカニズム』(共著)ダイレック 1993年</p> <p>2. 『現代プレゼンテーション正攻法』(共著)ナカニシヤ出版 2004年</p> <p>論 文</p> <p>1. “The relationship between nonverbal immediacy, student motivation, and perceived cognitive learning among Japanese college students” (共著) <i>Japanese Psychological Research</i> 46 (2) :73-85, 2004年</p> <p>2. “The effectiveness of a skills-based program in reducing public speaking anxiety” (共著) <i>Japanese Psychological Research</i> 43 (3) :148-155, 2001年</p> <p>3. “A review of cognitive and affective interventions designed to reduce communication apprehension, inhibition and avoidance in the classroom” (共著)『行動療法研究』(Japanese Journal of Behavior Therapy) 第26巻 1号 33-47, 2000年</p> <p>4. “Japanese college students speak about their fear of communication: Thematic analysis through SPSS TextSmart” (共著) The Educational Resources Information Center (ERIC Document Reproduction Service No. ED 439450) 1-27, 2000年</p> <p>5. “A review of selected behavioral treatment programs designed to reduce communication apprehension, inhibition and avoidance (CAIA)” (共著)『行動療法研究』(Japanese Journal of Behavior Therapy) 第25巻1号51-66, 1999年</p> <p>6. 「アメリカにおけるコミュニケーション回避・不安に対する介入プログラムの概要」(共著)『早稲田心理学年報』第30巻 2号 1-9, 1998年</p> <p>7. 「コミュニケーション回避研究の歴史と現状」(共著)『心理学研究』第68巻 6号 491-507, 1998年</p> <p>8. “GABAergic inhibition of hiccup-like reflex induced by electrical stimulation in medulla of cats.” (共著) <i>Neuroscience Research</i> 30:287-293, 1998年</p> <p>9. “Dynamics of human cardiorespiratory responses to standing on one leg with eyes closed.” (共著) <i>European Journal of Applied Physiology and Occupational Physiology</i>, 77 (1/2) : 60-65, 1998年</p> <p>10. “Assessing the cross-cultural content validity of the PRCA-24 communication apprehension scale” (共著) <i>Japanese Psychological Research</i> 40 (1) : 47-53, 1998年</p> <p>11. “Departmental differences in communication apprehension as measured by the Japanese Communication Fear</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>Scale (JCFS) ” (共著) 『感情心理学研究』(The Japanese Journal of Research on Emotions), 5 (1) : 10-24, 1997年</p> <p>12. “Postcentral neurons alert monkeys activated by the contact of the hand with objects other than the monkey's own body” (共著) <i>Neuroscience Letters</i>, 186:127-130, 1995年</p> <p>13. “Effects of caudate nucleus stimulation on substantia nigra cell activity in monkey.” (共著) <i>Experimental Brain Research</i> 95:457-472, 1993.</p>
<p>城 紘 一 郎 担当科目名 犯罪心理学特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『魅せられるとき～性的犯罪のころ』(単著) 法研、1997年 『魔がさすとき～事件に学ぶ心の健康』(単著) 法研、1995年 『創立10年のあゆみ～設立から発展へ～』(編著) 東京臨床心理士会発行、2003年 『新臨床心理学』(共著) 「16章 犯罪領域の心理臨床」2004年 『毒の話～心理学の見地から』(共著) 厚生省医薬安全局編集発行、1999年 『ストーカー完全対策ファイル』(共著) オークラ出版、1997年 『司法心理臨床』(共著)「2章 科学捜査の心理学」 星和書店、1991年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「ひたたくり事件の発生に影響する都道府県特性」日本法科学技術学会誌 2006年11月 「統合型HTP法において描かれる犯罪行動特性 日常行動と犯罪行動の理解」日本心理臨床学会発表論文集 2006年9月 「地方都市におけるひたたくり犯罪の特性の解析」日本法科学技術学会誌 2005年10月 「統合型HTP法において描かれる木、人、家の位置関係に関する研究 モーズレイ性格検査の向性尺度との関係」日本心理臨床学会発表論文集 2005年9月 「街頭犯罪に影響する都市環境要因の研究」『都立大学大学院/修士論文梗概集』 2005年3月 「話者の方言を推定する方法に関する研究」『日本方言研究会発表要旨』 1987年 <p>学会発表</p> <ol style="list-style-type: none"> 「ひたたくり事件の時間帯分析からみた都市の安全性」日本犯罪心理学第44回大会(神戸学院大学) 2006年9月 「犯罪行動研究会の報告 ケーススタディの重要性」第31回関東ポリグラフ研究会 2004年5月 「描画(統合型HTP)による犯罪者特性の検討」第26回関東ポリグラフ研究会 1999年5月
<p>野 末 武 義 担当科目名 家族心理学特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『心理療法プリマーズ・家族療法』「文脈療法における事例」ミネルヴァ書房、2006年 『家族心理学年報 24 夫婦・カップル関係 「新しい家族のかたち」を考える』「Intersystem Modelの活用 カップル(夫婦)問題への統合的アプローチ」金子書房、2006年 『保育ライブラリ臨床心理学』「家族・地域・社会の中の子ども」北大路書房、2005年 『現代のエスプリ450アサーシントレーニング その現代的意味』「家族関係におけるアサーションの意味」至文堂、2005年 『イジメと家族関係』「アサーション(自己表現)から見たイジメと家族」新山社、2003年 『家族心理学年報 22 家族内コミュニケーション ところを運ぶことばの力』「夫婦のコミュニケーションに見るジェンダーの問題」金子書房、2002年 『ナースのためのアサーション』「第5章 アサーション・トレーニングの実際」金子書房 2002年 『家族心理学年報 19 子育て臨床の理論と実際』「総論 子育て問題への家族療法的アプローチ どう理解し、援助し、予防するか」金子書房 2002年 『カウンセリングの技法：臨床の知を身につける』「第3部第4章 ライフサイクル、第5章第1節 治療関係を作るための技法、第4部第7章第1節 カウンセラーのための訓練グループ」北樹出版 2001年 『心を癒す「ほめ言葉」の本』大和出版 1998年 『カウンセリングの実習：自分を知る、現場を知る』「第2部第2章第5節 家族ロールプレイ」北樹出版 1997年 『カウンセリングの基礎：臨床の心理学を学ぶ』「第5章 1 精神分析学・精神分析的な心理療法、第5章 6 家族療法」北樹出版 1997年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>13. 『現代のエスプリ 353 親密さの心理』 「親密さのパラドックス 成人期から中年期における両親との親密性と自己分化」 至文堂 1996年</p> <p>14. 『家族心理学年報 10 家族の離別と再生』 「家族療法の観点から見た未解決な悲哀の作業」 金子書房 1992年</p> <p>15. 『信頼関係を築くために』 社団法人 日本経営協会 1993年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「カップル・セラピー 個人・システム・ジェンダーの統合的理解」 『臨床心理学』 第4巻 第5号、2004年</p> <p>2. 「『悪いのは夫である』からスタートした夫婦療法」 『精神療法』 第28巻6号 2002年12月</p> <p>3. 「家族臨床における心理療法の工夫 個人心理療法と家族療法の統合」 『精神療法』 第26巻第4号 2000年8月</p> <p>4. 「アサーション（自己表現）トレーニング」 『こころの看護学』 第3巻第1号 1999年3月</p> <p>5. 「夫婦になれなかった男性の離婚後療法 新婚期における離婚の意味と治療的関わり」 『家族心理学研究』 第9巻第1号 1995年11月</p> <p>6. 「発達過程の観点から見た家族システムの健康性 ある健康な家族の事例研究を通して」 『家族心理学研究』 第5巻第2号 1991年9月</p>
<p>秋 山 邦 久 担当科目名 障害児心理学特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『臨床に必要な心理学』（共著）「13章 福祉臨床における臨床心理学の位置づけ」 弘文堂、2006年</p> <p>2. 『軽度発達障害へのブリーフセラピー』（共著）「1章 学校生活になじめないアスペルガー女子中学生への支援」 金剛出版、2006年</p> <p>3. 『人間科学としての臨床心理学』（共著）「4章 ケースの見たて」 金剛出版、2004年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「戦後日本社会の「子どもの危機的状況」という視点から心理社会的分析（虐待の援助法に関する文献研究 第2報：1980年代）」 『子どもの虹情報研修センター紀要』 No.3、2005年</p> <p>2. 「子どもの身体が語る心のサイン」 『児童心理』 832号、2005年</p> <p>3. 「特別支援教育に対する小中学校教員の意識に関する調査研究」 『文教大学人間科学部人間科学研究』 26号、2005年</p> <p>4. 「解釈によるアセスメントの具体的援助化について」 『文教大学臨床相談研究所紀要』 第9号、2005年</p> <p>5. 「転換期の児童福祉臨床」 『こころの科学』 119号、2005年</p> <p>6. 「ケース・マネジメントへの心理検査の活用～ロールシャッハ法を用いたケースを通して～」 『文教大学臨床相談研究所紀要』 第8号、2004年</p> <p>7. 「地域社会における子どものウェルビーイング」 『現代のエスプリ』 453号、2005年</p> <p>8. 「『折りあい』の視点から見た青少年の問題行動」 『子ども情報研究センター研究紀要』 第18号、2001年</p> <p>9. 「児童相談所からみた家庭問題」 『家族関係学』 第17号、1998年</p> <p>10. 「学生・アパシーに対する認知行動療法の適用」 『大阪私立大学児童・家庭相談所紀要』 第13号、1996年</p> <p>11. 「読字障害児に対する一指導事例」 『児童相談事例集』 第24集 p9-21 厚生省児童家庭局、1992年</p>
<p>石 田 多 枝 子 担当科目名 学校臨床心理学特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『学級のトラブルに対応する学校カウンセリング』（分担）「円環的な個と集団への援助としての構成的グループ・エンカウンター」 学事出版、2000年</p> <p>2. 『いじめっ子への処方箋』（分担）「いじめのトンネルの出口探し」 教育開発研究所、1996年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「小中学校教師の構成的グループ・エンカウンター研修参加体験に関する研究 その教育実践と教師自身への影響を中心に」（共著） 『大妻大学心理相談センター紀要』 第3号、2006年</p> <p>2. 「中学校における自己成長グループの試み スクールカウンセラーの役割の検討」（共著） 『関東学院女子短期大学紀要』 第108集、2001年</p> <p>3. 「教育相談の一環として行った心理臨床的視点の啓発 構成的グループ・エンカウンターによる保護者と教師を対象としたコミュニケーションのためのスキル」（共著） 『相模原市教育研究所個人論</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>文集』1997年</p> <p>4. 「 スクールカウンセラーの活動」『スクールカウンセラー活用調査委託校相模原市内出中学校平成8年研究紀要』1996年</p> <p>パネル発表</p> <p>1. 「教員研修に関する質的研究 構成的グループ・エンカウンター研修参加から、現任校での実施を通じての視点の変化」(共著)『日本心理臨床学会第24回大会発表論文集』2006年</p> <p>2. 「体験学習における肯定的対人認知の試み 肯定的認知とSEI及び対人関係尺度との関連」(共著)『教育心理学会第42回総会発表論文集』2000年</p> <p>3. 「学生相談室の広報活動における試みに関する一考察 新入時エクササイズの導入と相談室利用との関係」(共著)『教育心理学会第42回総会発表論文集』2000年</p> <p>4. 「教室における人間関係づくりの試み」(共著)『日本カウンセリング学会第32回大会発表論文集』1999年</p> <p>5. 「生徒理解・援助のための学校現場におけるアセスメントシートの試み 教員研修やケース会議を通して」(共著)『日本心理臨床学会第24回大会発表論文集』2005年</p>
<p>細井八重子 担当科目名 遊戯療法特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『子どもに死をどう教えるか』東洋館出版社、1993年</p> <p>2. 『先生 友達 勉強 学校生活の心理学』ポプラ社、1991年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「桜美林大学大学院内部実習における指導の試み(1)」(共著)『日本心理臨床学会第25回大会発表論文集』、2006年</p> <p>2. 「学生相談とユング心理学 “母なるもの”とのやりとり」『学生相談室研究紀要』第6号、明治学院大学、1996年</p> <p>3. 「青年期の箱庭作品研究」『日本学生相談学会第13回大会発表論文集』、1995年</p> <p>4. 「青年期の箱庭作品研究 コメントを付して」『学生相談室研究紀要』第5号、明治学院大学、1995年</p> <p>5. 「私とカウンセリング 大学における取り組み」『学生相談室研究紀要』第4号、明治学院大学、1994年</p> <p>6. 「20代にもちこされたケースの実態と問題点」『登校拒否のすべて第1部理論編』第一法規、1993年</p> <p>7. 「いじめに関する教育・臨床心理学的研究 いじめ現象発見の質問紙調査表の作成と学級集団におけるアクション・リサーチ」(共著)『安田生命社会事業団研究助成論文通巻第23号』2(昭和62年度)1987年</p> <p>8. 「登校拒否をしていたT君(小4)との出会い」『町田市教育相談紀要教育相談』第14集 1977年</p> <p>9. 「ことばのない自閉症S君への接近」『横浜市教育研究所研究紀要』第88集、1972年</p> <p>10. 「G君とのこと」『横浜市教育研究所研究紀要』第68集、1970年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. I.D. サティ 『愛憎の起源』(共訳)黎明書房、1977年</p> <p>2. クラーク・ムスターカス 『思春期の実存的危機』(共訳)岩崎学術出版社、1975年</p> <p>3. F.G. ウィックス 『子ども時代の内的世界』(共訳)海鳴社、1983年</p>
<p>山田富美雄 担当科目名 健康心理学特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『ストレスマネジメント：「これまで」と「これから」』(共著)ゆまに書房、2005年</p> <p>2. 『人間計測ハンドブック』(共著)朝倉書店、2003年</p> <p>3. 『健康教育概論』(共著)実務教育出版、2003年</p> <p>4. 『ストレスマネジメントフォキッズ』(共著)東山書房、2003年</p> <p>5. 『日本人の辞典』(共著)朝倉書店、2003年</p> <p>6. 『シリーズ医療の行動科学II医療行動科学のためのカレントトピックス』(監修・共著)北大路書房、2002年</p> <p>7. 『ストレスマネジメントテキスト』(共編著)東山書房、2002年</p> <p>8. 『阪神淡路大震災と子どもの心身』名古屋大学出版会、1999年</p> <p>9. 『Biobehavioral Self-Regulation: Eastern and Western Perspectives』, Springer, 1995 など35冊</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「看護師に対する構造化された心理学的サポートグループによる介入プログラムの開発に関する予備的研究」『心身医学』2005,45 (56) , 359-366. 2. 「高齢者に対する回想法の効果評価研究の展望- Evidence Based Medicine (実証に基づく医療) の観点から-」『ストレスマネジメント研究』2004, 2, 71-78. 3. 「脳疾患患者とその介護者の精神的健康 : Reviews」『ストレスマネジメント研究』, 2004, 2, 79-86. 4. 「青少年指導としてのストレスマネジメント教育---ストレスチャレンジ教育事業受講者の活用を期待する---」『月刊少年育成』2004, 49 (11) , 28-35. 5. 「難病患者の心の健康を支援するストレスマネジメント教育介入---地域での実践研究の概要---」『ストレス科学』2004, 18 (4) 177-186. 6. 「テラー方式モノ作りをサポートする人間環境評価システム」『大阪人間科学大学紀要』2003, 3,61-70. 7. 「行動科学的介入法としてのストレスマネジメント教育」『ストレスマネジメント研究』2003, 1, 15-22. 8. 「子どものストレスマネジメント教育」『小児看護』2003, 26 (8) , 970-973. 9. 「生活習慣病改善に効果的な「変化ステージモデル」とは何か : 考案者のプロチャスカ先生に聞く。」『公衆衛生』2003, 67 (5) , 369-374. 10. 「医療行動科学の理念と目的。」『現代のエスプリ』, 431号 医療行動科学の発展 : 心理臨床の新たな展開, 2003, 35-47. 11. 「瞬目による感性の評価 : 驚愕性瞬目反射と自発性瞬目による感情評価」『心理学評論』2002, 45 (1) ,20-32. 12. 「感情評価のパラダイム : 驚愕プローブパラダイム」. 『生理心理学と精神生理学』2001, 19 (2) ,37-44. 13. 「Effect of gender-types on interpersonal stress measured by blink rate and questionnaires: Focusing on stereotypically sex-typed and androgynous types.」『Social Behavior and Personality』2001, 29 (4) 375-384. 14. 「The relationship between masculinity and the typeA behavior pattern: The moderating effects of femininity.」『Japanese Psychological Research』,2001,43 (2) ,83-90. 15. 「The effects of sex, self gender type, and partner's gender type on interpersonal adjustment during a first encounter: androgynous and stereotypically sex-typed couples」, 『Japanese Psychological Research』2000, 42 (2) , 102-111. 16. 「震災ストレス反応の経時的変化におよぼす震度と性の影響---ストレスマネジメント教育のための基礎資料---」『日本生理人類学会誌』1999, 4 (1) , 23-28. 16. 「精神神経免疫学的看護研究の動向と今後の課題」『日本生理人類学会誌』1999, 4 (2) , 13-18. 17. 「Frontal midline theta rhythm and eyeblinking activity during a VDT task and a video game: As useful tools for psychophysiology in ergonomics」, 『Ergonomics』1998, 41, 678-688. など147編 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『仮題/包括的ストレスマネジメント』(共訳) 医学書院 2006年 2. 『ガイドブック・ストレスマネジメント : 原因と結果、その対処法』(共訳) 信山社、1985年
<p>森 和 代 担当科目名 生涯発達と健康教育 特 論 健康心理現場実習 女性の健康心理学 特 論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『月経らくらく講座 もっと上手に付き合い、素敵に生きるために』(共著) 文光堂、2004年 2. 『幼児期・児童期におけるソーシャルサポートと達成動機に関する研究』風間書房、2002年 3. 『最新・心理学序説』(共著) 金子書房、2002年 4. 『乳幼児発達心理学』(共著) 福村出版、1999年 5. 『心理学 (精神保健福祉士養成セミナー14)』(共著) へるす出版、1998年 6. 『よくわかる心理学28講』(共著) 福村出版、1997年 7. 『図でわかる発達心理学』(共著) 福村出版、1997年 8. 『パーソナリティ形成の心理学』(共著) 福村出版、1996年 9. 『達成動機の理論と展開』(共著) 金子書房、1995年 10. 『PMSの研究 月経・ころ・からだ』(共著) 文光堂、1995年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「特集 : これからの女性心身医学 女性の自己実現にむけて」『女性心身医学』10, pp64-66. 2005年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<ol style="list-style-type: none"> 2. 「成熟期女性のライフスタイルとPMSとの関連についての検討」(共著)『女性心身医学』9、pp.134-145. 2004年 3. 「本邦における成熟期女性のPMSの実態」(共著)『女性心身医学』9、pp.119-133. 2004年 4. 「児童における学ぶ楽しさ」『人間性心理学研究』22、pp.85-91. 2004年 5. 「更年期女性へのサポートについて」『桜美林論集』30、Pp.123-132. 2003年 6. 「月経前症状の即時的記録法の検討 PMSメモリーの開発」(共著)『女性心身医学』5、pp.31-37. 2000年 7. 「月経周期の発達からみた女性の性成熟(その1)、(その2)」(共著)『思春期学』16、pp.173-193.1998年 8. 「絶望感に対するソーシャル・サポートと達成動機の効果」(共著)『心理学研究』68、pp.197-202. 1997年 9. 「新入園児の適応と達成志向行動ソーシャル・サポートについて」『日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科』第2号、pp.67-77. 1996年 10. 「ソーシャルサポート、有能感、達成動機の関連について」『日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科』第1号、pp.1-8. 1995年 11. 「児童のソーシャルサポートに関する一研究」(共著)『教育心理学研究』40、pp.402-410. 1992年 12. 「抑うつとソーシャルサポートとの関連に介在する達成動機の要因」(共著)『教育心理学研究』39、pp.308-315. 1991年 13. 「児童中期の自主性と原因帰属」『教育心理学研究』36、pp.45-50. 1988年
<p>吉 川 政 夫 担当科目名 健 康 心 理 カ ウ ン セ リ ン グ 特 論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『社会福祉基礎シリーズ 第12巻 ソーシャルワーカーのための心理学』(共著)有斐閣、2001年 2. 『新版社会福祉養成講座 10心理学』(共著)中央法規出版、2001年 3. 『スポーツ心理学ハンドブック』(共編著)実務教育出版、2000年 4. 『現代のエスプリ別冊 ヒューマンケア心理学シリーズ 生活習慣の心理と病気』(共著)至文堂、2000年 5. 『スポーツメンタルトレーニング指導士資格認定講習会テキスト』(共著)日本スポーツ心理学会、2000年 6. 『トータルヘルスプランニング』(共著)産能大学、1999年 7. 『健康スポーツの心理学』(共著)大修館書店、1998年 8. 『コーチングの心理Q&A』(共著)不味堂出版、1998年 9. 『健康心理学辞典』(共著)実務教育出版、1997年 10. 『心理的時間 その広くて深いなぞ』(共著)北大路書房、1997年 11. 『身体活動の健康心理学 決定因・安寧・介入』(共著)大修館書店、2005年 12. 『スポーツメンタルトレーニング教本改訂増補版』(編著)日本スポーツ心理学会、2005年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「スポーツ経験とEmotional Intelligenceの関係」(共著)『東海大学紀要体育学部』第30号、2001年 2. 「状態不安・特性不安と立位姿勢時の重心動揺の関連性」(共著)『東海大学スポーツ医科学雑誌』第8号、1996年 3. 「障害児を中心とした治療教育法の開発と統合化に関する研究」(共著)『平成4年度厚生省心身障害研究報告書』1993年 4. 「情緒障害の発生予防にかかわる家庭養育環境のあり方に関する研究2、養育環境とパーソナリティの健康 女子高校生を対象とした分析」『日本総合愛育研究所紀要』第28号、1992年 5. 「高齢化社会を迎えるに当たっての母子保健事業策定に関する研究」(共著)『平成3年度厚生省心身障害研究報告書』1992年 6. 「歩くことの運動心理学 「歩く」の継続が現代人の心を癒す」『展望』10月号(通巻408号)、2003年10月

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
石 川 利 江 担当科目名 健康心理アセスメント特論 健康心理学演習 健康心理現場実習	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『健康心理カウンセリング概論』(共著)「アサーション・トレーニング」2003年 『人はなぜ人を恐れるか 対人恐怖と社会恐怖』(共著)「第1部 社会恐怖を自己理解する」日本評論社、2000年 『性格心理学ハンドブック』(共著)「部2節 母親の子ども理解」福村書店、1998年 『動機づけの基礎と実際』(共著)「自己強化理論」川島書店、1997年 『患者の心理とケアの指針』(共著)第6章 患者のストレスと援助指針」金子書房、1997年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「Providing emotional support for family caregivers using a computer network」(共著)『Japanese Health Psychology』2003年 「在宅で介護する家族の客観的健康感とソーシャルサポートの検討」『ヒューマンケア研究』、2002年 「在宅介護者の介護状況、ソーシャルサポートおよび介護バーンアウト：要介護高齢者との続柄に基づく比較検討」『健康心理学研究』、2003 「生活習慣病と心理面の管理」(共著)『現代のエスプリ別冊特集号』、2000年 「事例報告 乳ガン患者への認知行動療法の適用」『ストレスニュース・ヘルスケアカウンセリングケース研究』、2000年 「在宅介護者のソーシャルサポート：測定尺度開発の試み」『長野県看護大学紀要』1999年 「児童における不合理な認知の発達の検討」『人間科学研究』6、1995年 「心身症患者と内科患者におけるタイプA行動と主観的健康感の検討」『健康心理学研究5』、1994年 「社会的不安尺度 FNE・SADSの日本版標準化の試み」『行動療法研究』18、1993年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 「子どもの認知療法ワークブック：コーピングキャット」(共訳)岩崎学術出版、2000年 「ストレス対処法」(共訳)講談社、1995年 「認知行動療法」(共訳)同朋舎、1994年
津 田 彰 担当科目名 ストレス特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『新しいストレスマネジメントの実際』(津田 彰・JO プロチャスカ編)「現代のエスプリNo. 469」至文堂、2006年 『心理学総合事典』(海保博之・楠見 孝編)「ストレス」(分担執筆)朝倉書店、2006年 『実践 糖尿病の心理臨床』(石井 均・久保克彦編)「糖尿病網膜症をきたした患者に対する心理的援助」(分担執筆)医歯薬出版、2006年 『ポジティブ心理学』(島井哲志編)「健康生成論とポジティブ心理学」(分担執筆)北大路書房、2006年 『ストレスマネジメント』(竹中晃二編)「ストレスの内容・考え方の推移」(分担執筆)ゆまに書房、2005年 『ストレスの事典』(河野友信・石川俊男編)「ストレスと心理」朝倉書店、2005年 『POMS短縮版 手引きと事例解説』(横山和仁編)「臨床心理」金子書房、2005年 『新・心理学の基礎知識』(中島義明他編)「ストレス」金子書房、2005年 『臨床心理面接演習』(楡木満生・松原達哉編)「ストレスと心身医学の理論」培風館、2004年 『行動はこころの鏡』(木藤恒夫編)「ストレスの上手な付き合い方、しのぎ方」五紘舎、2004年 『健康支援学』(津田 彰・馬場園明編)「現代のエスプリNo. 440」至文堂、2004年 『ストレススケールガイドブック』(青木和夫他編)「ストレス状態質問紙」実務教育出版、2004年 『健康教育概論』(日本健康心理学会編)「健康行動のモデル」実務教育出版、2003年 『医療行動科学の発展』(津田 彰・坂野雄二編)「現代のエスプリNo. 431」至文堂、2003年 『医療の行動科学』(津田 彰編)北大路書房、2002年
竹 中 晃 二 担当科目名 ライフスタイル特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『身体活動の心理学的効果とアドヒアランス強化のための技法』(共著)「身体活動の生活習慣病」日本臨床社、2000年 『スポーツ心理学ハンドブック』(共著)実務教育出版、2000年 『身体活動と行動医学 アクティブ・ライフスタイルを求めて』(共著)北大路書房、2000年 『高齢者における転倒恐怖と運動』(共著)「セルフ・エフィヤシーの臨床心理学」北大路書房、2002

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>年</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 『21世紀と体育・スポーツ科学の発展 第3巻』(共著)「高齢者の運動プログラムに求められる心理学的視点」杏林書院、2000年 6. 『ストレス・マネジメント教育』(共著)「阪神・淡路大震災と子どもの心身 災害トラウマ・ストレス」名古屋大学出版会、1999年 7. 『身体活動とメンタルヘルス』(共著)大修館書店、1999年 8. <i>Stress management education for children after disasters.</i> (共著)“Recent advances in physiological anthropology,” Kyusyu Univ.Press. 1999. 9. 『ストレス・マネジメント教育』(共著)「新生理心理学第3巻」北大路書房、1998年 10. 『健康スポーツの心理学』(共著)大修館書店、1998年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「高齢者に対する健康エクササイズプログラムの考え方 行動科学の場から」『日本臨床スポーツ医学会誌』8, 235-241. 2000年 2. 「健常タイプA者における長期的有酸素運動の効果に関する研究 心臓自律神経機能および質問紙による評価」(共著)『健康心理学研究』11, 48-56. 1998年 3. 「個別事例研究アプローチを用いた心理的治療プログラムの効果 慢性的な腰痛を負っている女子スポーツ選手を対象として」(共著)『スポーツ心理学研究』24, 34-43. 1998年 4. 「瘦身および体重制限を強いられる女子スポーツ選手の摂食行動および月経状態に関する調査研究」(共著)『体育学研究』44, 241-258. 1999年 5. 「今、求められる健康スポーツの心理学的意識 運動心理学と身体行動の視点」『体育学研究』44, 285-293. 1999年 6. 「運動心理学 その内容とわが国における将来的研究課題」『スポーツ心理学研究』25, 13-29. 1999年 7. 「ストレスマネジメントプログラム」『精神療法』25, 321-328. 1999年
<p>平 林 栄 一 担当科目名 疾病と健康心理学</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『総合医療 基礎と臨床Part2 [臨床編]』(共著)「心身相関・座禅について」株式会社ゾディアック、2006年 2. 『精神科ポケット事典 新訂版』(共著)「緩和ケア、臓器移植、他」弘文堂、2006年 3. 『ZEN Counseling Text』編著 大本山総持寺、2005年 4. 『Bipolar Disorder 2』(共著)「躁状態の初期治療における工夫」アルタ出版、2004年 5. 『オランザピン100の報告』(共著)「1日1回投与/コンプライアンス」星和書店、2003年 6. 『緩和医療における精神医学ハンドブック』(共著)「臨死患者におけるスピリチュアルケア」星和書店、2001年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「自殺企図に至った重症うつ病がパロキセチンにより職場復帰可能となった1症例」『Pharma Medica』8巻、2005年 2. 「Pisperidone 内用液による精神病性激越症状の治療Risperidone 内用液とlorazepam 経口投与3症例とhaloperidol 注射1症例の比較検討」『臨床精神薬理』19巻、2004年 3. 「Perospirone が著効した老年期せん妄患者の1症例」『臨床精神薬理』2004年 4. 「Haloperidol からperospirone にスイッチングした統合失調症の2症例の検討」『臨床精神薬理』7巻、2004年 5. 「Prevalence of Substance Abuse among Patients with Physical Diseases Seen in an Emergency Room in Japan」『The American Journal on Addictions』13巻、2004年 6. 「Risperidone 内用液による入院患者における不穏症状に対する有効性」『臨床精神薬理』6巻、2003年 7. 「Psychiatric Disorders in Cancer Patients: Descriptive Analysis of 1721Psychiatric Referrals at Two Japanese Cancer Center Hospitals5」『Japanese Journal of Clinical Oncology』31巻、2001年 8. 「市販鎮咳剤依存症者の精神科治療剤嗜好性」『日本神経精神薬理学雑誌』21巻、2001年 9. 「痴呆性疾患患者における意識水準の日内変化 視覚誘発電位による検討」『東京医科大学雑誌』57巻、1999年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
岡 部 竜 吾 担当科目名 地域リハビリテーション 医 学 特 論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『よくわかる健康心理学』(共著)「健康と保健行政」ミネルヴァ書房、2007年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「続 女子医大雑話・桂枝湯加減方で治療した3症例」『漢方の臨床』11号、2006年11月 「漢方外来 地域医療にいかす」『朝日新聞 be on Saturday』2004年10月30日 「地域医療と漢方」『和漢薬』606号、2003年11月 「なかば、あきらめ気分」『レジデントノート』5号、2003年8月 「小外科診療のエッセンス」『レジデントノート』12号、2003年3月 「『風邪に葛根湯』は正しいのか教えてください」『治療』1号、2003年1月 「今、へき地医療は 癌の患者さんとおつきあいして 」『都道府県展望』464号、1997年 “Chronopharmacology of 5-fluorouracil in rat model with gastric cancer.” 『Progress in Gastric Cancer Research』1-2, 1997. 「当院における胃癌切除例の検討 検診発見例と外来発見例の比較」『地域医療』平成4年度特集、1993年7月 「小外科手技 爪の外科」『地域医学』5号、1991年5月
ゲ ュ イ ン ・ ヴ ァ ン ・ チ ュ イ ン 担当科目名 栄 養 学 特 論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 管理栄養士「国家試験問題解説」(共著) Medic Media、2006年 『色から見た食品のサイエンス』(共著) サエンス フォラム、2004年 『アクセス生体機能成分』(共著) 技報堂出版、2003年 <i>Actual Nutrition Problems of Viet Nam and Japan</i> (編著) Medical Publisher Hanoi, 1998年 『栄養学ハンドブック』(共著) 技報堂出版、1997年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> “Are food advanced glycation end products toxic in biological systems” (2005) <i>Ann.N.Y.Acad Sci.</i>, 1043, 467-473 “Inhibition of tumor growth and angiogenesis of water extract of Gac fruit (<i>Momordica Cochinchinensis Spreng</i>)” (2005) <i>Int.J.Oncology</i>, 26, 881-889 “The polyphenol content and antioxidant activities of the main edible vegetable in North Vietnam” (2004) <i>J.Nutr. Sci. Vitaminol.</i>, 49 203-210. “Antioxidant and anti-cataract effects of <i>Chlorella</i> on rats with streptozotocin-induced diabetes,” (2003) <i>J.Nutr.Sci. Vitaminol.</i>, 49, 334-339 “Loss of imprinting of IGF2 sense and antisense transcripts in Wilms' Tumor,” (2003) <i>Cancer Res.</i>, 163, 1900-1905 “An Imprinted PEG1/ MEST Antisense Expressed Predominantly in Human Testis and in Mature Spermatozoa,” (2002) <i>J.Biol. Chem.</i>, 277, 13518-13527 “Comparison of Ingested Effects of Brewer's Yeast, Casein and Soy Protein on Bioavailability of Dietary Iron,” (2002) <i>J.Nutr. Sci. Vitaminol.</i>, 48, 298-304 “Iron Absorption in Rats Increased by Yeast Glucan,” (2002) <i>Biosci. Biotechnol. Biochem.</i>, 66, 1744-1747 “Carotenoid Pigments in GAC fruit (<i>Momordica cochinchinensis SPRENG</i>),” (2002) <i>Biosci. Biotechnol.Biochem.</i>, 66, 2479-2482 “Blood Pressure, Serum Cholesterol Concentration and their Related Factors in Urban and Rural Elderly of Ho Chi Minh City,” (2001) <i>J.Nutr.Sci.Vitaminol.</i>, 47 (2) 147-155.
久 保 田 圭 作 担当科目名 比 較 宗 教 学 特 論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『健康のための心理学』(共著)「健康心理学の歴史的展開」保育社、2006年 『科学とスピリチャリティの時代』(共著)「6章の1節 宗教心理とスピリチャリティ」ピーニング・ネットプレス、2005 『健康心理学概論』(共著)「2章4節 精神分析理論、5節 人間主義の心理学」実務教育出版、2002年 『最新・心理学序説』(共編著)「7章 パーソナリティ、10章 文化の心理」金子書房、2002年 『心』とは?』(共著)「心の層と領域」丸善ブラネット社、1994年 『現代宗教学 宗教体験への接近』(共著)「自己実現論と宗教」東京大学出版会、1992年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「生きがいと健康」『桜美林シナジー』第6号、2006年 2. 「宗教と癒しと健康支援」『現代のエスプリ』440号、特集・健康支援学、至文堂、2004年2月 3. 「瞑想修行の心理学的研究」『私学研修』私学研修会、1995年 4. 「ユングの宗教心理学」『アズ 特集 美術と無意識の世界』34号、新人物往来社、1995年 5. 「宗教心理学とユング」『アズ 特集 宗教とユング心理学』33号、新人物往来社、1994年 6. 「ユングと宗教体験」『アズ 特集 ユング・現代の神話』27号、新人物往来社、1993年 7. 「自己実現と自己超越」『桜美林論集』20号、1993年 8. 「C.G.ユングと東洋思想」『国際文化研究』7号、桜美林大学国際文化研究所、1986年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. J.P.ドゥアリイ『ユングとティリッヒ』（共訳）大明堂、1985年（John P.Dourley, C.G.Jung and Paul Tillich _ <i>The Psyche as Sacrament</i>, Toront: Inner City Books,1981年 2. G.S.スピックス『人間心理と宗教』大明堂、1970年（G.S.Spinks, Psychology and Religion:an <i>Introduction to Contemporary Views</i>, London: Methuen and Co. Ltd., 1963年
<p>菊 地 章 彦 担当科目名 産 業 領 域 の 健 康 心 理 学 特 論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『産業カウンセリングハンドブック』（共訳）金子書房、2000年 2. 『産業心理相談ハンドブック』（編著）金子書房、1998年 3. 『こころやさしく心理学』日本マンパワー、1996年 4. 『みんなでメンタルヘルス』健康づくり協会、1996年 5. 『箱庭療法研究』（共訳）誠信書房、1985年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「企業におけるメンタルヘルスの現状」『日本災害医学学会誌』、1996年 2. 「メンタルヘルス教育の実際」『逓信医学学会』、1995年 3. 「欠勤する若者へのかかわり」『日本産業精神保健学会』、1994年 4. 「職場におけるうつ病のケアー 臨床心理士として」『日本産業精神保健学会誌』、1994年 5. 「NTTにおける精神衛生活動」『日本精神衛生学会誌』、1988年 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「マネージャーのためのカウンセリング入門」『日経連』、2001年から1年間連載 2. 「職場内カウンセリング」『日本看護協会』、1994年 3. 「職場のメンタルヘルス」『勤労厚生会』、1994年から1年間連載 4. 「職場事例からみた中高年の心の健康」『精神衛生普及会』、1989年 5. 「生活とメンタルヘルス」『健康管理協議会』、1988年
<p>笠 原 利 英 担当科目名 食 生 活 特 論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『わかりやすい公衆栄養』（共著）「9 食生活の質的安全」三共出版、2005年 2. 『基礎からの生化学』（共著）「2 エネルギー」「11 生体膜」学文社、2003年 3. 『健康と食生活』（共著）「7 安全面からみた食生活 質的問題」学文社、2002年 4. 『栄養学 生化学的アプローチ<第二版>』（共著）「2 エネルギー代謝」学文社、2000年 5. 『食生活論<第三版>』（共著）「第7章 安全面からみた食生活（質的問題）」学文社、1997年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「摂食方法および運動のタイミングが成長期ラットの体脂肪と血清脂質に及ぼす影響」『桜美林論集』第32号、2005年 2. 「大学生の食生活実態調査」『桜美林論集』第30号、2003年 3. 「特定保健用食品とはなにか」『生協総合研究所NETWORK』56号、1999年 4. 「女子短期大学生の食生活実態調査（第2報）」『桜美林短期大学紀要』第34輯、1998年 5. 「人参カス給与がラットの糞排泄量および血清脂質含量に及ぼす影響」『桜美林短期大学紀要』第32輯、1996年 6. 「女子短期大学生の食生活実態調査」『桜美林短期大学紀要』第29輯、1993年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
柴 田 博 担当科目名 心身医学特論	老年学専攻(143ページ)参照
小 玉 正 博 担当科目名 ヒューマン・ケア 心理学特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『ポジティブ心理学 21世紀の心理学の可能性』(共著)「第13章 ポジティブ心理学の健康領域への貢献」ナカニシヤ出版、2006年 『臨床心理実習』(共著)「11-3 各種心理療法の事例」培風館、2003年 『健康心理カウンセリング概論』(共編著)実務教育出版、2003年 『現代のエスプリ 生活習慣の心理と病理』(共編著)至文堂、2000年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「対処的悲観者の用いる対処方略の検討 Goodness of Fit仮説の観点から」『心理学研究』77, 452-457 2006年 「大学生の主體的な自己形成を支える自己感情の検討 本来感、自尊感情ならびにその随伴性に注目して」『教育心理学研究』54, 222-232 2006年 「対処的悲観者の心理的well-beingおよび主観的well-beingの検討」『心理学研究』77, 141-148 2006年 「自分らしくある感覚(本来感)とストレス反応、およびその対処行動との関係」『健康心理学研究』18, 24-34 2005年 “Is the Concept of Defensive Pessimism Relevant to Japanese College Students?: Reliability and validity of the Japanese version of the Defensive Pessimism Questionnaire.” <i>Japanese Health Psychology</i>, 12, 27-40, 2005. 「本来感(a sense of Authenticity)と自尊感情が主観的幸福感と心理的well-beingに及ぼす影響」『教育心理学研究』53, 74-85 2005年 「抑うつ因果モデルの検討 抑うつスキーマと抑うつとの関連」『心理学研究』75, 353-358 2004年 「青年期後期における依存性の適応的観点から検討」『教育心理学研究』52, 310-319 2004年 「ひきこもり」『小児看護』27, 1136-1141 2004年 “The role of anger lengthiness in the relationship between anger and physiological responses in Japanese college students.” <i>Japanese Health Psychology</i>, 10, 33-44, 2002. 「怒り感情の喚起・持続傾向の測定 新しい怒り尺度の作成と信頼性・妥当性の検討」『健康心理学研究』14, 32-39 2001年
阿 久 根 英 昭 担当科目名 健康科学特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『いま子供たちの足の裏が危ない』主婦の友社、1988年 『体育理論』(共著)芳文館出版、1987年及び1989年 『足力』スキージャーナル社、2004年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「足底圧力と姿勢の歪みに関する研究(第2報) 脚長差と姿勢の歪みとの関係について」『桜美林論集』第26号、2000年 「足底圧力と姿勢の歪みに関する研究(第1報) 足底圧力装置の開発及び足底圧力分布図の分類について」『桜美林論集』第25号、1999年 「難聴児の平衡保持機能に関する研究(第2報) Tろう学校の子供たちの平衡保持機能と聴力及び運動能力との関係について」『桜美林論集』第19号、1992年 “RELATIONSHIPS AMONG THE CENTER OF GRAVITY, LISTENING AND SPORT CAPABILITY,” <i>ASIAN JOURNAL OF PHYSICAL EDUCATION QUARTERLY</i> VOLUME 14, 1991. 「子供たちの足裏に関する研究(第4報) 姿勢に歪みの見られる子供たちの足底圧力及び平衡保持機能における傾向について」『桜美林論集』第17号、1990年 「体格・体力・運動能力に関する研究 過去18年間の高校生の体格・体力・運動能力の傾向について」(共著)、『桜美林論集』第15号、1988年 <p>学会発表</p> <ol style="list-style-type: none"> 「足の歪みと身体の障害及び身体活動に及ぼす影響」日本体力医学会、2006年 「高齢者の身体障害が高齢者の転倒に及ぼす影響」日本公衆衛生学会、2006年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>3. 「足底圧力と姿勢の歪みに関する研究 脚長差と姿勢の歪みとの関係について」日本体力医学会、2000年</p> <p>4. 「ラット肢骨強度研究 骨強度と骨格筋繊維組成に及ぼす効果」日本体力医学会、1990年</p> <p>5. 「子供たちの発育発達に関する研究 『はだし』マラソンの実践が難聴児の平衡保持機能及び運動能力に及ぼす効果」日本体力医学会、1989年</p> <p>その他</p> <p>1. 「日本人の『足』が危ない」文藝春秋社、2000年</p> <p>2. 「骨盤の歪みから起こる身体の障害」わかき出版、2006年</p> <p>3. 「股関節の歪み」主婦の友社、2006年</p> <p>4. 「健康づくりは足づくりから」中央労働災害防止協会、2006年</p>
野 村 知 子 担当科目名 地 域 福 祉 論	国際学専攻（90ページ）参照
有 馬 廣 實 担当科目名 生 涯 学 習 特 論	<p>著 書</p> <p>1. 『余暇学を学ぶ人のために』（共著）第5章「余暇に支えられ、リードされる生涯学習」、世界思想社、2004年</p> <p>2. 『生徒指導と教育相談』（共著）9章「家庭・地域と連携する生徒指導」、エイデル研究所、1996年</p> <p>3. 『生涯学習の研究 その理論・現状と展望・調査資料』（共著）第1巻「生涯学習の研究（上）」第2部「生涯学習化社会の諸問題」第7章「教育における疎外 親と教師の生涯学習の課題として」エムティ出版、1993年</p> <p>4. 『高齢者教育テキストブック』（共著）東京教科書出版、1992年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「日韓理解教育の現状：基礎的調査と交流事業の事例報告」（共著）『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』第17号、拓殖大学人文科学研究所、2007年</p> <p>2. 「博物館を利用した生涯学習、特に『食と健康の博物館』について』『余暇学研究』第10号、日本余暇学会、2007年</p> <p>3. 「ネットワーク多摩・生涯学習ニーズ調査報告書」（共著）ネットワーク多摩まちづくり実行委員会、2003年</p> <p>4. 「教師の生涯学習活動とボランティア学習・ボランティア活動との関連に関する一考察」拓殖大学人文科学研究所、2002年</p> <p>5. 「薬局・薬店による市民の健康・生涯学習への貢献活動に関する調査研究」『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』第4号、拓殖大学人文科学研究所、2000年</p> <p>6. 「高等教育機関における社会人学生受け入れ拡充のための『職業人の学習ニーズの把握』に関する調査研究」（共著）財団法人 日本生涯学習総合研究所、2000年</p> <p>7. 「高等教育機関における職業人学生受け入れ拡充のための具体的企業ニーズの把握及び大学生涯学習センターの在り方に関する調査研究」（共著）財団法人日本生涯学習総合研究所、1999年</p> <p>8. 「小・中学校開放講座の調査研究（1）」『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』第1巻1号（創刊号）拓殖大学人文科学研究所、1998年 引き続き 同（2）</p> <p>9. 「教師の生涯学習活動に関する調査研究 3都県の年長教師の場合1）」『拓殖大学論集 人文・自然科学』第5巻1号、拓殖大学人文科学研究所、1997年 同（3）</p> <p>10. 「生涯学習と地域活動 学習の成果を地域で生かすために」（共著）財団法人埼玉県県民活動総合センター、1995年</p> <p>11. 「高等学校開放講座の調査研究（その1）」『拓殖大学論集 人文科学・自然科学編』第2巻1号、拓殖大学研究所、1994年</p>
長 島 隆 担当科目名 生 命 倫 理 学 特 論	<p>著 書</p> <p>1. 『ドイツ観念論を学ぶ人のために』（共著）世界思想社、2006年1月</p> <p>2. 『東洋大学哲学講座 哲学を使いこなす』（共著）知泉書館、2004年6月</p> <p>3. 『臓器移植と生命倫理』（編著）太陽出版、2003年2月</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>4. 『資料集 生命倫理と法』(編著) 太陽出版、2003年1月</p> <p>5. 『生殖医学と生命倫理』(編著) 太陽出版、2001年11月</p> <p>論 文</p> <p>1. 工学倫理あるいは科学技術倫理、Jabeeとその問題点 「哲学」は今、なにを問われているか、『医療と倫理』第5号、2007年3月(印刷中)</p> <p>2. Challenge from Japan and Asia in <i>Journal of Philosophie and Ethics in Health Care and Medicine</i>, Nr.1, July 2006, p.1-9.</p> <p>3. シェリング自由論における汎神論の克服と「スピノザ」問題 カントからのひとつの乖離(1)、白山哲学、第41号、2006年3月、175-200ページ。</p> <p>4. Problems on information in medicine and health care and information ethics-The fundamental character of medical information and the problem of data protection (医療現場における情報問題と情報倫理?医療情報の基本性格とデータ保護) in <i>Journal of Advanced Science</i>, vol 16, No. 3&4、2004 (2005年2月刊行)</p> <p>5. Freedom of Scientific Research and Human Dignity: Japanese Discussions Following Wartime Human Experimentation and Implications For Today's Debates on Medical Ethics in Twentieth Century Ethics of Human Subjects Research: Historical Perspectives on Values, Practices, and Regulations, Stuttgart:Steiner Verlag August 2004, p.261-273</p> <p>6. 情報移転を伴う医療情報と情報倫理の研究、厚生労働科学研究費補助金「情報技術応用した老人リハビリテーション計画評価書に基づくアウトカムデータベースの構築の研究開発」(研究代表者 太田久彦) 研究分担報告書、159-169、2004年4月、</p> <p>7. 「現実的なもの」あるいは「現実性」について 後期シェリングにおける神話と自然哲学、白山哲学、44-75、2003年3月</p> <p>8. 「科学研究費補助金基盤研究C(2) 課題番号11610013」『ドイツ観念論における(特にシェリング、ヘーゲルを中心とする)自然哲学の研究』研究成果報告書、1-70、2002年3月</p> <p>9. 「情報開示と「個人情報」の保護 「病理検体」と患者の権利」『医療・生命と倫理・社会』(大阪大学大学院医学研究科「医の倫理学」) 第1号、65-75、2002年3月</p> <p>10. 「科学研究の自由と人間の尊厳 医療情報の守秘と「人体実験」の可能性」『理想』第668号、2-12、2002年3月号刊行</p> <p>11. 「ヒトゲノム解読と個人のプライバシーの問題 『同意』と『提供者の権利』をめぐる」『情報倫理研究資料集』(日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業・電子社会システム「情報倫理の構築」プロジェクト<京都大学文学研究科・広島大学文学部・千葉大学文学部>) 147-159、2001年</p> <p>12. 「生殖医学をめぐる議論と『子どもの権利』 不妊治療における『子どもの権利』と『子ども』の過程的性格、『医療と倫理』第3号、55-66、2001年3月</p> <p>13. Aufklärung und Selbstbestimmung. <i>Patient und Arzt in Japan.</i>, Berliner Medizinethische Schriften Nr.42, 1-39.2000.12.</p>
<p>坂 田 澄 担当科目名 児 童 福 祉 特 論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『展望 児童福祉ソーシャルワーク』高文堂出版、2006年</p> <p>2. 『展望 福祉思想と福祉政策』理想書林、2004年</p> <p>3. 『社会福祉援助技術の六つの展開』理想書林、2003年</p> <p>4. 『子どもの福祉と子育て』宣協社、2002年</p> <p>5. 『人間理解の社会福祉援助技術』宣協社、2001年</p> <p>6. 『人間理解のケースワーク探究』宣協社、2001年</p> <p>7. 『保育・養護におけるソーシャルワーク』宣協社、1999年</p> <p>8. 『社会福祉原論』宣協社、1996年</p> <p>9. 『わが国の児童福祉の歩み』高文堂出版、1995年</p> <p>10. 『対人援助～児童ケースワーカーになるための演習』宣協社、1993年</p> <p>11. 『児童福祉分野における社会福祉援助技術』宣協社、1992年</p> <p>12. 『中江藤樹と熊沢藩山にみる子育て観』萌文書林、1988年</p> <p>13. 『子どもの社会性』相川書房、1980年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「保育所におけるケースワークについての一考察」『経営福祉学研究』創刊号、福山平成大学、1996年</p> <p>2. 「保育所と家庭における福祉教育についての一考察」『育英短期大学研究紀要』第4号、育英短期大学、</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	1986年
<p>長 田 久 雄 担当科目名 ヒューマン・ケア 心 理 学 特 論 老年健康心理学特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『臨床心理学30章』(編著)日本文化科学社、2006年 『ポジティブ心理学：21世紀の心理学の可能性』(分担執筆)ナカニシヤ出版、2006年 『成人期の危機と心理臨床』(分担執筆)ゆまに書房、2005年 『「人と動物の関係」の学び方』(共編著)インターズー、2003年 『実証研究の手引』(共著)ワールドプランニング、1992年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「看護師における共依存傾向とその影響についての検討」(共著)『ヒューマン・ケア研究』第7巻、2006年 「高齢者のダム建設に伴う転居後の適応 抑うつに関する要因について」(共著)『老年社会科学』第24巻4号、2003年 「低身長児とその家族におけるメンタルヘルスに関する研究」(共著)『ストレス科学研究』第16巻、2001年 「精神分裂病患者に対する心理学的アセスメントの基礎的研究」桜美林論集第28号、2001年 「老年心理学からヒューマンケアを考える」『ヒューマン・ケア研究』第1巻、2000年 「障害児・者の『きょうだい』の体験 成人『きょうだい』の面接調査から」(共著)『小児保健研究』第59巻4号、2000年 “The relationship between psychological well-being and physical functioning in Japanese urban and rural older adults.”(共著) <i>Journal of Aging and Physical Activity</i> 第8巻2号、2000年 「保健婦の職場ストレスとバーアウトに対するソーシャルサポートの効果」(共著)『東京保健科学学会誌』第2巻2号、1999年 「精神分裂病患者のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)に関する研究」(続報)(共著)『東京保健科学学会誌』第1巻1号、1998年 「脳血管障害者の主観的健康統制感に関する研究 多次元的健康統制尺度を用いて」(共著)『健康心理学研究』第9巻2号、1996年
<p>茂 木 俊 彦 担当科目名 幼 児 ・ 児 童 の 健康心理学の諸問題</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『発達障害を学ぶ』全障研出版部、2004年 『受容と指導の保育論』ひとなる書房、2003年 『障害は個性か 新しい障害親と「特別支援教育」をめぐる』大月書店、2003年 『ノーマライゼーションと障害児教育』全障研出版部、1994年 『障害児と教育』岩波新書 1990年 『保育小辞典』(監修・編) 大月書店、2006年 『講座・転換期の障害児教育』(全6巻+ビデオ4巻)(監修・編) 三友社、1999年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「障害とコミュニケーションをめぐる理論的課題 その視座、いくつかの視点」『障害者問題研究』第34巻3号、2006年、 「障害と人間主体～ICFの障害概念との関連で考える」『障害者問題研究』第30巻3号、2002年 「障害児の心理学的治療・訓練と教育指導」『障害者問題研究』第28巻3号、1999年 「障害論と個性論」『障害者問題研究』第26巻1号、1998年 「わが国戦前の精神医学領域における「精神薄弱」概念の歴史的研究」(共著)『特殊教育学研究』第27巻4号、1990年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> アメリカ精神遅滞学会編『精神遅滞 定義・分類・サポートシステム』(監訳) 学苑社、1999年 トレント、jr.著『精神薄弱』の誕生と変貌(上・下)』(監訳) 学苑社、1997年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
鈴木 平 担当科目名 研究指導	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『複雑系科学の心理学への応用の可能性を探る 心身問題と人間科学』(編著)「複雑系叢書2 身体性・コミュニケーション・こころ」共立出版社、印刷中 『身体心理学の将来 人間科学としての複雑系と身体性の復権』(共著)「身体心理学」川島書店、2002年 『行動論的アセスメント』(共著)「心理アセスメントハンドブック第2版」西村書店、2001年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「気分状態と関連性がみられた手の動作の特徴」『感情心理学研究』8-1、2001年 「気分状態の変化による手の動作の変化」『ヒューマンサイエンスリサーチ』10、2001年 「怒りと疾病に関する健康心理学と中医学の見解及びその比較試論」『ヒューマンサイエンス』13-2、2001年 「呼吸法によるタイプAの状態の改善」『健康心理学研究』13-1、2000年 「心身問題の再検討 身体動作と気分状態の関連性から」『ヒューマンサイエンスリサーチ』8、1999年 「動作と呼吸の関連に関する基礎的研究(1) 手の左右の開閉動作について」『ヒューマンサイエンス』11-1、1998年 「動作と呼吸の関連に関する基礎的研究(2) 手の上下動の動作について」『ヒューマンサイエンス』11-1、1998年 「Life Style Indexの日本語短縮版の作成および標準化の試み」『健康心理学研究』10-2、1997年 「怒りと循環器系疾患の関連性の検討」『健康心理学研究』7-1、1994年 <p>報告書</p> <ol style="list-style-type: none"> 「認知症高齢者を対象としたノンバーバルチェックリストの作成(その1) 各項目の比較検討」『山口老年総合研究所年報』18号、2004年 「手の動作速度の変化が気分状態に及ぼす影響」『身体の動きと生理、心理状態の関連性に関する研究』科学研究費補助金(課題番号12610093)研究成果報告書、2003年 「自律訓練法による気分状態の改善が手の動作に及ぼす影響」『身体の動きと生理、心理状態の関連性に関する研究』科学研究費補助金(課題番号12610093)研究成果報告書、2003年
柴 田 博 担当科目名 老年学特論 老年公衆栄養学特論 老年学特殊講義A	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『シェパード老年学』(監訳)大修館書店、2005年 『中高年健康常識を疑う』講談社メチエ選書、2003年 『Longitudinal interdisciplinary Study on Aging.』(共編著) Serdi Publishing Company, Paris, 1997. 『保健・医療・福祉の統合化を目指して』(共編著) 光生館、1997年 『中高年の疾病と栄養』(編著) 建帛社、1996年 『元気に長生き元気に死のう』保健同人社、1994年 『Facts and Research in Gerontology 1994. DEMENTIA AND COGNITIVE IMPAIRMENTS,』(共編著) Serdi Publishing Company, Paris, 1994. 『老人保健活動の展開』(編著) 医学書院、1992年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「日本および海外における高齢者の身体活動と健康」『臨床スポーツ医学』臨時増刊号22 : 2-7、2005年 「ホリスティックな老年医学の確立を目指して」『日本老年医誌』38 : 49 2001年 “Nutritional factors on longevity and quality of life in Japan,” <i>The Journal of Nutrition, Health & Aging</i>, :2:97-102, 2001. 「国際的にみた日本の高齢者：健康度の日米比較」『国民健康保険』517) : 2-6、2000年 “An overview of the Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology longitudinal interdisciplinary study on aging,” <i>Journal of Aging and Physical Activity</i>, 8:2:98-108, 2000. “Relationship of serum cholesterols and Vitamin E to depressive status in the elderly,” (共著) <i>Journal of Epidemiology</i>, 9:261-267, 1999. 「高齢者の生活の質と居住環境」(共著)『日本気象学会誌』34 : 31-35、1997年 “Health problems in aging populations” (共著) <i>Journal of Epidemiology</i>, 16:s71-s78, 1997.

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>9. “Prevalence of disability in instrumental activities of daily living among elderly Japanese,” (共著) <i>Journal of Gerontology</i>, 43:41-45, 1988.</p>
<p>渡 辺 修 一 郎 担当科目名 老年医学特論 老年学情報処理法特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「老化の人口学的側面」『シェパード老年学 加齢、身体活動、健康』(共著)大修館書店、2005年 2. 「高齢者の「こころ」のケアの提言 1. クオリティ・オブ・ライフの必要性 ~cureからcareへ」『老いのこころを知る』(共著)ぎょうせい、2003年 3. 「老化と老年病の疫学 加齢研究の方法」『長寿科学事典』(共著)医学書院、2003年 4. 「老化予防の指針」『サクセスフル・エイジング』(共著)ワールドプランニング、1998年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「介護予防におけるハイリスクストラテジーとポピュレーションストラテジー」『桜美林シナジー』4号、2005年 2. 「高齢者の生活習慣に対する介入研究」『Gerontology New Horizon』15巻3号、2003年 3. 「生活機能からみた介護予防活動」『生活教育』47巻8号、2003年 4. 「在宅高齢者のインフルエンザの治療と予防」『Home Care Medicine』4巻9号、2003年 5. 「都市部在宅自立高齢者の65歳時健康余命の算出及び健康余命の関連要因」『東京都老年学会誌』9巻、2003年 6. 「高齢者の生活機能と体力」『Gerontology New Horizon』14巻4号、2002年 7. 「高齢者における予防医学 疾病予防からQOLの向上へ」『月刊薬事』43巻9号、2001年 8. 「寿命の性差 疫学：小金井研究」『Geriatric Medicine』38巻12号、2000年 9. 「コミュニティヘルスアプローチの昨日、今日、明日」『公衆衛生』61巻3号、1997年 10. “Longitudinal changes in serum cholesterol levels among rural and urban elderly populations in Japan,” <i>Facts, Research and Intervention in Geriatrics</i> 1997. 11. “Relationships between Health Status and Working Conditions and Personalities among VDT workers,” <i>Environmental Research</i>, vol.61, No.2, 1993.
<p>長 田 久 雄 担当科目名 老年心理学特論 老年臨床心理学特論 老年社会科学研究法特論 老年学実習特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『ポジティブ心理学：21世紀の心理学の可能性』(分担執筆)ナカニシヤ出版、2006年 2. 『成人期の危機と心理臨床』(分担執筆)ゆまに書房、2005年 3. 『認知症ケア標準テキスト ~』(編纂委員長・分担執筆・編著)ワールドプランニング、2004年 4. 『老いの心を知る』(共編)ぎょうせい、2002年 5. 『実証研究の手引』(共著)ワールドプランニング、1992年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ごく軽度のアルツハイマー病およびMCI検出のための日常生活に関する質問項目の検討 もの忘れ外来問診票から」(共著)『脳と神経』第58巻10号、2006年 2. 「老年期の死と自殺」『老年精神医学雑誌』第16巻10号、2005年 3. 「家族・社会との交流」『のぼそ長寿寿命』財団法人長寿科学振興財団、2005年 4. 「高齢者のうつ病・うつ状態」『作業療法ジャーナル』第36巻第8号、2002年 5. 「高齢者類似体験プログラムの心理的効果」『東京保健科学学会誌』第4巻第1号、2001年 6. 「孤独感尺度の作成と中高年における孤独感の関連要因」(共著)『横浜国立大学教育人間科学部紀要』第3号、2000年 7. “The relationship between psychological well-being and physical functioning in Japanese urban and rural older adults,” (共著) <i>Journal of Aging and Physical Activity</i>, Vol.8, 2 2000. 8. 「定年退職が精神健康と主観的幸福感に及ぼす影響」(共著)『産業ストレス研究』第5巻2号、1998年 9. “Hobbies and their relation to physical and psychological conditions in the elderly of a Japanese urban community,” <i>Facts, Research and Intervention in Geriatrics</i>, 1997. 10. 「後期高齢者の抑うつ状態と関連する身体機能および生活活動能力」(共著)『日本公衆衛生雑誌』第42巻10号、1995年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
加 瀬 裕 子 担当科目名 老年社会福祉学特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『社会福祉原論』(共著)中央法規出版、2001年 『新介護福祉学とは何か』(共著)ミネルヴァ書房、2000年 『要介護高齢者のケアマネジメントシステムの国際比較研究』(共著)日本社会事業研究所、1997年 『ホームヘルパー1級課程 3巻: チームケアとチームワーク』(共著)、1997年 『生協の助け合い活動の事例を読む』日本生協組合連合会、1996年 『ねたきりを防ぐホームヘルプの家政学』(編著)同朋舎出版、1993年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「ケアマネジメントガイドライン」『老年精神医学雑誌』16巻増刊号 2005年 「介護保険におけるケアマネジメントの現状と倫理的課題」『ケアマネジメント学』第2号 2003年 「介護保険の課題と展望 オーストラリアの在宅ケアとの比較から」『日本在宅ケア学会誌』5巻1号、2001年 「社会福祉専門職の研修課題設定をめざした計量的研究」『社会福祉システムの展望』日本社会事業大学、1997年 「実習効果とスーパービジョンに関する計量的研究」『日本社会事業大学社会事業研究所年報』31号、1996年 「新介護システムとケアマネジメント」『ジュリスト特集号』有斐閣、1995年 “Case Management in Home Care Service in Japan,” Stopp,G.H. <i>International Perspectives on Health Care for the Elderly</i>, Peter Lang Publishing,1994. “Case Management in Elderly Care Service in Japan,” 『日本社会事業大学研究紀要』40、1994年 「社会福祉とケアを展望する視点」『医療経営情報』6ミクス、1993年 「在宅ケアとシルバーサービス」『ジュリスト増刊号』有斐閣、1993年 <p>翻 訳</p> <ol style="list-style-type: none"> 『ケースマネジメント入門』(共監訳)中央法規出版、1993年
杉 澤 秀 博 担当科目名 老年社会学特論 統計解析法特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『透析者のくらしと医療』(編著)日本評論社、2005年 『介護保険制度の評価』(編著)三和書籍、2004年 『生涯現役の危機 平成不況下における中高年の心理』(編著)ワールドプランニング、2003年 『高齢者福祉』(共著)「高齢期のこころとからだ」31-44、放送大学教育振興会、1999年 『新老年学』(第2版)(共著)「社会的紐帯と健康」1343-1347、東京大学出版会、1999年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「職業から引退への適応 定年退職に着目して」『生きがい研究』12号、73-96、2006年 「Longitudinal changes in the well-being of Japanese caregivers: variation across kin relationship」(共著)『Journal of Gerontology Psychological Sciences』59B巻4号、P177~184、2004年 「高齢者におけるクオリティ・オブ・ライフ研究をめぐる論点」『社会政策研究』3号、47-69、2002年 「The impact on social ties on depressive symptoms in U.S. and Japanese elderly」(共著)『Journal of Social Issues』58巻4号、785-804、2002年 「介護保険制度下における在宅介護サービスの過少利用の要因」『日本公衆衛生雑誌』49巻5号、425-436、2002年 「地域・職域における高齢者の社会参加の日米比較」(共著)『日本労働研究雑誌』487号20-30、2001年 「予防的な視点からみた高齢者の健康ニーズの把握 高齢者の健康づくりに向けて」『生活教育』44(4)22-27、2000年 「前期および後期高齢者における身体的・心理的・社会的資源と精神健康と関係」(共著)『日本公衆衛生雑誌』46号589-601、2000年 「高齢者の生活と健康に関する日米比較(第2報) 社会関係に着目して」(共著)『厚生指標』45(6)号23-29、1998年 「老年期の社会適応に及ぼす身体的要因」『老年精神医学雑誌』9号、357-363、1998年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
<p>新 野 直 明 担当科目名 老年精神医学特論</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『施設における転倒事故の実際とその予防活動』(編著) 筒井書房、1996年 2. 『高齢者ケアマニュアル』(共著) 「高齢者の転倒防止」 照林社、2004年 3. 『健康長寿の条件 元気な沖縄の高齢者たち』(共著) 「沖縄の高齢者の精神的健康度」 ワールドプランニング、2002年 4. 『脳血管障害の長期管理』(共著) 「転倒の予防と生活指導」 現代医療社、2000年 5. 『ライフスタイルと健康 健康管理と実証研究』(共著) 「生活満足度と精神的健康」 医学書院、1991年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「転倒リスクの多因子評価」 『Geriatric Medicine』 43号、2005年 2. 「地域在住高齢者の転倒恐怖感に関連する要因の検討」 『日本未病システム学会雑誌』 10号、2004年 3. 「Prevalence of depressive symptoms among the elderly: a longitudinal study」 『Geriatrics and Gerontology International』 3号、2003年 4. 「中年のストレスおよび対人交流と抑うつとの関連：家族関係の肯定的側面と否定的側面」 『発達心理学研究』 13号、2002年 5. 「高齢者の転倒とその対応」 『治療』 83号、2001年 6. 「高齢者の精神的健康度をどうみるか GDS指標の使い方を中心に」 『生活教育』 44号、2000年 7. 「Frequencies and Circumstances of Falls in the National Institute for Longevity Sciences, Longitudinal Study of Aging (NLS-LSA)」 『Journal of Epidemiology』 10号、2000年 8. 「Prevalence of depressive symptoms among the elderly living in an urban and rural community in Japan」 『Facts, Research and Intervention in Geriatrics』 4号、1997年 9. 「アルツハイマー型痴呆に関する患者対照研究」 『日老医誌』 27号、1990年 10. 「老人における抑うつ症状の有症率」 『日老医誌』 25号、1988年
<p>芳 賀 博 担当科目名 老年ヘルスプロモーション 特 論 老年疫学研究方法特論 老年 特殊 講義 A</p>	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 『健康長寿の条件 元気な沖縄の高齢者たち』(編著) ワールドプランニング、2002年. 2. 『閉じこもり予防・支援』(共著) 中央法規、2006年 3. 『健康長寿と運動』(共著) 高齢期の運動にはさまざまな効果がある <生き甲斐> 、長寿科学振興財団、2006年 4. 『ヘルスアセスメントマニュアル 生活習慣病・要介護状態予防のために』(共著) 「高齢者における生活機能の評価とその活用法」 厚生科学研究所、2000年 5. 『医療と福祉のインテグレーション』(共著) 「主観的健康の意義」 へるす出版、1997年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「大学・自治体・地域住民の連携による介護予防事業の可能性」 『リハビリテーション スポーツ』 25巻(1)、2006年 2. 「転倒予防活動事業における高齢推進リーダーの特性に関する研究」(共著) 『日本公衆衛生雑誌』 52巻9号、2005年 3. 「転倒予防を中心とした地域での取り組みについて」 『日本老年医学会雑誌』 41巻6号、2004年 4. 「利用者からみた社会福祉施設サービスの評価に関する研究 ある特別養護老人ホームにおける調査の結果」(共著) 『保健福祉学研究』 No.2、2004年 5. 「地域在宅高齢者のサクセスフル・エイジングとその関連要因」(共著) 『民族衛生』 69巻1号、2003年 6. 「Longitudinal changes in higher-level functional capacity of an older population living in a Japanese urban community」(共著) 『Archives of Gerontology and Geriatrics』 36巻、2003年 7. 「高齢者の生活満足度Well-beingのアセスメント」 『Geriatric Medicine』 40巻1号、2002年 8. 「農村における老人の活動的自立の維持とライフスタイルとの関連」(共著) 『民族衛生』 67巻2号、2001年 9. 「高齢者の健康と社会的交流」 『別冊総合ケア 高齢者の病気と生活支援』 2001年 10. 「Self-rated health as a predictor of active life in the community elderly」(共著) 『Journal of Epidemiology』 5巻1号、1995年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
高 田 一 夫 担当科目名 老年政策科学特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『高齢化に挑戦する労働組合』(共著)第一書林、2001年 『家族と介護問題』(共編)「高齢社会への道」信山社、1998年 『長寿社会の労働政策 国際比較と政策課題』(共著)第一法規、1993年 『労働の人間化の新展開』(共著)「女性のQWL」総合労働研究所、1993年 『21世紀の労使関係』(共著)「アメリカ」労務行政研究所、1993年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「年金の再分配問題」(一橋大)『社会学年報』42、2004年 「福祉国家の転回」『一橋論叢』2003年10月号 “Welfare State and Social and Labor Policies in the Twentieth Century,” <i>Histosubashi Journal of Social Studies</i>, Vol.33, 1, 2001. 「少子と高齢をつなぐもの 21世紀を展望して」『社会政策学会誌』第3集、2000年 「社会政策論から労働経済学へ」『社会政策学会 100年』(社会政策叢書第22集)啓文社、1998年 「高齢者雇用をどう工夫するか」『日本年金学会誌』第14号、1995年 「高齢者の雇用はどうなるのか」『日本労働研究雑誌』414号、1994年 「就業と非就業、引退」『定年到達者等の就業報実態に関する調査研究報告書』第4章 高年齢者雇用開発協会、1994年 「ホワイトカラーの人事管理の変貌」『大原社会問題研究所雑誌』422号、1994年 “Aging Workers in Japan : From Reverence to Redundance,” <i>Aging Inter-national</i>, Vol. 20, 3, 1993. 「高齢者雇用問題の新展開」『大原社会問題研究所雑誌』395号、1991年
木 下 康 仁 担当科目名 老年ケア研究特論	<p>著 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『分野別実践編グラウンデッド・セオリー・アプローチ』(編著)弘文堂、2005 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践：質的研究への誘い』(単著) 弘文堂、2003 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ：質的実証研究の再生』(単著) 弘文堂、1999 『ケアと老いの祝福』(単著) 勁草書房、1997 『老人ケアの人間学』(単著) 医学書院、1993 『福祉社会スウェーデンと老人ケア』(単著) 勁草書房、1992 (OD版、2003) <i>Refuge of the Honored: Social Organization at a Japanese Retirement Community</i>, University of California Press, 1992 『老人ケアの社会学』(単著) 医学書院、1989 <p>分担執筆</p> <ol style="list-style-type: none"> 『ライフストーリー・インタビュー』「修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチの考案をめぐる」(pp.62-70) せりか書房、2005年 『現代精神医学』「高齢者の社会参加とボランティア」(pp.123-128) 永井出版、2005年 『「現場」のちから：社会福祉実践における現場とは何か』「老いとケアの現場の構造分析」(pp.153-177) 誠信書房、2002年 『臨床社会学の実践』「老いとケアの臨床社会学」(pp.83-109) 有斐閣、2001年 <p>論 文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「「臨床」におけるグラウンデッド・セオリー・アプローチのすすめ」『臨床心理学』vol.6, no.3, pp.887-892, 2003年 「高齢者の社会参加としてのボランティア活動の役割」『老年精神医学雑誌』vol. 14, no. 7, pp. 859-864, 2003年 「質的研究の方法論を問う～グラウンデッド・セオリーに焦点を当てて～」『日本看護研究学会雑誌』vol. 25, no. 1, pp. 31-44, 2003年 「質的研究法としてのグラウンデッドセオリー・アプローチ～その特性と分析技法～」『コミュニティ心理学研究』vol.5, no. 1, pp.49-69, 2001年 「ケアマネジャーの社会的役割論」『介護支援専門員』no. 7, pp. 19-28, 2001年 「高齢者ケア～する人とされる人の人間学～」『こころの科学』96号、pp.68-74、2001年 「老いの意味と新家郷論」『老年社会科学』vol. 22, no. 3, pp. 15-21, 2000年 「呼び寄せ高齢者 - その現象とささえあう視座」『総合ケア』vol. 10, no.10, pp.6-13, 2000年

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>9. 「自立支援とセルフケア：転換期の日本の福祉」『教育と医学』vol.48, no. 2, pp.28-34, 2000年</p> <p>翻 訳</p> <p>1. 『死の Awareness 理論と看護』（単訳）医学書院、1988年</p> <p>2. 『慢性疾患を生きる：ケアとクオリティライフの接点』（共訳）医学書院、1987年 他</p>
<p>長 田 由 紀 子 担当科目名 回想心理学特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『老いの心を知る』（共著）「支持的なケア姿勢とカウンセリングの基本」ぎょうせい、2003年</p> <p>2. 『ライフコースの心理学』（共著）「回想的分析」金子書房、2001年</p> <p>3. 『患者の心理 看護と倫理』（共著）「更年期患者」医学書院、2000年</p> <p>4. 『介護のこころを探る』（共著）「老人の心と行動」「職場で活かす心理技術」福村出版、1995年</p> <p>5. 『発達心理学の基礎 発達ニーズの臨床』（共著）「老年期の問題 痴呆」ミネルヴァ書房、1994年</p> <p>6. 『老年学入門』（共著）「老人の感情と欲求」川島書店、1993年</p> <p>7. 『痴呆性老人の心理学』（共著）「高齢者の人格と感情機能」中央法規、1992年</p> <p>8. 『集団精神療法の進め方』（共著）「老人のグループ」星和書店、1992年</p> <p>9. 『現代のエスプリ エコロジカル・マインド』（共著）「老人が回想する過去」至文堂、1992年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「The meanings of World War II experience in the lives of Japanese elderly and their adaptation to old age」『聖徳大学心理教育相談所紀要』2、2004年</p> <p>2. 「夫婦関係から見た更年期の適応状態」『聖徳大学心理教育相談所紀要』1、2003年</p> <p>3. 「子どもの生活環境と発達に関する研究 対人関係に対する意識の検討」『聖徳大学研究紀要』短期大学部第31号、1998年</p> <p>4. 「高齢者の記憶能力の自己評価法の開発」『老年社会科学』18、1997年</p> <p>5. 「高齢者の回想と適応に関する研究」『発達心理学研究』5、1994年</p> <p>6. 「中高年用家庭満足度尺度の作成課程。構成内容の分析」『家族心理学研究』2、1994年</p>
<p>野 村 豊 子 担当科目名 臨床回想心理学特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『人生の終焉』（監訳）北大路書房、2005年</p> <p>2. 『新・痴呆症高齢者の理解とケア』（共著）メディカルレビュー社、2004年</p> <p>3. 『グループワーク入門』（監訳）中央法規出版、2003年</p> <p>4. 『回想法ハンドブック Q & Aによる計画、スキル、効果評価』（共著）中央法規出版、2001年</p> <p>5. 『高齢者グループケア』（共著）メジカルフレンド社、1999年</p> <p>6. 『ソーシャルワーク入門』（共著）有斐閣、1999年</p> <p>7. 『続・構成的グループエンカウンター』（共著）誠信書房、1999年</p> <p>8. 『三訂社会福祉士養成講座 心理学』（共著）中央法規出版 1999年</p> <p>9. 『回想法とライフレビュー その理論と技法』中央法規出版、1998年</p> <p>10. 『痴呆 - Q and A』（共著）医薬ジャーナル、1997年</p> <p>11. 『三訂介護福祉養成講座 介護技術』（共著）中央法規出版、1997年</p> <p>12. 『高齢者と家族』（共著）中央法規出版、1996年</p> <p>13. 『介護福祉』（シリーズ これからの社会福祉 第10巻）（共著）有斐閣、1996年</p> <p>14. 『医学、看護、心理学援助方法』（ホームヘルパー要請研修テキスト 1級課程）第4巻（共著）長寿社会開発センター、1995年</p> <p>15. 『回想への招待』（共著）筒井書房、1992年</p>
<p>大 淵 修 一 担当科目名 老年リハビリテーション特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『わかりやすい！ 地域包括支援センター事業サポートブック』（監修）（財）東京都高齢者研究・福祉振興財団、2006年</p> <p>2. 『介護予防コーディネーションの考え方』（共著）ひかりのくに株式会社、2006年</p> <p>3. 『改訂版 介護予防包括的高齢者運動トレーニング』（共著）健康と良い友だち社、2005年</p> <p>4. 『家族みんなの介護予防運動マニュアル』（財）東京都高齢者研究・福祉振興財団、2005年</p> <p>5. 『介護予防動ける体をつくる本』（共著）一橋出版、2005年</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>6. 『絵を見てできる介護予防』法研、2005年</p> <p>7. 『指導者のための介護予防完全マニュアル』(監修)(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団、2004年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「地域包括支援センターのめざすもの 介護予防機能を充実させるための視点」『月刊福祉』89,28-31,2006年</p> <p>2. 「姿勢バランス機能の因子構造 臨床的バランス機能検査による検討」(共著)『理学療法学』33,283-288,2006年</p> <p>3. 「地域在住虚弱高齢者への運動介入による身体機能改善と精神心理面の関係」(共著)『理学療法学』33,118-125,2006年</p> <p>4. 「高齢者を対象とした地域保健活動におけるTimed Up & Go Testの有用性」(共著)『理学療法学』33,105-111,2006年</p> <p>5. 「包括的高齢者運動トレーニングに参加した地域在住高齢者の長期的身体機能の変化」(共著)『日本老年医学会雑誌』43,368-374,2006年</p> <p>6. 「新介護保険と歯科 運動器の機能向上と歯科」『日本歯科医師会雑誌』59,50-51,2006年</p> <p>7. 「介護予防 老年期の健康増進 介護予防のまちづくり」『体力科学』55,(1),27-28,2006年</p> <p>8. 「さまざまな側面から高齢期の悪循環を断ち切る役割に期待」『WAM』2,8-9,2006年</p>
<p>守 口 恭 子 担当科目名 老年リハビリテーション特論</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『作業療法実践の仕組み(事例編)』(共著)「高齢者,地域の事例にみる作業療法のモデル事例 障害のある高齢者(リウマチ,痴呆)に対する作業療法」協同医書出版社、2004年</p> <p>2. 『老年期の作業療法』(共著)三輪書店、2003年</p> <p>3. 『高齢者総合的機能評価ガイドライン』(共著)「重度痴呆性高齢者における残存機能(意欲と認知)の評価」,厚生科学研究所、2003年</p> <p>4. 『老年期障害』(共著)「障害別援助の実際」,協同医書出版社、1999年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「認知症の作業療法における環境調整のポイント」『作業療法ジャーナル』40巻2号、2006年2月</p> <p>2. 「The remaining ability in the elderly with severe dementia」『21st International Conference of Alzheimer's Disease International』2005.</p> <p>3. 「認知症高齢者のケアにおける作業療法 作業を通してその人らしさを追求する意味」『保健の科学』47巻9号、2005年9月</p> <p>4. 「重度痴呆性高齢者に保たれている機能の評価」『老年医学』43巻4号,2005年4月</p> <p>5. 「私たちはなぜ痴呆の人の話が分からないのか」『作業療法』24巻特別号、2005年6月</p> <p>6. 「痴呆性高齢者と精神認知機能 生活障害と作業療法援助を中心に」『精神認知とOT』1巻1号、2004年1月</p> <p>7. 「痴呆性高齢者のケアにおける連携 Nさんのケアプランはどのように達成されたか」『日本リハビリテーション連携科学学会』、2002年</p> <p>8. 「Braiding Test-A method of evaluating the remaining Abilities in patients with severe dementia」『13th World Congress of Occupational Therapists in Sweden』2002.</p> <p>9. 「三つ編みの研究(第3報) 痴呆性老人の評価尺度としての検討」『作業療法』20巻特別号、2001年6月</p> <p>10. 「生活歴を踏まえたプログラムの計画・立案 痴呆性老人の作業療法」『作業療法ジャーナル』34巻3号、2000年3月</p> <p>11. 「高齢者における権利擁護 成年後見制度、身体拘束の禁止とOTの関わり」『作業療法』19巻1号、2000年</p>
<p>直 井 道 子 担当科目名 博士後期課程担当</p>	<p>著 書</p> <p>1. 『老年期の人間関係』(共著)「第1章の3 老年期の人間関係」培風館、2006年</p> <p>2. 『少子社会の家族と福祉 女性と高齢者の視点から』(共著)「13章 専業主婦のゆくえ」ミネルヴァ書房、2004年</p> <p>3. 『幸福に老いるために 家族と福祉のサポート』勁草書房、2001年</p> <p>4. 『高齢者と家族 新しいつながりを求めて』サイエンス社、1993年</p> <p>5. 『家族と職業 競合と調整』(共著)「3章 職業移動論・老年学と家族論の接点」ミネルヴァ書房、</p>

氏 名	著 書 ・ 論 文 等
	<p>2002年</p> <p>6. 『社会福祉士養成講座テキストブック 社会学』(共著)「1章 個人と家族・社会」ミネルヴァ書房、2001年</p> <p>7. 『少子化時代のジェンダーと母親意識』(共著)「5章 家意識と祖母の育児」新曜社、2000年</p> <p>8. 『福祉社会の家族と共同意識』(共著)「福祉社会の家族と高齢者介護」粹出版社、1998年</p> <p>9. 『ガイドブック社会調査』(共著)「第7章 調査票をどう作るか」日本評論社、1998年</p> <p>論 文</p> <p>1. 「子どもからのサポートと遺産相続」『老年社会科学』vol.28 No.1, 2006年</p> <p>2. 「都市における老後の不安」『季刊社会保障研究』vol.41 No.1, 2005年</p> <p>3. 「高齢者の生きがいと家族」『生きがい研究』10巻、2004年</p> <p>4. 「在宅介護者の福祉サービス利用に関する抵抗感」(立川仁美、直井道子)『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学 第55集』2004年</p> <p>5. 「一人暮らし高齢者の指標」『保健の科学』Vol.45, 12, 2003年</p>

關 連 規 程

桜美林大学大学院学則

第1章 総則

第1節 目的及び達成の評価

(目的)

第1条 桜美林大学大学院（以下「本大学院」という。）は、本学の建学の精神と目的に則り、一般的並びに専門的教養を習得して、高度の専門性を有する研究並びに職業等に必要な能力を養うことによって、広く国際的な文化向上に寄与する人物を養成することを目的とする。

(目的達成の点検と評価)

第2条 本大学院は、前条の目的を達成するため、教育研究活動の状況を点検し評価を行い、その結果を公表する。

第2節 組織

(課程の種類及び研究科の名称等)

第3条 本大学院に、博士課程及び修士課程を置く。

- 2 博士課程の標準修業年限は、5年とする。これを前期2年及び後期3年の課程に区分する。
- 3 前項の前期2年の課程は、これを博士前期課程と呼び、修士課程として取り扱うものとする。後期3年の課程を博士後期課程と呼ぶ。
- 4 修士課程の標準修業年限は、2年とする。
- 5 前項の規定は、第13条第2項又は第4項が適用される場合には、この限りではない。
- 6 本大学院に置く研究科、専攻、及びその入学定員、収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	博士課程				修士課程	
		前期課程		後期課程		修士課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
国際学 研究科	国際学専攻	50	100	-	-	-	-
	国際関係専攻	-	-	3	9	-	-
	環太平洋地域文化専攻	-	-	3	9	-	-
	老年学専攻	20	40	3	9	-	-
	大学アドミニストレーション専攻	-	-	-	-	20	40
	大学アドミニストレーション専攻 (通信教育課程)	-	-	-	-	40	80
	言語教育専攻	-	-	-	-	40	80
人間科学専攻	-	-	-	-	30	60	

第3節 教員

(教員)

第4条 本大学院の教員には、本大学の教授、准教授、講師、助教、及び助手をあてる。

- 2 本大学院に、客員・招聘教授を置くことができる。客員・招聘教授に関する規程は、別に定める。

第4節 大学院の運営

(大学院委員会)

第5条 本大学院に、大学院の運営に関する重要事項を審議するため、大学院委員会を置く。

第6条 大学院委員会は、学長が招集し、その議長となる。

- 2 学長に事故があるとき、又は欠けたときは、大学院委員会において定める規定によって選出された者が招集し、その議長となる。

第7条 大学院委員会は、学長、副学長、大学院部長、学群長、学系長及び研究科委員会の教授のなかから選ばれた若干名の委員をもって組織する。

- 2 委員会は構成員の3分の2以上をもって成立し、出席者の3分の2以上をもって議決する。
- 3 委員の任期は2年とする。但し、職務上の委員は、その職を辞したときは、後任者と交代する。交代した者の任期は、前任者の任期の残存期間とする。
- 4 議長は、必要があると認めるときは、関係の教職員を大学院委員会に出席させ、意見を求めることができる。

第8条 大学院委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 学位授与に関する方針に係る事項
- (2) 大学院学則及び諸規程の制定、改廃に関する事項
- (3) 大学院の人事、予算、行事、施設などに関する方針に係る事項
- (4) その他委員長の必要とする事項

(大学院部長及びその他役職)

第9条 本大学院に、大学院部長を置く。大学院部長は、学長の任命によるものとする。

- (1) 大学院部長は、大学院を統轄し、これを代表する。
 - (2) 大学院部長は、大学院委員会及び研究科委員会の定めた方針に従って大学院の運営にあたり、その責に任ずる。
 - (3) 大学院部長は、本学学長に対し、年度報告を書面によって提出しなければならない。
- 2 本大学院は、大学院部長のもとに、領域科長を置く。領域科長は、大学院部長の推薦により学長が任命する。
 - (1) 領域科長は、当該領域に関する校務をつかさどる。
 - (2) 領域科長は、大学院部長を補佐する。
 - (3) 領域科長は、領域科会を主催し、領域の運営にあたる。
 - 3 博士課程又は修士課程における専修に応じて、専修主任を置く。専修主任は、大学院部長の推薦により学長が任命する。
 - (1) 専修主任は、当該専修の教育研究活動を所掌する。
 - (2) 専修主任は、領域科長に協力して、専修の運営にあたる。
 - 4 必要に応じてその他の役職を置くことができる。

(研究科委員会)

第10条 本大学院の研究科に、研究科委員会を置く。

2 研究科委員会は、教授、准教授をもって組織する。

3 研究科委員会には、専任講師又は助教を加えることができるものとする。

4 研究科委員会は、大学院部長が招集し、その議長となり、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 研究科の点検及び評価に関する事項

(2) 教育課程及び研究指導に関する事項

(3) 学位の授与に関する事項

(4) 学生の学籍等に関する事項

(5) 非常勤教員の任用の審査に関する事項

(6) その他研究科及び領域の運営に関する重要事項

5 研究科委員会は構成員の3分の2以上をもって成立し、出席者の過半数をもって議決する。但し、前項第5号に関する事項は構成員の3分の2以上をもって議決する。

6 研究科委員会は、研究科領域科長会議の議決をもって、研究科委員会の議決とすることができる。

(大学院学系会議)

第10条の2 本大学院に、大学院学系会議を置く。

2 大学院学系会議は、教授、准教授をもって組織する。

3 大学院学系会議には、専任講師又は助教を加えることができるものとする。

4 大学院学系会議は、学系長が招集し、その議長となり、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 大学院学系に属する専任教員(任期を定めた教員を含む。)の任用及び昇任の審査に関する事項

(2) その他大学院の研究全般に関する事項

5 大学院学系会議は構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、出席者の過半数をもって議決する。但し、前項第1号に関する事項は構成員の3分の2以上をもって議決する。

(事務)

第11条 本大学院に関する事務は、本大学の事務組織がこれにあたる。

第5節 学年、学期、休業日及び授業期間

(学年、学期、休業日及び授業期間)

第12条 本大学院の学年、学期、休業日及び授業期間は、本大学学則を準用する。

第 2 章 研究科通則

第 1 節 修業年限及び在学年限

(修業年限及び在学年限)

第 1 3 条 博士前期課程及び修士課程の標準修業年限は、2 年とする。但し、在学年数は 4 年を限度とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学生が職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育研究を行い、修了することを希望する旨の申し出があった場合には、教育研究上支障のない限り、その計画的な履修を認めることができる。
- 3 前項の規定が適用される場合には、在学年限は通算で 4 年を、在籍期間は 6 年を超えることはできない。
- 4 実務の経験を有する者について、教育研究上支障が生じないと判断された場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を 1 年以上 2 年未満の期間とすることができる。
- 5 博士後期課程の標準修業年限は、3 年とする。但し、在学年数は 6 年を限度とする。

第 2 節 入学

(入学の時期)

第 1 4 条 入学の時期は、本大学学則を準用する。

(入学資格)

第 1 5 条 本大学院博士前期課程又は修士課程に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ所定の試験に合格した者とする。

- (1) 学校教育法第 5 2 条に定められた大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第 6 8 条の 2 第 4 項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における 1 6 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 1 6 年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 1 6 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 学校教育法第 6 7 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2 2 歳に達したもの

2 本大学院博士後期課程に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ所定の試験に合格した者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第68条の2第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下この条において同じ。）を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したものの

(入学の出願、入学者の選考、入学手続き、入学の許可)

第16条 本大学院への入学の出願、入学者の選考、入学手続き、入学の許可については、本大学学則を準用する。

(転入学)

第17条 他の大学院に在学する者で、本大学院に転入学を志願する者に対しては、欠員のある場合に限り、選考のうえ研究科委員会の議を経て許可することがある。

2 前項の規定により転入学を志願するときは、在籍する大学院の学長又は研究科長の許可書を願書に添付しなければならない。

第3節 教育課程等

(教育方法)

第18条 本大学院の教育は、授業科目の講義、演習、実習、及び学位論文の作成等に対する研究指導によって行うものとする。

2 本大学院は、前項の授業を、夜間その他特定の時間又は時期において行うことができるものとする。

3 本大学院は、第1項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

(授業科目及び単位)

第19条 本大学院における授業科目及びその単位数は、別表のとおりとする。

(単位計算基準)

第20条 履修単位数の計算基準は、本大学学則を準用する。

(履修科目の届)

第21条 学生は各学期初めに履修する科目を選定し、大学院部長に届け出るものとする。

(他の大学院等における授業科目の履修等)

第22条 本大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学院(外国の大学院、又はそれに準ずる高等教育機関を含む。)と予め協議のうえ、当該大学の大学院等において、授業科目の履修を認めることができる。

2 本大学院において履修したものとみなすことができる単位数は、第23条により本大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて10単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第23条 本大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本大学院において履修したものとみなすことができる単位数は、前条により本大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて10単位を超えないものとする。

第4節 課程修了及び学位

(単位修得の認定)

第24条 履修科目の単位修得の認定は、試験により担当教員が行うものとする。

2 履修した授業科目の成績は、A、B、C、D、Fをもって表わし、A、B、C、Dを合格とする。

(博士前期課程及び修士課程の修了要件)

第25条 博士前期課程及び修士課程の修了の要件は、同課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本大学学位規則に定める修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。但し、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、同課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、研究成果報告の審査をもって修士論文の審査に代える者については、32単位以上を修得しなければならない。

(博士後期課程の修了要件)

第26条 博士後期課程の修了の要件は、博士課程に5年(博士前期課程又は修士課程を修了した者にとっては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本大学学位規則に定める博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。但し、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年(博士前期課程又は修士課程における在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

(学位)

第27条 本大学院の課程を修了した者には、次の学位を授与する。

研究科名	専攻名	博士課程		修士課程
		前期課程修了	後期課程修了	修士課程修了
国際学研究科	国際学専攻	修士(国際学)	-	-
		修士(国際政治)		
		修士(国際経済)		
		修士(国際経営)		
		修士(比較文化)		
		修士(ホスピタリティ文化)		
		修士(日本研究)		
		修士(アジア・オセアニア研究)		
	修士(アメリカ研究)			
	国際関係専攻	-	博士(学術)	-
	環太平洋地域文化専攻	-	博士(学術)	-
	老年学専攻	修士(老年学)	博士(老年学)	-
	大学アドミニストレーション専攻	-	-	修士(大学アドミニストレーション)
大学アドミニストレーション専攻 (通信教育課程)	-	-	修士(大学アドミニストレーション)	
言語教育専攻	-	-	修士(日本語教育)	
			修士(英語教育)	
人間科学専攻	-	-	修士(臨床心理学)	
			修士(健康心理学)	

2 前項のほか、本大学院が行う博士論文の審査に合格し、かつ同課程を経た者と同等以上の学力を有することを確認された者に博士の学位を授与する。

3 学位及びその授与については、本大学学位規則に定める。

第5節 学籍の異動

(休学、転学、留学、退学及び除籍)

第28条 本大学院の休学、転学、留学、退学及び除籍については、本大学学則を準用する。

第6節 賞罰

(賞罰)

第29条 学生の賞罰については、本大学学則を準用する。

第7節 外国人留学生、研究生、科目等履修生及び聴講生

(外国人留学生)

第30条 外国人で、大学において教育を受けることを目的として入国し、本大学院に入学を志願する者がいるときは、選考のうえ研究科委員会の議を経て外国人留学生として入学を許可することがある。

(課程研究生)

第31条 本大学院を修了した者で、本学の研究施設を利用してさらに研究を継続することを願った者については、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲で、研究科委員会の選考を経て研究生として入学を許可することがある。

- 2 他の大学院を修了した者又は本大学院を修了した者と同等以上の学力があると認められた者についても、前項に定められた手続きを経て研究生として入学を許可することがある。

(委託研究生)

第32条 官公庁・外国政府・大学・研究機関・団体・その他の機関から特定の授業科目の履修及び研究指導の委託があったときは、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲において、研究科委員会の選考を経て研究生として入学を許可することがある。

- 2 委託研究生の入学資格は、大学卒業生、修士の学位を有する者、又は本大学院においてこれらと同等以上の学力があると認められた者とする。
- 3 委託研究生は、その履修した授業科目について試験を受けることができる。
- 4 前項の試験を受け合格した者には、成績を記載した証明書を交付する。但し、単位は授与しない。

(科目等履修生)

第33条 本大学院の特定の授業科目につき履修しようとする者があるときは、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲において、研究科委員会の選考を経て科目等履修生として履修を許可することがある。

- 2 科目等履修生の入学資格は、大学卒業生、修士の学位を有する者、又は本大学院においてこれらと同等以上の学力があると認められた者とする。
- 3 科目等履修生の履修できる科目は、1年を通じて12単位以内とする。
- 4 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。
- 5 科目等履修生は、その履修した授業科目について試験を受けることができる。
- 6 前項の試験を受けて合格した者には、成績並びに修得単位を記載した証明書を交付する。

(聴講生)

第34条 前条第2項の資格をもつ者で、本大学院の授業科目を聴講しようとする者があるときは、本大学院学生の教育研究に支障のない範囲において、研究科委員会の選考を経て聴講生として聴講を許可することがある。

- 2 聴講生として入学を志願する者は、所定の願書、その他の必要書類を選考料とともに指定の期日までに提出しなければならない。
- 3 聴講生には単位を授与しない。

(外国人留学生、研究生、科目等履修生及び聴講生に関する規程)

第35条 外国人留学生、研究生、科目等履修生及び聴講生に適用する規程については、別に定める。

第8節 教育職員免許状

(所要資格の取得)

第36条 中学校教諭専修免許状又は高等学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする

者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

- 2 本大学院の研究科において取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	免許状の種類	教科
国際学研究科	国際学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史
		高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	外国語(英語)
		高等学校教諭専修免許状	外国語(英語)
		高等学校教諭専修免許状	商業
	言語教育専攻	中学校教諭専修免許状	国語
		高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	外国語(英語)
		高等学校教諭専修免許状	外国語(英語)
	人間科学専攻	中学校教諭専修免許状	保健体育
		高等学校教諭専修免許状	保健体育
	老年学専攻	中学校教諭専修免許状	保健体育
		高等学校教諭専修免許状	福祉

第9節 入学検定料、入学金、授業料

(学納金)

第37条 本大学院の入学検定料、入学金、授業料の納入額は、別表「の」とおりとする。

2 学納金の納入方法等については、本大学学則を準用する。

3 第13条第2項および第4項に該当する学生の学納金については、別に定める。

第10節 図書館・研究施設

(附属図書館)

第38条 本大学図書館に関する規程を、本大学院にも準用する。

(学生研究室)

第39条 本大学院に、学生研究室を設ける。

2 学生研究室に関する細則は、別に定める。

(学群等の施設及び設備の利用)

第40条 学群等の施設及び設備は、本大学院学生の研究達成のために用いることができる。

第11節 雑則

(本大学学則の準用等)

第41条 この学則に定めるもののほか、本大学院の運営に関し必要な事項は、本大学学則の規定を準用する。

2 この学則に定めるもののほか、本大学院通信教育課程に関し必要な事項は、桜美林大学大学院通信教育課程規程に定める。

附 則

この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1. この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
2. 新たに設置した授業科目については、平成 8 年度以前入学生の履修も認める。

附 則

1. この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。
2. 新たに設置した授業科目については、入学年度にかかわらず履修を認めることがある。

附 則

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1. この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
2. 国際学研究科国際関係専攻（博士前期課程）及び環太平洋地域文化専攻（博士前期課程）は、平成 16 年 4 月 1 日をもって学生募集を停止し、在学生の修了を待って廃止する。

附 則

この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1. この学則は、平成 18 年 9 月 16 日から施行する。
2. 国際学研究科国際関係専攻（博士前期課程）及び環太平洋地域文化専攻（博士前期課程）は、廃止する。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。